

# 第1回

# 国際都市税理士サミット報告書

The First International Metropolis CPTA Summit Report

税務専門家制度の国際的發展に向けて

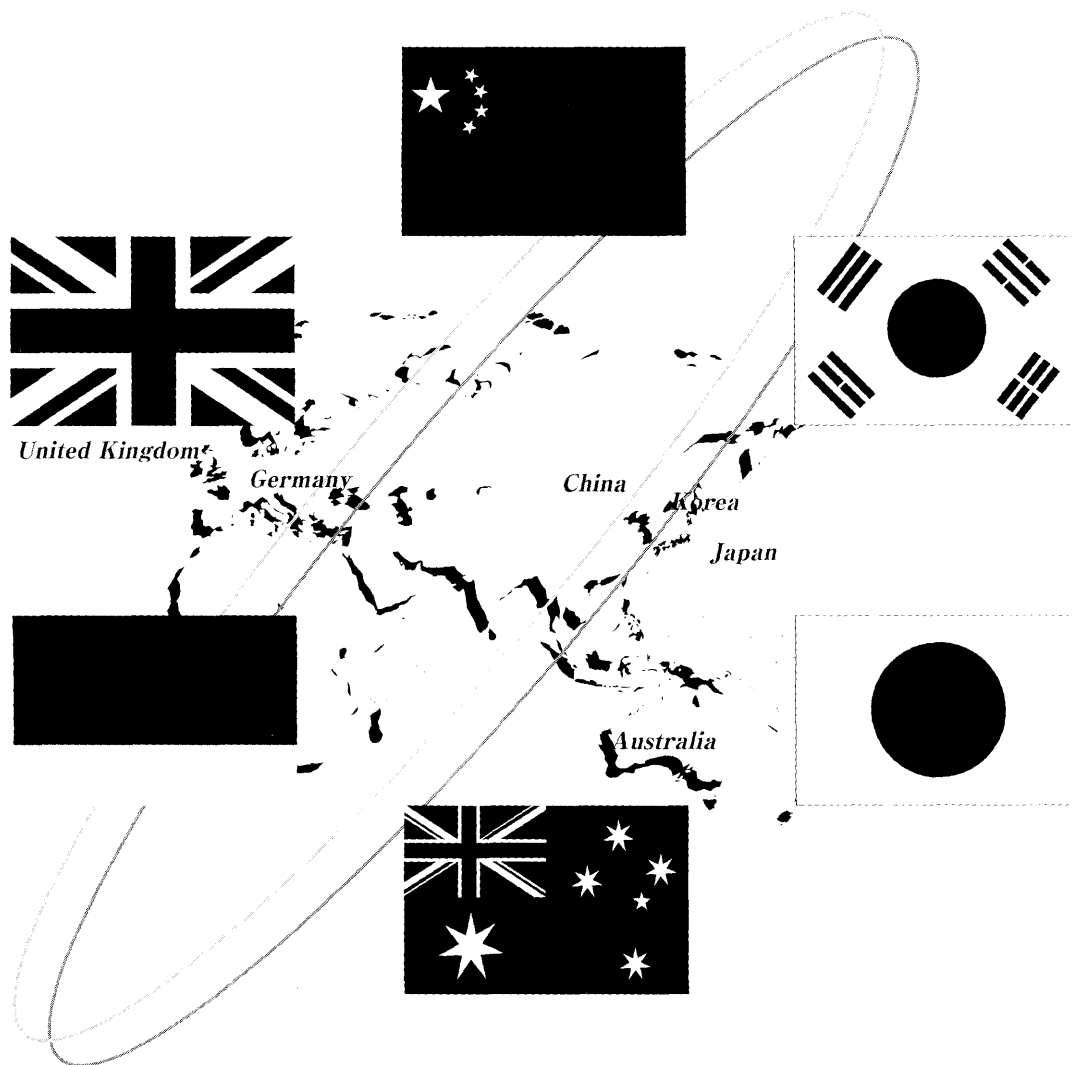
Toward the International Development of Systems for Tax Professionals

2004年6月17日 (木) 9:00a.m.~11:20a.m.

June 17, 2004 (Thu.) 9:00a.m.~11:20a.m.

場 所：京王プラザホテル 5F エミネンスホール

Venue : 5F, Eminence Hall, Keio Plaza Hotel



主催：●東京税理士会

Organizer : Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association

●第1回国際都市税理士サミット (2004年6月17日)

新宿京王プラザホテル5F「エミネンスホール」



東京宣言調印後、サミット参加団体代表者による記念撮影

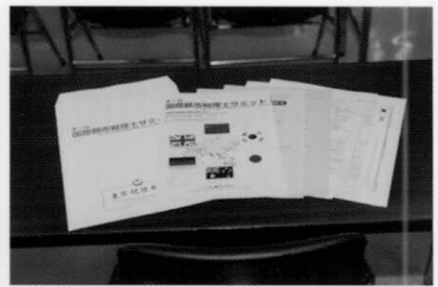


全体での記念撮影



●サミット懇談会 (2004年6月16日)

東京税理士会館4F



●サミット・ウェルカムパーティー (2004年6月16日)

明治記念館「富士の間1」



# 目 次

ご挨拶 .....	1
「第1回国際都市税理士サミット」を終えて .....	2
報告書の発刊にあたって .....	3
国際都市税理士サミットの広報活動について .....	4
◆サミット共同宣言「東京宣言」	
・東京宣言（日本語及び英語） .....	7
◆第1回国際都市税理士サミット実施概要及び運営組織等	
・第1回国際都市税理士サミット実施概要 .....	13
・第1回国際都市税理士サミット運営組織 .....	14
・サミット参加団体出席者一覧（日本語及び英語） .....	16
・参加団体代表者プロフィール（日本語及び英語） .....	18
・来賓者一覧（日本語及び英語） .....	24
◆6/17（木）第1回国際都市税理士サミット	
・17日サミットプログラム .....	27
・サミット写真 .....	28
・サミット議事録（日本語及び英語） .....	30
・当日配付プログラム及び大使のメッセージ .....	53
・金子会長による記者会見 .....	62
◆6/16（水）サミット懇談会	
・16日サミット懇談会プログラム .....	67
・サミット懇談会写真 .....	68
・サミット懇談会議事録（日本語及び英語） .....	71
◆6/16（水）サミット・ウェルカムパーティー	
・16日サミット・ウェルカムパーティープログラム .....	105
・サミット・ウェルカムパーティー写真 .....	106

◆6/17（木）麴町税務署視察訪問	
・ 麴町税務署視察訪問 .....	109
◆6/17（木）東京税理士会定期総会懇親会	
・ 17日定期総会懇親会プログラム .....	113
・ 定期総会懇親会写真 .....	114
・ 税理士サミット関連記事一覧 .....	116
◆参考資料	
・ 各国事前準備資料 .....	135
東京税理士会（日本語及び英語） .....	135
オーストラリア租税協会（日本語及び英語） .....	144
中国注冊税務師協会（日本語、英語及び中国語） .....	154
ドイツ・ケルン税理士会（日本語、英語及びドイツ語） .....	174
韓国ソウル地方税務士会（日本語、英語及び韓国語） .....	184
イギリス勅許税務協会（日本語及び英語） .....	199
・ 各国事前準備資料の要旨（日本語） .....	211
・ 比較表（税務専門家制度、税制、税目の日本語及び英語） .....	217
・ 会報記事 .....	223
・ 運営スケジュール	
6/16（水）運営スケジュール（日本語及び英語） .....	240
6/17（木）運営スケジュール（日本語及び英語） .....	242
・ 6/16（水）及び6/17（木）ステージレイアウト（日本語及び英語） ..	244
・ 協力団体業務内容紹介 .....	248

## ご挨拶

東京税理士会会長 金子秀夫



私達は、2004年6月17日を決して忘れることはないでしょう。この日、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、そして日本の主要都市にある税務専門家団体の代表が東京に集まり、第1回国際都市税理士サミットを開催し、世界の納税者の皆様、そして税務を専門職業としていらっしゃる方達に「共同宣言」を発信いたしました。本書はこの第1回国際都市税理士サミットの概要と、共同宣言に至るまでのシンポジウム及び本会議の内容、サミットを支え協力して下さった皆様の様子などを記録し、税務専門家制度の今後の発展と、税理士サミットの継続的開催に資するため発刊するものであります。

21世紀は国際的な交流が深まる中で、それぞれの国が平和の維持と国民の生活文化の向上のため努力していますが、それを実現するための経済的基盤は租税にあります。この租税が国民に受け入れられる制度として確立し、納税者の協力により租税国家として発展していくよう、納税者をサポートし、代理人として業務を行うものが税務専門家であります。税務専門家は現代国家においては無くてはならない存在であり、しかもその国際的交流は、近年、大変重要になって参りました。

そこで今回のサミットではまず、それぞれの国の租税制度の実態にふれ、その租税制度の下での各国の税務専門家制度の現況、現在取り組んでいるテーマ等について報告いたしております。

もとより税務専門家制度は、その国の歴史、文化、経済の発展段階等を反映して様々ですが、現在共通する問題は、国際化の中での固有の資格制度の維持と業際問題であると感じられ、これについてはドイツ、韓国の発言が注目されます。

また、資格者としての資質の向上、特に研修制度の拡充については、すべての国に共通する課題でありました。その中で制度創設の新しい中国が72時間の義務研修を設けていること、イギリスからの国際税務上級免許制度など、極めて具体的対応が示されております。

また、電子申告など新しいテクノロジーへの対応、特に税務専門家制度を生かしたオーストラリアの優れた実績など、今後の参考となる貴重な内容が報告されております。

それゆえ、本書をご精読下さり、第1回国際都市税理士サミットの成果をご活用頂くとともに、今後の継続的開催にご協力下さいますようお願い申し上げます。

最後に本サミットにご参加下さいました各国代表、各国大使館の皆様、ご来賓の大武財務省主税局長、森日税連会長はじめ多くの参加者の皆様、マスコミ関係者、そして東京税理士会国際部ほか委員の皆様に心より感謝申し上げます。



# 「第1回国際都市税理士サミット」を終えて



東京税理士会常務理事 国際部長 小林 進

去る2004年6月16・17日の両日にわたり「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をメインテーマに、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリスそして日本の6ヶ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体による「第1回国際都市税理士サミット」が開催され無事終了することができました。これもひとえに東京税理士会会員の皆様の絶大なご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

この税理士サミット開催は、波多野元会長、関本元会長、平山前会長ら多くの諸先輩が長年取り組んできた、いわば東京税理士会積年の夢であり、その努力の積み重ねが金子会長の強力なリーダーシップのもとに結実したものと言えます。したがって、今回の税理士サミットは単なる思いつきや一過性のお祭りではなく、各国の税務専門家団体がお互いに理解を深めるとともに、税務専門家制度の有用性を改めて認識しあい、今後継続的に国際的な連携を保つことが目的であります。そして税務専門家制度の存在意義を広く世界にアピールすることが各国の税務専門家制度、ひいては日本の税理士制度そのものを維持発展させていくことに他なりません。即ち、税理士サミットは国際的会議であると同時に日本の税理士制度問題に直結するプロジェクトであると言えます。

思うに、今回の税理士サミットで示された国際的友好関係は一朝一夕に確立するものではなく、また日税連のみが行えば事足りるといったものではないと考えます。各単位会、各支部あるいは各個人が草の根的にできる範囲で粘り強く友好関係を積み重ね意識的に築き上げていく努力が大切なことと思料します。

今回の税理士サミットは文字どおり第1回であり、全くの新しいチャレンジでありました。それは大変魅力的ではありましたが、また非常に困難なプロジェクトでもありました。時間的な制約、経済的な制約、言語の問題、日税連・行政・大使館・マスコミとの対応、各国参加団体の受入準備等々まさに次から次に生じるしかも初めて経験する難問との果てしない戦いでもありました。しかしながら国際部長として、この税理士サミット開催の一端を荷えたことの幸運に感謝するとともに、最後まで一糸乱れずにこのプロジェクトを見事にやり遂げた国際部の同志諸兄に深甚なる敬意を表します。

“Something New”「何か新たなもの」を積み重ねていくことが歴史の創造だとするならば、今回の税理士サミットは間違いなく東京税理士会の歴史の一ページであると確信します。第1回国際都市税理士サミットが偶然にもアテネオリンピックの年に開催されましたが、願わくば第2回国際都市税理士サミットが4年後の北京オリンピックの年ぐらいに開催されることを期待し、そしてこの報告書がその時の参考資料になれば望外の喜びであります。

# 報告書の発刊にあたって

東京税理士会副会長 溝江弘志



第1回国際都市税理士サミットが成功の裡に終了したことを、会員の一人として大変嬉しく思っています。

いろいろな制約がありましたが、東京税理士会の長年の国際的活動によって蓄積された経験が、今回のサミットの企画、組織、運営によく生かされておりました。私も少々お手伝いをしましたが、練達の先生方と一緒に仕事をすることができ、得がたい貴重な経験をさせていただきました。ありがとうございました。

会議におきましては、私が担当するサービス貿易自由化及び規制緩和対策室関係のテーマについて、かなりの時間を割いて頂き、ご配慮に感謝しております。お陰様で、私が期待していた以上の成果を得ることができました。

この成果は、各部委員会とも同じだと思いますが、担当会務の展開により充実した比較法的視点を提供してくれるものです。今回、第1回国際都市税理士サミットの成果をまとめた報告書を作成いたしました。その意味からも我々の会務、業務に有効な示唆に満ちた報告書としてお役に立てばと思っております。

また、サミットでは、参加された各国代表の先生方が大変喜ばれてお帰りになったことが印象に残っています。このことも、サミットの副産物として我々の国際的活動に必ずや良い影響を与えてくれるでしょう。

本報告書が担当部委員を超えて多くの会員が、また、東京会のみならず、広くすべての税理士会員の皆さんが、ご活用下さるようお願い申し上げます。

最後に、サミットに参加された在日ドイツ大使館参事官ルッツ＝ペーター・ライヤーさんから私あての書簡の一部を紹介して、挨拶に代えさせていただきます。

『税理士サミットに、あのように多数の参加者があったということは、国際的な情報交換に、いかに多くの方々に関心を示されたかということを実にあらわしています。東京税理士会は、明らかにこのニーズに応えられたのだと思います。これからもサミットの存続にさらにご成功を取められるよう、お祈り申し上げます。』

# 国際都市税理士サミットの 広報活動について



東京税理士会副会長 広報室長 粕谷晴江

今回の国際都市税理士サミットは本会が世界に先駆けて初めて開催するイベントでした。その成功の鍵の一つが対外広報にあり、広報室はこの成功のために大きな役割を担いました。特に、サミットの成果を共同声明に託して世界に発信するという重要な目的があり、そのため、外国のメディアにも広く取材を呼びかけて、従来に増して広範な対応をしてきました。

このような目的と役割を担うため、広報室では、平成16年度事業計画に「本年開催する国際都市税理士サミットの対外広報を積極的に行う」という項目を掲げ、全室員が一丸となってサミットに向けて協力体制を取ることにしました。今般、広報室が行った対外PRの主なものは次のとおりです。

## 1. 外国特派員及び外国通信社に向けた事前案内

5月21日、日本外国特派員記者クラブにおいて、外国人記者向けにサミット当日の取材勧誘のための事前案内を行いました。この日の事前説明会には多忙な外国人記者の出席は殆どなく、ロイター通信、日本経済新聞、産経新聞社をはじめ、多くの日本人マスメディアの方々が出席され、サミット当日の取材も、この日参加の殆どの社により行われました。

しかし、広報室ではさらに英語圏、ドイツ語圏での報道を期待し、日本外国特派員協会の多大なご協力のもとに、同協会内にある各国通信社の私書箱に、2回の取材勧誘文書（英文・邦文）の投函を行いました。

## 2. 会員、関係者の知己の紹介による広報活動

取材及び記事掲載に確実性を期すため、支部長等を通じ、「マスコミ関係者に知己のある支部会員」の紹介を依頼したところ、多数の会員からご紹介を頂きました。また、会長をはじめ常務理事、通訳の方々からのご紹介もありました。

## 3. 大使館を通じた広報活動

サミット参加国の駐日大使を訪問する国際部委員に、広報室委員が同行し、それぞれの国元のメディアの紹介を依頼しました。各大使館とも誠実に対応頂き、後日、ドイツで報道されたということを、ケルン税理士会グラウフェ会長談としても伺っています。

#### 4. 国内報道関係者へのニュースリリースの発送

国内の主な報道機関のほか、論説委員や過去に本会を取材した記者、さらに会員等からご紹介頂いたマスコミ関係者を加えた約180に対し、5月から6月上旬にかけて合計3回、ニュースリリースの発送をいたしました。また、国税庁汐見坂記者クラブの方々にも併せて周知方をお願いしました。

#### 5. ホームページへの掲載

国際部の発行したパンフレットに、若干説明を加えた記事を、期間中ホームページに掲載しました。会場の関係もあり、一般の方々から出席申し込みがあったらどうするか、心配いたしましたが、周知期間が短くこれは杞憂に帰しました。

#### 6. 金子会長による記者会見

サミット終了後、京王プラザホテル別室で国内外のメディア25社、32人の取材があり、時間をオーバーして活発な質疑応答が行われました。

このような広報活動が効を奏し、NHK総合テレビで6月17日当日の、午後1時のニュースでサミットの様子が放映されました。東京メトロポリタンテレビジョンが午後6時のニュースで報道、翌18日には日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新聞の朝刊に記事が掲載されました。このほか、朝日新聞では、中国注册税务师協会の趙副会長のインタビューが6月23日夕刊の「世界の鼓動」(ピープル)欄に掲載されるなど、多数のマスコミ報道が行われました。

一方外国メディアにおいても、新華通信社、人民日報、中国新聞、韓国経済新聞、ブルームバーグ(経済・金融関係を中心にネット等で配信する通信社)で報道され、中国の衛星放送テレビ「大富」では、金子会長と趙副会長のインタビューを含めたニュースが大きく放映されました。

広報室委員全員が一丸となって取り組んだ結果、広報活動に一定の役割を果たすことができたと自負しています。この間、報道関係者をご紹介頂いた方々をはじめ国際部委員の方々、広報室委員各位のご尽力に、心から感謝する次第です。

# サミット共同宣言「東京宣言」

## Tokyo Declaration



調印式の模様（2004年6月17日）

**東京宣言**  
**Tokyo Declaration**

**2004年6月17日**

# 東京宣言

## (第1回国際都市税理士サミット宣言)

私達 第1回国際都市税理士サミット参加団体は、友好的かつ建設的な会議をとおして以下の宣言を採択する。

1. 租税国家における税務専門家制度の重要性を十分に理解し、その充実と発展が世界経済の成長と安定にとっても極めて有用であることを認識する。したがって私達はより一層の自己研鑽に努めるとともに、税務専門家制度についての広報活動を強化するものとする。さらに私達は税務専門家制度の世界的発展に向け最大限の努力をするものとする。
2. グローバル化した現代においては、各国間における税制や税務専門家制度の国際的理解が非常に大切である。したがって私達はお互いの情報交換、視察団の派遣や受け入れ及び定期的な会議の開催等に協力するものとする。
3. 私達は相互の友好と尊重を基盤として、各国における税務専門家の社会的地位の向上と国際税務業務の利便性を図るため今後一層の国際的連携に努めるものとする。


2004年6月17日

オーストラリア租税協会

ソウル地方税務士会

代表

代表



原 瑞 彦

中国注册税务师協会

イギリス勅許税務協会

代表

代表

趙 怀 坦

John Beuth

ケルン税理士会

東京税理士会

代表

代表



金子 晋 夫



# **The Tokyo Declaration**

## **(Declaration of the First International Metropolis CPTA Summit)**

We, the participating organizations of the First International Metropolis Certified Public Tax Accountants' Association (CPTA) Summit, hereby adopt the following declaration that was developed on the basis of friendly and constructive discussions.

1. Fully cognizant of the importance of a deeper understanding of systems for tax professionals in tax states, we affirm that the further enhancement and development of such organizations are crucial for the growth and stability of the world economy. Accordingly, we undertake to endeavor towards further self-improvement in our own organizations, while enhancing public relations activities concerning systems for tax professionals. Furthermore, we shall do our utmost to promote the global development of systems for tax professionals.

2. In a globalized era, an international understanding of taxation systems and systems for tax professionals is of the utmost importance. We shall therefore cooperate in the exchange of information, the dispatch and acceptance of observers, the regular convening of meetings, and other related activities.

3. Based on a foundation of mutual friendship and respect, we shall endeavor to elevate the professional status of tax professionals in our countries, and work to improve the convenience of international taxation affairs through closer international coordination in the future.

June 17, 2004

Taxation Institute of Australia  
Australia

Representative :



---

Seoul Association of  
Certified Public Tax Accountants  
Republic of Korea

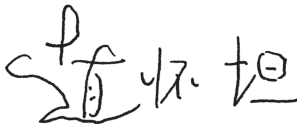
Representative :



---

Chinese Certified Tax Agents  
Association  
China

Representative :



---

Chartered Institute of Taxation  
United Kingdom

Representative :



---

Chamber of Tax Advisers in  
Cologne  
Germany

Representative :



---

Tokyo Certified Public Tax  
Accountants' Association  
Japan

Representative :



---

# 第1回国際都市税理士サミット実施概要 及び運営組織等



サミット参加6ヶ国の国旗を掲揚  
東京税理士会館にて

# 第1回国際都市税理士サミット実施概要

## 1. 名称

「第1回国際都市税理士サミット」  
The First International Metropolis CPTA Summit  
Certified Public Tax Accountant

## 2. テーマ等

メインテーマ「税務専門家制度の国際的発展に向けて」  
～税務専門家制度における各国の現代的課題と将来の展望及び国際的連携について～

## 3. 主催

東京税理士会

## 4. 協力団体

日本税理士共済会  
東京税理士協同組合  
東京税理士会データ通信協同組合  
日韓友好税理士連盟

## 5. 開催期間

時期 2004年6月16日(水)～6月17日(木)

## 6. 参加団体

オーストラリア租税協会(シドニー市)  
中国注册税务师協会(北京市)  
ドイツ・ケルン税理士会(ケルン市)  
韓国ソウル地方税務士会(ソウル市)  
イギリス勅許税務協会(ロンドン市)  
日本・東京税理士会(東京都)

## 7. 日程

日 時	行 事	場 所
H16年 6月16日(水)	14:00～17:30 サミット懇談会 18:30～20:30 ウェルカムパーティ	東京税理士会館4F 明治記念館「富士の間1」
6月17日(木)	9:00～11:20 国際都市税理士サミット (共同宣言の発表) 17:30～18:30 定期総会懇親会 19:00～21:00 フェアウェルディナー	新宿京王プラザホテル 5階「エミネンスホール」 5階「コンコードボールルーム」 新宿叙々苑

## 8. 構成

懇談会及びサミット会議(共同宣言を含む。)

## 9. スピーカー等

懇談会及びサミットとも議長は東京税理士会代表

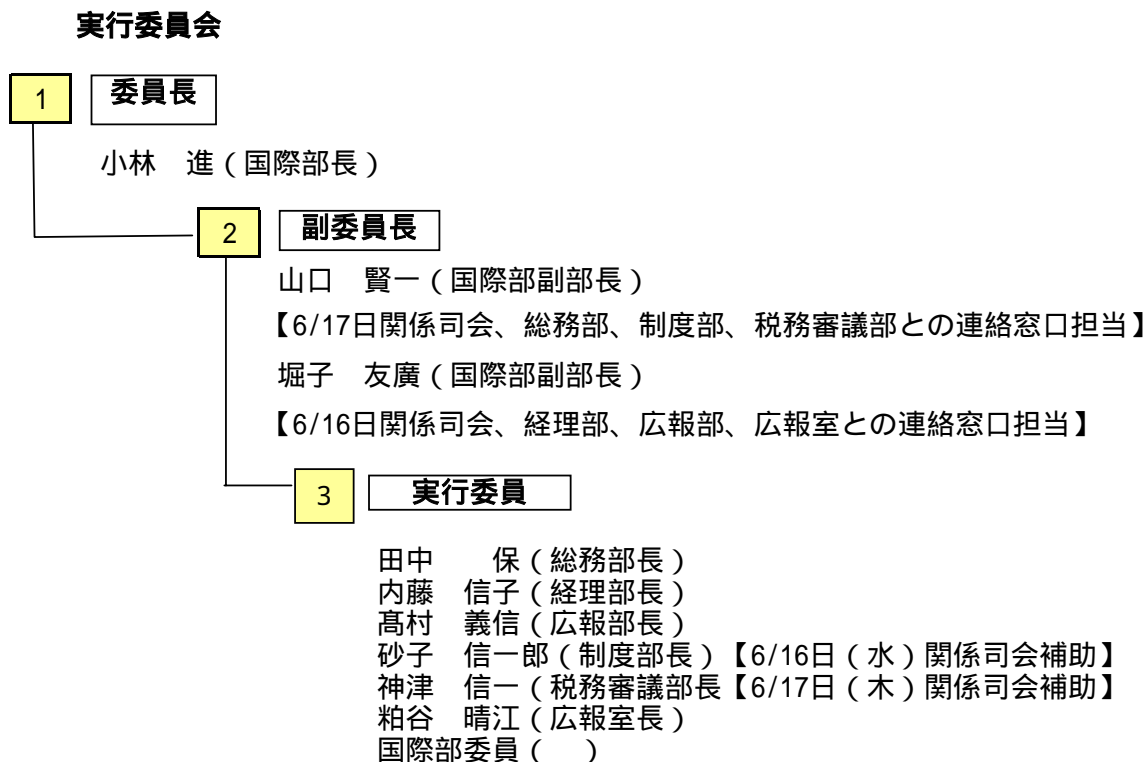
## 10. 使用言語

懇談会は逐次通訳  
サミット会議は同時通訳

# 第1回国際都市税理士サミット運営組織

## 1. 運営組織

東京税理士会では、第1回国際都市税理士サミット開催にあたり、国際部委員を中心に実行委員会を設置し、サミットの企画・運営にあたった。



### 当日責任者

青木 優幸（国際部委員）【6/16サミット懇談会総責任者】

伊東 晴俊（国際部委員）【6/16ウェルカムパーティー総責任者】

二重作誠一郎（国際部委員）【6/17サミット会議総責任者】

### 各国担当班

オーストラリア班： 村守 明夫  
廣瀬 一俊、田中 博  
中国班： 青木 優幸  
浅見 達雄、内田 俊彦  
ドイツ班： 相澤 康晴  
田尻 吉正、小見山 満  
韓国班： 伊東 晴俊  
中臺 昭、高野 登  
イギリス班： 二重作誠一郎  
財津 康弘、志賀 暎功

は担当チーフ

## 2. 主な活動経過

2003年	12月	オーストラリア租税協会を訪問（国際部）
2004年	1月	ソウル地方税務士会を訪問（役員）
	1月	中国注册税務師協会を訪問（役員）
	2月	ケルン税理士会を訪問（役員）
	2月	イギリス勅許税務協会を訪問（役員）
	5月	サミットプログラムを作成、配布
	5月	記者会見を実施【於：社団法人 日本外国特派員協会】（広報室）
	6月	サミット開催
	10月	報告書を発行

## 3. 会議開催経過

2003年	7月15日	第2回国際部会
	7月31日	第1回国際都市税理士サミット検討小委員会
	8月27日	第2回国際都市税理士サミット検討小委員会
	8月27日	第3回国際部会
	9月16日	第4回国際部会
	10月20日	第5回国際部会
	11月21日	第6回国際部会
	12月10日	第7回国際部会
2004年	1月23日	第8回国際部会
	2月12日	第1回国際都市税理士サミット実行委員会
	3月24日	第9回国際部会
	3月29日	第2回国際都市税理士サミット実行委員会
	4月28日	第3回国際都市税理士サミット実行委員会
	5月17日	第3回国際都市税理士サミット検討小委員会
	5月18日	第4回国際都市税理士サミット実行委員会
	5月31日	国際部国際都市税理士サミット模擬懇談会
	6月11日	第5回国際都市税理士サミット実行委員会

2004年6月17日

於：京王プラザホテル

## サミット参加団体出席者一覧

### ◆オーストラリア租税協会

ギル・リーヴィー前会長  
ノエル・ローランド事務局長

### ◆中国注册税务师協会

趙 カイトン 懷坦副会長兼秘書長

趙 シンネン 申年対外連絡処処長

邵 ダイシェン 大春北京市注册税务师協会副会長兼秘書長

夏 ヨウウ 光宇国家税務総局・国際税務司

### ◆ケルン税理士会

エルンスト ディーター・グラウフェ会長  
ヘルムート・シュナイダー副会長

### ◆ソウル地方税務士会

宋 チユンダル 瑯達会長

李 ボムス 範洙国際協力委員

### ◆イギリス勅許税務協会

ジョン・ビーティー会長  
ピーター・ケンプスター副会長

### ◆東京税理士会

金子 秀夫会長  
小林 進国際部長

## ■ Delegation List (Summit Participating Organizations) ■

### **Taxation Institute of Australia**

Mr. Gil Levy (Past President)  
Mr. Noel Rowland (Chief Executive Officer)

### **Chinese Certified Tax Agents Association**

Mr. Huaitan Zhao (Vice President / Secretary-General)  
Mr. Shen Nian Zhao (Public Relations Department Manager)  
Mr. Shao Da Chun (Vice President, Beijing Certified Tax Agents Association)  
Mr. Xia Guangyu (International Taxation Officer, State Administration of Taxation)

### **Chamber of Tax Advisers in Cologne**

Mr. Ernst-Dieter Grafe (President)  
Mr. Helmut Schneider (Vice President)

### **Seoul Association of Certified Public Tax Accountants)**

Mr. Song Chun Dal (President)  
Mr. Lee Beom Soo (International Cooperation Committee)

### **Chartered Institute of Taxation**

Mr. John Beattie (President)  
Mr. Peter Kempster (Deputy President)

### **Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association**

Mr. Hideo Kaneko (President)  
Mr. Susumu Kobayashi (Managing Director)



## ■参加団体代表者プロフィール■

### ギル・リーヴィー氏(オーストラリア租税協会前会長)

2002年にBoyd Partnersのシドニー支社を率いるようになるまで、35年間、税務分野の業務を専門として携わる。オーストラリア国税庁(ATO)に6年間勤めた後、Pannell Kerr Forster社のオーストラリア支社にマネージャー及びパートナーとして19年間、そして、Arthur Andersen社のシドニー支社の税務部門に個人顧客サービスチームの長として約11年間勤務した。

同氏は主に中小規模の個人企業及び家族経営企業に税務上の助言と支援を提供。市場セグメントにおける企業の合併・売却・買収、株式の新規公開などを専門としている。

家族経営企業の経験を共有するために研修・会議を開催するオーストラリア家族経営企業協会のニューサウスウェールズ支部の設立メンバーとして、同氏は家族経営企業の経営及び構造について深い洞察をしてきた。

同氏は2003-04年度にオーストラリア租税協会(TIA)の会長を務め、現在は国際委員会の議長である。

また、同氏は税務に関する数多くの論文を執筆・発表し、TIA及び他の専門団体の中小企業に影響を与えている。また、The Australian(週間租税コラム)、BRW Weekly、The Sydney Morning Herald(マネー・セクション)、Personal Investor Magazine、Halsbury's Laws of Australia等の商業出版物に多くの記事を執筆し、オーストラリア証券協会では税務に関する講義も行っている。

### 赵懷坦<sup>チョウワイクタン</sup>氏(中国注册税务师協会副会長兼秘書長)

中国注册税务师(The Chinese Certified Tax Agents CCTA)

中国注册会计师(The Chinese Certified Public Accountants : CCPA)

1942年生まれ、男性、62歳。中国注册税务师(CCTA)、中国注册会计师(CCPA)。山東財経学院卒業、長期にわたり財務、税務に関わる。

1965年－1985年 西寧市財政税務局で収税官、分局副局長を経て、西寧市税務局局長を務める

1985年－1991年 青海省海北州で副州長、省财政厅副庁長を務める

1992年－1997年 国家税務局所得税司司長となり、《中華人民共和国企業所得税暫定条例》の起草を主宰し、《中華人民共和国個人所得税法》の修正作業に参加

1998年－2003年 国家税務総局注册税务师管理センター主任を務め、中国注册税务师資格制度の実施に尽力

現在は中国注册税务师協会(CCTAA)副会長兼秘書長を務める。

## ■ Representatives' Profile ■

### **Mr. Gil Levy (Past President, Taxation Institute of Australia)**

---

Prior to joining Boyd Partners to head up our Sydney Office in 2002, Gil spent over 35 years practicing exclusively in the taxation area. Six years at the Australian Taxation Office was followed by 19 years as a manager and partner in the national firm of Pannell Kerr Forster (PKF), and the some 11 years heading up the Private Client Services team within the tax division of the Sydney office of Arthur Andersen.

Gil's focus has primarily been on providing taxation advice and assistance to medium sized private and family owned businesses. He specializes in mergers, initial public offering, sales and acquisitions within this market segment.

As a founding member of the NSW Chapter of Family Business Australia, an organization that provides education and a forum for family businesses to share their experiences, Gil has gained valuable insight into the management and structure of family business.

Gil was the President of the Taxation Institute of Australia (TIA) for the 2003-04 year and is the Chairman of the International Committee.

He has written and presented a number of papers on tax issues as they affect medium sized business for the TIA and other professional bodies. In turn Gil has written numerous articles and chapters for commercial publications such as The Australian Weekly Tax Column, BRW Weekly, The Sydney Morning Herald Money Section, Personal Investor Magazine, Halsbury's Laws of Australia, and has lectured in Tax for The Securities Institute of Australia.

### **Mr. Huaitan Zhao (Vice President / Secretary-general, Chinese Certified Tax Agents Association)**

---

Mr. Zhao Huaitan was born in 1942 and is both the Certified Tax Agent of China and the Certified Public Accountant of China. He has been engaging in finance and taxation work in government departments since he graduated from Shandong Institute of Finance and Economics.

From 1965 to 1985, he used to be a tax collector and deputy director of one branch of Xining City Finance and Taxation Bureau, Qinghai Province, North West China and then he was promoted the director of Xining City Taxation Bureau.

From 1985 to 1991, he was the vice-governor of Haibei prefecture, Qinghai Province and the deputy director of Qinghai Provincial Finance Bureau.

From 1992 to 1997, as the director of Department of Income Tax of the State Tax Bureau, he personally presided over the drafted work of the Provisional Regulations of the People's Republic of China on Income Tax for Enterprises and participated in the revised work of the Individual Income Tax Law of the People's Republic of China.

From 1998 to 2003, as the director of the Registered Tax Agent Management Center of the State Administration of Taxation, he exerted his efforts to the implementation of the Qualification System for the Chinese Certified Tax Agents and made a great contribution to it.

Currently, he is vice-president and secretary-general of the Chinese Certified Tax Agents Association.

## エルンスト=ディーター・グラフェ氏 (ドイツ・ケルン税理士会会長)

税理士、公認帳簿監査士  
ケルン税理士会会長

生年月日：1938年2月3日  
大学にて経済学のディプロム取得

1968年 税理士資格取得  
1988年 公認帳簿監査士資格取得  
1974年よりケルン税理士会の理事会メンバー  
1979年よりケルン税理士会の幹部会メンバー  
1983年よりケルン税理士会副会長  
1999年よりケルン税理士会会長  
2003年よりベルリンの連邦税理士会の幹部会メンバー

その他の名誉職：

「租税法」、「インターネット」、「欧州連合問題」、「国際協力」の各研究チームにおける活動

税理士審査委員会委員

税理士援護機構の理事会メンバー

DATEVの代表委員会もしくは顧問会メンバー

## ソン チュンダル 宋 瑛達 (韓国ソウル地方税務士会会長)

生年月日：1941年2月28日

職位：会長

経歴

- ◇ソウル大学校経営大学最高経営者過程を修了
- ◇中部地方国税庁、小公・城東・城北・原州税務署
- ◇1976年第13回税務士試験合格
- ◇韓国税務士考試会 第8代会長歴任
- ◇韓国税務士会 監査歴任
- ◇中部地方税務士会 第8代会長歴任
- ◇中部地方税務士会 副会長歴任
- ◇韓国税務士会制度改善推進委員会 副委員長、運営委員長
- ◇行政自治部 内務部地方税審議委員歴任
- ◇財政経済部 税制発展審議委員歴任
- ◇マネーロンダリング防止政策諮問委員在任
- ◇韓国租税研究院 研究諮問委員在任
- ◇韓国税政新聞 客員論説委員在任

## **Mr. Ernst-Dieter Grafe (President, Chamber of Tax Advisers in Cologne)**

---

Born on the 3rd of February 1938

### Studies of economics

1968	appointment of tax adviser
1988	appointment of sworn auditor
since 1974	board member of the chamber of tax adviser in Cologne
since 1979	chair member of the chamber of tax adviser in Cologne
since 1983	vice-president of the chamber of tax adviser in Cologne
since 1999	president of the chamber of tax adviser in Cologne
since 2003	chair member of the federal chamber of tax adviser in Berlin

### More honorary offices

Activities in working groups “Tax law” “Internet” “EU-affairs” und “International cooperation” ,  
Member of the board for the examination of tax adviser,  
Board member of the social security system of tax adviser  
Member of the advisory board and / or council of the DATEV

## **Mr. Song Chun Dal (President, Seoul Association of Certified Public Tax Accountants)**

D.O.B.: Feb. 2, 1941

### Present Position

President of the Seoul Regional Association of Certified Public Tax Accountants of Korea

### Professional Career

- Completed Advanced Management Program of Graduate School of Business Administration of Seoul National University
- Served at Central Regional Tax Office and District Tax Offices of Sogong, Seongdong, Seongbuk and Wonju.
- Passed the 13th Tax Accountant Examination in 1973
- Served as the 8th President of the Youth Tax Accountants' Association of Korea
- Served as Vice President and Auditor of the Korean Association Certified Public Tax Accountants
- Served as the 8th President of the Central Regional Association of Certified Public Tax Accountants
- Served as a member of the Local Tax Deliberation Committee of the Ministry of Administration and Autonomy and the Ministry of Internal Affairs, and also a member of Tax System Development Committee of the Ministry of Finance and Economy
- Currently serving as Vice Chairman of Tax System Improvement Promotion Committee of KACPTA and Chairman of the Steering Sub-Committee of the same Committee, Council of the Anti-Money Laundry Policy Committee, a member of Research and Advice of the Korean Institute of Taxation, and a Guest Editorial Writer of the Korea Taxation Times

### ジョン・ビーティー氏(イギリス勅許税務協会会長)

同氏は、イギリス内国歳入庁に6年間勤務した後、1979年2月にベルファスト(北アイルランドの首都)のKPMGに入る。先ごろ、25年にわたる同社での勤務を終えたところである。専門は民間顧客業務及び雇用者税務である。

同氏は1982年にイギリス勅許税務協会の会員となり、1996年に同協会のフェロー会員(上級会員)となる。また勅許税務協会の姉妹団体である税務専門家連盟の会員でもある。

1996年より勅許税務協会の理事を務め、教育委員会・会員委員会でも活動中。2004年5月に同協会会長に就任。

### 金子 秀夫氏(東京税理士会会長)

1999年7月－2001年6月	東京税理士会副会長に就任
2000年7月	東京都税制調査会委員に就任
2001年6月	東京税理士会会長に就任
2001年7月	日本税理士会連合会副会長に就任

**Mr. John Beattie (President, Chartered Institute of Taxation)**

---

John Beattie began his professional working career with the United Kingdom Inland Revenue. After 6 years as an Inland Revenue official he moved into private practice with KPMG in Belfast in February 1979. He has just completed 25 years service with the firm. He specialises in Private Client work and Employee Taxation.

In 1982 he was admitted as a Associate of The Chartered Institute of Taxation and became a Fellow in 1996. He is also an Associate of the Association of Taxation Technicians, the sister body of the Chartered Institute of Taxation.

Since 1996 John has been a member of the Council of the Chartered Institute of Taxation in addition to serving on its Education and Membership Committee. He became President in May 2004.

**Mr. Hideo Kaneko (President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)**

---

July, 1999 – June, 2001	Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association
July, 2000	Member, The Tokyo Metropolitan Tax Commission
June, 2001	President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association
July, 2001	Vice Chairman, Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations

平成16年6月17日

国際都市税理士サミット

# 来賓者一覧

## ◆財務省主税局

局長：大武 健一郎 様

## ◆日本税理士会連合会

会長：森 金次郎 様

## ◆オーストラリア大使館

一等書記官：スティーブン・ケントウェル 様

## ◆中国大使館

一等書記官：李<sup>リ</sup> 智<sup>チ</sup> 様

## ◆ドイツ大使館

財務担当参事官：ルッツ ペーター・ライヤー 様

経済部財務担当参事官付：山名 裕子 様

## ◆韓国大使館

一等書記官：呉<sup>オ</sup>世<sup>セ</sup>云<sup>ウン</sup> 様

The First International Metropolis CPTA Summit on June 17, 2004

## Guest List

◆ Taxation Bureau, Finance Ministry of Japan

Mr. Kenichiro Otake, Bureau Chief

◆ Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations

Mr. Kinjiro Mori, Chairman

◆ Australian Embassy

Mr. Stephen Kentwell, First Secretary

◆ Chinese Embassy

Ms. Zhi Li, First Secretary

◆ German Embassy

Mr. Lutz-Peter Layer, Financial Counsellor

Ms. Hiroko Yamana, Economics Department, Finance Officer

◆ Korean Embassy

Mr. OH Se-woon, First Secretary, Tax Affairs



## 6/17(木) 第1回国際都市税理士サミット



参加団体代表者による東京宣言調印の様様

平成16年6月17日(木)  
於：京王プラザホテル5階  
エミネンスホール

## 第1回国際都市税理士サミットプログラム

司会 山口国際部副部長  
神津税務審議部長

1. 開会のことば 粕谷 副会長
2. 会長挨拶 金子 会長
3. 来賓紹介
4. 来賓挨拶  
財務省主税局長  
局長 大武 健一郎 様  
  
日本税理士会連合会会長  
会長 森 金次郎 様
5. サミット会議  
テーマ「税務専門家制度の国際的発展に向けて」
6. 共同宣言調印式
7. 共同宣言発表 金子 会長  
(記念撮影)
8. 閉会のことば 高畑 副会長
9. 主催者による記者会見

# ●第1回国際都市税理士サミット（2004年6月17日）

新宿京王プラザホテル5F「エミネンスホール」





# 第1回国際都市税理士サミット

## (議事録)

日付： 2004年6月17日 (木)  
時間： 9:00-11:30  
会場： 京王プラザホテル5階 (エミネンスホール)

## 議事次第

司会：山口国際部副部長  
神津税務審議部長

1. 開会のことば（粕谷副会長）
2. 会長挨拶（金子会長）
  - ・ 来賓紹介
4. 来賓挨拶（財務省主税局 大武健一郎局長、日本税理士会連合会 森金次郎会長）
5. サミット会議  
「税務専門家制度の国際的発展に向けて」

議長：東京税理士会 会長 金子秀夫

スピーカー：  
オーストラリア租税協会 前会長 ギル・リーヴィー  
中国注册税務師協会 副会長兼秘書長 趙 懷坦  
ドイツ・ケルン税理士会 会長 エルンスト＝ディーター・グラーフエ  
韓国ソウル地方税務士会 会長 宋 瑋達  
イギリス勅許税務協会 会長 ジョン・ビーティ

6. 共同宣言調印式
7. 共同宣言発表（金子会長）
8. 閉会のことば（高畑副会長）

## 議事録

### 1. 開会のことば（粕谷副会長）

昨日のサミット懇談会では、各国の税制、税務専門家制度、各国の抱える課題等が紹介され、税務専門家制度の有用性、相互協力の必要性を確認することができた。本日はその成果を踏まえた上で、さらなる国際発展に向けた活発な討議が行われ、国際連携の契機となることを期待する。「第1回国際都市税理士サミット」の開会を宣する。

### 2. 会長挨拶（金子会長）

21世紀初頭、世界の各国は平和の維持と生活文化の向上に努力している。これらを達成するにあたり不可欠となるのが各国の財政基盤である。この基盤を整備し、租税国家を確立するにあたっては、納税者の信頼と協力が前提となるが、そこで税務専門家が果たす役割は大きい。本日はそれぞれの国の実情を踏まえながら、各国の現在の取り組み、将来の展望、国際化についての議論を行い、21世紀の租税国家を確立させるための足がかりとして、世界に向けて共同宣言を発したく思う。

#### ・ 来賓紹介

本日のサミット会議の来賓は以下のとおり。

- ・ 財務省主税局：大武健一郎局長
- ・ 日本税理士会連合会：森金次郎会長
- ・ オーストラリア大使館：スティーブン・ケントウェル一等書記官
- ・ 中国大使館：李智一等書記官
- ・ ドイツ大使館：ルッツ＝ペーター・ライヤー財務担当参事官および山名裕子経済部財務担当参事官付
- ・ 韓国大使館：呉世云一等書記官（税務協力官）

### 4. 来賓挨拶

**財務省主税局大武健一郎局長**：日本では税務専門家制度として税理士制度が確立されており、申告納税制度の円滑な運営に欠かすことができないものとなっている。さらに、税理士法の第1条

においては、税理士の使命を「税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする」と規定し、専門職としての税理士の地位が確保されている。本日のサミットが各国の制度発展にとって実り多い有意義なものとなることを願う。

**日本税理士会連合会森金次郎会長：**世界経済においては、地球規模で急速なグローバリゼーションが進んでいる。一方で、企業間の国際取引の拡大や海外投資の増大が経済と金融の複雑な絡み合いをもたらした結果、諸情報の万全なセキュリティ管理と適切なディスクロージャーが要請されている。

このような状況を背景に、租税・税務分野においても、国際人としての専門的な知識と最新情報の収集、さらには、優れた税感覚が必要とされるようになってきている。国家のあるところに税があり、税の存在するところに税の専門家が求められる。そして、税の専門家には、国家の存立基盤たる歳入の確保の一翼を担うという重要な責務が課せられている。

このような中で「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をメインテーマに世界主要都市6団体の代表者が一同に集い、第1回国際都市税理士サミットが開催され、参加各団体から税務に関する職業専門家制度の状況を始めさまざまな経験や意見、情報の交換が行なわれることは喜ばしいことである。



## 5. サミット会議

### テーマ「税務専門家制度の国際的發展に向けて」

議長： 東京税理士会 会長 金子秀夫  
スピーカー： オーストラリア租税協会 前会長 ギル・リーヴィー  
中国注册税務師協会 副会長兼秘書長 趙 懷坦  
ドイツ・ケルン税理士会 会長 エルンスト＝ディーター・グラージェ  
韓国ソウル地方税務士会 会長 宋 瑋達  
イギリス勅許税務協会 会長 ジョン・ビーティー

**議長：**本日のサミットでは、世界における一つの大きな変化への対応、つまり、自由化（規制緩和）への対応、IT化への対応、グローバル化への対応の一つのテーマについて各スピーカーからご発言をいただく。

#### 自由化（規制緩和）への対応]

**東京税理士会：**日本では、税理士の報酬料金が自由化され、広告に対する規制も原則的に自由となったが、まずオーストラリア租税協会ではどうか。

**オーストラリア租税協会：**オーストラリアでは、登録された税務代理人のみが有償にて税務を取り扱うことができる。登録するには、一般に大学卒業レベルの専門知識が求められ、所要の実務経験を有する必要がある。登録は年ごとに更新されるものの、税務代理人の規律を維持するための要件は存在せず、資格が剥奪されるのは虚偽の申告をした場合のみであるが、1998年より専門家としての倫理規範への準拠が求められることとなった。

オーストラリアの場合、規制は逆に強化される方向にある。税務代理人に関しては、依頼人と国税庁との関係のみを規制の対象とし、税務アドバイスそのものに関する規制を無くそうという動きもある。しかし、最近では、消費者保護を一義的に捉える考えが進み、税務アドバイスも規制の対象とすべきとの動きもあり、現在この点に関しては政府と協議を重ねている。

**中国注册税務師協会：**中国の注册税務師登録資格制度が制定されてから7年が経過するが、これは人事部、国家税務総局が定めたもので、完全な国家制度ではないため、その権威性は低く税務代理の発展性を阻むものとなっている。このような状況を受け政府は昨年より、注册税務師の立法化、その性質や業務の明確化に向け、注册税務師、税務担当官、専門家らに諮問し、日本、韓国、ドイツの立法資料の研究に着手した。

注冊税務師になるには国家統一試験に合格する必要がある。注冊税務師には、注冊税務師事務所での活動のみが認められているが、現在は、有限責任制と共同責任制の事務所のみであり、目下個人事務所の運営等に関する研究が実施されている。

注冊税務師の業務範囲には申告、記帳、コンサルタント、税務相談等の一般的代理事務のほか、所得税の計算と納付、企業倒産時の清算業務等、公正証書を作成する業務なども含まれる。注冊税務師は公正証書にサインすることによりその内容につき法的・経済的責任を負うことになる。

**ドイツ・ケルン税理士会**：ドイツは元来規制の厳しい国である。税理士業務の資格要件は税理士法により規定されており、税理士業務には記帳、決算、財務当局に対する関与先の代理、裁判所における代理が含まれる。また、弁護士や公認会計士もこれら税理士業務を行うことができる。税理士は通常、大学で経済学または法学を専攻し、実務経験を積んだ後に、各州で実施される税理士試験に合格する必要がある。税理士の業務監督を行う税理士会は、税理士試験に合格した税理士の任命を行うほか、その資格を剥奪する権限を有する。税理士会はまた、税理士法人の認定も行っている。

ドイツには税務裁判制度があり、税理士の独立性は憲法で保障されており、裁判所での依頼人の代理も認められている。

ドイツでも自由化の流れはあるが、それは部分的な自由化である。広告宣伝規制なども緩和されているが、現実はなかなか難しいのが実状である。EU委員会の決定は税理士にとって大きな意味を持つ。EUではEU圏内であれば、自由に職業を実施できると定められているが、外国人がドイツで税理士業務を行う場合はドイツの税理士試験に合格する必要がある。また報酬規定により最低料金と最高料金が設定されているため、独占禁止にかかるEU委員会から異議が唱えられている。類似した件で欧州裁判所は2つの判決を下しているが、イタリアの弁護士報酬規定とEU法との整合性が認められた判決にわれわれは力づけられている。

全体として北欧州はよりリベラルに、南欧州では規制がより厳しくなる傾向にあるといえる。新しいEUの中では税理士制度を持つ国が過半数を占めている。広告宣伝等消費者にとって有益な分野での自由化は必要であると認識するが、報酬規定等必ずしも消費者保護に繋がらない規制については質管理の観点から緩和を要求するものではない。

**韓国ソウル地方税務士会**：2002年と2003年の税務士法改正における取り組みを紹介する。韓国ソウル地方税務士会では弁護士と公認会計士に対する自動資格付与制度廃止を求め、200万人の署名を集めたほか、韓国租税研究院との共催で開催された研究会での意見を踏まえ、税務士法改定案を発議した。これにより、2004年からは税務士試験合格者のみが税務士を名乗ることができ

るように改正されたが、一方で公認会計士と弁護士にも引き続き税務代理業務を認めるという不完全な形となったのが現状である。

**イギリス勅許税務協会：**イギリスでは自主規制が原則であり、国による税務アドバイザーへの規制はない。税務アドバイザーに税の申告に関わる法的独占権はなく、法的資格も存在しない。よって税務アドバイザーの質の確保は各協会の責任となっており、イギリス勅許税務協会においても会員の高い質の確保に尽力している。当協会の会員となるには試験に合格する必要がある、合格した後も毎年の研修が義務付けられている。また会員は業務上の過失で損害が出た場合に備え保険に加入することで顧客を保護するようにしている。そのほかにも、職務規約と実務ガイドラインを設けることで高い基準を確保するようにしている。

自主規制は効果的に運営された場合、政府による規制と同等の効力を発することになるが、そのためには政府や産業界からの尊重が必要となる。そのような尊重を得るためにも、会員の水準強化が必要となり、懲戒プロセスも必要となる。イギリス勅許税務協会では独立した懲戒パネルを設置し、自主規制体制に万全を期している。

**議長からの質問：**近年、イギリスに申告納税制度が導入されたことで会員の役割に変化はあったのか。

**イギリス勅許税務協会：**申告納税制度の導入により税務アドバイザーの責任範囲が拡大した。税務アドバイザーは納税額の計算を行うが、このほか内国収入局が計算を代行する場合もある。しかし、内国収入局に計算を代行してもらう場合、申告を会計年度の早い段階ですませる必要がある。納税額の計算にあたっては、計算を間違えると金利がかかるので、慎重さが求められる。

**議長からの質問：**韓国ソウル地方税務士会への質問。税務士法の改正で、税務訴訟代理権について、あるいは公認会計士との関係における中小企業監査の問題についてご意見があれば伺いたい。

**韓国ソウル地方税務士会：**韓国では資産規模70億ウォン以上の企業は公認会計士の会計監査が義務付けられている。法人税や所得税の申告の際には税務士の書類添付が求められているほか、中小企業の税務調整計算書や記帳はすべて税務士の業務であるとされているが、現実はそうではない。租税訴訟代理権については、非常に強い力を持つ司法省と法務省が弁護士側を支持していること、さらに韓国では国会議員の多くが弁護士資格を有していることが大きな壁となっている。

**議長からの質問：**ドイツ・ケルン税理士会への質問。税務裁判所で税理士が活躍しているお話について伺いたい。

**ドイツ・ケルン税理士会**：ドイツの裁判制度は、民法、労働、社会、行政、財務の5つの裁判制度に分かれており、税理士が依頼人の代理をできるのは税務裁判所に限られている。財務裁判に関する特定の案件については、税理士の代理が義務付けられている場合もある。しかし、脱税等刑事裁判とのかかわりがでてくる場合、これは税務裁判所ではなく通常の裁判所で審理が行われるので、その場合は弁護士との共同で依頼人を代理することになる。しかし、税務裁判所においては100%の代理が認められている。

**議長からの質問**：オーストラリア租税協会への質問。オーストラリアでは規制を強化する動きにあると伺ったが、認定専門家協会という概念について、ご教示いただきたい。

**オーストラリア租税協会**：オーストラリアには当協会を含めて4つの専門家協会があるが、会員になるには学位と実績が求められている。各協会は専門家の育成に尽力している。当協会が認定専門家協会となれば、当協会の会員は税務代理人となれるという制度である。

#### [IT化への対応について]

**イギリス勅許税務協会**：イギリスでは電子申告は任意的なものである。電子申告制度を導入した当初より、申告書が何らかの理由で送信先に届かなかったこともあり、税務アドバイザーの間では電子申告に対する信頼が薄い。電子申告を行った場合、紙の申告は不要となる。しかし、現在はほとんどの申告が紙ベースである。会員ごとに能力も異なるため、当協会でも電子申告に関しては会員の判断に任せている。しかし今後、電子申告の件数は会員の信頼とともに増加するものであろう。

**東京税理士会**：日本でも2004年6月から国税について電子申告の任意導入が実施されている。地方税については、2005年1月から兵庫県での導入が、2006年ごろから全国での導入が検討されている。

**韓国ソウル地方税務士会**：韓国では政府の積極的な取り組みもあり電子申告はかなりのレベルに達しており、今では全体の8割が所得税、法人税の電子申告を行っている。韓国ソウル地方税務士会ではビデオ教材を使用した税法に関する教育や、インターネットを通じた情報提供業務も行っているが、あらゆる業務が電子申告を中心に行われている。

**議長からの質問**：韓国ソウル地方税務士会への質問。電子データを送った後に、紙の添付書類を税務署等に提出する必要はあるのか。

**韓国ソウル地方税務士会**：所得税や法人税に関しては添付書類が必要。電子申告に対しては、納税者に税金の控除がなされるなど、政府によりインセンティブが提供されている。

**ドイツ・ケルン税理士会**：ドイツでは、売上税、付加価値税、所得税の申告は毎月、即時行う必要があり、これらの税に関してはかなりの部分が電子申告で処理されている。しかし、年度毎の申告の場合、電子申告が十分普及しているとは言い難い。当局は電子申告の基盤整備を推進しているが、電子申告制度はまだあまり利用者に浸透しているとは言えない。その背景には、電子申告をした場合でも紙媒体の資料提出が合わせて求められていること、つまり、電子申告のメリットが低いことがある。

**オーストラリア租税協会**：オーストラリアでは、電子申告制度が導入されて6年が経つ。現在では、90%程度の申告が電子申告でなされていると思われる。オーストラリアでは電子申告のインセンティブとして申告期限の延長が認められているほか、電子申告で還付が申請された場合、7日以内の還付が担保されている（紙での申告の場合は6週間）。しかし、煩雑な電子申告により税務代理人への負担が大きくなるという問題もある。情報漏えいの懸念はオーストラリアでもあったが、システム技術開発に費用をかけることで、制度の円滑な運用が可能となった。毎月の申告が求められている売上税等に関しては、電子申告のほうが処理速度が速くなり、ITシステムのアップグレードを図ることで企業側も適時売り上げを確認することができるというメリットもある。

**議長からの質問**：オーストラリア租税協会への質問。データを送付する際、添付する書類はどうしているのか。

**オーストラリア租税協会**：書類を添付する必要はない。添付書類がある場合にはチェックリストで確認するようにしている。

#### [グローバル化への対応]

**中国注冊税務師協会**：今年の2月にソウルで開かれたアジアオセアニア・タックスコンサルタンツ協会（AOTCA）の第11回理事会特別会議で、中国注冊税務師協会の加入が認められた。中国の税務師業務は発展途上にある。法制度、注冊税務師の業務範囲、社会的認知度向上のいずれの面においても、諸外国から多くを学ばなければならないとの認識を持っている。

同時に中国は現在急速に発展する市場経済を有する国であり、さらに世界貿易機関（WTO）への加盟を果たしたいま、中国での税務業務のニーズは高まっている。中国注冊税務師協会は今後もAOTCAを通じて各国との連携強化を図っていきたく思っている。さらに本日のサミットのように

な場での情報交換も非常に有意義であると認識する。今後さらに、視察訪問や研修を通じた税務専門家の交流があることを望んでいる。

**オーストラリア租税協会**：本日のサミットのような会合で、各国の団体が話し合うことができ非常に有意義であると思う。このような場で得られた知識を活用して、政府に働きかけることも可能であろう。オーストラリア租税協会では、AOTCA と定期的に会合を持って、国際化への対応を図っている。さらに AOTCA は、欧州の姉妹団体であるヨーロッパ税務連合（CFE）と協力体制を組むことで国際的テーマに取り組むことができると考えている。

**韓国ソウル地方税務士会**：韓国では、自動資格付与制度と租税訴訟代理権の確保に関する問題を解決する必要があるが、ドイツや日本の制度を参考に、今後一層の協力を要請したい。本日のサミットが契機となって、各国間の情報交換が促進されるものと考えているが、その際、各団体間のホームページで相互 ID を提供してはどうか。そのような場で得られた情報が、ドーハ開発アジェンダ（DDA）による税務、会計、法律等分野のサービス開放の交渉案作成の一助になることができるのではないかと考える。

**イギリス勅許税務協会**：イギリス勅許税務協会では「国際税務上級免許」を設けているが、その免許を得るには、国際業務に関する原則論や実際の国際税務業務、業務活動国における税務業務に関する知識を問う試験に合格するか、第1国と第2国における税務業務に関して1万5000単語から2万単語の論文を提出し、その論文が一定の水準を満たすことが求められている。国際税務上級免許が国際的な資格として認知されるようになると、税務専門家が国境を超えて活動することが容易になり、結果として多国籍企業等の信頼を勝ち得ることができるようになる。

**ドイツ・ケルン税理士会**：欧州内での協力関係は積極的に推進されている。CFE は 21 カ国の団体で構成され、税務専門家同士の連携を図っている。CFE は税理士リストの作成にも取り組んでいるが、このリストを通して、欧州では外国の税理士とパートナーを結ぶことが可能となっている。また各国でセミナーの開催も行っている（ドイツとフランスの協会主催でドイツ語とフランス語のバイリンガルの税理士の交流を企画）。ドイツ・ケルン税理士会は CFE に対し、今後さらにアジア諸国との連携を深めるよう働きかけていく所存である。なお、言葉の問題もあり、EU 拡大によりドイツ税理士が直接影響を受けることはないと思われる。

**議長**：自由化、IT 化、グローバル化への対応について、さまざまな流れがある中で、職業専門家制度の重要性は依然高く、今後も連携を発展させていく必要があることを確認できたと思う。

## 6. 共同宣言調印式

「第1回国際都市税理士サミット宣言」（東京宣言）への調印に引き続き、代表者間で万年筆交換が行われた。

（共同宣言の証書は英語版6部と日本語版1部）

## 7. 共同宣言発表（金子会長）

金子会長より「第1回国際都市税理士サミット宣言」（東京宣言）が読み上げられた。

（その後、代表団の記念写真撮影）

## 8. 閉会のことば（高畑副会長）

本日2004年6月17日、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、日本の6カ国から「第1回国際都市税理士サミット」に集まった税務専門家団体の代表者は、ここ東京で「第1回国際都市税理士サミット宣言」（東京宣言）を採択しこれを発表した。閉会を宣する。

（了）

※サミット参加者数約500名

**The First**  
**International Metropolis CPTA Summit**  
**(Minutes)**

Date : 17th June 2004(Thu.)

Time : 9:00-11:30

Venue : 5F, Eminence Hall, Keio Plaza Hotel



## **Agenda**

Moderators : Mr. Kenichi Yamaguchi, Deputy Manager of the International Department  
Mr. Shinichi Kouzu, Manager of Tax Assessment Department

1. Opening Remarks (Ms. Harue Kasuya, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)
2. Welcome Speech (Mr. Hideo Kaneko, President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)
3. Introduction of guests
4. Speech by guests (Mr. Kenichiro Otake, Director of the Taxation Bureau, Finance Ministry of Japan, and Kinjiro Mori, Chairman, Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations)
5. Summit Meeting  
“Towards the international development of systems for tax professionals”.

Meeting Chairman : Mr. Hideo Kaneko (President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

Speakers : Mr. Gil Levy (Past President, Taxation Institute of Australia)  
Mr. Huaitan Zhao (Vice President and Secretary General, Chinese Certified Tax Agents Association)  
Mr. Ernst -Dieter Grafe (President, Chamber of Tax Advisers in Cologne)  
Mr. Song Chun Dal, (President, Seoul Association of Certified Public Tax Accountants)  
Mr. John Beattie, (President, Chartered Institute of Taxation)

6. Signing Ceremony for Summit Declaration
7. Summit Declaration (Mr. Hideo Kaneko)
8. Closing Remarks (Mr. Koichi Takahata, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

## **Minutes**

### **1. Opening Address (Ms. Harue Kasuya, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)**

At yesterday's symposium, the speakers introduced taxation systems, systems for tax professionals and various issues faced by their respective countries, allowing us all to appreciate the utility of systems for tax professionals and the necessity of mutual cooperation. Today, based on the results of yesterday's discussions, we expect to have a series of lively discussions to further boost the international development of systems for tax professionals. I hope that this will prove a valuable opportunity to strengthen our international alliances.

I hereby declare the First International Metropolis CPTA Summit open.

### **2. Welcome Speech (Mr. Hideo Kaneko, President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)**

Today, at the start of the 21st century, countries around the world are working to preserve peace and improve our way of life. A strong financial base for each country is indispensable for the achievement of these goals. To realize a strong financial footing, and establish an efficient system of taxation, a country must first have the trust and cooperation of its taxpayers. Tax professionals have a significant role to play in cultivating that trust and cooperation. At our summit today, we will discuss measures which are being implemented, designs for the future, and moves for further international cooperation, while taking into account each country's current tax environment. We will end our summit by issuing a declaration, which may prove to be a springboard for the establishment of tax nations in the 21st century.

### **3. Introduction of guests**

Guests at today's summit are as follows:

- Taxation Bureau, Finance Ministry of Japan: Mr. Kenichiro Otake, Bureau Chief
- Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations: Mr. Kinjiro Mori, Chairman
- Australian Embassy: Mr. Stephen Kentwell, First Secretary
- Chinese Embassy: Ms. Zhi Li, First Secretary
- German Embassy: Mr. Lutz-Peter Layer, Financial Counsellor, and Ms. Hiroko Yamana, Economics Department, Finance Officer
- Korean Embassy: Mr. OH Se-woon, First Secretary, Tax Affairs

#### **4. Speech by guests**

**Mr. Kenichiro Otake, Director, Taxation Bureau, Finance Ministry of Japan:**

In Japan, the certified public tax accountant system serves as the system for tax professionals, and is indispensable for ensuring the smooth running of the self-assessed taxation system. In addition, in the first article of the Certified Tax Accountant Law, the mission of the certified public tax accountant is stated as follows: “A certified public tax accountant, as an expert in taxation matters, shall endeavor, on a basis of independence, fairness and justice and in accordance with the doctrine of the self-tax assessment system, to satisfy the confidence placed in them by taxpayers and realize proper compliance with all laws and ordinances relating to taxes, as his or her mission.” The law upholds the status of the certified public tax accountant as a specialist profession. I hope that today’s summit will produce fruitful, meaningful results for the development of each country’s system for tax professionals.

**Mr. Kinjiro Mori, Chairman, Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations:**

Globalization of the world economy is currently continuing at a rapid pace. However, with the expansion of international transactions between corporations, and increases in overseas investments, the economy is becoming increasingly intertwined in a complex manner, and comprehensive security management of data and their timely disclosure are being called for.

In this environment, those involved in taxation and the provision of tax services must also work to accumulate specialist knowledge and up-to-date information as an international professional. A real feeling for tax issues is also essential. Wherever there is a nation state, there is tax, and wherever there is tax, there will be a need for tax professionals. Tax professionals have an important responsibility, namely, to support the acquisition of government income which is fundamental to the preservation of the state itself.

Therefore, I am delighted that representatives from organizations in six of the world’s major cities have come together today for the First International Metropolis CPTA summit under the theme of “Towards the International Development of Systems for Tax Professionals”, and that participating organizations will be able to exchange their experiences, opinions and information about various matters, including the status of the systems for professionals engaged in the provision of tax related services.

## **5. Summit meeting**

**Theme:** “Towards the International Development of Systems for Tax Professionals”

**Chairman:** Mr. Hideo Kaneko, President of the Tokyo Certified Public Accountants’ Association

**Speakers:** Mr. Gil Levy (Past President, Taxation Institute of Australia)

Mr. Huaitan Zhao (Vice President and Secretary General, Chinese Certified Tax Agents Association)

Mr. Ernst-Dieter Grafe (President, Chamber of Tax Advisers in Cologne)

Mr. Song Chun Dal, (President, Seoul Association of Certified Public Tax Accountants)

Mr. John Beattie, (President, Chartered Institute of Taxation)

**Chairman:** Today’s speakers will address the issue of dealing with three major global trends, namely, liberalization(deregulation), the increasing role of information technology, and globalization.

### **Adapting to liberalization (deregulation)**

**Tokyo Certified Public Tax Accountants’ Association:** In Japan, regulations on payment to certified tax accountants have been relaxed, and restrictions on advertising have also been lifted in principle. Perhaps the Taxation Institute of Australia can tell us about the situation there.

**Taxation Institute of Australia:** In Australia, only registered tax agents (TAs) are allowed to receive fees for tax services. To register as a tax agent, you must generally demonstrate specialist knowledge at the undergraduate level, and possess the required practical experience. Although registration must be renewed every three years, there are no requirements for maintaining discipline as a tax agent. Qualified TA can only be stripped of their qualification if they are found to have submitted falsified reports. However, since 1998, practitioners have been required to adhere to ethical codes of conduct.

In Australia, regulations are currently being tightened, not relaxed. Some people are calling for the abolishment of regulations for tax advice, so that regulations would only cover relations with clients and with the Tax Administration Agency. However, there is also a current trend to place priority on consumer protection, which has resulted in a movement recommending the application of regulations to tax advice. We are currently in negotiations with the government regarding this issue.

**Chinese Certified Tax Agents Association:** Seven years have passed since China established its system of registering qualifications for Certified Tax Agents. However, this system was established by the State Administration of Taxation and the Ministry of Personnel. As such, it is not a true national system. It lacks

authority and may actually hinder the development of tax agents. In response to this situation, the government last year began to work towards strengthening the legal status of tax agents, and in order to increase clarity regarding the nature and duties of tax agents, the government has held discussions with tax agents, tax officers and other experts and also began examining relevant legislative process through documents from Japan, South Korea and Germany.

In order to become a certified tax agent, one must pass a unified national exam. Currently, certified tax agents are only permitted to work through certified tax agents' offices. These offices are either limited companies or cooperatives. We are currently studying the possibility of allowing certified tax agents to operate as individuals.

Along with standard tax agent services such as filing tax returns, bookkeeping, consulting and giving tax advice, certified tax agents also calculates and pays income tax, carries out liquidation procedures in the event of corporate bankruptcy, and draws up notarized documents. When a certified public accountant signs notarized documents, they must assume economic and legal responsibility for the document's contents.

**Germany - Chamber of Tax Advisors in Cologne:** Germany is a country that is, essentially, strong on regulation. Tax consultation in Germany is governed by the Tax Consultation Law. Tax consultants provide bookkeeping and accounting services and can also serve as an agent in dealing with financial authorities and courts. These tax-related services can also be performed by chartered accountants or lawyers. Tax consultants generally must have majored in economics or law at university, gained appropriate practical experience, and passed the tax consultants' exam which is held in each state. The Chamber of Tax Consultants oversees tax consulting businesses. It appoints tax consultants who have passed the relevant exams and has the authority to rescind the tax consultant status. The Chamber is also responsible for approving tax consulting companies.

Germany has a system of Financial Courts which deals with tax matters. Independence of tax consultants is guaranteed by the constitution, and consultants are allowed to serve as representatives at court.

In Germany, deregulation is also taking place but only in specific areas. Restrictions on advertising and publicity have been relaxed but things are still difficult in the current climate. Decisions made by the European Commission have a significant impact on tax advisors. In the EU, one is allowed to carry out work freely anywhere within the EU boundaries. However, if a foreigner wants to work as a tax consultant in Germany, he or she must first pass the tax consultants' exam. Furthermore, as minimum and maximum payments are prescribed by law, the European Commission has complained that this infringes anti-trust

provisions. Two similar cases have come before the European Court, and we were encouraged by the verdict that regulatory restrictions on pay for Italian lawyers were deemed to be within the scope of European laws.

Generally speaking, it can be said that regulations tend to be more liberal in Northern Europe, while stricter in the south of the continent. In the new EU, the majority of countries have a system for tax professionals. Most countries recognize that in areas where there are benefits to the consumer, such as advertising and publicity, there is a need for deregulation. However, in the case of pay restrictions and other regulations that are not necessarily connected to consumer protection, then deregulation is not necessarily thought desirable, from the point of view of preserving quality.

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** We would like to discuss the measures taken through 2002 and 2003 surrounding amendments to the Certified Public Tax Accountants Law. The Seoul Association of Certified Public Tax Accountants called for abolishing the system whereby tax accountant qualifications are automatically awarded to lawyer and certified public accountants. We collected over 2 million signatures, and based on the views presented at research meetings held jointly with the Korea Institute of Public Finance, we proposed amendments to the Certified Public Tax Accountants Law. As a result of our proposal, the law was amended such that only those who have passed the Certified Public Tax Accountants' exams can call themselves certified public tax accountants starting in 2004. However, certified public accountants and lawyers are still able to practice tax accounting, thus the current situation remains far from perfect.

#### **United Kingdom - Chartered Institute of Taxation**

Our systems in the United Kingdom are based on self-regulation. There are no regulations from the central government that are imposed on tax advisors. Tax advisors have no legal monopoly on giving advice about tax returns, nor is there any legal qualification for the profession. Therefore, the responsibility for preserving quality among tax advisors lies with each tax advisors' association, and the Chartered Institute of Taxation is working earnestly to ensure that high quality is maintained among its members. In order to be qualified as the member of this Institute, the applicant must pass the examination, and subsequent annual trainings are also obligatory. Also, clients can be covered by insurance that members subscribe to for any losses arising from business-related errors and omissions. In addition, professional regulations and practice guidelines are in place to ensure high-level standards.

If self-regulation is carried out well, it can be just as effective as government regulation. For this to occur, respect from the government and from industry is essential. In order to earn such respect, it is necessary to enhance the quality of association members, and also have a disciplinary system. The Chartered Institute of

Taxation has established an independent disciplinary panel, and is taking all possible measures to ensure the health of the self-regulatory system.

**Question from Chairman:** Has the role of association members changed due to the recent introduction of self-assessment in taxation reporting?

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** Our scope of responsibility as tax advisors has widened following the introduction of the self-assessment scheme. Tax advisors calculate the amount of tax due, but in some cases the calculations are carried out by the Department of Inland Revenue. However, if you wish the Inland Revenue to perform your tax calculations, you must file your tax reports at an early stage within the tax year. When carrying out tax calculations, if you make a mistake, you will have to pay interest on the discrepant amount, so you must be extremely careful.

**Question from the Chairman:** A question for the Seoul Association of Certified Public Tax Accountants. Could you tell us your opinion on the issues which arose after the amendment of the Tax Accountants Law, regarding the right to serve as a representative in tax related litigation, and about relations with certified public accountants regarding the audit of small and mid-sized firms?

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** In Korea, companies with assets of over 7 billion won are required by law to have their accounts audited by a certified public accountant. When filing corporate tax or income tax reports, companies must attach documents prepared by a certified public tax accountants. Certified public tax accountants are also officially responsible for preparing tax adjustment statements and account books, although in reality this is not often the case. The Ministry of Justice and the Ministry of Legislation, which are both very powerful, support the right of lawyers to serve as representatives in cases of tax-related litigation. Furthermore, many members of parliament hold lawyers' qualifications, which is another barrier to further reform.

**Question from the Chairman:** I have a question for the Chamber of Tax Advisors in Cologne. Could you please tell us how tax advisors are playing an active role in Tax Courts?

**Germany - Chamber of Tax Advisors in Cologne:** Germany's judicial system is divided into five separate courts, civil, labor, social, administrative and financial. Tax advisors are only allowed to serve as representatives for tax courts. However, in some specific cases, tax advisors may be mandated to provide representation in the financial courts. However, in cases of tax evasion when the penal courts will also become involved, deliberations will be carried out not in tax courts but in regular courts. In such cases, tax advisors serve as joint representatives alongside lawyers. However, in the case of tax courts, tax advisors

are the sole sanctioned representative.

**Question from the Chairman:** A question for the Taxation Institute of Australia. You mentioned that regulations are currently being tightened in Australia. Could you describe the concept of recognized professional associations(RPA's)?

**Taxation Institute of Australia:** There are four professional associations in Australia, including our association. To become a member, you must have a degree and a track record in the field. Each association works hard to train professionals. Under the current system, if our organization becomes RPA's, our members are then allowed to become registered tax agents.

## **Adapting to the increasing role of IT**

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** In the United Kingdom, tax filers have the option of electronic filing. When the electronic filing system was first introduced, there were instances where the tax reports did not reach their intended destination due to some sort of trouble. For that reason, the electronic system is not well trusted by tax advisors. Electronic filing eliminates the need for paper. However, at the moment, the majority of filings are paper-based. Since the ability to operate a computer will depend on the individual, our association has left it up to its members to decide whether or not to file electronically. However, in the future, as members of the association increase their trust in the electronic filing system, the number of electronic filings may increase.

**Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association:** In Japan, optional electronic filing for state taxes has been possible since June 2004. Electronic filing of regional taxes will begin with the introduction of the system to Hyogo Prefecture in January 2005. Nationwide implementation is being considered for 2006 and onwards.

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** In Korea, electronic filing has become quite widespread, due in part to the committed involvement of the government. 80% of all income and corporation tax returns are filed electronically. At the Seoul Association of Certified Public Tax Accountants, we are also carrying out educational activities on tax laws using video materials, and using the Internet to provide a range of tax-related information. So, all of our services center on electronic filing.

**Question from the Chairman:** A question for the Seoul Association of Certified Public Tax Accountants. After returns have been filed electronically, do you have to submit paper-based attached documents to the tax office, etc.?



**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** In the case of income tax and corporate tax, submission of attached documents is required. The government also provides incentives for electronic filing in the form of tax deduction.

**Germany - Chamber of Tax Advisors in Cologne:** In Germany, returns for sales tax, valued added tax and income tax must be filed immediately every month. A large proportion of these tax returns are filed electronically. However, in the case of annual tax returns, rates of electronic filing are not yet sufficient. The relevant authorities are in the process of readying the necessary infrastructure, but we cannot yet say that the electronic filing has become widespread among the users. The reason for this is that electronic filing must also be accompanied by a submission of paper-based attached documents, meaning that there is little benefit to filing electronically.

**Taxation Institute of Australia:** In Australia, six years have passed since the introduction of the electronic filing system. At present, it is thought that around 90% of all filings are done electronically. As an incentive, the period during which the tax return must be submitted is extended in the case of electronic filing. Also, when filing for a refund, in the case of electronic filing, refunds are guaranteed within seven days (in contrast to six weeks in the case of paper filing). However, one problem is that the burden on tax agents has increased due to the complexity of the filing process. There were also some concerns in Australia about leakage of information, but after having spent considerable expenses to develop system technologies, the system is now able to operate smoothly. Regarding sales and other taxes for which reports must be filed each month, electronic filing has increased the speed at which returns are processed. Upgrading IT systems has the additional advantage of also allowing corporations to immediately confirm their sales.

**Question from the Chairman:** Question for the Taxation Institute of Australia. When data is sent electronically, do you have to send paper-based attached documents also?

**Taxation Institute of Australia:** There is no need to submit any paper-based attached documents. When certain documents are attached to the electronic filing, we make sure to confirm them with a checklist.

## **Adapting to globalization**

**Chinese Certified Tax Agents Association:** Our association became an official member of the Asia Oceania Tax Consultants Association (AOTCA) at the 11th special board meeting in February of this year. In China, the business of tax consultants is still in the development stage. We realize that there are many things we must learn from other countries regarding our legal framework, the scope of activities for

Certified Tax Agents, and increasing the public's awareness of our role and services.

At the same time, the Chinese market economy is currently expanding rapidly. In addition, as China has now joined the WTO (World Trade Organization), demand for taxation services in China is increasing. In the future, our association intends, through communication with AOTCA, to strengthen our alliances with other nations. Furthermore, we are aware that the exchange of information in forums such as the summit today is of paramount importance. Going forward, we hope to have further exchanges with other tax professionals in the form of inspection visits and training.

**Taxation Institute of Australia:** We also feel that meetings such as today's summit, which allow organizations from various countries to engage in discussions, are very meaningful. We hope to make use of the knowledge which we have gained from the summit to lobby the government, for example. Our Institute holds regular discussions with AOTCA, and is trying to adapt to globalization. In addition, AOTCA also cooperates with its sister organization in Europe, the Confédération Fiscale Européenne (CFE), which we hope will enable us to tackle international themes.

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** In Korea, we must solve two problems: the automatic awarding of tax accountant qualifications and securing of the representation in tax-related litigation. However, we wish to ask for further international cooperation; in particular, by using the systems of Germany and Japan as a reference. We think that today's summit will serve as a catalyst for stepping up information exchange between our various countries. We would like to propose that each organization provide each other with mutual IDs in its web sites. Information gained in this way could be useful in helping us draw up proposals for negotiating the liberalization of the taxation, accounting and legal services embodied in the Doha Development Agenda (DDA).

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** 'The Advanced Diploma in International Tax' is in place at our institute. To receive this qualification, applicants must either pass an examination that tests their knowledge of the basic theory and practice of international taxation and the taxation system for the countries in which they do business, or they must submit a thesis of between 15,000 and 20,000 words on taxation practices in the primary and secondary countries in which they do business. The thesis must be judged to be above a certain required standard. If this Diploma scheme becomes recognized as an international qualification, it will become easier for tax professionals to work outside their home country, and as a result, tax professionals will be able to gain the trust of many multi-national corporations.

**Germany - Chamber of Tax Advisors in Cologne:** We are working earnestly to promote cooperative relationships within Europe. CFE comprises organizations from 21 countries, and works to promote

alliances among tax professionals. CFE is compiling a list of qualified tax advisors. The list is allowing European tax professionals to form partnerships with those outside Europe. CFE also holds seminars in various countries (including a seminar held jointly by France and Germany to promote exchange between French / German bilingual tax professionals). Our Chamber intends to encourage the CFE to strengthen its links with various Asian countries. We do not think that the expansion of the EU will have any direct effect on German Tax Advisors, because of language and other reasons.

**Chairman:** Amid a variety of moves to cope with liberalization, the growth of IT and globalization, I think we were able to confirm that organizations for tax professionals continue to play an important role, and that the organizations must continue to develop alliances from now on.

## **6. Signing Ceremony for Summit Declaration**

After signing the First International Metropolis CPTA Summit Declaration (Tokyo Declaration), the delegates exchanged fountain pens.

(There are six official copies of the document in English and one official copy in Japanese.)

## **7. Summit Declaration (Mr. Hideo Kaneko)**

Mr. Hideo Kaneko read the First International Metropolis CPTA Summit Declaration (Tokyo Declaration). (Later, the delegates posed for a commemorative photograph.)

## **8. Closing Remarks (Mr. Koichi Takahata, Deputy President)**

Today, 17<sup>th</sup> June 2004, representatives of organizations for tax professionals from Australia, China, Germany, Korea, the United Kingdom and Japan have come together for the First International Metropolis CPTA Summit. We have adopted and announced the First International Metropolis CPTA Summit Declaration (Tokyo Declaration). I hereby declare the summit closed.

(end)

※No. of participants in the CPTA Summit : Approximately 500

# 第1回

# 国際都市税理士サミット

The First International Metropolis CPTA Summit

税務専門家制度の国際的发展に向けて

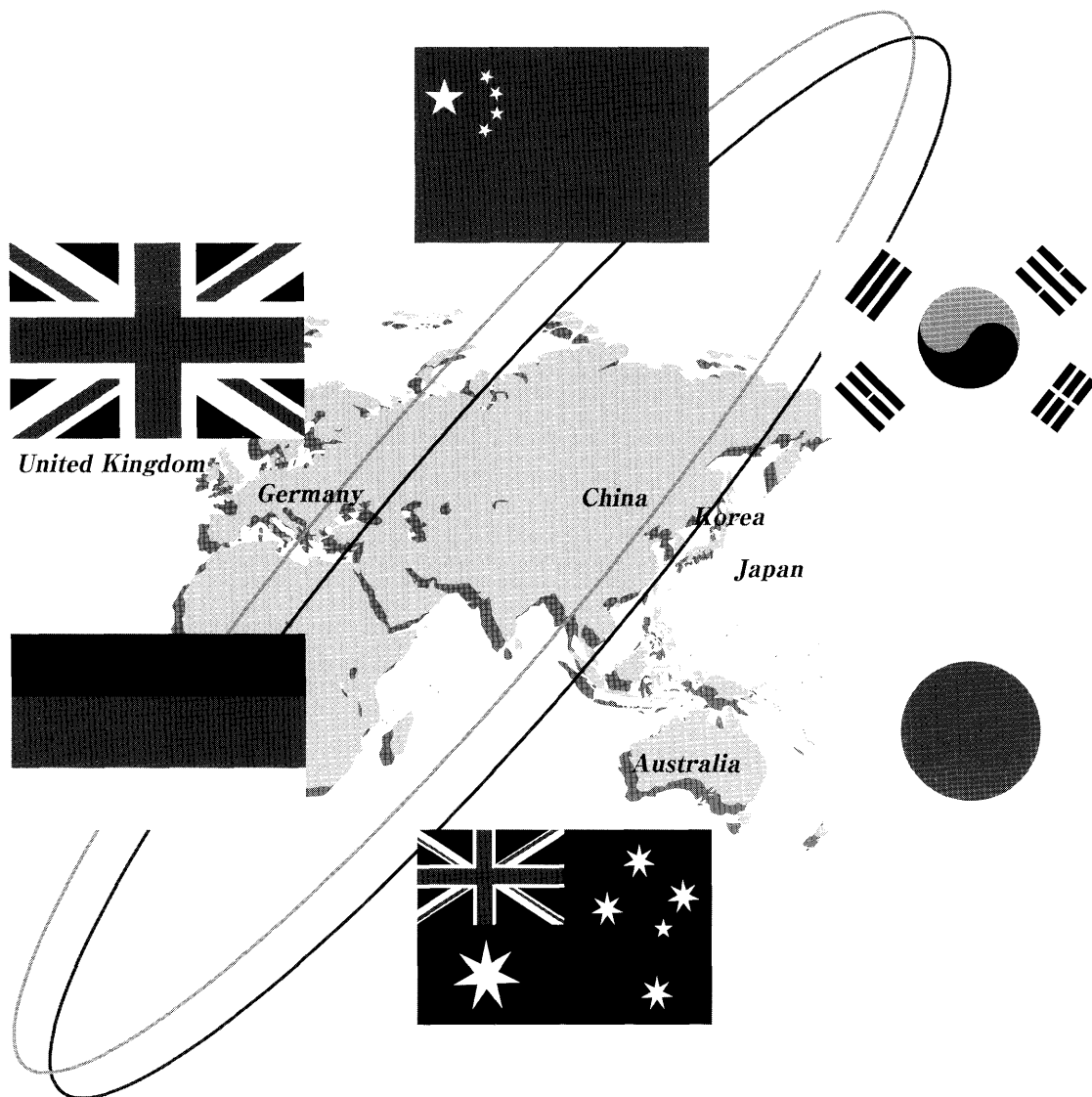
Toward the International Development of Systems for Tax Professionals

2004年6月17日 (木) 9:00a.m.~11:20a.m.

June 17, 2004 (Thu.) 9:00a.m.~11:20a.m.

場 所: 京王プラザホテル 5F エミネンスホール

Venue: 5F, Eminence Hall, Keio Plaza Hotel



主催: ●東京税理士会

Organizer: Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association



## 税務専門家制度の世界的な発展と拡大を目指して

Aiming for the international development of tax profession

来賓  
-ご挨拶-

このたび、当日本税理士会連合会傘下の東京税理士会が、第1回国際都市税理士サミットを日本国の首都、東京において開催されますことに対し、ご挨拶申し上げます。

世界経済は、地球的な規模で急速な高度情報社会が進みグローバル化が席巻する中で、人口増に伴う環境、食料対策等を巡り更なる改善を迫られています。一方で、企業間の国際取引の拡大や海外投資の増大が経済と金融の複雑な絡み合いをもたらした結果、諸情報の万全なセキュリティ管理と適切なディスクロージャーが要請されています。

租税・税務の分野においても、国際人としての専門的な知識と最新情報の収集、さらには、優れた税感覚が必要とされるようになってきました。国家のあるところ税があり、税の存在するところに税の専門家が求められます。そして、税の専門家には、国家の存立基盤たる歳入の確保の一翼を担うという重要な責務が課せられています。

このような中で「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をメインテーマに世界主要都市の6団体の代表者が一同に集い、第1回国際都市税理士サミットが開催され、参加各団体から税務に関する職業専門家制度の状況の報告をはじめ様々な経験や意見、情報の交換が行われることは、喜ばしいことと存じます。

ところで、日本税理士会連合会の提唱により1992年に設立されたアジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）は、アジア・オセアニア地域の18の全国団体により組織される国際的な租税・税務団体であります。AOTCAでは、毎年、加盟各国において総会、役員会、セミナー等を開催し、民主的な組織運営を図るとともに、国際コンベンションの主催や税に関するレポートの発刊等の各種事業を通じて、税務専門家制度の世界的な発展と拡大を目指しております。このたびの国際都市税理士サミットはAOTCAの活動を補完する機能も果たすものと受け止めています。

各参加団体におかれては、この会合を通じて相互理解と友好を深め、税に関する職業専門家団体としての活動が一層活発になることを祈念いたします。

日本税理士会連合会 会長 森 金次郎

## -Message-

On behalf of the Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations, I would like to take this opportunity to greet the distinguished guests and colleagues to the First International Metropolis CPTA Summit in Tokyo, Japan, hosted by Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association, one of the component regional associations of our federation.

The worldwide proliferation of advanced information technologies, as well as accelerating globalization, forms the backdrop to global issues relating to population growth, food security, and the natural environment. Meanwhile, expansion in international corporate transactions and overseas investments has created a complex web of economic and financial issues that require utmost security management and appropriate information disclosure.

The areas of tax affairs have been similarly affected by globalization. No longer can tax professionals allow themselves to restrict their work to a single country - they must stay up to date with the latest and most relevant information from around the world, and cultivate a truly international outlook. Where there is a state, there is taxation; and where there is taxation, the services of tax professionals are demanded. As such, tax professionals play a significant role in securing the revenue that ensures the continued existence of states and the services they provide.

Therefore, I take great pleasure in welcoming the participants to this summit, which invites the representatives from six professionals' organizations in the major cities around the world to discuss issues associated with the international development of tax profession. I look forward to hearing reports from the summit participants on the current state of professional systems, and I hope that experiences, opinions and information will be freely shared and discussed.

Initiated by our federation, tax professionals' associations in Asian and Oceanian countries formed the Asia-Oceania Tax Consultants' Association (AOTCA) in 1992. Eighteen member organizations of AOTCA meet regularly at the occasions of general meetings or general council meetings, and through various activities such as seminars, international conventions and the publication of tax reports they contribute to the worldwide development and spread of systems for tax professionals. This summit has been charged with the important role of complementing the activities of AOTCA.

In closing, I sincerely wish that all participants will enhance mutual understanding and friendship, and that this event will lead to greater promotion of the activities of professionals and their organizations.

Kinjiro Mori Chairman, Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations



## 世界の納税者の皆様！ そして税務を専門職業としている皆様！

Targeting taxpayers as well as tax professionals all over the world

### 主催者 -ご挨拶-

私達は本年6月17日、東京において、第1回国際都市税理士サミットを開催いたします。このサミットに参加するメンバーは、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、そして日本の6カ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体の代表です。

21世紀の初頭にあたる今、世界の国々は、平和の維持と人々の生活文化の向上のため、多くの施策をすすめておりますが、この施策を実施するには確固とした経済的基盤が必要です。そのため近代国家では、租税制度を確立して、その経済的基盤を安定させようと努力しています。それゆえ、OECDの報告書によると、最近30年間に於いて、世界の先進諸国における国民の租税負担率は上昇の一途をたどっているとのこと。この租税負担を維持しつつ、平和で文化的な社会を築いていくには、何よりも租税に対する納税者の皆様の理解と協力が欠かせません。

私達、税務を専門とする職業人は、世界の各地において、納税者を支援し、代理人として活動することによって、納税者の皆様の信頼を確保し、税務行政の円滑な進展にも寄与しています。このことから、近代国家においては、納税者を支援し代理する税務専門家の必要性がますます高まっていると言っても良いでしょう。

そこで今回のサミットでは、それぞれの国における税務専門家制度の発展の度合いを尊重しつつ、国民・納税者のための支援者、代理人として、一層の制度的充実を図るため協議し、その成果を踏まえて、共同声明を世界に向けて発信しようと考えております。

現在、今回のサミット参加6カ国の税務専門家が支援し代理する対象者の国の人口は、世界の総人口の約3分の1にも相当するのです。私達はこれを更に拡大し、21世紀の早い時期に世界の人口の過半に相当する人々が、税務専門家によって支援、代理され、平和で文化的な社会の基礎が固められるよう祈念しております。

第1回国際都市税理士サミットが納税者の皆様の支援する世界的制度発展の起爆剤となり、税務専門家の国際的連帯の契機となることを願ってやみません。

東京税理士会 会長 金子 秀夫

### -Message-

On June 17, 2004, the Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association will hold the First International Metropolis CPTA Summit in Tokyo. Attending this summit will be representatives of tax professional organizations based in major cities of the six countries; Australia, China, Germany, Republic of Korea, the United Kingdom, and Japan.

To maintain peace and to enhance peoples' lifestyles, countries all over the world need a rock-solid economic base, and tax systems play a vital role in this respect. An OECD report shows that, over the past thirty years, the tax burden rates of people in the world's developed countries have risen steadily. It is therefore imperative that countries today gain the understanding and cooperation of taxpayers.

Tax professionals assist taxpayers and act on their behalf in various regions of the world. Our activities contribute to earning the trust of taxpayers and promoting the smooth implementation of tax administration. We are playing increasingly important roles in today's society, and the need for such professional services continues to grow.

At the upcoming summit, the participants - as specialists serving to support people and taxpayers, and acting as their agents - will discuss a range of issues to further improve and strengthen tax systems while respecting the level of development of systems for tax professionals in each of the countries. We will incorporate the results of such discussions in a joint statement to be released all over the world.

Tax professionals from the six countries participating in this summit assist and represent people who account for approximately one-third of the world's total population. It is our hope that the system of tax professionals will be further expanded so that an even greater number of people throughout the world can benefit from our services, and that a foundation for a peaceful and culture-rich society will be built early in the 21st century.

I sincerely hope that the First International Metropolis CPTA Summit will trigger the development of a worldwide system for assisting taxpayers, and serve as an impetus for building international alliances of tax professionals.

Hideo Kaneko President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association

# プログラム Program

2004年6月17日(木)  
June 17, 2004 (Thu)

- 9:00 ~ 9:15 **開会挨拶**  
歓迎挨拶：東京税理士会 会長 金子 秀夫  
来賓紹介  
来賓挨拶
- 9:15 ~ 11:00 **第1回国際都市税理士サミット**  
**『税務専門家制度の国際的発展に向けて』**  
議長 東京税理士会 会長 金子 秀夫  
スピーカー オーストラリア租税協会 前会長 ギル・リーヴィー  
中国注册税务师協会 副会長兼秘書長 趙 懷坦  
ドイツ・ケルン税理士会 会長 エルンスト=ディーター・グラウフェ  
韓国ソウル地方税務士会 会長 宋 瑣蓮  
イギリス勅許税務協会 会長 ジョン・ビーティ
- 11:00 ~ 11:15 **共同宣言調印式**  
11:15 ~ 11:20 **共同宣言発表**  
11:20 **閉会挨拶**

- 9:00 ~ 9:15 **Opening Remarks**  
Welcome Speech: Mr. Hideo Kaneko  
(President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)  
Introduction of Guests  
Guest Speech
- 9:15 ~ 11:00 **The First International Metropolis CPTA Summit**  
**"Toward the International Development of Systems for Tax Professionals"**  
Chair: Mr. Hideo Kaneko (President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)  
Speakers: Mr. Gil Levy (Past President, Taxation Institute of Australia)  
Mr. Zhao Huaitan (Vice President and Secretary General,  
Chinese Certified Tax Agents Association)  
Mr. Ernst-Dieter Grafe (President, Chamber of Tax Advisers in Cologne)  
Mr. Song Chundal (President,  
Seoul Association of Certified Public Tax Accountants)  
Mr. John Beattie (President, Chartered Institute of Taxation)
- 11:00 ~ 11:15 **Signing Ceremony for Summit Declaration**  
11:15 ~ 11:20 **Summit Declaration**  
11:20 **Closing Remarks**

SPEAKERS



**ギル・リーヴィー** オーストラリア租税協会 前会長  
**Mr. Gil Levy**

Past President, Taxation Institute of Australia

オーストラリア国税庁に勤務後、アーサーアンダーセン会計事務所における税務部門の個人顧客サービスのチーム長、ボイド・パートナーズのシドニー支社の責任者等として長く税務分野に携わる。2003年 - 2004年度にオーストラリア租税協会会長を経て、国際委員会の議長に就任し、現在に至る。



**趙 懷坦** 中国注册税务师協会 副会長兼秘書長  
**Mr. Zhao Huaitan**

Vice President and Secretary General,

Chinese Certified Tax Agents Association

1965年から1997年まで、西寧市税務局局長、青海省财政厅副庁長、国家税務局所得税司司長を歴任、1998年から2003年まで国家税務総局注册税务师管理中心主任として、中国注册税务师資格制度の実施に尽力。その後、中国注册税务师協会副会長兼秘書長に就任し、現在に至る。中国注册税务师及び中国注册会计师。



**エルンスト=ディーター・グラフェ** ドイツ・ケルン税理士会 会長  
**Mr. Ernst-Dieter Grafe**

President, Chamber of Tax Advisers in Cologne

1974年よりケルン税理士会の理事会、幹部会のメンバーを経て、1983年よりケルン税理士会副会長、1999年よりケルン税理士会会長に就任。2003年にベルリンのドイツ連邦税理士会の幹部会メンバーに就任し、現在に至る。税理士、公認帳簿監査士。



**宋 璿達** 韓国ソウル地方税務士会 会長  
**Mr. Song Chundal**

President,

Seoul Association of Certified Public Tax Accountants

韓国税務士考試会の会長、韓国税務士会の監査、中部地方税務士会の会長、韓国税務士会制度改善推進委員会の副委員長、運営委員長、財政經濟部税制発展審議委員などを歴任、2004年5月にソウル地方税務士会会長に就任し、現在に至る。税務士。



**ジョン・ビーティー** イギリス勅許税務協会 会長  
**Mr. John Beattie**

President, Chartered Institute of Taxation

イギリス内国歳入庁に入省。その後、ベルファストのKPMGに25年間勤める。1982年にイギリス勅許税務協会の会員、1996年に同協会のフェロー会員（上級会員）となる。1996年より同協会の理事を務め、教育委員会・会員委員会でも活動中。2004年5月に同協会会長に就任し、現在に至る。



**金子 秀夫** 東京税理士会 会長  
**Mr. Hideo Kaneko**

President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association

1999年7月から2001年6月まで東京税理士会副会長に就任。2000年7月に東京都税制調査会委員、2001年6月に東京税理士会会長、同年7月から日本税理士会連合会副会長に就任し、現在に至る。税理士。





## サミット参加団体 Summit Participating Organizations

### オーストラリア租税協会 Taxation Institute of Australia

Level 9, 64, Castlereagh Street, Sydney NSW 2000, Australia

Website : [www.taxinstitute.com.au](http://www.taxinstitute.com.au)

### 中国注册税务师协会 Chinese Certified Tax Agents Association

No.68, Zaolinqianjie, Xuanwu District, Beijing, China

Website : [www.taxexpert.com.cn/manage/hyjs/](http://www.taxexpert.com.cn/manage/hyjs/)

### ドイツ・ケルン税理士会 Chamber of Tax Advisers in Cologne

Volksgartenstraße, 48 50677, Köln, Germany

Website : [www.stbk-koeln.de](http://www.stbk-koeln.de)

### 韓国ソウル地方税務士会 Seoul Association of Certified Public Tax Accountants

#1497-16, Seocho-Dong, Seocho-Gu, Seoul 137-870, Korea

Website : <http://www.Sacpta.or.kr>

### イギリス勅許税務協会 Chartered Institute of Taxation

12, Upper Belgrave Street, London SW1X 8BB, England

Website : [www.tax.org.uk](http://www.tax.org.uk)

### 東京税理士会 Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association

5-10-6, Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo 151-0051, Japan

Website : [www.tokyozeirishikai.or.jp/](http://www.tokyozeirishikai.or.jp/)

国名アルファベット順  
Alphabetical order by country

## 協力団体 Cooperating Organizations

### 日本税理士共済会 Japan CPTAs Mutual Aid Association

5F, 1-11-8, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0032, Japan

### 東京税理士協同組合 Tokyo CPTA Cooperative Society

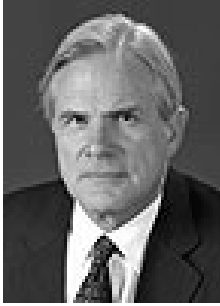
Zeirishi-kaikan 1F, 5-10-6, Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo 151-0051, Japan

### 東京税理士会データ通信協同組合 Tokyo Tax Accountant and Data Information Co-operation

Moritani Bldg., Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo 151-0051, Japan

### 日韓友好税理士連盟 Friendship League of Japan-Korea CPTAs

Shinjuku CPTA Bldg., 1F, 7-18-18, Nishi-Shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0023, Japan



On behalf of the Australian Government, I would like to commend the holding of this important meeting.

The expansion of cross border trade and investment flowing from the opening up of economies as part of the increasing globalisation of the world economy brings with it economic benefits, but also raises challenges for governments, business and professional bodies.

The economic benefits of globalisation are shared across countries, raising the ongoing issue of how business can best manage the effects of multiple regulatory regimes, including taxation. Governments also have to manage this interaction to avoid inappropriate outcomes that may reduce these benefits.

Fundamental issues are raised, such as the allocation of profits to individual jurisdictions and whether this allocation is appropriate. The right amount of tax should be paid in the right jurisdiction in accordance with internationally accepted principles that are contained in tax treaties. However, governments have to balance this against any adverse impacts there may be on the international activities of business that reduce the benefits these activities provide.

International tax authorities increasingly face the challenge of ensuring the proper tax outcomes on cross border dealings. International cooperation among tax authorities has existed on compliance issues for many years, and is being increasingly enhanced, as demonstrated by the recent agreement among Australia, the United States of America, Canada and the United Kingdom in establishing a joint task force to increase collaboration and co-ordinate information about aggressive tax planning.

Enhancing and developing the tax profession internationally is an important complement to this process. Providing better quality advice to clients in meeting their tax obligations where their affairs are increasingly internationalised is one key outcome. Tax professionals will also benefit from an enhanced understanding of their own tax system, as well as how it interacts with other countries and the global economy.

There will also be broader benefits from enhancing the engagement of the tax profession internationally.

Globalisation is an important influence on the reform and development of countries' tax systems. Domestic tax systems cannot be developed in isolation of how other tax systems treat the business activities of multi-national enterprises, both their own companies and those based in other countries. Capturing the benefits of globalisation requires appropriate taxation and other systems to be in place and administrative best practice followed. It is also important that the tax profession is able to participate with an international perspective.

This summit and actions taken to improve the international development of the tax profession can only assist these processes.

Mr. John McCarthy, AO  
Ambassador to Japan, Australia

オーストラリア政府を代表し、国際都市税理士サミットの開催に心より敬意を表します。

世界経済のグローバル化に伴って各国の経済が開放され、国境を越えた通商や投資活動が広がることにより、様々な経済上の恩恵がもたらされています。しかし、それと同時に、各国の政府や産業界、専門機関は多くの課題にも直面しております。

各国はグローバル化による経済上の利益を享受する一方で、税制をはじめとする他国の多様な制度にいかにも有効に対処していくかという課題を抱えています。また、各国政府は、それぞれの利益が縮小する結果とならないよう、国際的な通商活動を監督する必要があります。

各管轄区への利益の配分や配分方法の妥当性など、基本的な問題が提出されています。租税条約に定められている国際的に承認された原則に従い、適切な管轄区において適切な額の税を支払わなければなりません。しかし各国政府は、このことが国際的なビジネス活動に悪影響を与え、その活動によって得られる利益が損なわれないよう、バランスを取る必要があります。

国際税務当局は、国境を越えた取引に適切な税を課すという課題に直面することがますます多くなっています。税法の遵守については、税務当局の国際的な協力が長年にわたって行われてきましたが、近年、その協力体制がさらに強化され、最近ではオーストラリア、米国、カナダ、イギリスが積極的な租税計画に関して協力・情報交換を行うタスクフォースを設立することに合意しました。

国際的な税務専門家の育成と資質の向上は、このプロセスに欠かせない重要な活動です。事業の国際化をすすめている納税者に対し、税の支払い義務を果たす上で質の高い助言を行うことは、この活動から期待される重要な成果の一つです。また、税務専門家は、自国の税制を理解し、それが他の国々や世界経済とどのように相互作用するかを認識することにより、業務をより円滑に遂行することができます。さらに、税務専門家を国際的活動に従事させることが広がれば、多大な恩恵が得られるでしょう。

各国の税制の改革および発展のために、グローバル化は重要な影響を与えています。各国の税制は、他国の税制が多国籍企業（自国にある企業と他国に拠点を置く企業の両方を含む）の事業活動をどう扱っているか、ということから切り離して発展させるわけにはいきません。グローバル化による利益を得るためには、適切な税制とその他のシステムを整備し、それを効果的に運用することが必要です。また、このような活動に、国際的な視野をもった税務専門家が参加することも重要です。

私は、この国際都市税理士サミットおよび税務専門家の国際的な発展のために実施される様々なアクションにより、以上のようなプロセスが促進されることを確信しております。

オーストラリア駐日大使  
ジョン マッカーシー

## An die Teilnehmer und Organisatoren des 1. Internationalen Städtetreffens der Steuerberater



Zum ersten internationalen Städtetreffen der Steuerberater sende ich Ihnen meine herzlichen Grüße. Ich freue mich sehr, daß auch Experten aus Deutschland bei diesem Treffen anwesend sind und bin sicher, daß Sie alle bleibende Eindrücke und wichtige Anregungen von diesem Treffen mit nach Hause nehmen werden.

Die Internationalisierung und Globalisierung der wirtschaftlichen Beziehungen bleibt nicht ohne Einfluß auf das nationale und zwischenstaatliche Steuerrecht. Eine besondere Problematik ergibt sich beim Einsatz der Steuerpolitik als Instrument des internationalen Wettbewerbs um Investitionen.

So bietet z. B. die Osterweiterung der Europäischen Union zu einem der weltweit größten Wirtschaftsräume viele Chancen, aber auch Risiken. Seit dem ersten Mai umfaßt die Union 25 Staaten und einige von ihnen, wie Polen, Tschechien, die Slowakei und Ungarn haben mit günstigen steuerlichen Bedingungen wichtige Orientierungsmarken im Wettbewerb der „Steuerstandorte“ gesetzt. Dieser Standortwettbewerb ist aber nicht neu. Deutschland hat sich daher innerhalb der Europäischen Gemeinschaft, aber auch international, bereits seit einiger Zeit auf eine zunehmende Globalisierung eingestellt. Auf EU-Ebene verfolgt es dabei das Ziel, in größerem Maße als bisher institutionalisierte Verfahren und Gremien zu nutzen und eine aktive Rolle bei der Gestaltung des EU-Rechts zu übernehmen. Aus deutscher Sicht ist vor allem eine verstärkte Harmonisierung im Bereich der direkten Steuern bis hin zu einer einheitlichen Bemessungsgrundlage und Mindeststeuersätzen bei der Unternehmensbesteuerung wünschenswert. Ein weiteres wichtiges Anliegen der internationalen Steuerpolitik der deutschen Regierung ist die Anpassung des nationalen Rechtsrahmens an EU- bzw. internationale Standards.

Der Themenkreis des ersten internationalen Städtetreffens der Steuerberater wird sicherlich über diese Fragen hinausgehen. Das Treffen leistet damit einen wichtigen Beitrag zur Lösung weitreichender Fragen, umso mehr danke ich den Organisatoren und auch den Teilnehmern für ihr Engagement und wünsche dem Treffen viel Erfolg.

Henrik Schmiegelow  
Botschafter der Bundesrepublik Deutschland in Japan

## 第1回国際都市税理士サミットにご出席の皆様、サミット開催者の皆様

この度開かれまして国際都市税理士サミット第1回開催に際し、心よりお祝い申し上げます。今回ドイツからも専門家が出席することを伺い、この方々が今回のサミットに関して記憶に残る印象と貴重な示唆を得られることを大変喜んでおります。

経済関係の国際化、グローバル化は国内及び国家間の租税法に少なからず影響を与えます。特に問題になるのは、投資に関し、国際競争の道具として税制を利用する場合があります。

欧州共同体が東に拡大することに伴い世界で最も大きい経済圏が生じ、多くのチャンスが生まれ、また多くのリスクも生まれました。5月1日から共同体の加盟国は25カ国となりました。その内何カ国か、例えばポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー等は税制上の好条件をもって、国際競争の中で自国が税制上、拠点として有利であることを強調しております。しかしこのような拠点をめぐる競争は決して新しいものではありません。そして、EU域内及び国際的に次第にグローバル化が進む中、ドイツは既にここ数年非常に努力してきております。EUレベルで申しますと、ドイツは、従来より更に広範囲にわたって、既に制度化された手続きや各機関を利用し、EUの法制度確立に積極的な役割をもって関与していく、という目標を目指しております。ドイツの観点から申しますと、特に直接税を筆頭に法人税における課税標準や最低税率の統一化の分野まで、よりいっそうの調和が望まれるところです。国際的税政策に関して、国内法をEUの基準又は国際的基準に適合させていくことは、ドイツ政府にとり更なる重要な関心ごとであります。

第1回国際都市税理士サミットのテーマはこれらの問題点を超えるものでありましょう。このサミットはその意味におきまして、広範囲にわたる問題の解決に向け重要な貢献をされるものと思います。ここに、サミット開催を企画実行された皆様、そしてサミットご出席の皆様に、皆様のご尽力に対し感謝申し上げますとともに、第1回サミットのご成功を祈念致します。

ドイツ連邦共和国大使  
ヘンリック・シュミーゲロー

## 第1回国際都市税理士サミットの開催に際し



오는 6월17일 한국, 일본 등 6개국의 주요都市에 있는 稅務專門家團體의 대표 등 500여명이 참가하는 제1會 國際都市稅理士 서미트(Summit)가 東京에서 개최하게 되었음을 眞心으로 祝賀드립니다. 동시에, 그 동안 동 회의의 成功的인 개최를 위하여 不撤晝夜 준비해 오신 가네코(金子)東京稅理士會會長님을 비롯하신 準備委員 여러분의 勞苦를 致賀하는 바입니다.

전 세계에서 稅理士제도를 가지고 있는 국가는 이번 서미트에 참가하고 있는 韓國, 日本 등 6개국에 불과한 것으로 알고 있습니다. 그러나, 세리사가 稅務關聯서비스를 제공하고 있는 이들 국가의 인구는 全世界人口의 3분의1을 차지하고 있습니다. 그만큼 세리사의 專門的인 知識과 經驗을 필요로 하는 納稅者에게 奉仕할 수 있는 機會가 많음을 나타내는 것이라고 할 수 있습니다.

이번의 서미트는 稅務에 관한 專門家인 세리사가 한자리에 모여서 “稅務專門家制度의 國際的發展을 향하여”라는 主題를 가지고 활발한 討議와 論議가 이루어지리라고 기대하고 있습니다. 그리고, 이번 서미트는 「稅理士制度의 國際的 理解와 發展充實의 必要性」 등 5가지를 國際的으로 어필할 것을 趣旨로 하고 있는 바, 참가단체의 積極的인 意見開陳과 討議를 통하여 세리사제도가 全世界的인 制度로 발전하는 契機가 되었으면 합니다.

아울러 본 서미트를 통하여 각 參加團體의 相互理解와 友好를 다지는 중요한 계기가 되기를 바랍니다. 또한, 세금에 관한 專門家로서의 本業인 納稅者에 대한 稅務代理 및 支援活動뿐만 아니라, 社會的貢獻에도 관심을 기울이실 것을 기대합니다.

아울러 이번 서미트가 順調롭게 進行되어 소기의 目的을 달성하는 成功的인 회의가 되기를 祈願합니다.

駐日本大韓民國大使館  
特命全權大使 羅鍾一

日本や韓国をはじめ全6カ国の主要都市における稅務專門家団体代表等約500人が参加する第1回国際都市稅理士サミットが6月17日に東京にて開催されますことを心よりお祝い申し上げます。なお、この度は會議の成功に向け昼夜を分かたず開催の準備にご尽力されました東京稅理士会の金子会長ならびに準備委員の皆様のご苦勞に敬意を表したいと思います。

世界中においても稅理士制度を有する国は今回サミットに参加している日本、韓国等の6カ国のみであると承知しております。ところが、稅理士が稅務關連のサービスを提供するこれら国々の人口を全部合わせますと世界總人口の3分の1を占めることとなります。これは、稅理士がその專門的知識と經驗を必要とする納稅者に対し奉仕できる機會がこれほど多いということを示すものでもあります。

今回のサミットでは稅務分野の專門家である各国の稅理士が一堂に会し「稅務專門家制度の國際的發展に向けて」というテーマについて活発な議論を行うものと予想されます。そして、このサミットは「稅理士制度の國際的 理解と發展充實の必要性」等5つの課題について、その國際的なアピールを趣旨としており、ご出席の団体からの積極的な意見提示や議論等を通じて稅理士制度が今後世界の一般的な制度として一層發展できるための一つ契機となりますことを期待しております。

本サミットの開催により、参加団体相互間の理解が深まり友好の増進にも繋がりますことを期待しますと共に、税金に関する專門家として、本業の納稅者に対する稅務代理や支援活動の他にも、社会的貢獻という側面にまでご関心を持たれることができればと望んでおります。

最後に、今般のサミットが盛況裏に進み、本来の會議の目標を成功に成し遂げられますことを祈念致します。

駐日本国大韓民國大使館  
特命全權大使 羅ラ ジョンイル鍾一

# 金子会長による記者会見

2004年6月17日

午前11時30分～正午

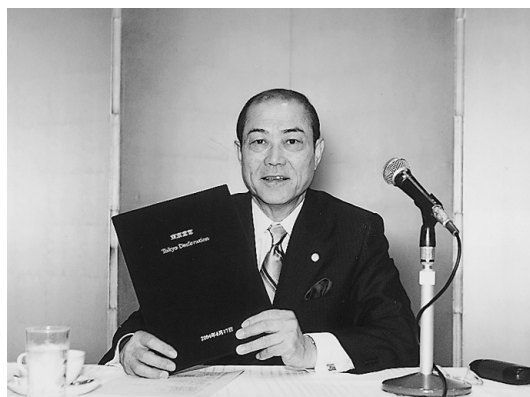
新宿京王プラザホテル

税理士サミット終了後、金子会長は主催国会長として記者会見を行った。広報室の働きかけにより25社、32人の報道関係者が記者会見に参加した。

開会にあたり粕谷広報室長（副会長）から、今回のサミットが納税者に役立つ国際的な支援機構の契機になると信じるとの挨拶があった。

冒頭、金子会長から、東京税理士会の主催により、世界で初めての税理士に特化したサミットを行ったこと。協議の中で各国の様々な状況が生々の形で披露され、それぞれの制度が持つ特色を尊重し、その中に世界的な制度の共通性を見出していききたいとの思いで第1回を開催したところ、予定通りの内容になったと思っていること。そして、皆様方から率直なご意見などを頂戴するとともに、世界の税理士が6ヶ国揃って発信することについて、是非、それぞれの報道機関を通じて国民の皆様にお伝え頂ければ大変ありがたいとの発言があった。

なお、今後サミット報告書を作る予定であり、報告書には各国の発言者の発言内容を記載し、若干の資料も付けて、数ヶ月以内に完成の予定であるとの説明があり、記者からの質問を受けた。



東京宣言を手にする金子会長

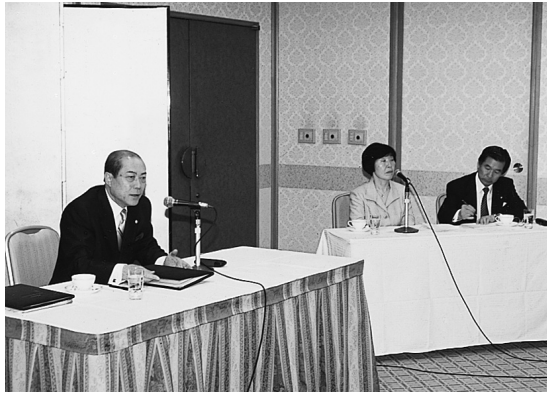
質問及び回答の要旨は次のとおりである。

## 1. 今後の展開について

各国から続けたいという要望があった。来年は、自分の国で開催したいとか、4年に1回開こうとか具体的な話はまだ出ていない。これから、各代表者と話しをし、できれば何年に1回とか決めて、各国を持ち回るようにしながら、サミットを続けたい。次回どこの国で開催されても、私どもは全面的に協力する。

## 2. 国際的サミットを行う意義、国際的連携をとっていく必要性について

経済のグローバル化の中で、国際的な交流が深まり、各国の関与先（クライアント）が国外に様々な形で進出中で、連携をしないと相手国の税務などの事情が分からない。日本の税理士を信頼しているが、信頼の延長線上で、例えば中国の税理士の紹介依頼、或いは韓国へ進出したら税務はどうしたらよいかなど、具体的な国際的な税務の問題に対応するネットワークを作る必要があると考えた。また、それぞれの会員に対し各国の租税制度や税理士制度をトータルで情報として与えないといけない状況になっている。今日のサミットの中でも出たが、自由化の中で職業専門家というものがあるのか、或いはまた業務の独占性が重要なのかということが国際的に問われている。税務という非常にクオリティを重視し国家財政に対して直接影響を



金子会長によるサミット結果報告

もっている職業としては、資格者以外の者が安い・早い・便利ということで、税を商品化することは、財政的な問題にも影響すると思っている。そういう意味で、税理士という、税務専門家としての資格が必要である。こういうことを世界に配信していく必要がある。そのためには、日本の税理士だけでは力不足で、ドイツにはシュトイエルベラータがある、或いはオーストラリアは所得税法などの規定で業務をやるのはレジスタード・タックスエイジェントだということを、あらゆる機会に

言っていくことが、職業としての私どもの立場を確立させることになる。そのため今回は、税理士制度に特化した6ヶ国に集まってもらったのである。

### 3. サミットの趣旨は、世界共通の税理士資格或いは税理士制度の構築を今後考えざるを得ないということか

国際的な共通の資格を東京税理士会は考えてない、これはインターナショナルな業務の問題もあるが、税務そのものはかなりドメスティックだ。各国の事情や特色をそれはそれで尊重すべきことだと思う。ただ、お互いに共通の国際租税について、或いは国際的な中小企業政策についての情報交換という点では、連携することは非常に重要であると思っている。例えば、韓国などは中小企業の財務について、監査を自分たちに任せて欲しいとの意向であった。日本の場合には、商法の改正で中小企業の財務諸表の適正性について、税理士が資格者として責任をもって関与すると言う改正案があり、このような資格者同士の今日的課題をすり合わせる事が非常に重要になってきている。それが、こういう国際的な交流を深める具体的な要因・要素になると思っている。もし次回やるとすれば、そういう個別の問題を含めながら、情報交換をすることがいいと思っている。



記者会見の様様

### 4. サミット参加国（6カ国）が広がって行く場合、どういう広がり希望されるか



熱心にメモを取る記者

今回は、東京税理士会が主として交流をしている国々に参加頂いた。今日話があったように、EUが25ヶ国になってシュトイエルベラータが活躍している。オーストリア、スロバキア、ポーランドなどはドイツの影響があり、シュトイエルベラータという制度があると聞いている。オーストリアには税理士制度がある。

そういう国々と丹念に交流を重ねていけば、次回はもっと幅が広がるのではないかとと思っている。

## 5. 今日の来場者の人数について

今日の来場者は、レシーバーの数500個を用意しましたが、ほぼ全部出ているので、500人位は来ていると思っている。

## 6. 東京会会員に各国の情報を提供する趣旨からすると、2回目も東京会開催の考えが強いのか、それとも各国の持ち回りとなるのか

国際的な交流の場とすれば、それぞれの国が持ち回った方がいいので、そういう形でお話をしていきたい。ただ、国によっては、大変な負担になるという国もあるから、それは無理にお願いするわけにはいかない。実情を聞きながら、是非持ち回りのような方向で行きたいと考えている。ただ毎年とは考えていない。2年に1回、或いは4年に1回のオリンピック方式などもいいのではないかな。それは、皆さんとよく話をしたいと思っている。

## 7. 持ち回りになる場合でも、日本税理士会連合会の主催でなく、東京会の内容で実施することについて

そこは、もっと連合会とも話をしないといけないと思うが、実は今回、連合会との関係を非常に心配したのは、連合会はAOTCA（アジア・オセアニアタックスコンサルト協会）に加盟しており、そこは友好的な交流の場として非常にいいと考えている。ただ、税理士制度に特化していない。日本に、計理士という制度が昔あったが、今は名称独占で、200人位しかいない。その昔の計理士制度のようなものを引きずっている国も参加している。もちろん公認会計士として参加しているところもあるようだ。私どもは、税理士に特化する必要があると思っているので、AOTCAの建前から言うと、なかなか連合会の主催は難しいと思う。また、中国問題を抱えている。連合会は、台湾を正式な加盟国としてAOTCAを運営してきた。私どもは、1年半前からサミットを準備していたが、台湾問題を抱えた連合会では、ちょっと難しいと思った。連合会も、今年になって台湾を除名し、中国を入れることにしたので、状況は少し変わった。しかし、東京会としては、あくまでも中国を代表するのは、登録税務師協会ということで、態度を鮮明していたので、これで進めたという経緯がある。連合会も、そのあたりが少しは前進すると思う。ただ、東京税理士会は都市サミットだから、オリンピック方式である。ほかにワールドカップ方式もありやり方はいろいろ工夫すればいい。連合会のご協力とか主催とかになれば、それはそれで結構な話である。ただ今回は、主催地が首都東京で東京税理士会が担当したという話である、こだわってはいない。この成果は、全部日税連へ伝え、日本としては全国的な成果にしたい。



質問をする記者

## 8. 今後の中国登録税務師協会との関係について

中国が短期のうちに56,400人の登録税務師を擁するにいたったことは、非常に尊敬している。今のところ中国の登録税務師は、行政の方が作ったルールで運用されているが、これを国の法律として規定したいという方向であり、そういう形で進んで頂きたいと思っている。中国の経済発展がめざましく、東京サイドで申し上げると、私どものクライアントがどんどん中国に工場を建てるとか支店を設けるとか、今盛んに行われている。そういうことから言うと、日本の税理士と中国の登録税務師とが提携を深め情報を交換して、一緒に協力してやっていきたいと思っている。中国はスピードが早く、私どもが10年かかるところを中国は3年くらいでやっている。私ども税理士が50年の歴史と言っても、中国は10年位の間に私どもと同じようになるのではないかと考えているので、スタートの違いはそれほど気にならない。むしろ日本の税理士の数をじきに抜いて、大勢力になる。私どもは今回、中国が是非参加する形でサミットを行いたいというコンセプトを持っていたのは登録税務師を高く評価しているからだ。今後とも、交流をしていきたいと思っている。

## 9. 中国に進出する企業が増えており、日中間に租税条約があるが慣れていない部分が沢山ある。

**税理士（実務）として今までどのようなトラブルが起こったか、1つ例を出して してもらいたい**

私の経験で話すが、中国に進出した日本の企業が日本の感覚で物事を考えてしまう。中国へ行くのなら、中国のシステム或いは考え方を身につけるまで十分教育しなくては行けないが、していないものだから、トラブルが起きてしまう。例えば、会社が上海の近くに工場を建てるため、建物建設一式の契約書を結んだところ、建物全部ができるものと思ってたら、お金が倍かかった。建物のコンクリートを打ちっぱなしであとはオプション、というようなトラブルが生じることがある。要するに契約の段階から両方の国のシステムの違いを分かって契約しないといけないということの例で申し上げた。私どもは、中国の登録税務師協会の皆さんと一緒に仕事をさせて頂き、情報も交換したい。その時に、まず一番重要なのが、お互いの国のシステムを十分に勉強して、そして、そのシステムの違いを理解した上で契約をし、協同するということが非常に重要かと思う。それから税の問題では、増徴税は非常に難しい税金で、私どもなかなか分からない。というのは日本流に付加価値税といって、社長に教えた。ところが中国に行ってみると、完全な日本流の付加価値税でもないの、仕入税額控除がほとんどできなかった。そういうシステムの違いというのが、なかなか理解できない。だからこそ、こういう交流の場を設けて、お互いの情報交換をしたい。これから税制もどんどん変わるので、その改革の方向も是非知りたいと思っている。

最後に、粕谷広報室長から、お礼のことばが述べられ終了した。



## 6/16(水) サミット懇談会



東京税理士会館 4 F にて金子会長によるあいさつ (左)

平成16年6月16日(水)  
税理士会館4F

## 第1回国際都市税理士サミット懇談会プログラム

司会 堀子国際部副部長  
砂子制度部長

1. 開会のことば 坂田 副会長
2. 会長挨拶 金子 会長
3. 代表者等の紹介
4. 懇談会  
テーマ「各国の税制の特徴、税務専門家制度の概要、各国で現在取り組んでいるテーマ、  
今後の課題」について
5. 質疑応答
6. 閉会のことば 溝江 副会長

●サミット懇談会 (2004年6月16日)

東京税理士会館4F







# 第1回国際都市税理士サミット懇談会

## (議事録)

日付： 2004年6月16日 (水)  
時間： 14:00-17:30  
会場： 東京税理士会館4F

## 議事次第

司会：堀子国際部副部長  
砂子制度部長

1. 開会のことば（坂田副会長）
2. 会長挨拶（金子会長）
  - . 代表者の紹介（司会）
4. サミット懇談会  
「各国の税制の特徴、税務専門家制度の概要、各国で現在取り組んでいるテーマ及び今後の課題」について

議長：東京税理士会 会長 金子秀夫

スピーカー：  
オーストラリア租税協会 前会長 ギル・リーヴィー  
中国注册税务师協会 副会長兼秘書長 趙 懷坦  
ドイツ・ケルン税理士会 会長 エルンスト＝ディーター・グラーフエ  
韓国ソウル地方税務士会 会長 宋 瑋達  
イギリス勅許税務協会 会長 ジョン・ビーティ

5. 質疑応答
6. 閉会のことば（溝江副会長）

## 議事録

### 1. 開会のことば（坂田副会長）

税理士制度の充実発展とその国際的理解の深化を目的として開催する「第1回国際都市税理士サミット」（東京税理士会主催）の懇談会にご参集いただいた、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、および日本の税務専門家団体を始めとする皆様を歓迎するとともに、ご参加に心から感謝する。本日の懇談会では、明日開催されるサミットをより有意義な会合とするため、各国の税制や税務専門家制度の特徴、各国が取り組むテーマや課題について忌憚のないご意見をいただき、情報交換と情報発信の場となることを願いつつ開会の言葉とさせていただきます。

### 2. 会長挨拶（金子会長）

懇談会にご参加いただいた皆様を歓迎する。明日の「第1回国際都市税理士サミット」では、各国代表の皆様とともに、世界の納税者に対し「第1回国際都市税理士サミット宣言」を発信する予定であるが、本日はその前段として、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、および日本からそれぞれ税務専門家の代表をお招きし、直接お話しを伺える機会に恵まれた。本日の懇談会が、明日の宣言発信に向けて有意義なものとなることを願う。

#### 代表者の紹介（司会）

司会者より、各国の代表団が紹介された。各国代表者は以下のとおり。

- ・ オーストラリア租税協会： ギル・リーヴィー前会長 / ノエル・ローランド事務局長
- ・ 中国注册税務師協会： 趙 懷坦副会長兼秘書長 / 趙 申年対外連絡処処長  
他に随行者として  
邵 大春 北京市注册税務師協会副会長  
夏 光宇 中国国家税務総局・国際税務司
- ・ ドイツ・ケルン税理士会： エルンスト＝ディーター・グラーフ会長  
ヘルムート・シュナイダー副会長
- ・ 韓国ソウル地方税務士会： 宋 璿達会長 / 李 範洙国際協力委員
- ・ イギリス勅許税務協会： ジョン・ビーティー会長 / ピーター・ケンプスター副会長
- ・ 東京税理士会： 金子 秀夫会長 / 小林 進国際部長



#### 4. 懇談会

懇談会は東京税理士会金子会長の司会で進められた。

**司会：**本日の懇談会では明日のサミットに備え、各国の税制と税務専門家制度の特徴と、各国で取り組まれているテーマと課題についてお話を伺う。まず、日本の税制の特徴をご紹介します。

##### [各国税制の特徴について]

**東京税理士会：**日本の税制の特徴としては、申告納税制度、この制度を正確かつ広く押し進めるための青色申告制度、そして約7,200万人が対象となる給与所得者に対する年末調整制度を挙げることができる。納税者番号制度についてはかねてからその導入が検討されているが、個人のプライバシー保護との兼ね合いから、現在は未整備である。税務訴訟における立証責任は一般的に税務当局に属する。そのほか日本の税制の詳細については、国税庁編の統計をご参照いただきたい。

**オーストラリア租税協会：**オーストラリアでは税はその種類に応じて、連邦政府、州政府、地方自治体の一つのレベルがあり、連邦政府においては、所得税とGST（消費税）が、州政府においては、印紙税と土地税および給与税が、地方自治体においては固定資産税がそれぞれ徴収される。税法は国税庁により管理されている。

オーストラリアの税制度は申告納税制度と税務通達制度から成り立つ。申告納税制度については、納税義務者が書面あるいはインターネットで自己申告を行い、還付は小切手または還付請求により行われる。法令遵守は税務通達を通して徹底されているが、この税務通達制度は各法人、個人のプロジェクト毎の監査、事業記録の監査、税務代理人の監査等の体制により補完されている。

申告納税者に対しては、諸事に関する方針、実務指導、法令解釈等に関する国税庁長官の見解の把握が求められる。国税庁は広範なトピックについて拘束力のある通達や決定事項を公布するほか、法令解釈通達、納税者通告、業務案内、データ表、説明書等拘束力のない各種声明の発表も行っている。

オーストラリアの租税制度は数多くの改正を経てきており、1999年6月から2001年10月までの間に、租税、年金、物品、免許税に関わる144の法案が議会に提出された。さらに2002年には44の、2003年には20の租税・年金関連法案が提出されたが、その主たるものとしてはGSTの導入があり、それまでは物品のみであった売上税の対象範囲がサービスにまで拡大されることとなった。

オーストラリアではその複雑な税制度を背景に、企業の97%、個人の85%が申告納税書作成に税務代理人を利用している。こうした背景には、税務代理人が電子申告を行うことで、申告期限の延長が出来るというメリットと国税当局における事務処理の軽減がなされるという双方のメリットがベースとなっていることが挙げられる。

**中国注冊税務師協会：**中国には25種類の税があり、その性質、役割により大きく以下の8つに分類することができる。

- 1) 流通税（増値税、消費税、営業税）。
- 2) 所得税（企業所得税、外国投資企業および外国企業の所得税、個人所得税）。  
 ) 資源税（資源税と都市土地使用税）。
- 4) 特定目的税（都市維持建設税、耕地占用税、投資固定資産調節税（現在停止中）、土地増値税）。
- 5) 財産税（不動産税、都市不動産税、相続税（現在検討中））。
- 6) 行為税（車両船舶使用税、車両船舶登録税、印紙税、契約税、証券取引税（現在検討中）、屠殺税、宴席税）。
- 7) 農業税（農業税、牧畜業税）。
- 8) 関税。

中国では、社会主義市場経済体制を整備すべく、「簡易な税制、広く薄い課税、低い税率、厳格な税収管理」の原則にもとづき、現在以下の分野で税制改革が実施されている。

- 1) 増値税を現行の生産型から消費型へと改める。一部の地域をモデル地区に選定し、試験的に投資用機械設備の仕入税額を増値税の控除範囲に加える。
- 2) 消費税改革。税目を調整し、一般の消費品目を課税リストから除外。高級消費品目を課税範囲に加え、税収の範囲を拡大する。  
 ) 企業所得税改革。国内企業と外資系企業の税率を統一し、できる限り免除や優遇政策を少なくする。企業所得税の税率を下げる。
- 4) 個人所得税改革。現在の所得税モデルは非常に細分化されているが、これを統合されたルールと特定の分類項目による個人所得税モデルへと改める。
- 5) 農村での税制改革。農業税を廃止し、都市部での税制との統一を図る。今年から、農業税の税率を毎年平均1%ずつ下げ、5年以内にこれを廃止する。

**ドイツ・ケルン税理士会：**ドイツの税法は連邦レベルで定められているが、法施行の権限は16の各州に付与されており、各州政府には税務担当行政機構として財務省、上級税務当局、税務署のつが設置されている。実際の税行政は税務署が行い、上級税務当局は税務署の活動を監視する。

各税務署が税額を決定する税としては、所得税、法人税、売上税、事業税等がある。

税金の徴収は、自然人、法人の如何によらず、通常、年度終了時に申告を行うところから始まる。税務署は受理した申告をもとに暫定税額（税務署が事後的に税額を修正する場合もある）を決定し、自然人の場合、税務署から税額決定通知書を受領してから4週間以内に税金を納付する義務を負っている。

毎月の支払いが義務付けられている税としては売上税と給与所得税があるが、給与所得税については、雇用者が税務署に対し徴収・納付した詳細内容の報告（多くの場合インターネットで）を行う。売上税についても、税務署への申告・納付プロセスの大半はすでに電子化されている。

自然人の所得には、農業による所得、自営業による所得、その他事業による所得等があるが、これらに加えて資本収益、雇用、年金による所得等もある。これらの所得の総額が個人の所得とみなされるわけであるが、総所得額を計算する方法には、決算書を作成する方法（農業、事業による所得）と収支を計算して所得を計算する方法の2つがある。

自然人の所得税は累進課税で、16%から45%までの幅があるが、最高税率については今後42%に引き下げられる予定である。法人所得税の税率は、課税対象となる法人所得が内部留保されるか株主配当されるかに関わらず一律25%と定められている。個人事業者を含む事業体に対しては、法人所得税のほかに、事業税の納付が義務付けられており、これは自治体が徴収権を有し、税率は自治体により12%から20%と異なる。売上税の税率は16%であるが、日常生活に不可欠とされる品目については7%の税率が適用されている。この税率の設定は、売上税の徴収を通じた企業の経済負担軽減を目的とする第6次EU指令にもとづくものであるが、実態では、EU各国の事情が異なるため、EU指令を国内法に適切に転化していない国もある。このような事例に関しては欧州司法裁判所が、適宜必要な判断を下している。

司会：ただいまの発表で売上税と通訳されたものは付加価値税のことである点補足する。

**韓国ソウル地方税務士会**：韓国の税は、国税12種類と地方税17種類から成り、直接税としては、所得税、法人税、相続税・贈与税、不当利益税、間接税としては付加価値税、特別消費税、酒税、証券取引税等がある。

韓国の租税制度の特徴としては、申告納税制度、年末調整制度、住民登録番号・事業者登録番号、租税救済制度、納税者権利憲章制度、電子申告・納税制度を挙げることができる。以下に各制度の概要を記す。

申告納税制度：韓国では相続税、贈与税等の一部の税金を除き、原則的には自己申告納税方式を採用している。

年末調整制度：個人の勤労所得者の大部分が対象で、事業主が被雇用者に毎月給与を支給する際に源泉徴収し、年末に個人の年間所得に対する税額が清算され、課税標準と税額が確定される。

住民登録番号・事業者登録番号：韓国では行政事務処理を効率的に遂行するため住民個人に番号を付与する制度が導入されているが、個人・法人に対する納税義務管理にもこの制度が活用されている。さらに事業者に対しては事業所登録番号が付与され、これにより事業者の納税義務の管理を行っている。

租税救済制度：違法や不当な租税賦課に対する司法救済手続きの前段階である行政救済手続きは、異議申請（処分庁）・審査請求（国税庁）・審判請求（財政経済部）の段階で構成されている。

納税者権利憲章制度：納税者の権利保護に関する事項を含む納税者権利憲章の内容としては、重複調査の禁止、税務調査において代理人の助力を得る権利、納税者の誠実性推定、税務調査の事前通知と延期申請、秘密維持、情報提供を受ける権利等がある。

電子申告・納税制度：各種税金に対する申告・納付、課税資料の提出、税金に対する告知をインターネットにより行う「ホームタックスサービス」を実施している。

**イギリス勅許税務協会**：イギリスは税制度においては連邦制を採用し、税制上、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドから構成されている。税は直接税（所得税、法人税、キャピタルゲイン税、相続税、国民保険料負担）と間接税（消費税（VAT）、関税、物品税、印紙税）の2種類に分けることができる。

租税に関する法律は多岐にわたり、これらの法律は毎年の財政法（2004年は600ページ）の中で改定される。直接税・間接税の納税義務者は法人・個人からなり、それらの管轄機関は内国税収入局と税関局であるが、先頃この2機関の統合が政府により決定された。原則として、主要な税は申告納税制度のもと、納税者の責任において税額計算され、納税額が確定されますが、申告が早期に行われた場合に限り、政府から納税額計算に対する支援がなされるという制度もある。

納税は分割または一括で行われるが、その頻度は、税の種類、所得の種類、利益や所得の水準に応じて決定される。直接税に関する課税所得を詳しく記載した申告は、納税額の計算とともに通常1年に1度行われる。間接税に対する課税所得の申告は、月次、毎四半期、年次、または特定

の取引の後に行われる。個人の会計年度の始まりは不思議なことに4月6日である。なぜそうなのかは聞かないで欲しい。税率に関しては、所得、利益、資本の種類により0%から40%の税率が適用される。

#### [各国税務専門家制度の特徴について]

**東京税理士会**：1942年制定の税務代理士法が職業法としての原型であり、現在の税理士法は1951年に制定され、数次の改訂を経て今日に至っている。税務代理、税務書類の作成、税務相談は税理士の無償独占業務であり、そのほかにも財務書類の作成、記帳代行、裁判所での補佐人、地方公共団体の外部監査人、商法による財産評価人等が税理士に認められている業務である。

税理士となれるのは、税理士国家試験合格者、一定の要件により税理士試験を免除された者、弁護士と公認会計士のいずれかであり、税理士は日本税理士会連合会の税理士名簿への登録と、全国15の地域にある税理士会のいずれかへの加入が義務付けられている。

事務所の形態としては、個人事務所と税理士法人がある。個人事務所には開業税理士とその補助税理士が、税理士法人には社員税理士とその補助税理士が所属する。

**イギリス勅許税務協会**：イギリスでは、税務に従事する個人を規制あるいは免除する法律は存在しない。イギリス国内には種々の税務専門家組織が存在し、税務職に従事する個人の加入を奨励・促進している。その中でも1930年に創設されたイギリス勅許税務協会は、税務の専門家組織としては英国最大の機関で、1994年に王室勅許を受けている。

イギリス勅許税務協会の主な目的は、税務分野における公の教育の向上と、税務管理および実践研究の推進である。協会会員には、勅許税務アドバイザーとしての肩書使用が許可され、さらに会員はアソシエイトとフェロー（上級会員）の2種類に分けられる。

会員の認定を受けるには協会の実施する試験に合格し、1年の実務経験を有することが必須条件となる。さらに上級会員になるには、税管理や職業倫理等に関する4つの論文を提出し、それらが協会の要求水準を満たすものであると判断される必要がある。現在、イギリス勅許税務協会は、産業界や学术界、さらに公共セクターの第一線で活躍する約1万3000人の会員を有している。

イギリス勅許税務協会は、事務局長の指揮下で働く正職員と、選出された有志により構成される理事会により運営されている。理事会はさらに、専門委員会、教育委員会、会員委員会、規定委員会、財務委員会、低所得者税制改革グループを通じて活動を行っている。

**韓国ソウル地方税務士会**：韓国では1961年9月9日に税務士法が制定され、納税者が租税専門家である税務士によって権益の保護を受ける契機が設けられた。

税務士は、納税者の委任により租税に関する行為や業務を遂行することができる。たとえば、租税に関する申告、申請、請求（異議申請、審査請求、審判請求含む）等の税務代理業務、税務調整計算書、税務関連書類作成等の税務調整業務、租税関連申告のための記帳代行業務、租税関連相談や諮問業務等が含まれる。

税務士となれるのは、税務士試験合格者、公認会計士、弁護士のいずれかであったが、2004年1月以降は税務士試験合格者のみが税務士を名乗ることができるように法改正がなされた。（公認会計士と弁護士も引き続き税務代理業務はできるものの、税務士を名乗ることは認められなくなった）。

税務士事務所の形態としては、個人事務所と税務法人に分けられ、個人事務所は開業税務士1人により運営される。税務法人は5人以上の税務士により構成され（組織形態は有限会社）、うち1人が社員でなければならず、これを補佐する所属税務士により構成される。

**ドイツ・ケルン税理士会**：ドイツでは、税理士法により税理士業務が規定されており、税理士、弁護士、公認会計士のみが税理士法に規定されている業務を遂行することができる。税理士に独占的に認められている業務には、税務相談、税務業務支援、帳簿・決算書の作成、財務裁判や刑事裁判における税務に関する案件の代理等である。弁護士が法の専門家として法律全般に対し有している役割と同じく、税法の分野に関しては税理士がその役割を持っており、税理士の地位は法により保障されている。ドイツでは税理士が民間企業の被雇用者として税理士業務を行うこと（税理士の称号を使用すること）は認められていない。

税理士となるには、まず大学で経済学か法学を専攻することが前提となり、一定期間の実務経験を経た後に税理士試験に合格する必要がある（国税当局に長年勤務していた者は、税理士試験から免除されている）。税理士に対しては、損害賠償の責任が発生する場合に備えて、保険への加入が義務付けられているほか、税理士会への加入も義務付けられており、職業上の義務（独立性や自己責任制、良心的な業務の遂行、秘匿義務等）の遵守状況は地域の税理士会により監視されている。

現在、ドイツには全国に21の税理士会（会員総数約7万3000人。うち、ケルン税理士会の会員数は約5200人）があり、税理士試験合格者の任命、税理士資格の剥奪、税理士法人認定等の業務を行っている。

ドイツ経済が低迷するにも関わらずドイツの税理士が経営的にも経済的にも良好な状態にあるのは、税理士に、経営や資産運用のコンサルタント業務、遺言執行業務等が認められているからであり、こういった副業分野での活動が強化されていることを受け、ドイツでは毎年 %の割合で税理士の数が増加している。

**中国注册税务师协会：**中国では、1996年11月に人事部、国家税務総局が共同で注册税务师資格制度の暫定規定を發布したことで、注册税务师資格制度が実施され始めた。

注册税务师となるには、年1回実施される全国统一試験の5科目（「税法Ⅰ」「税法Ⅱ」「財務と会計」「税関関連法律」「税務代理実務」）を1年以内に合格する必要がある。（過去6回の平均合格率は18%で56,483人が資格を取得している）試験に合格した注册税务师は、省の注册税务师管理機構に税務業務を行うか否かの登録を行う。注册税务师は、税务师事務所単位においてのみ業務を遂行することが認められており、個人の名義で業務依頼を受理することはできない。2004年3月末現在で中国には2547の注册税务师事務所があり、全体の約8割の事務所が有限責任制の形態をとり、残り2割が共同経営制となっている。

業務知識を常に最新のものとし、業務の質を確保するため、注册税务师には研修が義務付けられている。研修には、業務を離れて行われるものと、業務を続けながら行うものの2種類があり、毎年72単位時間以上の研修が求められ、うち業務を離れて行われるものは32単位時間以上の研修が求められている。さらに行政と業界も注册税务师の管理を行い、中国注册税务师協会と各省の注册税务师協会が業界の自立的管理に責任を負っている。

**オーストラリア租税協会：**オーストラリアでは税務に関するアドバイスの提供は弁護士と税務代理人にのみ許可されている。税務業務を行っている主な資格者は会計士と弁護士である。会計士と弁護士は、顧客に対し適正税務や税務アドバイスを、統合サービスの一環として、またはそれだけを単独で提供している。現状、会計士や弁護士を税務の専門家として認知する資格はない。オーストラリア租税協会では、教育訓練と専門家の育成を行っているが、必ずしも税務専門家の認定を行っているわけではない。

ほとんどの大学に税務の修士号コースが設けられている。税務サービスを行う会計士や弁護士は一般に最低5年の実務経験を経た後、修士コースを履修することが多い。修士号を得ることにより税務の専門家として認知されるようになる。

#### [各国が取り組むテーマについて]

**東京税理士会：**日本では、電子申告への取り組み、2005年より消費税の少額納税者が増加するた

め、こうした納税者への無料税務援助の拡大化、企業法制改革に伴う、会計参与としての税理士の職能拡大化、研修制度の普及、中小企業への経営支援等（例えば融資の拡大や様々な中小企業に対する助成金や補助金の活用）のテーマに取り組んでいる。

**オーストラリア租税協会：**オーストラリアでは脱税、租税回避が深刻な問題となっており、このような事態を受け、政府は新たな行政懲罰制度や民法上の罰則規定の制定に乗り出している。現在そのための法案が検討されているが、施行には至っていない。

先ごろ、税政策が国税庁から財務省の所管に移された。これは法律制定の過程をより簡素に、迅速にかつ効率的にすることを旨とするもので、財務省は法案の制定について「原理に基づいたアプローチ」への移行を図っており、細かな実務上の規定は国税庁が管理運営の一環として行っている。

オーストラリアでは個人税率と法人税率の格差があり、個人の最高限界税率は47%に国民健康保険料1.5%を加えた水準となっている一方で、法人税率は30%となっている。この格差により、個人納税者が法人化により、より低い法人税率を利用しようとするなど、税制度において大きな問題が生じている。

**中国注册税务师协会：**中国注册税务师协会では現在以下の分野で活動を展開している。

1) 広報活動を通じた社会的認知度の向上

メディアを利用して、市場経済や税収作業における注册税务师の地位や業務についての広報活動を展開している。さらに会報の発行や会議の開催にも力を入れている。

2) 理論研究と交流活動

今後の重点課題について調査研究活動を行うとともに、注册税务师事務所所長や専門家から成る高級理論研究グループを起ち上げ、業界の将来像や社会的問題、重点課題などについての研究を行い、理論レベルと実務能力の向上を目指している。

3) 制度確立とその強化

国家税務総局注册税务师管理センターとの協力で、「税務代理業務規定」や「企業所得税代理業務（案）」、「会員入会登録管理暫定方法」等を編纂し、管理業務の法制化・規範化に努めている。

4) 人材教育活動

注册税务师の総合的な質向上を目指し、注册税务师所長養成コースや専門家養成コース等を開講



しているほか、最近では、注冊税務師に対する教育養成業務の全国会議を開催し、これまでの人材育成作業状況を踏まえた上で、今後の教育や人材育成活動の方針を決定した。

#### 5) 国際交流活動

2000年には韓国税務士会と友好協定を締結し、毎年1回の相互訪問を行っている。日本、オーストラリア、香港等とも交流活動を展開し、2004年にはアジアオセアニア・タックスコンサルタント協会（AOTCA）への加盟が実現した。

**ドイツ・ケルン税理士会**：最大の課題は、第8次税理士法改正問題である。この改正では、社内税理士の法律認可が最大の焦点となっている。具体的には、一般の営利法人に勤める者で税理士試験に合格した者が、税理士として業務を行うことを可能とする法案である。さらに、税理士本人や家族の財産管理、営利活動、遺言執行人や破産管財人としての業務等、これまでの法律では税理士に認められていなかった業務の規制緩和も検討されている。

**韓国ソウル地方税務士会**：韓国ソウル地方税務士会では現在以下の分野で活動を展開している。

#### 1) 納税者の権益保護

零細納税者の税務申告代行と無料税務相談を実施し、広報と納税者の権益保護に寄与している。

#### 2) 納税者への便益提供

広報活動の一環として、ビデオ税金講座プログラムを開発し、インターネットでリアルタイムにサービスを提供している。また、税務士が業務上過失により納税者に損害を与えた場合、これを賠償するための損害賠償共済事業も運営している。

#### 3) 不合理な税制の改善

納税者の権益侵害と不合理な租税に対する改善意見をとりまとめ、政府当局に対し改善を働きかけている。さらに、先進諸国との租税制度を比較検討するセミナーや学術討論会等も開催し、そのような場で得られた意見を政府当局に提出し、不合理な税制の改善に努めている。

#### 4) 租税に関する研究活動

租税に関する研究機関としての租税研究所や研究活動のための租税図書館を設立した。研究活動をさらに活発なものとするため、毎年主題を定めた研究論文の発表も行っている。

#### 5) 研修教育活動

納税者に良質のサービスを提供することを目的に、税務研修院を設立し、開業税務士の研究教育と会員事務所職員に対する職務教育を行っている。

**イギリス勅許税務協会**：イギリス勅許税務協会では、以下のテーマに取り組んでいる。

1) 教育

試験制度の見直しはほぼ完了した。この見直しの主な目的は、イギリス勅許税務協会の試験内容を、多岐にわたる税務の専門分野で活動する人々にとってより関連性の高いものにするることである。さらに、「国際税務上級免許」（ディプロマと称し、2003年2月発足した制度）の継続的発展にも努めていく（詳細については明日のサミットで報告する）。

2) 専門分野

税法に関する改定案について、政府と引き続き協議を重ねていく。特に、キャピタルゲイン税、個人納税者の住居および居住地税の見直し、信託税制の修正案に注目している。

3) 会員資格とその水準

マネーロンダリングや犯罪収益金に関する新しい法律が会員に大きな影響を与えていることを踏まえ、会員に対する法令順守の徹底を図っている。さらにIT技術の発展に伴い、会員が相互に興味のある税務分野について議論できるオンラインフォーラムの導入等、インターネットを用いたサービスの提供を目指している。

4) 低所得者税制改革グループ

税制度が特に低所得者層の人々に対し公正なものであるよう、陳情等を通して政府に働きかけている。

**[今後の課題について]**

**東京税理士会**：税務訴訟代理権の獲得が目下の課題である他、公認会計士の税理士会への入会についても何らかの手当が必要と感じている。

**韓国ソウル地方税務士会**：税務訴訟代理権の確保、税務士でない他の資格を有する者に対し税務士資格を自動付与するといった税務士の専門性を弱化させ国民の選択に混乱を与える自動資格付与制度の廃止（2004年からは税務士試験合格者のみが税務士を名乗ることができる）、利害関係にある他資格士との差別化と業務の専門性開発に資する税務士法の改正が課題である。

**ドイツ・ケルン税理士会**：欧州には、税理士業務が法律で保護されている国（ドイツ等）とそうでない国（イギリス等）があるが、ブリュッセル EU 委員会においては、税理士制度や税理士業務報酬規制を独占とみなし、これらを緩和すべきであるとの動きがある。これに対し、東欧圏の

国々には国家財政の基盤強化のためにも税理士制度は有用な制度であるとの見方もある。ドイツ国内においては、記帳士、帳簿士がロビー活動を通じて政治的にその業務範囲を拡大させようとしているなど、税務に関わる複数の職種との競争が課題となっている。さらに、質管理の課題にも直面しているが、これに対しては、研修に対する外部監査や「優秀税理士」の資格付与といったブランド化を通じた対応を検討している。

**中国注册税务师协会**：今後の課題としては、立法、自立的な管理、信用、税務機関の法による業界発展支持、業務開拓、業務リスクに関する研究をさらに強化させることなどが挙げられる。

**オーストラリア租税協会**：オーストラリア租税協会では現在、税務の専門知識を示す公認称号の授与を検討している。また、近年の税制改革の結果、申告納税書を作成する簿記者または専門技術者の数が増加しているにもかかわらず、簿記者は一般に規制されておらず、どの協会にも属していない。このような状況を踏まえ、オーストラリア租税協会では新しい種類の会員の設定、もしくは付属団体の設立を検討課題としている。さらに会員の高齢化も今後取り組まなければならない課題の1つであり、若い世代に対する広報活動に注力している。

**イギリス勅許税務協会**：税務アドバイザーを規定する法律や国家資格のないイギリスでは、会員の質の維持が重要な課題となる。さらに、これまでは、弁護士や勅許会計士の資格を取得した後に勅許税務アドバイザーの資格を得るというのが一般のプロセスであったが、最近では勅許税務アドバイザーのみの資格を持つ人の数が増加する傾向にある。これを受け、イギリス勅許税務協会では、試験を、すでに税務関連分野で専門資格を有している人、または税務のみ、あるいは特定税務分野を専門としている人々をも対象としたものとするよう留意しつつ考えなければならないと考えている。

また、イギリス勅許税務協会は、政府との連携の下、税法制定に積極的に関与している。特に、「共同作業プログラム」においては、より良い業務慣行を目的に、勅許税務アドバイザーと地域の税務担当部署とが協議するよう奨励している。

国際協力の分野では、国際税務上級免許の創設で専門家の輩出に貢献した。本日のような国際会議の場における情報交換も非常に重要であると考えられる。

## 5. 質疑応答

**質問（荻窪支部）：**オーストラリア租税協会への質問。税務代理人への依頼割合が高い理由としては、税制が複雑であるということの他に、税務代理人に依頼すると申告期限が延びる等のメリットがあると聞いたが、このほかに理由はあるか。また、納税者への宣伝広報など、税務代理人の認知度を上げる秘訣は何か。

**オーストラリア租税協会：**個人の納税者の税務代理人活用率が高い背景には源泉徴収制度がある。さらに事業者が納税申告に税務代理人を活用すると7日以内に還付が保証される仕組みや、国税当局が無償で税務関連のアドバイスを提供することが禁止されているという点なども、税務代理人の活用率が高くなる理由の1つである。

また日本が電子申告制度のスムーズな導入を検討しているのならば、そのメリット（事務処理手続きの軽減等）を税務当局に積極的に訴えることが効果的である。

**質問（神田支部）：**ケルン税理士会への質問。国税当局が税額を決定するとのことであるが、納税額は自主的に決定するべきではないのか。

（司会者よりのコメント：ドイツの場合は、国税当局が税額を決定するのは付加価値税であることだけをご理解いただきたい。時間の関係で次の質問に移らせていただく。）

**質問（神田支部）：**ソウル地方税務士会への質問。韓国では住民登録番号を納税義務管理にも活用されていると聞く。日本でも納税者番号制度の創設が検討されているが、納税者番号制度の導入について、経済取引への影響やプライバシー保護についてどのような対策をとられているのか。

**ソウル地方税務士会：**原則論としては本人の承諾なしに情報が公開されることは不可能であるが、実際にはそのようなケースも存在する。公開されたことに対し本人が問題意識を持たない限り特に大きな問題ではないという見方が多い。

**質問：（東京地方税理士会）：**ケルン税理士会への質問。ドイツの税理士法では、民間企業に勤務している場合、税理士としての登録は認められていないのか。

**ケルン税理士会：**民間企業に雇用されている場合は、税理士の名の下で活動することは認められていないが、現在、第8次税理士法改正の中でこれを可能にするよう働きかけているところである。

**質問（立川支部）**：中国注冊税務師協会への質問。東京税理士会においては、理事会を年11回開催することで、その民主的運営を確保している。中国注冊税務師協会では、理事会は年に1回しか開催されていないと伺うが、どのようにしてその民主的運営を確保しておられるのか。

**中国注冊税務師協会**：各地域で頻繁に会合を開催することで民主的運営の確保に努めている。中国の場合、国土が広大な上、省の数も多いため、理事会を開催するには準備に2ヶ月の期間がかかることもあり、さらに予算の関係で、理事会は年に1回の開催としている。

## 6. 閉会のことば（溝江副会長）

本日は、6カ国からお招きした税務専門家の皆様からお話をいただき、各国制度の特徴や相違点を理解することができた。このことは日本の税務専門家制度のさらなる発展に資するものであると確信する。加えて、税理士制度のあり方や将来展望について共通の認識を確認できたことは有意義であった。代表者の皆様に感謝申し上げる。

（了）

※サミット懇談会参加者数約200名

**The First  
International Metropolis CPTA Summit  
Symposium  
(Minutes)**

Date : 16th June 2004 (Wed.)

Time : 14:00-17:30

Venue : Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association Offices

## **Minutes**

Moderators : Mr. Tomohiro Horiko, Deputy Manager of the International Department  
Mr. Shinichiro Sunago, Manager of CPTA System Department

1. Opening Remarks (Mr. Junichi Sakata, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)
2. Welcome Speech (Mr. Hideo Kaneko, President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)
3. Introduction of delegates (moderator)
4. Discussion  
“Characteristics of the taxation system, an overview of systems for tax professionals, themes each organization is currently focusing on, and future challenges”

Meeting Chairman : Mr. Hideo Kaneko (President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

Speakers : Mr. Gil Levy (Past President, Taxation Institute of Australia)  
Mr. Huaitan Zhao (Vice President and Secretary General, Chinese Certified Tax Agents Association)  
Mr. Ernst -Dieter Grafe (President, Chamber of Tax Advisers in Cologne)  
Mr. Song Chun Dal, (President, Seoul Association of Certified Public Tax Accountants)  
Mr. John Beattie, (President, Chartered Institute of Taxation)

5. Question and Answer Session
6. Closing Remarks (Mr. Hiroshi Mizoe, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

## **Minutes**

### **1. Opening Remarks**

(Mr. Junichi Sakata, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

I am delighted to welcome the delegates of organizations for tax professionals from Australia, China, Germany, Korea, the United Kingdom and from Japan to this symposium at the First International Metropolis CPTA Summit, which is being hosted by the Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association, with the aim of promoting the development and increased international understanding of systems for tax professionals. We would like to thank you all for your participation. In order to pave the way for more meaningful discussion at tomorrow's main summit meeting, we hope to hear your frank opinions on the tax system, characteristics of systems for tax professionals, and the issues which you are currently facing in your respective countries. I would like to conclude my opening address with my sincere wish that this meeting can serve as a forum for the meaningful exchange and dissemination of information.

### **2. Welcome Speech**

(Mr. Hideo Kaneko, President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

I would like to welcome all participants to our symposium today. At the First International Metropolis CPTA Summit, to be held tomorrow, we plan to issue a summit declaration to the world's taxpayers, signed by the delegates from all participating countries. Prior to issuing this declaration, we have invited representatives of tax professionals from Australia, China, Germany, Korea, the United Kingdom, and from Japan to create an opportunity for us to engage in direct discussion. I hope that today's symposium will be meaningful as we move towards issuing our declaration tomorrow.

### **3. Introduction of delegates (moderator)**

The moderator introduced the delegates from each country. The delegates are as follows:

Taxation Institute of Australia:

Mr. Gil Levy (Past President),

Mr. Noel Rowland (Chief Executive Officer)

Chinese Certified Tax Agents Association:

Mr. Huaitan Zhao (Vice President and Secretary General)

Mr. Shen Nian Zhao (Public Relations Department Manager)

Other party members:

Mr. Shao Da Chun (Vice President, Beijing Certified Tax Agents Association)

Mr. Xia Guangyu (International Taxation Officer, State Administration of Taxation)

Chamber of Tax Advisers in Cologne:

Mr. Ernst-Dieter Grafe, President

Mr. Helmut Schneider, Vice President



Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:

Mr. Song Chun Dal, President,

Mr. Lee Beom Soo (International Cooperation Committee)

United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:

Mr. John Beattie (President),

Mr. Peter Kempster (Deputy President)

Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association:

Mr. Hideo Kaneko (President),

Mr. Susumu Kobayashi (Managing Director)

## 4. Symposium

Mr. Hideo Kaneko, President of Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association moderated the discussion.

**Moderator:** During today's discussion, in preparation for tomorrow's summit, we would like the delegates to discuss the tax system, the characteristics of systems for tax professionals, and the tax issues they are currently dealing with in their own country. Firstly, we will discuss the characteristics of the Japanese taxation system.

### **- Discussion of the characteristics of each country's taxation system -**

**Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association:** The characteristics of the Japanese taxation system are self-assessment, the so-called "blue return system" which has led to the widespread and efficient use of self-assessment, and the year-end adjustment system which is applicable to around 72 million salaried workers. A system of numbering for tax payers has been under debate for some time, but has not yet been brought in due to privacy considerations. In tax related litigation, the burden of proof generally lies with the tax authorities. For further details about Japan's tax system, please refer to the statistics compiled by the National Tax Agency.

**Taxation Institute of Australia:** In Australia, taxes are classified into three levels, Commonwealth Tax, State Government Tax, and Local Government Tax. Income tax and GST (consumption tax) are collected by the Commonwealth, stamp duties, land tax and payroll tax are administered by states, while fixed asset taxes are administered by the local government. Taxation law is overseen by the Australian Taxation Office.

The current tax system in Australia is a hybrid of self-assessment and rulings by tax authorities. Under the self-assessment system, taxpayers lodge returns in either paper or electronic form, with tax refund paid

by a check or through a refund claim. Compliance with the law is enforced through a ruling system, which is backed up through a system of project-based audits of entities and individuals, business record audits, and tax agent audits.

Taxpayers' self assessment requires a knowledge of the Australian Tax Office Commissioner's views on matters of policy, procedural instruction and interpretation of tax law. The Tax Office issues binding rulings and determinations on a wide range of topics, and also issues a range of non-binding statements including ATO Interpretive Decisions, Taxpayer Alerts, Practice Statements, Facts Sheets and explanatory material.

The Australian tax system has been subject to numerous revisions. Between June 1999 and October 2001, a total of 144 bills on taxation, superannuation, and excise and license fees were introduced to the parliament. In 2002, a further 44, and in 2003 a further 20 taxation and superannuation bills were introduced. One of the major areas of change was GST, where the range of application of the tax was extended beyond physical goods to include services as well.

Due to the complexity of Australia's tax system, 97% of businesses and 85% of individuals use registered tax agents to prepare tax returns. And there is the background that electronic filing through a tax agent also allows taxpayers to benefit from an extension of the filing period, while the Tax Office can also benefit from a reduction in paper work.

**Chinese Certified Tax Agents Association:** In China, there are 25 types of tax that can be divided into the following eight groups based on the nature and role of the tax.

- 1) Turnover tax (value-added tax, excise tax, business tax)
- 2) Income tax (enterprise income tax, income tax for foreign enterprises and enterprises with foreign investment, individual income tax)
- 3) Resources tax (resources tax and urban land use tax)
- 4) Special tax (city maintenance and construction tax, farmland occupation tax, regulation tax for fixed assets investment-oriented [currently suspended], land appreciation tax)
- 5) Property tax (house property tax, urban real estate tax, inheritance tax [currently under discussion.])
- 6) Behavior tax (vehicle and vessel usage tax, license plate tax for vehicle and vessel usage, stamp tax, deed tax, security transaction tax [currently under discussion], slaughter tax, banquet tax.)
- 7) Agricultural tax (agricultural tax, animal husbandry tax)
- 8) Custom duty

In China, as we are building a socialist market economy, we are currently carrying out tax reform in the areas outlined below based on the principles of "simplified tax system, wide tax base, low tax rate and

strict administration” .

- 1) Value-added tax is being changed from a production type to a consumption type. In a number of selected model areas, on a trial basis, we are permitting enterprises to credit the input tax of invested equipments and machines.
- 2) Reform of excise tax. We are adjusting the various categories, and removing ordinary consumer goods from the list of taxable items. Luxury consumer goods will be added to the list, expanding the taxable range.
- 3) Reform of enterprise income tax. We will standardize the tax rates for domestic and foreign enterprises, and eliminate tax exemptions and deduction policies to the extent possible. We will reduce the rate of corporate income tax.
- 4) Reform of individual income tax. The current income tax model is finely divided into several items. We will amend the model using combing integrated rules and special classifying items.
- 5) Tax reform in agricultural villages. The agricultural tax will be abolished, and we will attempt to standardized tax between agricultural and urban areas. Starting this year, agricultural tax will be reduced by an average of 1% per year and abolished within 5 years.

**Germany - Chamber of Tax Advisers in Cologne:** The German tax system is prescribed at the federal level. However, authority for the application of the law is delegated to each of the 16 states. Each state government has three administrative organs responsible for tax: the Finance Ministry, the Higher Tax Authority, and the Tax Office. The actual administration of the taxation system is carried out by the Tax Office, while the Higher Tax Authority monitors the activities of the Tax Office. Tax offices determine the amount of taxes including income tax, corporate tax, sales tax and enterprises taxes.

Collection of taxes, for both individuals and corporations, usually begins with the filing of a tax return at the end of the fiscal year. The tax office calculates a provisional taxable amount based on the received return (in some cases the provisional amount is subject to subsequent adjustment). In the case of individuals, tax must be paid within four weeks of receiving notice of the final taxable amount from the Tax Office.

Sales tax and income tax on salary must be paid every month. In the case of income tax on salary, the employer informs the Tax Office of taxes collected and paid every month (often over the Internet). Tax returns and tax payments for sales tax are also carried out electronically in the majority of cases.

Income of individuals is categorized as either income from agriculture, income from self-employment or income from other businesses. In addition, income from capital gain, employment or pensions may be recorded. The sum total of the above is viewed as the individual's total income. There are two different methods of calculating the total amount of income. For income from agriculture and other businesses, a statement of accounts must be completed. In other cases the amount is based on a calculation of incomes

and expenditures.

Individual income tax is progressive and ranges from 16% to 45%. However, the highest bracket is scheduled to be reduced to 42%. Corporate tax is set at a standard rate of 25% irrespective of whether earnings are retained within the company or are distributed to shareholders. Enterprises, including sole proprietor enterprises, are required to pay enterprise tax in addition to corporation tax. Local authorities have the authority to collect enterprise tax. The tax rate is between 12% and 20% depending on the local authority. The rate of sales tax is 16%, except on items which are deemed essential to every day life where the rate is 7%. The rates of sales tax are consistent with the 6th EU directive which aims to reduce the economic burden on corporations through the collection of sales tax. However, as the situation in each European country is very different, there are some countries that have not yet applied the EU directive to their domestic laws. The European Court of Justice rules on such matters at appropriate times.

Moderator: Let me point out that the phrase which was translated as sales tax in the prior speech should be amended to value-added tax.

**Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** The Korean tax system consists of 12 types of central government taxes and 17 types of regional taxes. Direct taxes include income tax, corporate tax, inheritance tax, capital transfer tax, and unfair profit tax. Indirect taxes include value-added tax, special consumption tax, alcohol tax, and security trading tax.

The characteristics of Korea's tax system include self-assessment system, year-end adjustment system, taxpayer identification number system (Social security number & Business number), tax exemption system, national charter of taxpayers and the online assessment and payment system. We will briefly explain the nature of each system.

Self-assessment system: The tax system in Korea is based on self-assessment with the exception of taxes such as inheritance tax and capital transfer tax.

Year-end adjustment system: Most individuals' earning income from employment is subject to this system. Tax is deducted at the source each month from salary payments made by the employer to the employee. At the end of the year, each individual's tax payment is calculated based on their year's income, and the taxation standards and tax amount are finalized.

Taxpayer identification numbering system: In Korea, in order to promote the efficient execution of administrative affairs, a system whereby a number is assigned to each citizen is being introduced. This system is also being used to monitor the tax obligations of individuals and corporations. A registration number is also assigned to enterprises, and the tax obligations of enterprises are monitored using these

numbers.

Tax Exemption System: Citizens may make use of the three stages of administrative relief procedures, which are precursors to judicial relief procedures in order to appeal illegal or unfair tax impositions. The three stages are law appeal (concerning ministry), investigation request (National Tax Service) and judgment request (Ministry of Finance and Economy.)

The National Charter of Taxpayers: This charter is comprised of articles which are connected to the upholding of taxpayers rights. The articles include the prohibition of double investigation on the same cases and argues, the right of taxpayers being helped by delegates, the principle that taxpayers are assumed to be honest, the right to be given early notice for tax investigation and the right to apply for a stay of investigation, provisions to maintain secrecy and the right to be provided with information.

Online assessment and payment system: Korea operates the electronic "Home Tax Service" where tax assessments and payments for various types of tax can be made, documents related to taxation can be submitted and tax notifications can be sent.

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** The United Kingdom has a federal system in respect of taxation. For taxation purposes, the United Kingdom consists of England, Wales, Scotland and Northern Ireland. Taxes are divided into direct taxes such as income tax, corporation tax, capital gains tax, inheritance tax and social security contributions, and indirect taxes such as consumption tax (VAT), customs duties, excise duties and stamp duty.

There are various acts of legislation covering taxes, which are amended every year in the annual Finance Act (600 pages in 2004). Those legally required to pay direct and indirect taxes are corporations and individuals. Taxation is controlled by The Board of Inland Revenue and HM Customs & Excise, although recently the government has decided to merge these two organizations. As a basic rule, there is a self-assessment system for major taxes. It is the taxpayer's responsibility to calculate the amount payable, which is then finalized. If tax returns are filed early, taxpayers may receive aid from the government in calculating their liability.

Some taxes are paid in lump sum, and others are paid in installments. The frequency of payments is determined by the type of tax, the type of income and the level of profit or income. Returns detailing income chargeable to direct taxes are normally filed once a year, together with a calculation of the tax payable. Returns of indirect tax income can be filed monthly, quarterly, annually or following a specific transaction. The start of the tax year for individuals is, for some reason, April 6th. Please don't ask why. Tax rates of between 0% and 40% are applied depending on the nature of the income, profit or capital.

**- Regarding the characteristics of systems for tax professionals in each participating country -**

**Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association:** The Tax Practitioners Law enacted in 1942 is the original law governing the tax accountants. The current Certified Public Tax Accountants Law was enacted in 1951, and has been subject to a number of revisions. Taxation agency business, preparation of tax documents, and tax consultation are the exclusive duties of CPTAs. And in Japan, a person not qualified as a CPTA is prohibited by law from engaging in these duties even if they are provided free of charge. Other services which CPTAs are allowed to carry out include the preparing of financial documents, keeping accounting books, as well as serving as assistants in tax litigations, external auditors for local municipalities and asset appraisers under the Commercial Laws of Japan.

In order to become a Certified Public Tax Accountant, you must either pass the CPTA examination or be exempted from such examination due to meeting certain conditions, or must be a lawyer or a certified public accountant. CPTAs are obligated to register with the certified tax accountant roster managed by the Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations. At the same time, they must join any one of the certified public tax accountant associations located in fifteen regions in Japan.

CPTA offices may take the form of a personal CPTA office or a CPTA corporation. CPTAs in practice and their associates belong to the former, and partners of CPTAs' corporations and their associates belong to the latter.

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** In the United Kingdom, no government legislation exists for the regulation or licensing of individuals working in taxation business. Various professional bodies exist which promote and encourage membership of individuals working in the taxation profession. Amongst these organizations, the Chartered Institute of Taxation, which was founded in 1930, is the leading professional body in the United Kingdom concerned solely with taxation. The Institute received its Royal Charter in 1994.

The main objective of the Chartered Institute of Taxation is the advancement of public education in, and the promotion, study of the administration and practice of taxation. All members may use the title "Chartered Tax Adviser" when describing themselves. There are two classes of membership: Association and Fellow (senior member).

Authorization as associate member is achieved by passing the Institute's examination and acquiring the necessary three years' professional experience. Fellowship is attained by Associates through the preparation of four theses of a required standard regarding tax administration, workplace ethics and other topics. Currently, the Chartered Institute of Taxation has approximately 13,000 members working in the industry, academia and the public sector and includes many of the United Kingdom's leading taxation

experts.

The Chartered Institute of Taxation is directed and managed by full-time employees working under the direction of a secretary-general and a council made up of elected volunteers. The council works through a number of committees, namely, the Technical, Education, Membership, Standards, and Treasurers, and the Low Income Tax Reform Group.

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** Korea's Certified Public Tax Accountants Law was enacted on September 9th, 1961 to allow taxpayers to protect their rights with the assistance of professionals.

CPTAs are able to carry out various tax related activities and services at the request of the taxpayer. For example, CPTAs can file tax returns, act as agents for various applications and appeals (including legal appeals, investigations requests and judgment requests), prepare tax adjustment calculations and other tax related documentation, carry out bookkeeping on behalf of the client filing tax returns, give taxation advice and consultation.

To become a CPTA, you must pass the national CPTA examination or be an attorney-at-law or a certified public accountant. However, in January 2004, the law was changed such that only the persons who have passed the CPTA examination are allowed to call themselves a CPTA. (Attorneys-at-law and certified public accountants are still able to provide tax agent services, but they can no longer refer to themselves as a CPTA.)

CPTAs may run their own business or may work for a corporation. While just one CPTA may run their own business, five or more CPTAs are required to run a CPTA corporation (which is a limited company). At least three of the CPTAs must be full time partners, while the other CPTAs may be assistants.

**Germany - Chamber of Tax Advisers in Cologne:** In Germany, the tax consultants profession is regulated by the law on tax consulting. Only tax consultants have the right to perform tax services as regulated by the law. Lawyers and certified accountants can also serve as tax consultants. Services which may only be carried out by tax consultants include tax consulting, assistance with taxation-related matters, bookkeeping, drawing up account statements, and representation before the Financial and Penal Courts for affairs concerning taxes. Tax consultants play the same expert role with regard to tax as lawyers play with regard to the law. The status of the tax consultant is also protected by law. In Germany, tax consultants are not allowed to be employed as tax consultants by corporations, or use their title in such circumstances.

To become a tax consultant, you must first have an undergraduate degree in economics or law, before undergoing a certain period of practical training and then passing the tax consultants examination. (Long

term employees of the national taxation authority are exempt from the examination.) Tax consultants must purchase compulsory insurance to guard against claims for damages. They must also join the Tax Chambers. Compliance with workplace obligations (being independent, taking responsibility, working conscientiously and preserving confidentiality) is overseen by the local Tax Chambers.

Currently, there are 21 Tax Consulting Chambers in Germany (total membership is 73,000. Of these, the Tax Chamber Cologne has 5,200 members). The Chambers appoint those who have passed the tax consultants examination, and are also responsible for revoking the tax consultants' qualification and accrediting tax consultants corporations.

Although the German economy is currently in a downturn, German tax consultants are currently in a good position in both administrative and economic terms. One of the reasons for this is that tax consultants are allowed to work as managerial and asset management consultants, and also as executors of wills. As activities in these other areas expand, the number of tax consultants in Germany has been growing by around 3% per year.

**Chinese Certified Tax Agents Association:** In November 1996, the Ministry of Personnel and the State Administration of Taxation jointly issued the provisional regulations on Certified Tax Agents system, marking the start of the systems operation in China.

To become a Certified Tax Agent, you must pass all five sections of the standardized national examination held once a year - Tax Law I, Tax Law II, Finance and Accounting, Tax –related Laws, and Tax Agents Practice - within three years. (The average pass rate for the last 6 years is 18%, with 56,483 people receiving the qualification) Those who have passed the examination must register with the provincial administration institute, stating whether or not they will practice tax business. Certified Tax Agents must be affiliated to an office to carry out their work, and are not allowed to take on work on an individual basis. As of the end of March 2004, there are 2,547 Certified Tax Agents agencies in China. Around 80% of these take the form of a limited liability agencies, while the remaining 20% are partnership agencies.

Certified Tax Agents are required to undergo training to ensure their knowledge is up-to-date and their work is of a high quality. Training is divided into that which requires the participant to leave their workplace for a certain period and that which is carried out while continuing work. Over 72 hours of training must be completed each year, over 32 hours of which must be carried out away from the workplace. The government administration and industry monitor Certified Tax Agents, while the Chinese Certified Tax Agents' Association and provincial association of certified tax agents also undertake self-regulatory measures.



**Taxation Institute of Australia:** In Australia, only lawyers and registered tax agents are allowed to give advice about tax. The majority of qualified persons engaged in tax-related work are accountants and lawyers. Accountants and lawyers may provide clients with tax compliance and advisory services either as their sole service or as part of a range of services. There is currently no specialist recognition as a tax expert for either accountants or lawyers. The Taxation Institute of Australia is involved in the education and training of tax professionals, but this does not include the accreditation of tax professionals.

Most universities have established a Master of Taxation course at a post-graduate level. Accountants and lawyers providing tax services tend to undertake a Master's course after being in practice for at least five years. Completion of a Master of Taxation course provides the holder with some recognition of their tax expertise.

**- CPTA summit currently facing each country -**

**Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association:** In Japan, efforts to further promote the electronic tax filing and to expand the scope of free advice to taxpayers are underway centering on the introduction, from 2005, of consumption tax for low-revenue taxpayers. We are also expanding the participation of Certified Public Tax Accountants as 'Accounting Council', as a reform of corporate legal structures is being carried out. Other issues include the promotion of training systems, managerial assistance for small and medium sized business (including increased financing and the appropriate use of subsidies and grants).

**Taxation Institute of Australia:** In Australia, tax evasion and tax avoidance is a serious problem. In response to this situation, the central government is moving to enact a new system of administrative punishments and punishment regulations under civil penalty regime. These currently under debate and have not yet been put into practice.

Recently, tax policy was passed from the jurisdiction of the Australia Taxation Office to the Treasury Department. This measure is designed to facilitate the rapid and effective enactment of new legislation. The Treasury Department is attempting to move towards to "principle based approach" to legislation. Detailed practical provisions will be dealt and directed by the Australia Taxation Office by administrative processes.

In Australia, there is a significant difference between individual and corporate tax rates. The top marginal rate for individuals is 47% plus a 1.5% Medicare levy. The company tax rate is 30%. The differential is the cause of significant problems in the tax system with individuals forming companies to attempt to access the lower corporate rate.

**Chinese Certified Tax Agents Association:** Our association is currently involved in the following activities.

1) Increase public awareness of the profession through publicity activities

We are currently carrying out a publicity campaign through the media to increase awareness of the status and work of certified tax agents with regards to the market economy and tax revenues. We also publish an association newsletter and sponsor various meetings.

2) Theoretical research and exchange activities

As well as continuing investigation and research activities into important issues, we hold discussion meetings of high-level with attendees who are directors of Certified Tax Agents' Offices and other experts, which will study the future of our industry, social issues and other important issues in order to improve our industry at both the practical and theoretical level.

3) Establishment and strengthening of professional systems.

With the cooperation of the Certified Tax Agents' Administration Center of State Administration of Taxation, legislation and regulations for the administration of the industry are being improved through the compilation of publications including "Tax Agent Practice Rules", "Work Draft for Income Tax Agent" and "Provisional Regulations for Membership Registration".

4) Personnel education activities

In order to improve the comprehensive quality of certified tax agents, we offer educational courses for directors of certified tax agents' offices as well as educational courses for other tax experts. Recently, we held a national convention for certified tax agents' training and education. We decided future policies for training and education based on the current status of education and training in the industry.

5) International exchange

In 2000, we signed a Friendly Agreement with the Korean Certified Public Tax Accountants Association. Every year we arrange reciprocal exchange visits. We are also involved in exchange activities with Japan, Australia and Hong Kong. In 2004, we joined the Asia Oceania Tax Consultants Association (AOTCA).

**Germany - Chamber of Tax Advisers in Cologne:** The largest issue which we are facing at the moment is the 8th amendment to the tax consulting law. The major focus of these amendments is the legal status of tax advisors working within corporations. The amendments plan to permit persons who are employed by ordinary profit-making corporations and have passed the tax consultants examination to practice their job, as a tax consultant. In addition, a relaxation of regulations concerning currently prohibited activities, including the management by tax consultants of their own and their family's financial affairs, profit making activities, service as a will executor, and insolvency administration, is currently under consideration.

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** Our association is currently dealing with the issues below.

1) Protecting taxpayers' rights

We are currently filing tax returns on behalf of, and giving free advice to, very low income earners, thus contributing to publicity for our organization and the protection of taxpayers' rights.

2) Providing benefits to taxpayers

As part of our publicity activities, we have developed a program of video courses on tax, and are providing this service in real time over the Internet. We also operate the compensation-for-damage-system for taxpayers in the event of damages suffered as a result of professional negligence by a certified public tax accountant.

3) Reform of unfair tax practices

We collect suggestions for improvement from taxpayers regarding the infringement of taxpayers' rights and unfair taxation, and lobby the governmental tax authorities to implement improvements. In addition, we hold seminars and academic debates on the comparison of tax systems among developed countries. We supply the information that we obtain through these forums to the governmental tax authorities in order to promote the revision of unfair taxation.

4) Research activities on taxation

We have established a research laboratory, and a tax library on taxation. In order to further stimulate research activities, we publish research papers each year on a given topic.

5) Training and educational activities

We have established a tax training institute for the purpose of providing taxpayers with high quality services. We carry out research and training activities for tax accountants running their own businesses, and for those working at tax consultants' offices which are members of the association.

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** Our institute is currently dealing with the following issues.

1) Education

Our revisions of the examination system are almost complete. The main objective is to make our examination more relevant to those professionals who work in a wide range of specialist tax fields. In addition, we are working towards the continued development of the "Advanced Diploma in International Tax" (the diploma system began in February 2003). We will provide more details about the diploma at tomorrow's summit.

## 2) Technical

We are continuing to engage in consultations with the government regarding proposals for tax legislation amendments. In particular, we are debating reviews of the Capital Gains Tax, individual taxpayers' Residence and Domicile taxes, and proposed changes to the Taxation of Trusts.

## 3) Membership and standards

The introduction of new legislation with regard to Money Laundering and the Proceeds of Crime has a major impact on our membership. In this regard, we are making thorough efforts to ensure the compliance of our members. In addition, as information technology continues to advance, we have Internet-based services including an on-line forum which allows members to discuss areas of mutual interest in relation to taxation.

### Low Income Tax Reform Group

In order to ensure that the tax system fairly treats those of low incomes, we are continuing to make petitions, etc., to the government.

### **- Regarding future issues -**

**Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association:** As well as the issue of the acquisition of the right to serve as proxy in taxation lawsuits, we also recognize the need to encourage Certified Public Accountants to join Certified Public Tax Accountants Associations.

**Korea - Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** The issue is to revise the Certified Public Tax Accountants Law in way which secure the right of serving as representatives in cases of taxation lawsuit. We are also seeking to abolish the system by which persons who are not tax accountants but hold other qualifications are automatically awarded tax accountants' qualifications, as we believe that this system weakens the tax accountants' profession and confuses the public. (from 2004, only those who have passed the Tax Accountants Examination are allowed to call themselves Certified Public Tax Accountants.) , and distinguish tax accountants from holders of other qualifications, and be conducive to the development of the profession.

**Germany - Chamber of Tax Advisers in Cologne:** In Europe, there are countries where the status of tax professionals is protected by law (such as Germany) and where there is no such protection (such as the United Kingdom). However, the European Commission in Brussels views the tax accountants systems and regulations concerning fees of tax consultants to constitutes a monopoly, and is currently working towards deregulation. However, on the other hand, in Eastern European countries there is a view that these systems could be of benefit to strengthen their national finances. In Germany, bookkeepers and others are lobbying

the government to try to expand their prescribed scope of business. The competition among various professions for tax-related work is therefore an issue. Furthermore, we are tackling the issue of quality control. Measures under consideration include external audits of training procedures and the “branding” of giving tax consultants a further “quality stamp” .

**Chinese Certified Tax Agents Association:** Future issues include profession legislation, administration of trade self-discipline, credit constriction of CTA trade, getting support according to law from tax authorities, enlarging the CTA business scope, and the research on the practice risk of CTA.

**Taxation Institute of Australia:** Currently, we are considering the awarding of an official title illustrating expertise in taxation. Further, as a result of reforms to the tax system in recent years, there has been an increase in the numbers of bookkeepers, or technicians, who are able to draw up tax returns for self-assessment. However, many bookkeepers do not belong to any organization and are not generally regulated. In response to this situation, the Taxation Institute of Australia is looking at establishing a new type of membership, or establishing a subsidiary organization. Another issue we must face is the increasing average age of our membership; we address it by placing more emphasis on publicity activities aimed at younger generations.

**United Kingdom - Chartered Institute of Taxation:** In the United Kingdom, where there are no regulations, laws or government sponsored qualifications regarding Chartered Tax Advisers, the maintenance of the quality of our membership is a very important issue. In addition, historically, the typical career progression has seen professionals first become qualified as a lawyer or chartered accountant, before going on to receive the Chartered Tax Advisor qualifications. However, recently, the number of persons holding only the Chartered Tax Advisor qualification is increasing. Therefore, the Chartered Institute of Taxation must ensure that its examinations respect both those who have already attained a professional qualification in a tax related area and also those whose only specialty is taxation, or a particular aspect of taxation.

Our Institute is also active in the formulation of tax legislation, in consultation with the government. In particular, the “Working Together” program aims to encourage discussion between Chartered Tax Accountants and local tax departments to achieve better working practices.

In the field of international cooperation, we have contributed to the development of international professionals through the establishment of the Advanced Diploma in International Taxation. We believe that international summits such as this one are very important for the purpose of information exchange.

## 5. Question and Answer Session

**Question (Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association - Ogikubo Branch):** A question for the Taxation Institute of Australia. You mentioned that the complexity of the tax system and the possibility of an extension to the filing period are two of the reasons why the ratio of taxpayers using the services of a registered tax agent is high. Are there any other reasons? Is there a key, through publicity and other methods, to raise public perceptions of the profession?

**Taxation Institute of Australia:** The collection of taxes at source is also the cause of a high percentage of individuals using the services of a registered tax agent. Other reasons include the system which guarantees that refunds will be received within seven days if you use the services of a registered tax agent, and the situation in which national taxation authorities must not give free tax advice to taxpayers.

If Japan is considering the smooth introduction of electronic tax return filing, it would be effective to inform the tax authorities about the benefits of the system (a reduction in paperwork and other factors.)

**Question (Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association - Kanda Branch):** a Question for the Chamber of Tax Advisers in Cologne. You mentioned that tax authorities determine the amount of tax payable. Shouldn't the tax amount be calculated by the taxpayer?

(Comment from the Moderator): Please understand that in Germany, it is only in the case of value added tax that the tax authorities determine the taxable amount. As we do not have much time we will move onto the next question.

**Question (Kanda Branch):** A question for the Seoul Association of Certified Public Tax Accountants. You mentioned that in Korea, taxpayers identification numbers are used to administer tax obligations. Japan is also considering the introduction of such a system but there are concerns about its effect on economic transactions and also about privacy protection. How are these issues being dealt with?

**Seoul Association of Certified Public Tax Accountants:** As a general rule, information cannot be made public without the consent of the taxpayer, although there have been some cases where this has happened. As long as the person whose information has been released does not feel embarrassed, then most people consider that it is not a big problem.

**Question (Tokyo-Chiho Certified Public Tax Accountants' Association):** A question for the Chamber or Tax Advisers in Cologne. Is it the case that in Germany, if you are working for a private corporation, the Tax Consultant's Law does not allow you to register as a Tax Consultant?

**Chamber or Tax Advisors in Cologne:** If you are working for a private corporation, you are not allowed to call yourself a Tax Consultant. However, currently we are lobbying to permit such activities under the 8th amendment to the Tax Consultant's Law.

**Question (Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association - Tachikawa Branch):** A question for the Chinese Certified Tax Agents Association. The Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association holds 11 board meetings a year and ensures that it is run democratically. How do you ensure that the Chinese Certified Tax Agents Association is run democratically when the board only meets once a year?

**Chinese Certified Tax Agents Association:** We are able to ensure that the association is run democratically by holding regional meetings frequently. As China is such a large country, and has many provinces, it takes two months to prepare for a board meeting. Budget consideration also influences the board's decision to meet only once a year.

## **6. Closing Remarks**

(Mr. Mizoe, Vice President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association)

Today, we have heard from tax professionals from the six countries invited to participate in this meeting, and we have been able to understand the characteristics of and differences between the tax systems in our various countries. Here in Japan, I am sure that this information will be conducive to the continued development of the systems for tax professionals. I also think it is meaningful that we have achieved some common perceptions regarding systems for tax accountants and the future of the profession. I would like to thank all of the delegates for their participation.

※No. of participants in the Summit Symposium : Approximately 200

## 6/16(水) サミット・ウェルカムパーティー



上方舞吉村流「島の千歳」  
明治記念館「富士の間1」にて



平成16年6月16日(水)  
於：明治記念館  
富士の間(1)

## 第1回国際都市税理士サミット・ウェルカムパーティープログラム

司会 堀子国際部副部長  
砂子制度部長

1. 上方舞吉村流「島の千歳」
2. 開会のことば 鎌田 副会長
3. 会長挨拶 金子 会長
4. 参加団体代表者挨拶  
オーストラリア租税協会前会長 ギル・リーヴィー氏  
中国注冊税務師協会副会長 趙 懷坦氏  
ドイツ・ケルン税理士会会長 エルンスト＝ディーター・グラーフエ氏  
韓国ソウル地方税務士会会長 宋 瑠達氏  
イギリス勅許税務協会会長 ジョン・ビーティ氏
5. 乾杯 白井 専務理事
6. 懇談(琴、尺八の演奏含む)
7. 記念品の贈呈 金子 会長
8. 閉会のことば 金井塚専務理事

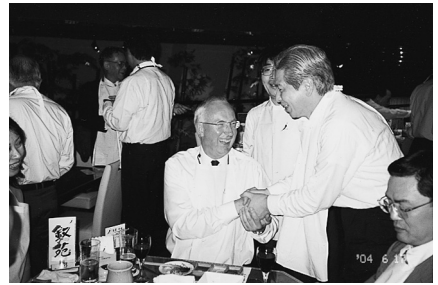
● サミット・ウェルカムパーティー (2004年6月16日)  
明治記念館「富士の間1」





● サミット・フェアウェルディナー (2004年6月17日)

新宿「叙々苑」



## 6/17(木) 麴町税務署視察訪問



各参加団体の代表者等は麴町税務署を訪問

## 麴町税務署視察訪問

サミット参加団体代表者等は平成16年6月17日午後2時より4時（別紙日程表を参照）まで、麴町税務署を視察訪問した。麴町税務署では、次の方々に対応して頂いた。

東京国税局	総務部総務課長	中山 隆介 殿
麴町税務署	署長	上村 信彦 殿
同	副署長	大野 武治 殿
同	副署長	馬鳥 武 殿
同	副署長	沖田 初美 殿
同	総務課長	鈴木 清孝 殿
同	総務課長補佐	青木 和徳 殿



当日対応して頂いた税務当局の方々

バスで到着後、記念撮影、名刺交換のあと麴町税務署会議室において、同署鈴木総務課長の司会進行により、最初に東京国税局中山総務課長から「多数の言語で同時通訳がなされる会議は初めてで、どのような内容になるかわかりませんが、皆さんにとって後々まで有益な会議となるように心から希望します。」との挨拶があった。続いて麴町税務署上村署長から、「第1回国際都市税理士サミットが成功裡に終わり、心からお慶び申し上げます。国はそれぞれ違いますけれども、税という共通の仕事に携わっており、極めて深い親近感をもっております。本日は限られた時間ですが、この視察が皆様の仕事に少しでも役にたてれば幸いと存じます。」との挨拶があった。

次に東京国税局中山総務課長より、東京国税局の機構、東京国税局管内の納税者の推移、税収等の概要の説明があり、続いて上村署長より、麴町税務署の概況、機構、申告状況等の説明、さらに6月1日から始まった電子申告、電子納税等についての説明があった。



熱心に説明を聞く参加団体の方々

引き続き意見交換の時間に移り、オーストラリア租税協会のギル・リーヴィー前会長からオーストラリアでは電子申告を行う者は、個人の場合約87%に上がることが報告された。中国注冊税務師協会の趙懷坦副会長からは、税理士の税務代理の比率についての質問があり、法人の場合は約8割から9割の関与率があるとの回答があった。ソウル地方税務士会の宋?達会長からは、日本での税務調査比率が約5%であるのに対し、韓国での税務調査比率は2%から2.5

%で、日本に比べてかなり低いという報告があ

った。ケルン税理士会のエルンスト=ディーター・グラーフ会長からは、ドイツでは、今、税務訴訟の件数が非常に多くて困っているが、日本の不服申立ての件数はどのくらいかとの質問があった。日本全国で、不服申立て件数が6,411件、税務訴訟に至るのが860件との回答があり、グ



真剣に聞くソウル地方税務士会の宋会長（左3番目）

その後参加者は税務署内の見学を行い、実際に各種申告書、納付書、届出書等を使い、税務署内での仕事の内容や、作業の流れの説明を細かく聞くことができた。

税務署内の見学の後会議室に戻り、上村署長より、「短い時間の中で十分な説明ができなかったのではないかなという思いもありますが、その点をご容赦頂きたいと思えます。是非、国に帰られても、元気で御活躍されることを祈ります。」との挨拶があった。

最後に山口国際部副部長より、「このような視察の機会を設けて頂いた東京国税局中山総務課長、麹町税務署上村署長他関係者の方々に感謝致します。」との挨拶があり、サミット参加団体代表者等の麹町税務署の視察訪問は終了した。今回の視察は、短い時間ではあったがサミット参加団体代表者等にとって日本の税務行政の内容を、具体的にわかりやすく肌で感じる事ができた有意義な時間であった。



説明を聞くケルン税理士会のグラフェ会長（右）

ラーフェ会長は、「その数字であれば、私たちは本当に幸せである。」との感想を述べた。（参考：2002年に、東京税理士会がケルン財政裁判所を視察した際に伺った同財政裁判所の訴訟処理状況は、1997年で8,670件、次年度繰越件数11,407件であり、ドイツ全体では訴訟数が75,508件である。）また、イギリス勅許税務協会会長のジョン・ビーティー会長は、多国間に亘る租税回避行為に対しての課税庁の資料収集を含めた対応に関心があるとの感想を述べた。



オーストラリア租税協会のギル・リーヴィー会長（左から2番目）

なお、今回急な申し出にもかかわらず、快くサミット参加団体の訪問を受け入れて頂きました東京国税局及び麹町税務署に対し厚く御礼申し上げます。

（国際部委員・伊東 晴俊）

## 海外5ヶ国の税理士会の麹町税務署訪問日程表

○ 平成16年6月17日（木）

時 間		内 容 等	場 所	出 席 者 等
14:00		署到着	玄関	〔お迎え：署総務課長〕
14:00 ～ 14:10	10分	名刺交換	2階 会議室	○ 署長・副署長・総務課長 ○ 中山総務課長（東京国税局）
14:10 ～ 14:40	30分	署長あいさつ 局署概況説明	2階 会議室	○ 署長・副署長・総務課長 ○ 中山総務課長
14:40 ～ 15:20	40分	質疑応答	2階 会議室	○ 署長・副署長・総務課長 ○ 中山総務課長  【参加団体の方の関心事項】 ・ 日本の税務機構 ・ 現場特有の問題点
15:20		中山総務課長署出発（東京税理士会定期総会へ）		
15:20 ～ 15:40	20分	署内案内	事務室	〔案内：総務課長〕
15:40 ～ 15:45	5分	懇談	2階 会議室	○ 署長・副署長・総務課長
15:45		署出発		〔お見送り：署総務課長〕

○ 見学者の人数等

23名

- オーストラリア租税協会 2名
- 中国注册税务师協会 1名
- ドイツ・ケルン税理士会 2名
- 韓国ソウル地方税務士会 2名
- イギリス勅許税務協会 2名
- その他東京税理士会担当者及び通訳



税務署内見学風景



## 6/17(木) 東京税理士会定期総会懇親会



谷垣財務大臣を囲んで

第48回 定期 総会  
懇親会プログラム

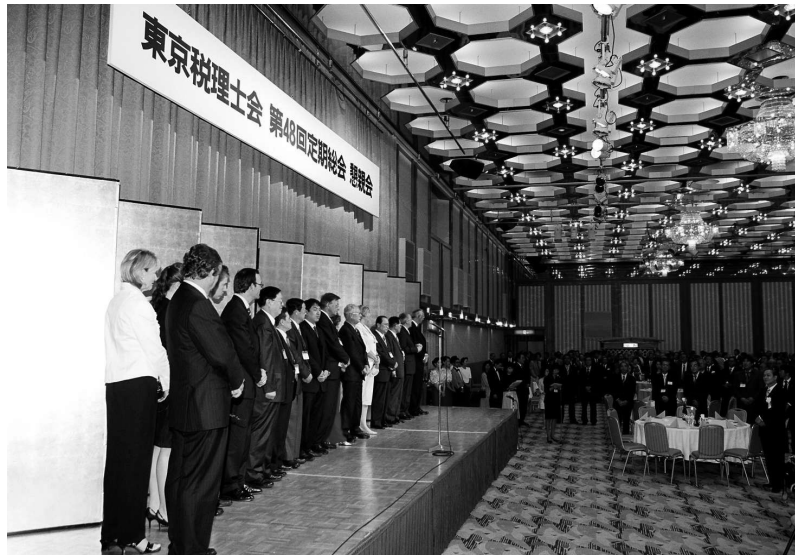
京王プラザホテル  
コンコードボールルーム

司 会(澤 登、木 下)  
(※山口)

- |                     |           |       |
|---------------------|-----------|-------|
| 1. 開会のことば           | (溝 江 副会長) | 17:32 |
| 2. 会長挨拶             |           |       |
| 3. サミット参加者入場(紹介・挨拶) |           | ※     |
| 4. 来賓(関係官公庁)紹介      |           |       |
| 5. 乾 杯              | (波多野 顧問)  |       |
| 6. 懇親晚餐             |           |       |
| 7. サミット参加者退場        |           | ※     |
| 8. (来賓挨拶)           |           |       |
| 9. 中 締 め            | (関 本 顧問)  |       |
| 10. 閉会のことば          | (鎌 田 副会長) | 18:57 |

●東京税理士会定期総会懇親会（2004年6月17日）

新宿京王プラザホテル5Fコンコルドボールルーム





## 税理士サミット関連記事一覧

会社名	内 容
日本放送協会(NHK)	※6/17 13時のニュースで放映
東京メトロポリタンテレビジョン	6/17 18時5分、21時30分に放映
日本経済新聞社	※6/18 日経朝刊に掲載
産経新聞	※6/18産経朝刊に掲載
朝日新聞社	※6/23朝日夕刊に掲載
毎日新聞社	6/8 毎日朝刊に掲載
日刊工業新聞社	※6/18日刊工業新聞に掲載
新華通信社	※6/17 配信
中国新聞社及び人民日報	※6/17 配信
CCTV・TVB大富（衛星放送）	6/17午後9時5分、9時45分のニュースで放映
韓国経済新聞	※6/18韓国経済に掲載
ブルームバーグ	※6/16 6/17 配信
大蔵財務協会	※6/28 「税のしるべ」に掲載
ぎょうせい	※7/21 「速報税理」に掲載
TKC出版	※TKC 会報 8月号掲載
エヌピー通信社	※税理士新聞等に掲載
税 経	※7/1 「税と経営」に掲載
税務研究会	※7/5 「税務通信」に掲載
国際税務研究会	※7/1 「国際税務」に掲載
ロータス 2 1	※週刊T&Amasterに掲載
税経通信	「税経通信」 8月号掲載
時事通信社	※7/13 「税務経理」に掲載
新宿区新聞社	※6/25 新宿区新聞に掲載

※ サミット関連記事が掲載されています。

### 6か国が参加 税理士サミット

06/17 12:09



ドイツや中国など6か国の税理士が国際間の税務問題について話し合う税理士サミットが、東京で開かれました。経済成長が著しい中国の税制面での課題や国境の壁を越えて税理士が活動するヨーロッパの現状などが報告されました。

06/17 12:09

- ✧ [子どもの車内放置 対策を要請](#)
- ✧ [警視庁に参院選違反取締本部](#)
- ✧ [6か国が参加 税理士サミット](#)
- ✧ [テロ防止へ 海上保安機関会議](#)
- ✧ [公取 防衛庁談合で立ち入り](#)
- ✧ [西ナイルウイルスには冷静に](#)
- ✧ [生きた魚の輸入検査 強化へ](#)
- ✧ [三菱自 リコール10件届出へ](#)

- ✧ [企業の夏休み 今年は平均8日](#)
- ✧ [幹部潜伏事件関連で1人逮捕](#)
- ✧ [ネット利用内容 把握の親少数](#)
- ✧ [昭和基地の廃棄物 持ち帰りへ](#)
- ✧ [ペットのネット販売 規制へ](#)
- ✧ [ダイオキシン報道 和解成立](#)
- ✧ [ナイアガラ滝近くでバス事故](#)
- ✧ [暴力や虐待被害者に緊急支援](#)

- 06/16 18:59
- 06/16 18:59
- 06/16 16:10
- 06/16 16:10
- 06/16 16:10
- 06/16 15:20
- 06/16 09:54
- 06/16 08:23

Copyright © 2004 NHK (Japan Broadcasting Corporation) All rights reserved. 許可なく転載を禁じます。

[NHK](#) ボタンをクリックすると、NHKニュースが動画でご覧になれます。詳しくはこちらへ

都内で「国際税理士サミット」

税制相互理解へ連携

東京税理士会は十七日、中国、英国など五カ国から税務専門家の代表団を招き、都内で「国際

都市税理士サミット」を初めて開いた。企業の海外進出など経済のグローバル化に対応した税務の

あり方を巡って討議。税理士が国際的に連携し、各国の税制について相互の理解を深めていく必要があるとの宣言をまとめた。

会議には日中英のほかドイツ、韓国、オーストラリアの計六カ国が参加した。税務制度の国際的な発展に向け、各国の税理士の資格制度の問題点、電子申告をはじめとする規制緩和や情報技術(ＩＴ)化などについて意見交換した。

討議では、英国が国際税務の資格制度を新設した事例を披露。独は欧州連合域内で協力関係を構築する一方、アジア地域との連携にも取り組む考えを示した。

韓国はインターネットを活用した情報交換を提案したほか、中国は「各国と情報交換や共同研修を実施したい」などと述べた。

2004年(平成16年)6月23日 水曜日

頁 日 業 刊 聞 (夕刊)

激変する税事情披露

プロの税理士 中国でも育成

中国の税理士会「中国注册税务师協会」副会長の趙懐坦さん(62)が、このほど東京で開かれた初の「国際都市税理士サミット」で、激変する同国



の税事情を披露した。政府の所得税部門のトップとして所得税法の改革をまとめ、税理士の資

格制度も整備。定年で2年前、同協会へ移り、税理士と政府のパイプ役として活躍する「ミスター税務」的存在だ。自ら育てた税理士制度は、発足後8年で税理士数が約5万6千人。日本の約6万7千人に迫る勢いだ。申告者はまだ人口の5%程度という。

同サミットは、東京税理士会の提案で開催され、韓国、オーストラリア、ドイツ、英国の税理士会のトップらも参加した。「中国では税理士の潜在需要は大きい。課題は質。北京でもサミットを開き、各国のプロの秘伝を吸収させるのが夢です」(竹信三恵子)

平成16年(2004年)6月18日 金曜日 15版

経済 8

産 経 新 聞

◆税理士サミットで宣言採択

第一回国際都市税理士サミットが十七日、都内のホテルで開かれ、日本やドイツなど六カ国の税理士会の代表が、各国の税制についての理解を深め、国際税務業務の利便性向上を図るために連携強化を目指す「東京宣言」を採択した。



第1回の国際都市税理士サミット

# 東京税理士会

# 5カ国、400人超が参加

## 初の国際税理士サミット 国際連携へ東京宣言

東京税理士会(金子秀夫会長)は17日、東京・新宿のホテルで、英国、中国など5カ国の税務専門家に呼びかけ第1回国際都市税理士サミットを開き、今後、一層の国際的連携に努めるとする東京宣言をまとめた。金子会長は同サミット終了後に会見し、「世界で初の税理士会合を持てた。今後、継続したいとの要望もあり、何年かに1回各国を回るように形をつくりたい」と抱負を語った。

### 巡回で継続開催も

同サミットには東京税理士会と流関係のある中国注册会计师士のほか、同会と交際関係にある中国注册会计师協会、韓国のソウル

地方税務士会、豪州の豪州租税協会、英国の英勅許税務協会、ドイツのケルン税理士会の海外5団体、総計400人強が参加した。

会合では各国税務団体がそれぞれ自国の税制の特徴、税務専門家制度の概要、現在取り組んでいるテーマ、今後の課題などについてスピーチした。

東京税理士会は国際会議の定期的な開催と情報交換や資料の相互提供のほか、視察団や研修生の派遣・受け入れ、相互支援制度・紹介ルートやサポートデスクの開設などを提案。海外勢も「相互理解と国際協力に大いに賛成」(中国)などと交

流拡大に賛意を示した。今回まとめた東京宣言では、①税務専門家制度の充実、発展が世界経済の成長と安定に極めて有

用であることを認識し、自己研鑽に努める②お互いの情報交換、視察団派遣や受け入れ及び定期的な会議の開催などに



'04年 6月23日 (水) 4:59 PM

:: 首届国际城市注册会计师峰会在东京闭幕 ::

### 首届国际城市注册会计师峰会在东京闭幕

(2004-06-17 20:02:02)

来源: 新华网



放大字体



缩小字体



打印本页



查看评论

新华网东京6月17日电(记者乐绍延)旨在促进现代税务专家制度发展的、完善科学的税体系、加强国际注册会计师之间合作的“首届国际城市注册会计师峰会”17日在东京闭幕,来自中国、韩国、日本、德国、英国和澳大利亚等国主要城市的注册会计师部门负责人在会议上发表了演讲。

中国注册会计师协会副会长赵怀坦在会议上首先介绍了中国注册会计师制度的发展状况。他说,中国注册会计师制度是国家现代税收征管体系的重要组成部分,是服务纳税人的社会税务专家。中国是一个迅速崛起的市场经济国家,对税务代理的需求很大,发展也很快,目前,中国已经有2500多个税务代理机构,各类注册税务师等从业人员有5万多人。

赵怀坦指出,中国目前的税务代理制度还处于发展初期,无论从法律制度、注册税务师工作范围、税务代理比重、社会认知度,都需要学习和借鉴其它国家的经验,特别是税务代理制度起步较早国家的做法。为了加强税务代理事业的发展,中国国家税务总局已经开始为注册税务师制度进行立法准备工作。

赵怀坦认为,通过加强同其它国家注册税务师组织的交流与合作,互相提供各国税务专家制度和税制变动的信息和资料,有利于促进中国注册税务师制度的健康发展,有关国家的400多名相关人士出席了为期两天的首届国际城市注册会计师峰会。(完)

### 「第1回国际都市税理士サミット」は東京で閉幕

新華ネットワーク東京6月17日(記者 樂紹延)

近代的な税務専門家制度の発展、科学的な納税システムの完備、国際税務師間の交流を促進する「第1回国際都市税理士サミット」は17日付け、東京で開幕し、中国、韓国、日本、ドイツ、イギリス、オーストラリアなどの主要国の税務部門代表者がそれぞれ発言しました。

中国注册会计师协会副会长赵懷坦氏がサミットで先ず中国注册会计师制度の概要について紹介しました。趙氏が「中国注册会计师制度は国家の現代的な税収管理体系の一部で、注册税務師は納税者にサービスを提供する税務専門家である。中国は急成長となっている市場経済大国のため、税務代理業務へのニーズが強くて、勢いも速い。現在、中国の税務師事務所は2500ヶ所があり、事務所就業人員は5万人余りに達している。」と話しました。

更に、趙氏が「中国の税務代理制度はまだ発展の初期段階にあり、法律制度や注册税務師の業務範囲、税務代理の比重、社会の認知度など、他国から、特に税務代理制度の実施が早い国から優れた経験や方法を取り入れる必要がある。」と指摘しました。

税務代理事業の発展のため、中国国家税务总局が既に注册税務師制度の立法を手掛けています。

最後に、趙氏が「加盟により、他国の専門的な税務師組織との交流及び協力関係を強化し、各国の税務専門家制度や税制変化に関する情報、資料を提供し、中国注册税務師制度の健全な発展に寄与する。」と発言しました。

二日間の国際都市税理士サミットに、各国の400名関係者が出席しました。

## 中国新聞社及び人民日報

### 首届国际城市税务师峰会在东京召开

中新社六月十七日电(记者刘继坤 王健)首届国际城市税务师峰会今天上午在东京举行。来自中、日、韩、澳、德、英六个国家的税务师组织负责人、各国外交使团代表、以及日本业界人士共五百多人参加。

大会主题为“税务专家制度的共同发展”。六个国家的税务师组织负责人围绕当今税务工作面临的自由化、IT化、全球化等几个方面带来的挑战展开讨论。中国注册税务师协会副会长兼秘书长赵怀坦在会上说:中国经济正在不断发展,尤其在加入世贸组织以后,国内市场对税务专家代理的需求很大。目前,中国税务代理制度还处于初期发展阶段,法律、规章还不十分健全,税务师队伍还需要加强建设,税务代理的认知度不高。2004年2月,中税协正式成为“亚洲——大洋洲税务师协会”的成员,为中国和各国进行有关税务代理业务的交流提供了平台。中国在税制和税务专家制度方面还需要向日本、韩国等国家学习,希望以本次大会为契机,在条件成熟时建立超越亚洲和大洋洲的国际化税务组织。

会后签署了《东京宣言》,宣言规定各成员组织要经常交换意见、互派访团、定期磋商,尽最大努力谋求税务专家制度的世界性发展。以相互友好和尊重为前提,为提高各国税务专家的社会地位和方便推广国际税务业务加强联系。(完)

### <訳文>

中新社六月十七日付け(記者:劉繼坤 王健)、人民日報(記者:曹鵬程)六月十七日付け

#### 第1回国際都市税理士サミットは東京で開催

第1回国際都市税理士サミットは東京で開催された。中国・日本・韓国・オーストラリア・ドイツ・イギリス、6ヶ国の税理士代表団、各国の大使館関係者及び日本税理士業界関係者、計500人が参加した。

大会のメインテーマは「税務専門家制度の国際的發展に向けて」であった。6ヶ国の代表者は今日の税務に直面している自由化、IT化、グローバル化などの問題について討論を行った。

中国注册税务师协会副会长兼秘书长赵怀坦氏が「中国の経済の発展に伴い、特にWTOに加盟して以来、国内市場では税務代理業務を求めるニーズが非常に高い。しかし、現在、中国税務代理制度はまだ発展の初期段階で、法律や規定などまだ不完備である。注册税务师チームの建設も急がなければならない。税務代理業務への認識はまだ高くない。

2004年2月中国注册税务师協會は正式にAOTCAの会員として加盟した。AOTCAは中国注册税务师協會と世界各国との相互理解と協力のために、交流の場を提供してくれた。

中国注册税务师協會は今後税務専門家制度について日本、韓国から学び、本大会のきっかけとして適切な時期をつかまえ、AOTCAを超えた国際化組織を作りたい。

大会の最後に「共同宣言」に署名した。

宣言文に「グローバル化した現代においては、各国間における税制や税務専門家制度の国際的理解が非常に大切である。したがって、私たちはお互いの情報交換、視察団の派遣や受け入れ及び定期的な会議の開催などに協力することと、私たちは相互の友好と尊重を基盤として、各国における税務専門家の社会的地位の向上と国際税務業務の利便性を図るため今後一層の国際的連携に努める。」と明記した。

# 韓国経済新聞 (6/18)

## 「国際税理士サミット」日本で初開催

第1回国際税理士サミットが17日、日本東京市内の京王プラザホテルで開催された。

韓国、中国、日本など6カ国から出席した五百人を超える税理士らは、世界経済の発展と納税者の便益増大に寄与するため努力するとの内容の共同宣言文を採択した。かれら代表はまた、グローバル時代の中、需要が多くなってきている国際的な税務サービスを支援するためサミットを定例化し、税務制度関連国際標準化案を作っていくことに合意した。

韓国側代表の宋瑋達ソウル地方税務士会会長は“今大会にてアジア各国税理士が連帯し納税者のサービス支援に力を入れていくこととした”と述べた。

サミットに参加した各国代表が共同宣言文を発表している。左から3番目が日本の金子秀夫東京税理士会会長、4番目が宋瑋達ソウル税務士会会長。

東京=チェインハン特派員



## ‘국제 세무사 서밋’ 日서 첫 개최

제1회 국제 세무사 서밋이 17일 일본 도쿄 시내 게이오플라자호텔에서 개최됐다.

한국 중국 일본 등 6개국에서 참석한 5백여명의 세무사들은 세계경제 발전과 납세자들의 편의 증대에 기여하기 위해 노력한다는 내용의 공동선언문을 채택했다. 이들 대표는 또 글로벌시대를 맞아 수요가 늘고 있는 국제적인 세무서비스를 지원하기 위해 서밋을 정례화하고 세무제도 관련 국제 표준화안을 만들어

가기로 합의했다.

한국측 대표인 송춘달 서울지방세무사회 회장은 “이번 대회에서 아시아 각국 세무사들이연대해 납세자들의 서비스지원에 나서기로 했다”고 말했다.

서밋에 참석한 각국 대표들이 공동선언문을 발표하고 있다. 왼쪽 세번째가 일본의 가네코 히데오 도쿄세무사회 회장. 네번째는 송춘달 서울세무사회 회장. 도쿄=최안현 특파원

janus@hankyung.com

韓國經濟新聞 崔仁浩  
“금강산 해수욕장 청소하러 가요”

전인기 태원건설 대표, 직원 200명과 자원봉사

【記者：伊藤 小巻】

6月16日（ブルームバーグ）：東京税理士会（金子秀夫会長）は、17日午前に都内のホテルで、第1回国際都市税理士サミットを都内で開催する。オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、日本の6カ国の主要都市を基盤にする税務専門家団体の代表が、世界の納税者支援のための国際的連携について協議し、共同宣言を表明する。同サミットの詳細は以下の通り。

\*T

日時： 2004年6月17日 午前9時—午前11時20分  
場所： 京王プラザホテル（新宿） 5階 エミネンスホール  
テーマ：「税務専門家制度の国際的発展に向けて」  
議長： 東京税理士会会長 金子秀夫  
スピーカー：  
オーストラリア租税協会 ギル・リーヴィー・前会長  
中国注冊税務師協会 趙懐坦・副会長兼秘書長  
ドイツ・ケルン地方税務士会 エルンスト＝ディーター・グラフェ会長  
韓国ソウル地方税務士会 宋?達・会長  
イギリス勅許税務協会 ジョン・ピーティー・会長

\*T

（東京税理士会のウェブページ：<http://www.tokyozeirishikai.or.jp/>）

【記者：伊藤 小巻】

6月17日（ブルームバーグ）：東京税理士会（金子秀夫会長）は17日午前、第1回国際都市税理士サミットを都内のホテルで開催し、アジア、欧州から参加した6カ国の代表が、今後も国際連携をさらに深めていくとする共同宣言を採択した。世界で初めての税理士に特化したサミット。

共同宣言では、1）税務専門家制度についての広報活動を強化し、世界的発展に向け最大限の努力をする、2）お互いの情報交換、視察団の派遣や受け入れ、定期的な会議の開催などに協力する、3）税務専門家の社会的地位の向上と国際税務業務の利便性を図るために国際的連携に努める—といった内容を盛り込んだ。

東京税理士会の金子秀夫会長は、サミット後の記者会見で、国際的連携の必要性について「経済のグローバル化のなか、国際的交流が深まっていった。クライアントが世界進出するなか、連携をしないとそれぞれの国の税務情報や、相手国の事情がわからない。国際的な対応のネットワークが必要になっている」と述べた。今回のサミットの報告書は数カ月以内に公表される予定だ。

また、金子会長は、今後の方針について「各国から続けたいとの要望があった。これからそれぞれの代表者と話し、何年に1回実施するか決め、それぞれの国を回りながら続けていきたい」との考えを示した。「各国の状況を披露しながら、それぞれの制度が持つ特異性のなかに共通性を見出していきたい」という。

同サミットに参加したのは、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、日本の6カ国の主要都市を基盤にする税務専門家団体の代表。

--Editor: As: i

参考画面：

記事に関する記者への問い合わせ先：

東京 伊藤 小巻 Komaki Ito (813)3201-8871 kito@bloomberg.net

記事に関するエディターへの問い合わせ先：

浅井 秀樹 Hideki Asai (813)3201-8380 hasai@bloomberg.net

Bill Austin (813)3201-8952 billaustin@bloomberg.net



英国など6カ国参加

# 第1回税理士サミット開く

第一回国際都市税理士 会員五百人が参集して開  
サミットが十七日、東京 かれた写真。

・西新宿の京王プラザホ 参加したのは日本、オ  
テルに大武健一郎財務省 ーストラリア、中国、ド  
主税局長、森金次郎日本 イツ、韓国、イギリスの  
税理士会連合会会長をは 六カ国の主要都市を基盤  
じめ来賓と東京税理士会 とする税務専門家団体。

世界各地で納税者を支援  
し、代理人として活動す  
る専門職業集団が国民・  
納税者への支援者・代理  
人として一層の制度的充実  
を図るための協議し、協力  
しようと企画したもの。

上と国際税務業務の利便  
性を図るため今後一層の  
国際的連携に努める」と  
書長）、エルンスト・ド  
の東京宣言を東京税理士  
会の子秀夫会長が読み  
上げ、各代表が署名して  
終了した。各国代表は次  
の各氏。（敬称略）  
イルター・グラウフェ（ド  
イター・ケルン税理士会会  
長）、宋瑋達（韓国ソウ  
ル地方税務士会会長）、  
ジョン・ビーティー（イ  
ギリス勅許税務協定会  
会長）、趙懷坦（中国注  
理士会会長）

サミットでは、各国の  
代表から、その国の税制  
の特徴、税務専門化制度  
の概要、現在取り組んで  
いるテーマ、今後の課題  
などが披瀝された後、相  
互の友好と尊重を基盤と  
して、各国における税務  
専門家の社会的地位の向  
上と国際税務業務の利便

性を図るため今後一層の  
国際的連携に努める」と  
書長）、エルンスト・ド  
の東京宣言を東京税理士  
会の子秀夫会長が読み  
上げ、各代表が署名して  
終了した。各国代表は次  
の各氏。（敬称略）  
イルター・グラウフェ（ド  
イター・ケルン税理士会会  
長）、宋瑋達（韓国ソウ  
ル地方税務士会会長）、  
ジョン・ビーティー（イ  
ギリス勅許税務協定会  
会長）、趙懷坦（中国注  
理士会会長）

## イベント

### 国際都市税理士サミットを開催

#### ●東京税理士会

東京税理士会（金子秀夫会長）はこのほど、オーストラリア租税協会、中国注冊税務師協会、ドイツ・ケルン税理士会、韓国・ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務協会の会長等を招いて6カ国による第一回国際都市税理士サミットを開催した。来賓の大武健一郎主税局長（現国税庁長官）、森金次郎日本税理士会連合会会長からは、交流が深まることへの期待が寄せられた。

サミットの議事に金子会長が選んだのは、①自由化（規制緩和）②IT化③グローバル化。規制緩和では、ドイツ代表からEU圏内であればその国の資格を取得すれば外国人でも業務ができること、IT化では韓国で電子申告が8割も普及している背景には所得控除があること、グローバル化ではイギリスが国際税務上級学士を国際資格にしようとしていること——等々、日本も参考にできる話が飛び出した。オーストラリア、中国からもグローバル取引に絡む税の問題等で国際協調を深めていきたいとの発言が聞かれ、最後には東京宣言を採択した。



## 主要都市の税理士が意見交換

### —— 第一回国際都市税理士サミット

と き…平成16年6月17日(金)  
と ころ…京王プラザホテル

世界の主要都市の税理士によるサミットが東京で開催された。サミット参加国はホスト国の日本、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリスの六か国。各国の税務専門家制度の比較検証を通じて、自由化やIT化等について協議された。

### IT化やグローバル化をめぐり 意見交換

サミットには、日本から東京税理士会、オーストラリア租税協会、中国注册税务师協会、ドイツ・ケルン税理士会、韓国・ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務協会が参加。ちなみに、この六か国で世界の総人口の三分の一に相当するという。

当日は来賓として、各国大使館の一等書記官等が招かれ、東京税理士会会員や他税理士会会員など約五百名が参加。開会式では金子会長の挨拶に続き、大武健一郎財務省主税局長と森金次郎日本税理士会連合会会長が挨拶した。

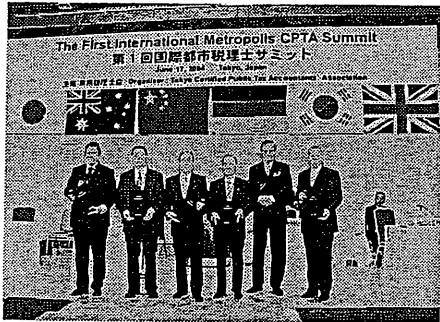
サミット会議のテーマは「税務専門家制度の国際的發展に向けて」で、①自由化(規制緩和等)、②IT化(電子申告等)、③グローバル化(国際課税等)に論点を絞って各国代表が意見を述べた。討議の後、税務専門家による情報交換、視察団の派遣等の国際的連携を旨とする「東京宣言(第一回国際都市税理士サミット宣言)」が調印された。

中国經濟の發展に伴って税務問題がクローズアップされる中、中国の代表が初めて国際的連携の会合に参加し、また、拡大EJ域内において税務専門家の規制改革の動向を踏まえドイツとイギリスの代表が意見を表明した。さらには電子申告元年の日本において、先達のオーストラリアと韓国代表がその経験等を発表した。



6か国の代表が集まる

(編集部)



## 6カ国で固い約束!

### 第1回国際都市税理士サミット

東京会(会長金子秀夫氏)はこのほど、東京・新宿区の京王プラザホテルで「第1回国際都市税理士サミット」を開催した。

サミットでは、日本、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリスの6カ国の税務専門家団体代表者らが壇上に入り、自国の業務を取り巻く現状などについて話し合った。

討議のなかでe-TaxなどのIT化について、e-Taxが申告の約9割を占めるオーストラリアでは、「添付書類は提出する必要がなく、電子申告を行うときに該当する書類のチェックボックスに書類があることを示すチェックを入れればよい」(オーストラリア租税協会ギル・リーウィー前会長)と解説。さらに、韓国ソウル地方税務士会の宋璋達会長は、「韓国では電子申告利用者に対して税額控除がある」とし、金子会長は「日本の国税庁に聞かせたい言葉」と切り替えし、会場を沸かせた。

その後、各国が今後の情報交換や視察団の派遣、サミット開催などで連携することを示す「東京宣言」への調印式が行われた。

(写真11調印書を手に記念撮影を行う6カ国代表)

## 6月17日「税理士サミット」

### 6カ国の税務専門家集結

東京会(会長金子秀夫氏)は6月17日、東京・新宿区の京王プラザホテルで、「第1回国際都市税理士サミット」を開催する。

これは、税務専門家団体を有する世界6カ国の税務専門家団体の代表が集い、各国の状況や、国際的な税務のサポ

ート態勢などを協議するサミット。参加団体は、東京会のほか、オーストラリア租税協会、中国注冊税務師協会、ドイツ・ケルン税理士会、韓国ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務協会。

当日は「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をテーマに6者が話し合いを進めるほか、「共同宣言調印式」なども行われる。

### 「世界的な連携を」税理士サミット開催

東京税理士会(会長金子秀夫氏)はこのほど、東京・新宿区の京王プラザホテルで第1回国際都市税理士サミットを開催した。同サミットは経済がグローバル化するなか、専門職業集団である税理士が納税

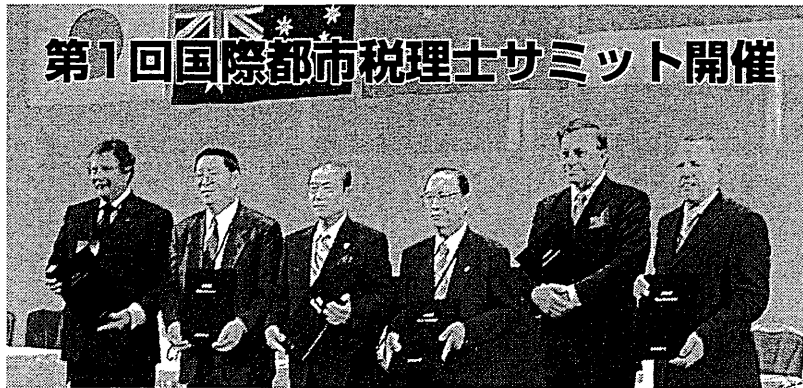
者の支援と制度充実のために世界規模で協議し、協力することを目的に企画されたもの。オーストラリアなど6カ国が参加し、各国の代表が自国の税制や課題、将来展望などについてまとめ、友好と尊重を基盤に税務専門家の国際連携に努めることを盛り込んだ「東京宣言」を発表し、閉幕した。



# Tax & Management

## 視点 所法56条裁判は国側逆転勝訴となったが…

弁護士が妻である税理士に支払った税理士顧問報酬は必要経費に当たるかどうか争われた、いわゆる「所得税法56条裁判」で、東京高裁は夫婦間の金銭授受を経費と認めないとする判決を下し、必要経費に該当するとして1審・東京地裁判決を取消した。



東京税理士会(金子秀夫会長)は6月17日、東京・新宿区の京王プラザホテルで「第1回国際都市税理士サミット」を開催した。同サミットは、経済のグローバル化に伴い、顧客の取引が国際化・高度情報化しており、急速に世界の税務専門家の連携が求められていることから開催さ

れた。当日は、東京税理士会のほか、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリスの5カ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体が出席し、「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をテーマに協議を行い、共同宣言を発表した。

平成16年7月5日

週刊税務通信

### 東京税理士会 第1回国際都市税理士サミットを開催 「税務専門家制度の国際的発展に向けて」

6月17日、京王プラザホテルにおいて、東京税理士会主催による第1回国際都市税理士サミットが開催された。オーストラリア・中国・ドイツ・韓国・イギリスそして日本の6カ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体の代表が、国際的連帯を目指し集合した。

税務専門家制度等の規制緩和、IT化、グローバル化への対応について、各国代表が積極的に意見を出し合い、税務専門家制度の国際的発展に向けて最大限の努力をするものとする等を内容とした東京宣言の調印式、発表が行われた。



## Topics

### 東京税理士会が第1回・国際都市税理士サミットを開催 豪・中・独・韓・英・日の6ヶ国のネットワーク強化へ



東京税理士会（金子秀夫会長）は、6月17日、東京・新宿で「第1回 国際都市税理士サミット」を開催した。

当日は、税務専門家制度を有するオーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス及び日本の6ヶ国主要都市を基盤とする代表が集まり、各国事情について意見交換・討議を行った。

税務専門家の国際ネットワークとしては、1992年に設立され日本税理士会連合会が参加している「アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会」（AOTCA）がある。今回のサミットは、「国際都市」という枠組みで新たにドイツ・イギリスといったEU加盟国を交え、6ヶ国の税務専門家による連携強化とサポート体制の構築を提言するもの。

冒頭、挨拶に立った金子秀夫・東京税理士会会長は今回の参加6ヶ国の納税者の人口が世界の総人口の3分の1に相当する点を強調、「（本サミットが）税務専門家の国際的連帯の契機となることを希望します」と語った。

その後、IT化・グローバル化等をテーマに各国からの報告と意見交換が行われた。

その中で、この6月から日本でも全国規模で導入された電子申告の現状を巡っては、韓国代表の宋瑤達（Song Chundal）ソウル地方税務士会会長が「電子申告を選択・実施した税務士と納税者には、特例的な控除制度といった優遇措置が適用され、これがインセンティブとなり普及が進んでいる」と自

国の現状を報告。“電子申告先進国”のオーストラリアからも、ギル・リーヴィー（Gil Levy）オーストラリア租税協会前会長が、同国では「制度実施から6年を経過したが、紙による書類添付等が不要とされていることから、電子申告によるメリットが大きい」と指摘した。

これに対し、ドイツ代表のケルン税理士会会長エルンスト＝ディーター・グラーフ（Ernst-Dieter Grafe）氏からは、ドイツでは書類添付と保存が求められることから電子申告のメリットが薄く、広範に普及するには至っていないとの発言があった。

今回のサミットの主要テーマであるグローバル化への対応では、中国注册税務師協会の趙懷坦（Zhao Huaitan）副会長が発言に立ち、現状では注册税務師は全国で5万6,400人、納税企業への関与率は5%にとどまっているものの、「急速な市場拡大、海外投資増大により税務サービスへのニーズも高まっており、今後10年間で注册税務師は10万人以上・関与率も15%程度まで向上するだろう」との見方を示した。各国税務専門家による相互理解と国際協力の発展については「大いに賛同である」とし「税務専門家の国際連絡機関の設立により、グローバル化への適格な実務対応を図っていきたい。」と熱く語った。

また、イギリス代表のジョン・ビーティー（John Beattie）勅許税務協会会長は①国際税務原論、②第1国（母国）の税制、③第2国（母国以外）の税制の3科目の試験制度である同国の“国際税務上級資格免状”（ADTI）を紹介、今回のサミット参加各国が自国税制の出題・採点を担当しつつ、国際的な資格制度に発展させていきたいとの抱負を述べた。

サミットは、この後、「お互いの情報交換、視察団の受け入れ及び定期的な会議の開催等に協力しあう」ことを確認した「東京宣言」（第1回国際都市税理士サミット宣言）を採択し閉幕した。

● ● ● 東京税理士会  
● ● ● 国際都市税理士サミットを開催  
● ● ● 税務専門家の国際的連携を協議、共同声明を発信

**東**京税理士会（会長 金子秀夫氏）は6月17日、税務専門家制度を有する6カ国の税務専門家団体の代表による「第1回国際都市税理士サミット」（以下、サミット）を開催した。今回のサミットでは、国際的な税務業務を行う上で各国の税務専門家を紹介し合うルートやサポートデスクの開設が提案されるなど、世界の納税者支援のための国際的連携等について協議された。

「東京宣言」を発表

サミットに参加したスピーカーは、オーストラリア租税協会 前会長、中国注册税务师協会 副会長兼秘書長、ドイツ・ケルン税理士会 会長、韓国ソウル地方税務士会 会長、イギリス勅許税務協会 会長など。議長は、東京税理士会 会長の金子秀夫氏が務めた。

サミットの前日に開催された懇談会では、各国の税制の特徴と税務専門家制度の概要、現在特に取組んでいるテーマと今後の課題、税務専門家制度の将来展望と国際的連携への希望などについて意見交換が行われた。当日は、前日の意見交換を踏まえ、「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をテーマに各国代表者が意見を表明し、税務専門家の社会的地位の向上と、国際的な協力体制の構築に向けた「東京宣言」に調印・発表した。

日税連との連携も強調

終了後の記者会見では、日本税理士会連合会の提唱により1992年に設立されたアジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）との関係について質問が及んでいる。金子氏は、「AOTCAは税理士に特化せず、計理士や公認会計士も含んだ活動。私どもは税理士に特化したい。サミットの成果は日税連に報告する。」と話し、今回のサミットを「AOTCAの活動を補完する機能も果たすもの」としている日税連との連携も強調している。本サミットの今後の展開については、「各国から今後も続けて開催したいという要望があった。ただ、具体的なことは未定。各国の持ち回りで、2～4年に一度開催するのが希望だ。」と話している。

今回のサミットには、来賓として出席した森金次郎日税連会長をはじめ、各地の税理士会の代表者も出席している。



「東京宣言」に調印する金子会長

修院の設置や税務訴訟代理権の確保、特に公認会計士に与えられている税務士の自動資格付与の廃止などが課題。

【英国】 国際税務アドバイザーの新資格試験

を○四年五月に実施した。今後、国際税務の専門家養成し、これを国際資格にまで引き上げる意向。

【日本】 ▽税理士の資格要件からの公認会計

士の除外▽税務訴訟代理権の獲得▽他業種からの  
税務業務への不当な参入の防止▽研修制度の充実  
(インターネット研修の普及、研修の義務化など)。  
(会計・税制問題研究会)

メリットも税務代理人に依頼する割合が高くなる要因の一つだという。

中国では、税務師試験合格後、税務代理業務を行う場合、個人で開業はできない。必ず「注冊税務師事務所」に所属しなければならない。事務所は「有限责任制事務所」と「パートナーシップ

(無限責任)制事務所」の二つの種類がある。

ドイツでは、税理士法が一九六一年に制定された。税理士の独占業務の一つに税務裁判での代理業務がある。

韓国は、住民登録番号、事業者登録番号による納税管理を行っている。また、納税者権利憲章が九六年に制定され、税務調査で代理人を付ける権利などを定めている。税務士は、地価公示や土地の評価に関する異議申請の代理業務を実施している。さらに、現在の日本のように、公認会計士や弁護士が税務士会に加入すれば税務士を名乗ることができる。「無試験による税務士資格取得制度」があったが、最近、原則として廃止された。

なお、納税者番号制度を設けているのはオーストラリアと韓国だけである。

以下、サミットでの意見交換などから、電子申告、研修制度、損害賠償制度、今後の課題などの現状を紹介していこう。

## 電子申告

【オーストラリア】 税務代理人を通じた電子

申告は九〇年から導入している。この特徴は、①申告の際、明細書など添付書類を添付する必要はない。簡単なリストを作成・添付すれば済み、明細書などの原本は保管して調査などに対応できる態勢を整えておけばよい②還付が早く、申告期限も延期可能——など。

【中国】 導入していない。

【ドイツ】 所得税は導入済み。添付書類は電子申告とは別に提出しなければならないが、納税者から見ると、それほどのメリットはないという。法人税はまだ導入していない。

【韓国】 二〇〇二年四月から国税庁のホームページ内に設けている「ホームタックスサービス」により電子申告が可能。電子申告を行えば、一定の条件に該当すると当局から報奨金が出る。

【英国】 実施されている。

【日本】 国税は〇四年六月から実施。地方税は〇六年からの予定。

## 研修制度など

【オーストラリア】 強制ではないが、オーストラリア租税協会がセミナーなどを実施している。

【中国】 研修が義務付けられている。研修内容は国家の政策、経済法規、税務の理論と実務、職業道徳、コンピュータ技術など。年間七十二時間の研修義務の規定がある。

【ドイツ】 税理士法で「連邦税理士会は税理

士に対する継続教育を促進する任務がある」としているが、税理士に対して義務付けているわけではない。このため税理士は、連邦税理士会などが主催する講演会などに任意で参加している。また、税理士法によって税理士法人、税理士は、損害賠償責任保険に加入しなければならない。

【韓国】 税務士は税務士会が実施する教育を受けなければならない。この研修を二回以上欠席すると、税務士会の会則によって懲戒の対象となる。また、税務士は登録後十五日以内に一人当たり三千万以上の損害賠償保険に加入しなければならない。税務士法人は売り上げの2%に相当する金額を毎事業年度、損害賠償準備金として積み立てなければならない。

【日本】 年二十六時間の研修努力義務規定がある。損害賠償保険については任意。

## 現在の取り組みと今後の課題

【中国】 税務代理の専門技術者である注冊税務師への税務代行委託は納税企業全体の5%にとどまっているが、海外投資増大による税務サービスのニーズが増えるのに伴い、十年後には注冊税務士は十万人以上となり、関与率も15%以上になると見込んでいる。

【ドイツ】 EU域内で協力関係を構築する一方、アジア地域との連携にも取り組む。

【韓国】 研修教育活動の一環として、税務研

解説

## 6カ国の専門家が初のサミット

## 国際化に対応した税制、税理士制度を

## 電子申告などもテーマに

日本、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、英国の六カ国の税務専門家が集まり、国際化に対応した税制や税理士制度のあり方などを議論する「国際都市税理士サミット」が六月十七日、東京都内のホテルで開催された。東京税理士会（金子秀夫会長）が主催したもので、こうした国際会議は初めて。金子会長は「税理士への報酬や広告の規制、また電子申告制度がそれぞれの国でどうなっているのか、などについて情報交換し、良いところは取り入れていくのも目的だ」と意義を説明する。

サミットに参加したのは、東京税理士会などの代表者のほか、▽オーストラリア租税協会▽中国注册（登録）税務師協会▽ケルン税理士会▽ソウル地方税務士会▽イギリス勅許税務協会——のそれぞれの代表者（以下、各国の税務専門家団体や税務専門家の名称は東京税理士会の訳による）。

会議では、企業の海外進出など経済のグローバル化に対応した税務のあり方や税理士の資格制度の現状・問題点、規制緩和への対応、電子申告の取り組みなどについて討議、意見交換した後、宣言を採択した。

宣言には①税務専門家の重要性を十分に理解し、

一層の自己研鑽<sup>けんくわん</sup>に努める②税務専門家制度の広報活動を強化する③互いの情報交換、視察団の派遣や受け入れ、定期的な会議などを進める④税務専門家の社会的地位の向上と国際税務業務の利便性を図るため一層の国際的連携に努める——の四点が盛り込まれた。

税務の国際化は、日本の税理士にとっても身近な問題である。例えば、中国に工場や子会社を設立しようとする顧客から「中国の税制はどのようなもので、工場などをつくと税務上どのような問題が発生するのか」といった相談が寄せられる。逆に中国の企業が日本に子会社を設立した場合、

同様の問題が持ち上がり、日本と中国の税理士間の情報交換が必要な時代となっている。

参加した国の中で、欧州連合（EU）という「国際化」に直面しているドイツは、今回のサミット開催に当たり「企業の投資を誘引するため税制を道具として使うこともあるが、法人税の課税標準や最低税率の統一化など、一層の調和が望まれる。ドイツの国内法をEUの基準あるいは国際基準に適合させることはドイツ政府にとって重大な関心事」（駐日ドイツ大使）とのメッセージを寄せている。

まず、今回参加した国の税務の特徴をピックアップしてみると、オーストラリアでは、税務代理人による申告書作成率が高く、個人の納税者の85%、法人の97%が税務代理人に申告を依頼している。所得税の課税期間は七月から翌年の六月までで、申告期限は十月末と規定されているが、税務代理人に依頼して申告する場合、申告期限をおよそ半年延期することが認められている。こうした



# 国際税理士サミット

## 日中英ら6カ国が参加

### 新宿で「国際税理士サミット」

17日午前9時から、第1回「国際都市税理士サミット」が京王プラザホテルで開催され、約7百名が出席した。このサミットは東京税理士会が主催で、税理士制度の充実発展とその国際的理解を広げようと企画された。今回はオーストラリア租税協会、中国注冊税務師協会、ケルン税理士会、ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務協会に、主催の東京都税理士会を加えた6カ国が参加した。

まず歓迎の挨拶で金子秀夫・東京税理士会会長は「税務を専門とする職業人は、世界の各地において納税者を支援し、代理人として納税者の皆さんの信頼を確保し、税務行政の円滑な

進展に寄与している。そこで今回のサミットでは、それぞれの国に「税務専門家の制度的発展を尊重しつつ、国民納税者のための支援者」代理人として協働したい。その成果を踏まえて、共同声明を世界に向けて発信するつもりだ。このサミットが納税者の皆さんを支援する世界的制度を発展させる起爆剤となり、税務専門家の国際的連帯の契機となることを期待する」と挨拶した。

来賓では大武雄一郎・財務省主税局長(露金次郎・日本税理士連合会会長が祝辞を述べた。

会議では金子会長を議長に「税務専門家の国際的発展に向けて」と題して、各国の税理士を取り巻く制度と環境などについて議論が交わされた。最後に共同宣言「東京宣言」の調印式と宣言を発表し幕を閉じた。

## 参 考 資 料

・ 各国事前準備資料	135
東京税理士会（日本語及び英語）	135
オーストラリア租税協会（日本語及び英語）	144
中国注冊税務師協会（日本語、英語及び中国語）	154
ドイツ・ケルン税理士会（日本語、英語及びドイツ語）	174
韓国ソウル地方税務士会（日本語、英語及び韓国語）	184
イギリス勅許税務協会（日本語及び英語）	199
・ 各国事前準備の資料の要旨	211
・ 比較表（税務専門家制度、税制、税目の日本語及び英語）	217
・ 会報記事	223
・ 運営スケジュール	
6/16（水）スケジュール（日本語及び英語）	240
6/17（木）スケジュール（日本語及び英語）	242
・ 6/16（水）及び6/17（木）ステージレイアウト（日本語及び英語）	244
・ 協力団体業務案内紹介	248



# 第1回国際都市税理士サミット事前準備資料

## 【東京税理士会】

### ～テーマ1～

#### 日本の税制の特徴

- ・ 申告納税制度：我が国の税額確定方式は、固定資産税等の一部の地方税を除き原則として申告納税方式が採用されています。
- ・ 青色申告制度：納税者自身による正確な帳簿記載を条件に、所得の特別控除とか理由の付記無く税務当局より更正されないといった課税上の特典を付与した制度が青色申告制度です。
- ・ 年末調整制度：個人の給与所得者の大部分が対象で、雇用主が被雇用者に代わって各人の年間所得を計算し毎年末に税額を精算する我が国独特の制度です。
- ・ 納税者番号制度：かねてからその導入が検討されていますが、個人のプライバシー保護との兼ね合いのため現在のところ未整備です。
- ・ 立証責任：税務訴訟における立証責任はアメリカやイギリスと異なり納税者側ではなく一般的に税務当局にあります。

#### 日本の税務専門家制度の概要

- ・ 税理士法の存在：職業法としての原型は、1942年制定の「税務代理士法」です。現在の「税理士法」は1951年に制定され、数次の改訂を経て今日に至っています。
- ・ 税理士業務と独占：税務代理、税務書類の作成、税務相談は税理士の無償独占業務です。その他、財務書類の作成、記帳代行、裁判所での補佐人、地方公共団体の外部監査人、商法による財産評価人等が税理士としてできる業務です。
- ・ 税理士の資格要件：税理士となれる者は、第一に国家試験である税理士試験に合格した者、第二に一定の要件により税理士試験を免除された者、そして第三に弁護士と公認会計士です。
- ・ 登録と所属：税理士は日本税理士会連合会が備える税理士名簿に登録するとともに、全国15の地域にある税理士会のいずれかに加入する義務があります。
- ・ 税理士事務所の形態：事務所の形態は、個人事務所と税理士法人です。個人事務所には開業税理士とその補助税理士が所属し、税理士法人には社員税理士とその補助税理士が所属しています。

## ～テーマ2～

### 東京税理士会が現在特に取り組んでいるテーマ

- ・電子申告への対応：丁度本年6月から全国導入された電子申告に対し、ICカードの全会員取得に向け広報活動を実施しています。これからも電子申告と電子納税に全力で取り組みます。
- ・納税者への無料税務援助：消費税法改正にともなう課税事業者増大への対応が急務となっています。また、年金所得者や給与所得者等の申告支援も行っています。
- ・企業法制改革への対応：中小企業の財務諸表に対する税理士の作成証明ないし関与証明の添付制度を検討しています。さらに最近制定された中小企業会計基準および同チェックマニュアルの活用を考えています。
- ・研修制度の普及：改正税理士法に基づく年36時間研修の全員達成に向けてのPRを展開中です。また、18,000名の会員への十分な研修機会の供給に全力で取り組んでいます。
- ・中小企業者への経営支援：特に中小企業金融政策への積極的な対応を行っています。さらに種々の中小企業活性化策への協力も行っています。

### 今後の課題

- ・税理士の認知度アップ：納税者への支援活動の拡充や、支援組織の再編成と電車やバスを利用した広告などにより国民への税理士の認知度アップを図ります。
- ・補佐人制度の充実：現在5校の大学院と実施している提携研修の拡大を行うとともに、これらの大学院を修了した会員の知識や経験を大いに活用したいと考えています。
- ・研修制度の充実：有効で十分な研修機会を供給するため、インターネット研修の普及を実施中です。また、研修の義務化とそれに伴う資格更新制度も今後の課題です。
- ・税理士法の改正：税理士の資格要件からの公認会計士の除外や、税務訴訟代理権の獲得、さらには税理士会の自治権の確立などが改正のテーマになると考えます。

### ～テーマ3～

#### 税務専門家制度の将来展望

- ・税務専門家制度のPR：現在では、世界の1/3の人口を有する国に税務専門家制度があります。今後ますます税務専門家の存在感の向上と、税務専門家制度の有用性についてのアピールが必要と考えます。
- ・税理士法の制定・改正：税理士法の制定や改正により、税理士制度と税理士の法的地位の強化を図るとともに、他業種からの税務業務への不当な参入を防止する必要があります。
- ・業際問題の解決：弁護士や公認会計士といった隣接士業との住み分け、特に税務と監査の分離問題の解決が急がれます。
- ・税理士の社会的地位の向上：研修と更新による税理士の質の維持向上、また税務専門家団体にふさわしい社会的貢献活動への取り組みとPRにより税理士の社会的地位の向上が望まれます。

#### 国際的連携への希望

- ・相互理解と尊重：一層の情報交換や資料の相互提供、さらには視察団や研修生の派遣や受入れが必要と考えます。またその際に、各国そして各団体の制度をお互いが尊重し合うことが大切と考えます。
- ・相互支援制度：国際的な税務業務を行ううえで、各国の税務専門家を紹介し合うルートや、サポートデスクの開設が望まれます。
- ・パンフレットの作成：各国の税制や税務専門家制度の概要をまとめたパンフレットの作成と各国の税務当局等への配布も有効な手段と考えます。
- ・国際会議の定期的開催：今回のような会議やシンポジウムの定期的な開催、そして合意を得ながらの参加メンバーの拡大も必要と思います。
- ・税理士制度の世界的普及：ヨーロッパ、アジア、オセアニアにおける今回参加各国の隣接あるいは関連諸国への税理士制度の普及に努力しようではありませんか。

Abstract 1 < Characteristics of their own country's tax system and an overview of systems for tax professionals >

### **Characteristics of Japan's tax system**

- Self-tax assessment system  
In principle, the self-tax assessment system is used in Japan to determine the amount of tax, with the exception of certain local taxes such as property tax.
- Filing of blue returns for income tax system  
The system of filing blue returns for income tax provides taxation benefits such as special income deductions and the authorities not correcting the taxation amount filed without issuing appended notes, provided the taxpayers had made honest and accurate entries in their books by themselves.
- Year-end tax adjustment system  
This is a system unique to Japan targeting a majority of individuals receiving employment incomes. Under this system, employers calculate the employees' individual annual income on their behalf, and settle the tax amounts at the end of each year.
- Taxpayer identification number system  
Introduction of this system has been studied for some time. It has yet to be implemented, however, in view of the issue of protecting personal privacy.
- Burden of proof  
In Japan, unlike in the US or the UK, the burden of proof in tax-related lawsuits generally rests with the taxation authorities, not with the taxpayers.

### **Overview of Japan's systems for tax professionals**

- The presence of the Certified Public Tax Accountant (CPTA) Law  
The prototype for the law, as an occupational law, was the Tax Practitioners Law enacted in 1942. The current CPTA Law was first enacted in 1951 and subsequently underwent a number of revisions to become what it is today.
- Duties of CPTAs and their monopoly  
Tax agency business, preparation of tax documents and tax consultation are the

exclusive duties of CPTAs. And in Japan, a person not qualified as a CPTA is prohibited by law from engaging in these duties even if they are provided free of charge. Other activities that CPTAs are allowed to carry out include the preparing of financial documents, keeping accounting books, as well as serving as assistants in tax litigations, external auditors for local municipalities, and asset appraisers under commercial laws.

- Qualification requirements for CPTA

Those who shall be qualified as a CPTA are, first, a person who has passed the CPTA examination which is a national examination; second, a person who is exempted from the CPTA examination according to set requirements; and third, an attorney-at-law and a certified public accountant.

- Registration and affiliation

CPTAs are obligated to register with the CPTA roster managed by the Japan Federation of CPTAs' Association. At the same time, they must join any one of the regional CPTAs' associations located in fifteen regions in Japan.

- Format of CPTA offices

The offices may take the form of a personal CPTA office or a CPTAs' corporation. CPTAs and their associates belong to the former, and partners of CPTAs' corporations and their associates belong to the latter.

Abstract 2 <Themes that your organization is currently working especially on, as well as future tasks>

### **Themes the Tokyo CPTAs' Association is currently focusing on**

- **Coping with the electronic tax filing system**  
The electronic tax filing system, or e-tax, will be implemented on a nationwide basis beginning June 2004. We are currently conducting PR activities to enroll all Integrated Circuit (IC) cardholders. We will continue to make all-out efforts to further promote the electronic tax filing and payment programs.
- **Free tax assistance to taxpayers**  
As a result of the planned revision of the Consumption Tax Law, the number of enterprises that will be taxed will increase sharply. We must urgently deal with this issue. We also provide tax filing assistance to pensioners and employee income earners.
- **Coping with the reform of enterprise laws**  
We are examining a system of attaching a written document to financial statements of small- to medium-scale enterprises (SMEs), proving that a CPTA had drawn up, or was involved in drawing up, such statements. We are also considering the possibility of making use of the SMEs' accounting standard (which was recently established) and the relevant checking manual.
- **Spread of training programs**  
A publicity campaign is currently under way to encourage all CPTAs to undergo training programs for 36 hours each year, stipulated under the revised CPTA Law. We are also making all-out efforts to provide our 18,000 members with sufficient training opportunities.
- **Managerial assistance to SMEs**  
We are dealing especially actively with financial policies targeting SMEs. We also cooperate in a variety of programs aimed at reinvigorating these SMEs.

### **Future challenges**

- **Making CPTAs better known**  
We will increase the public recognition of CPTAs by providing increased assistance

to taxpayers, reorganizing the support organizations, and placing advertisements in railway trains and buses.

- Enhancement of the assistance in tax litigations system

We will expand our training programs that are currently being conducted in collaboration with five graduate schools. At the same time, we hope to make maximum use of the knowledge and experience of those members who had completed these graduate school courses.

- Improvement of training systems

To provide effective and extensive training opportunities, we are currently promoting the spread of Internet training programs. Our future challenges include making training mandatory and establishing a certification updating system that goes hand-in-hand with such training programs.

- Revision of the CPTA Law

Issues for possible revisions may include the elimination of certified public accountants from qualification requirements for becoming a CPTA, the acquisition of the right to serve as proxy in taxation lawsuits, and the establishment of autonomy of the CPTAs' associations.

Abstract3 < Future outlook of systems for tax professionals and hopes for international collaborations >

### **Future outlooks of systems for tax professionals**

- Publicizing the tax specialist system  
At present, countries having one-third of the world's population have a tax specialist system in place. We need to further increase the presence of tax specialists and promote the importance and usefulness of the tax specialist system.
- Enactment and revision of the CPTA Law  
We must strengthen the legal positioning of the CPTA system and CPTAs by enacting and/or revising the CPTA Law. At the same time, we must prevent other types of business from unjustly entering the tax business sector.
- Solving of problems related to the entry of attorneys-at-law, certified public accountants and other qualified individuals into the tax business sector  
We are urgently called on to establish a solid division of labor system with attorneys-at-law and certified public accountants which comprise "adjacent" business categories to CPTAs. Solving the problem related to the separation of tax affairs and auditing operations, in particular, is urgently being called for.
- Improvement of the social status of CPTAs  
The social status of CPTAs must be raised by maintaining and raising the quality of CPTAs through training and certification updating, as well as through carrying out social contribution and PR activities in ways suited to a tax specialist organization.

### **Hopes for international partnerships and collaborations**

- Mutual understanding and respect  
We must further promote the exchange of information and mutual provision of materials, as well as the increased dispatching and accommodation of inspection missions and trainees. In so doing, we feel it important that we mutually respect other country's and other organization's systems and programs.
- Mutual support system  
In carrying out international tax operations, we feel it vital that a channel and a support desk be established to mutually introduce tax specialists in various



countries.

- Preparation of brochures

We believe that creating a brochure that provides an overview of various countries' tax as well as tax specialist systems, and distributing it to taxation authorities in various countries are also effective.

- Holding of international conferences on a regular basis

We also feel it necessary to periodically hold conferences and symposiums such as this, and to increase participating members while obtaining the consent of existing members.

- Promotion of the CPTA system on a global scale

We encourage everyone to work together to promote the CPTA system in countries that adjoin, or are related to, the countries in Europe, Asia, and Oceania that took part in this summit.

## 【オーストラリア租税協会】

### ～テーマ1～

#### オーストラリアの税制の特徴

オーストラリアでは、税は3段階の行政組織のすべてにおいて徴収されます。

- 1) 連邦政府 - 所得税、GST
- 2) 州政府 - 印紙税、土地税、給与税
- 3) 地方自治体 - 固定資産税

#### 所得税制の主な特徴

1. 税法の管理はオーストラリア国税庁が全般的に行っています。国税庁は国税局、支局、地方事務所より成り、2万人以上の職員が働いています。国税庁は個人所得税、中小企業、退職年金、大企業及び国際企業、主席税務顧問室、物品税、GST、国内評価室、といった業務別の組織になっています。
2. 自己申告 - 申告納税制度のもと、申告者は書面或いはインターネットで提出し、小切手で納付（または還付請求）を行います。申告は提出された情報を信頼してなされます。この段階では申告書のチェックは行いません。法令遵守は税務通達を通して実行され、各法人・個人のプロジェクト毎の監査、事業記録の監査、税務代理人の監査などより支えられています。完全な自己申告は法人及び年金基金にしか認められておらず、全納税義務者にまで広げられることはないでしょう。従って、現在の税制度は2つの制度の複合から成り立っています。
3. 税務通達 - 自己申告を行うには、方針、手続、法令解釈などの諸事に関する国税庁長官の見解を知っていることが必要です。

国税庁は広範なトピックについて拘束力のある通達や決定事項を公布します。また、国税庁解釈決定事項、納税者通告、業務案内、データ表、説明書（連結税法の手引き、売掛金マニュアル、国税庁アクセス・ガイドライン）など、拘束力のない様々な声明書も（国税庁職員でなく納税義務者に対して）発行します。

4. 改革及び法令改定 - オーストラリア租税制度は多くの改正を経てきました。1999年6月から連邦選挙に向けた2001年10月5日の議会解散までの間に、租税、年金、物品・免許税に関わる144もの法案が議会に提出されました。更に2002年には44の、2003年には20の租税・年金関連法案が提出されました。生産性委員会は法案の数よりも法令の平均的な長さが着実に長くなっていることを指摘、1936年所得税申告法と1997年所得税申告法だけでも7,000頁にも上ると言及しました。
5. 税務代理人 - 複雑化の結果、企業の97%、また個人の85%が納税申告書を作成するのに税務代理人を利用しています。

## オーストラリアの税務専門家制度の概要

### 税務アドバイス

税務に関するアドバイスの提供は弁護士及び税務代理人にのみ許可されています。弁護士は各州の弁護士会又は法曹協会に加入してなければなりません。ほとんどが会計士である税務代理人は現在、税務代理人になるまでの登録過程を管理する全国税務代理人委員会によって規制されています。税務代理人は個人又は企業に代わって申告納税書を作成し、有償で税務アドバイスを行います。

### 税務の専門家

オーストラリアにおける税務の主な資格としては会計士又は弁護士の資格があります。会計士と弁護士は、顧客に対し適正税務や税務アドバイスを総合サービスの一環として、又はそれだけを単独で行います。現状では、会計士や弁護士を税務の専門家として認知する資格はありません。

### 税務の修士号

ほとんどの大学で税務の修士号コースが大学院に設けられています。税務サービスを行う会計士や弁護士は、一般に最低5年の実務経験を経た後、修士号コースを取ることが多いです。修士号を得ることにより税務の専門家として認知されるようになります。

## ～テーマ2～

### オーストラリア租税協会が現在取り組んでいるテーマ

#### 税務アドバイスの提供と職業専門家の業務水準

国税庁は先頃、税務代理人に関わる規制は、納税義務者に代わって行う国税庁とのやり取りに関する業務のみを対象とするという見解を示すコメントを出しました。裏返せばこれは、一般的な税務アドバイスは誰でもほぼ無規制で行うことができる、と受け取ることができます。当協会の見解は、税務アドバイスの提供は税務代理人及び弁護士のみに許されているというもので、この問題については国税庁に申し立て中です。

税務代理人の業務水準を向上するプロジェクトは1992年に開始しました。認定専門家協会を導入するという案を盛り込んだ税務代理人規制のための草案を公表し、協議を重ねてきました。この草案では、認定専門家協会の加入者で、税務代理人委員会の基準を満たす者は自動的に税務代理人として認定されることとなります。

### 扇動者罰則法令

政府は租税回避や脱税を助長する動きを阻止するため、新たな民事罰則制度を含む諸策を講じています。民事罰則制度では、裁判所が租税回避行為の主要助長者に罰則を課すことができるようになります。税務アドバイスや申告納税書の作成代行を行う税

務代理人、会計士、弁護士は、アドバイスが租税回避行為の助長とは受け取られないので、この新しい制度により罰されることはありません。

#### 原則に基づく立法

先頃、税政策の作成責任部署が国税庁から財務省の所管に移されました。財務省は法案の制定について「原則に基づいたアプローチ」への移行を図っています。細かな実務上の規定は国税庁が管理運営の一環として行います。これは法律制定の過程をより簡素化し、迅速かつ効率的にすることを目的としています。

#### 法人税率と個人税の最高限界税率の格差

個人の最高限界税率は現在 47%に国民健康保険料 1.5%を加えた水準となっています。一方、法人税率は 30%です。この格差により、個人納税者がより低い法人税率を利用しようとするなど、税制度において大きな問題を生じています。

#### 小規模企業向け税制改革

オーストラリアの租税制度は近年の改革により、事務手続きが大幅に複雑化かつ増加したため、小規模企業にとって非常に複雑で煩わしいものになりました。当協会では、非公開企業には税優遇措置を施すという考えを基に、小規模企業向けの別制度を新たに設けるよう働きかけています。また、他にも小規模企業の指標化の導入、設備投資の税控除に即時償却制度の再導入など、目的を絞った優遇措置を唱えています。

### 今後の課題

#### 協会会員の専門家認定

オーストラリア租税協会は会計士か弁護士であるという条件を満たせば、加入は任意です。当協会では現在、一定の会員に専門税務知識を示す公認称号（または名前の後に付ける称号）を授与することを検討中です。同称号を使用するには、厳密な資格審査と基準厳守が求められます。

#### 記帳会員

近年の税制改革の結果、個人や法人向けに基本的な申告納税書を作成する簿記者または専門技術者が増加しています。簿記者は一般に規制されておらず、どの協会にも属していません。当協会では新しい種類の会員の設定、もしくは付属団体の設立を検討しています。

#### 会員の高齢化

税務に従事する人の平均年齢は高くなる傾向にあります。当協会では現在、税務専門家を魅力的な職業として紹介し、より若い世代の協会加入を奨励する様々な試みを実施しています。

## ～テーマ3～

### 税務専門家制度の将来展望

#### 税務専門家の職業基準

2004 年後半には税務代理人に関わる新しい規制枠組みを定めた法令が成立する見通しです。この枠組みにより、税務代理人の登録が合理化され、認定専門家協会という概念が確立されます。認定専門家協会となれば、税務代理人委員会の定める基準を満たす当協会会員は、自動的に税務代理人として登録されます。

#### 公認称号

海外では税務専門家という職業は確立されつつあります。当協会では厳格な資格基準を満たす税務専門家の認知の促進に努めています。当協会の目標は、一定の会員に対し公認称号を供与することです。

### 国際的連携への希望

#### 知識習得と協力

オーストラリア租税協会では、今後も他国の税務専門家団体と親密な関係を保つていくことを強く願っています。これまでも経験や知識を共有することより多くの恩恵を享受してきました。当協会は特に公認称号と資格の確立の経験談に興味を持っています。

#### 税務職の振興

税務職資格の相互認知を促進することにより、税務職の更なる発展と認識向上に繋がります。

#### 国際会議

第4回世界租税会議の成功は、実践的、国際的な税務に焦点を当てた会議の必要性を実証しました。各国の更なる協力により、この会議を大いに発展させることができるでしょう。

Abstract 1 < Characteristics of their own country's tax system and an overview of systems for tax professionals >

### **Characteristics of Australia's tax system.**

In Australia tax is levied by all three levels of government:

- (a) The Commonwealth - Income tax and GST;
- (b) The State governments - stamp duties, land tax and payroll tax; and
- (c) At the Local government level - rates.

Major features of income tax system:

1. The Australian Taxation Office (ATO) is responsible for the general administration of the tax laws. The organization consisting of a National Office, branch offices, regional offices, and a staff of over 20,000 people. The Office is structured into business lines. The business lines include Personal Tax, Small Business, Superannuation, Large Business and International (LB&I), Office of Chief Tax Counsel, Excise, Goods and Services Tax, and the Australian Valuation Office.

2. Self assessment - Under the self-assessment system, the return is lodged (either in a paper form or electronically) with a cheque (or a refund claim). An assessment is issued in reliance on the information supplied. There is no check of the return at this stage. Compliance is enforced through a ruling system, backed up through a system of project-based audits of entities and individuals, business records audits and tax agent audits. Full self-assessment is only available for companies and superannuation funds and is unlikely to be extended to all taxpayers. Thus, the current system is a hybrid of the two systems.

3. Rulings: The self assessment requires a knowledge of the Commissioner's views on matters of policy, procedural instruction and interpretation of tax law.

Binding rulings and determinations are issued on a range of topics by the Tax Office. The Tax Office also issues a range of non-binding statements (on the taxpayer, contra for ATO staff) such as ATO Interpretative Decisions (ATOID), Taxpayer Alerts, Practice Statements, fact sheets and explanatory material (eg the Consolidation Guide, the Receivables Manual and ATO Access Guidelines).

4. Reform and change: The Australian tax system has been subject to much change - between June 1999 and the dissolution of Parliament on 5 October 2001 for the Federal Election, introducing into Parliament 144 taxation, superannuation, excise and license fee bills, with a further 44 taxation and superannuation related bills introduced in 2002 and 20 taxation and superannuation bills in 2003. The Productivity Commission has noted that more telling than the number of bills is the steady increase in the average length of legislation and that the length of the *Income Tax Assessment Act 1936* (1936 Act) and *Income Tax Assessment Act 1997* (1997 Act) alone was about 7,000 pages.

5. Tax Agents: As a result of the complexity 97% of businesses and 85% of individuals use registered tax agents to prepare tax returns.

## **Overview of Australia's systems for tax professionals**

### Tax Advice

The provision of tax advice is restricted to lawyers and registered tax agents. Lawyers must be members of a state Law Institute or Bar Council. Registered tax agents, most of whom are accountants, are currently regulated by a National Tax Agents Board who control the registration process for an individual to become a tax agent. Tax agents may lodge returns on behalf of individuals or businesses and charge for the provision of tax advice.

### Tax specialists

In Australia the primary professional qualification is either as an Accountant or Lawyer. Accountants and lawyers provide tax compliance and advisory services to their clients, either as their sole service or part of a range of services. There is currently no specialist recognition for either accountants or lawyers.

### Master of Taxation

Most universities have established a Master of Taxation course at a post-graduate level. Accountants and Lawyers providing tax services tend to undertake a Masters course after being in practice for at least 5 years. Completion of a Master of Taxation course provides the holder with some recognition of their tax expertise.

Abstract 2 < Themes that your organization is currently working especially on, as well as future tasks >

### **Themes the Taxation Institute of Australia is currently focusing on**

#### Provision of tax advice and Standards for the Profession

The ATO recently issued an advice indicating that the regulation of tax agents relates only to work interacting with the ATO on behalf of the taxpayers. The effect of this advice is that the provision of general tax advice may be open to anyone and be largely unregulated. The Institute's view is that the provision of tax advice is the sole purview of tax agents and lawyers and is taking up this issue with the ATO.

A project to increase the standards of tax agents commenced in 1992. A draft framework for regulating tax agents has been released for discussion which would introduce the concept of recognised professional associations (RPA's). Members of RPA's meeting Tax Agents Board criteria will automatically be granted tax agent registration.

#### Promoter Penalty Legislation

The Government is introducing measures, including a new civil penalty regime, to deter the promotion of tax avoidance and tax evasion schemes. Under the civil penalty regime, the courts will be able to impose a penalty on the lead promoters of tax schemes. Tax agents, accountants and lawyers who provide advice on arrangements or prepare tax returns will not be caught under the new measures as their advice will not constitute scheme promotion.

#### Principle based drafting

Responsibility for the development of tax policy recently moved from the ATO to the Treasury Department. Treasury is moving towards drafting legislation using a 'principle based' approach with detailed administrative provisions to be dealt with by the ATO by administrative processes. The objective is to make the legislative process simpler, quicker and more efficient.



Tax rate differential between company tax rate and top marginal rate for individuals

The top marginal tax rate for individuals is currently 47% plus a 1.5% Medicare Levy and the company tax rate is 30%. The differential is the cause of significant complexity in the tax system with individuals seeking to access the lower company tax rate.

Tax reform for small business

The tax system in Australia is very complex and onerous on small businesses, with the recent reforms have adding significant administrative complexity and work. The Institute is working on an idea for a separate system for small business based on a closed corporation concept with lower taxes. The Institute is also advocating for other targeted incentives such as: indexation of small business thresholds and the re-introduction of immediate write-offs under the capital allowance regime.

### **Future challenges**

Professional Recognition for Institute members

Membership of the Taxation Institute of Australia is a voluntary membership in addition to the primary membership qualification, ie accountant or lawyer. The Institute is currently working on providing particular classes of member with access to a marketable and protected title or post-nominal that is an indication of their tax expertise. Use of the title would be governed by strict eligibility criteria and adherence to standards.

Bookkeeper membership

A result of the recent tax reform has been the growth in Bookkeepers, or Technicians, preparing basic returns for individuals and businesses. The bookkeepers are generally unregulated and not members of any association. The Institute is looking at establishing a new category of membership or a subsidiary organisation.

Ageing of membership

The average age of those in tax continues to increase. The Institute is currently focused on a number of initiatives designed to promote tax as an attractive profession and attract more younger members to the Institute.

Abstract 3 < Future outlook of systems for tax professionals and hopes for international collaboration >

### **Future outlook of systems for tax professionals**

#### Standards for the Tax Profession

Legislation establishing a new framework for regulating tax agents is likely to be introduced in late 2004. The new framework will streamline the registration of tax agents and establish the concept of recognised professional associations (RPA). As an RPA, Institute members meeting the criteria set down by the Tax Agents Board will automatically gain tax agent registration.

#### Protected Title

It is clear from overseas that the tax profession is establishing in its own right. The Institute is very keen to provide recognition for tax specialists who meet strict eligibility criteria. The Institute's aim is to provide certain groups of members access to a marketed and recognised protected title.

### **Hopes for international partnerships and collaboration**

#### Learning and collaboration

The Taxation Institute of Australia is very keen to continue its close association with overseas tax organisations. The sharing of experiences and learnings has been of enormous value to the Institute. In particular, the Institute is interested in experiences with establishing a protected title and qualification.

#### Promoting Tax as a Profession

Potential mutual recognition of qualification as the tax profession grows in stature and recognition.

## International Conferences

The successful 4<sup>th</sup> World Tax Conference demonstrated that there is demand for a practical international tax focused conference. Greater collaboration on this event could grow it significantly.

## 【中国注册税务师协会】

### ～テーマ1～

#### 中国の税制の特徴

中国の税制は1980年代と90年代の2回、大きな改革を行った結果、現行の税制構造は基本的に多種類の税金、多段階における徴収方法という複合税制体系となった。増値税は主たる流通税であり我が国の総税収の約65%を占める。

#### 1. 税の種類

現在、中国では25種類の税を定めており、これらは大きく8つに分類される。

- (1) 流通税類。増値税、消費税及び営業税など三種類の税のグループ。
- (2) 所得税類。企業所得税（国有企業、集団企業、私営企業、ジョイント・オペレーション企業、ジョイント・イクイティー企業といった総ての国内企業に適用される）、外国投資企業及び外国企業の所得税、個人所得税の3種類の税のグループ。
- (3) 資源税類。資源税と都市土地使用税の2種類が含まれる。これらの税は資源開発に従事又は都市の土地を使用するものに対して課される税であり、国有資源の有料使用制度を體現し、納税者の所得格差の調節を行うものである。
- (4) 特定目的税類。都市維持建設税、耕地占用税、投資固定資産調節税及び土地増値税の4種類のグループ。
- (5) 財産税類。不動産税、都市不動産税及び相続税（現在、検討中）の三種類の税が含まれる。
- (6) 行為税類。車両船舶使用税、車両船舶登録税、印紙税、契約税、証券取引税（現在、検討中）屠殺税及び宴席税の7種類が含まれる。
- (7) 農業税類。農業税（特産品農業税を含む）及び牧畜業税の2種類が含まれる。これらの税は農業収入又は牧畜業収入を取得する企業、団体及び個人に対して徴収される。
- (8) 関税。

#### 2. 税制改革

中央政府の社会主義市場経済体制の完成に関する要請と「簡易な税制、広く薄い課税、低い税率、厳格な徴収管理」の原則に従い、我が国は税制改革を着実に進めてきた。

中国の新たな税制改革とは

第一に増値税を現行の生産型から消費型へと改めることである。まず一部の地域をモデル地区として選定し、投資用機械設備の仕入税額を増値税の控除範囲に加える。

第二に消費税改革を行う。税目を調整し、一般の消費品目を課税リストから削除し、高級消費品目を課税範囲に加えて、税収の範囲を適度に拡大する。

第三に企業所得税の改革である。納税者の認定基準や費用の控除基準を統一したり、でき得る限り免除や優遇政策を少なくしたり、企業所得税の税率を低くすることにより、国内企業と外資企業の所得税を統一することである。

第四に個人所得税の改革である。現行の細分化された項目や税率や控除の所得税モデルから、統合

されたルールと特定の分類項目による個人所得税モデルへと改める。

第五に農村への税制改革のよりいっそうの推進及び農業税の廃止によって、都市と農村との税制統一のための条件を作ることである。農村の税金改革はすでに進められており、将来、特産品農業税は農業税に組み入れられ、屠宰税は廃止されるであろう；今年から毎年平均して農業税の税率を1%ずつ低くして、5年以内に農業税を廃止する。これら改革の実現は、都市と農村の税制をすこしずつ統一していくための基礎なのである。

## 中国の税務専門家制度の概要

中国の税務代理業務は1980年代から始まった税金の徴収管理制度改革の必要性から、1994年9月、国家税務総局は国際的慣例を参考に、《中華人民共和国税収徴収管理法》の関連規定に基づいた《税務代理試行弁方》を制定した。1996年11月には人事部、国家税務総局が共同で《税務師登録資格制度の暫定規定》を發布、税務代理業務に関して税務師資格登録制度の実施を開始した。

### (1) 試験

税務師資格は試験によって取得される。試験は全国で統一的に組織され、統一された試験大綱により、統一された試験問題で毎年一回行われる。試験科目は5科目、すなわち《税法》《税法》《財務と会計》《税収関連の法律》《税務代理実務》である。連続三年間の試験年度内に5つの科目の試験に合格しなければ税務師の資格を取得できない。

現在までに全国統一試験は六回施行され、56,483人が税務師の資格を取得した。平均の合格率は18.5%である。

### (2) 登録と業務

中国は税務師の登録制度を実施している。試験によって税務師の資格を取得した人員は資格証書を取得してから三ヶ月以内に所在地の省クラス注冊税務師管理機構に業務又は非業務かの登録手続きを申請し、登録証書を発行してもらう。

国家の規定に従い、注冊税務師の業務執行は業務機構、つまり税務師事務所においてでなければならず、個人の名義で直接業務依頼を受理してはならない。税務師事務所は有限責任制と共同経営制の二種類に分けられるが、いずれも営業する注冊税務師の出資により設立されたもので、中国では現在のところ個人の事務所はまだ設立されていない。

2004年3月末現在、全国の税務師事務所は2547ヶ所、そのうち有限責任制をとる事務所が2118ヶ所、全体の83.2%；共同経営制は429ヶ所、16.8%を占める。事務所の就業人員は5万人余り、そのうち注冊税務師は1.6万人である。

### (3) 登録済み税理士に対する教育研修

常に古い知識を新しい知識と入れ換えて業務の質を保証するため、注冊税務師は養成研修を受けなければならない。研修の方式には業務を離れて行うものと業務を続けながら行うものとの二種類に分けられる。研修時間は合計で72単位時間以上なければならない、そのうち業務を離れて行う研修の時間が32単位時間以上でなければならない。

### (4) 管理

中国注冊税務師に対する管理は、行政による管理と業界の自律的管理を組み合わせた方法で行う。

国家税務総局注冊税務師管理センター及び各省クラスの注冊税務師管理センターが行政管理を行う。中国注冊税務師協会（1995年2月に設立、旧称は中国税務諮詢協会）及び各省クラスの注冊税務師協会が業界の自律的管理に責任を負う。注冊税務師協会の会員は団体会員と個人会員に分けられ、税務師事務所は団体会員、注冊税務師は個人会員である。

## ～テーマ2～

### 中国注冊税務師協会が現在特に取り組んでいるテーマ

中国注冊税務師業界は市場経済の発展によるニーズに基づき、次第に順調な発展への道をたどってきている。中国注冊税務師協会（略して「中税協」と称する）も時代のニーズに呼応し、会員へのサービスを実現するため、一連の活動を展開し、業界の健全な発展を促進している。

#### 1. 現在展開している活動の内容

##### （1）宣伝活動に力を入れ、社会への知名度を上げる

一つ目は社会に向けた宣伝活動である。メディアを利用して市場経済及び税収作業の中での注冊税務師業務の地位や働きについて大きく宣伝する。中税協の指導層は国内で影響力のある《経済参考報》《中国財経報》《中国税務報》等の刊行物に多くの論文を発表し、社会の反響を呼んでいる。毎年4月の全国税収宣伝月間には中税協や地区協会、事務所が積極的に参与し、税務機関の税収宣伝政策に協力すると同時に、注冊税務師業界を大々的に宣伝している。二つ目は業界系列の《中国注冊税務師》会報の発行である。これら刊行物の質の向上に意を注ぎ、実用性と読み応えのあるものにしようと努力している；また連絡員会議を開いて業務改善に関する研究を行い、上から下までの宣伝ネットワークを築いている。三つ目はまだ不定期ではあるが《出版情報反映》の発行と中国注冊税務師ウェブサイトの開設、協会書類の編纂で、これらの活動により宣伝範囲を拡大し、情報を共有し、宣伝効果を高めている。

注冊税務師業への社会の理解と支持を得るため、中税協は中央統戦部、その他の全国政協の関係者らを招待して座談会を開き、政協委員会が組織する仲介組織への視察活動にも積極的に参加して、それら組織に注冊税務師業の発展概況やその特徴、地位、働き、注冊税務師チーム建設の必要性、業界が現在遭遇しているチャンスや直面しているチャレンジなどの問題点を紹介し、注冊税務師業の知名度の向上と社会への影響力拡大を図っている。

##### （2）理論研究と経験交流活動の展開

中税協は、現在及び将来のある時期の観点から予測されるいくつかの重点課題について調査研究活動を行うことを決定し、地区協会からすでに60編余りの論文を受け取っている。立ち上げた高級理論研究班の参加者は、財政や税務について一定の理論的レベルを備えた税務師事務所所長及び専門家の教授らであり、理論と実践とを結びつけた上で、注冊税務師業界の将来像や遭遇するチャンス、チャレンジなど社会が目している困難な点、焦点となる問題について研究や交流を行い、理論レベルと実務技能を向上させている。

### (3) 制度樹立の強化

中税協と国家税務総局注冊税務師管理センターは密接に協力し合い、詳細な調査研究や論証を経て、《税務代理業務規程》、《企業所得税代理業務案》、《会員入会登記管理暫定弁方》、《注冊税務師継続教育暫定弁方》などを定め、業界の管理業務を次第に法制化、規範化に導いている。

### (4) 教育と人材育成活動の展開

注冊税務師及び従業員の業務に対する総合的な資質を向上させるため、中税協は事務所所長の養成クラスや業務従事者の専門養成クラス、代理業務草稿作成士資格養成クラスを開いている。受講者は全部で延べ1017人である。

最近、中税協は注冊税務師に対する教育養成業務の全国会議を開き、数年来の人材育成作業状況を総括した；つまり短所を指摘し、経験を交流し、養成計画を検討し、今後の教育や人材育成活動の方針を決定した。

### (5) 地区協会の組織化や建設活動の指導と促進

業界管理を強化するため、中税協定款の規定に基づき、各省、自治区、直轄市や計画都市は注冊税務師地区協会を設立した。中税協はそれら地区協会の組織化や設立業務を指導、促進して、基本的に比較的完備された業界管理体系を形成した。

### (6) 国際交流を展開し、国家間の協力を強化する

中税協は国家間の交流と協力の強化について、大きな努力を払ってきた。2000年、韓国税務士会と《友好協定》を結び、毎年一回相互訪問を行っている。日本、オーストラリア及び香港等の国家や地区とも交流活動を展開し、特に2004年2月、韓国漢城で開催されたアジアオセアニア・タックスコンサルティング協会（略称 AOTCA）会議で、友好国の大きな支持の下、台湾の名称問題を解決し、中税協の AOTCA 加盟が全員一致で可決された。このようにして国際交流の強化と拡大を容易なものにしたのである。

## 今後の課題

### (1) 業界の立法問題研究の強化

《中華人民共和国税収徴収管理弁法》の中に一つの規定がある。すなわち「納税者と徴収義務者は税務代理人に委託して税務事項を代行させることができる」。これが税務代理業務の法的根拠であるが、この条項の内容はあくまで原則的なものであり、注冊税務師の資格や業務範囲など具体的な規定は何も定められていない。注冊税務師業界の発展を促進するため、また業界の順調な発展に利するため、日本や韓国の経験及び我国のその他の仲介機構のやり方を参考にして、《注冊税務師法》の早期制定に向けて現在努力しているところである。

### (2) 業界の自律的管理問題研究の強化

注冊税務師業界の自律的管理は市場経済における、一つの新しい管理学問題であり、業界の健全な発展を促進するための重要な保証でもある。このため、業界の自律的管理の内容や業界の自律的管理

実施の為の効果的方法、業界の自律的管理メカニズムの確立について重点的に研究しなければならない。

#### (3) 業界の信用問題研究の強化

「エンロン事件」やその他仲介機構に対する信用力低下の危機が叫ばれているが、モラルは業界生存と発展の基礎である。業界の健全な発展を促進するためには、業界の信用問題を全方位的、多角的に研究し、業界モラル建設のための意見を募って、早期にそれらに関する規則を制定しなければならない。

#### (4) 税務機関の法による注冊税務師業界発展への協力に関する研究

税務機関の注冊税務師業界発展への支持は、中国独特の新しい課題である。このため、税務機関の支持と注冊税務師業界の発展との関係を研究、論証し、同時にその支持の方法と対応を効果的に実現していかなければならない。

#### (5) 注冊税務師業務の開拓問題の研究

注冊税務師業務の開拓は業界発展の為の重要な要素であり、中税協は注冊税務師の現在の業務を足場に、中国市場経済の発展及び税制改革の要請に伴う、税務師業務の開拓の可能性やその具体的項目、開拓方法を重点的に研究している。

#### (6) 注冊税務師の業務リスク問題の研究

注冊税務師業務のリスクを避けることは、業界発展の効果的な手立てである。中税協は注冊税務師の業務リスク回避の必要性について研究、論証を行い、そのリスク形成の原因を分析し、業務リスク回避のための効果的対策の議論を進めている。

### ～テーマ3～

## 税務専門家制度の将来展望

#### 1. 税務専門家制度の将来への展望

中国では、国家の統一試験に合格して資格を取得し、業務登録した注冊税務師を、納税者のために税に関するサービスを提供する税務専門家と見なす。その業務範囲は：納税者の委託を受け、税に関する事項の代理業務サービスを主とし、税金関連の監査、コンサルタント、研修等の業務サービスをも提供する。1998年に注冊税務師の資格制度が実施されて以来、全国統一試験に合格して注冊税務師の資格を取得した者は5.6万人、その内税務師業務を営んでいる者1.6万人、税務師業務機構、すなわち税務師事務所は2547箇所、従業員は約6万人である。

中国の市場経済の発展と税収徴収管理改革の絶え間ない深化に伴い、注冊税務師は新興業界の中で比較的急速に発展してきており、サービス範囲も次第に開拓され、サービスの質も不断なく向上している。しかしながら中国の税務専門家制度はまだ発展の初期段階であり、社会のニーズは広範という状況から程遠く、注冊税務師に税金業務の代行を委託する納税企業は全体の5%程度である。しかし、



間違いなく市場の潜在力は大きいと言える。

中国注冊税務師業界は発展へのすばらしいチャンスと大きな将来性を抱えている。チャンスとは：一つ目は、税務代理業務はその税収徴収管理政策への役割に対して、国家と税務機関の認可と重視を受けていることである。改正後の税収徴収管理法は税務代理の明確な規定をしており、税務機関は税務代理事業の発展に対する法に基づいたてこ入れが出来ることになる。二つ目は、中国が WTO に加盟して以来、海外からの投資による経営企業が増加したため、これらが税務代理市場のニーズをもたらす、注冊税務師のサービス分野を拡大させている点である。三つ目は、税収制度と税金徴収管理体制改革の推進と活用に伴い、納税者の税務代理業務への信頼が増加している点で、これらが将来注冊税務師業界に新しい市場を提供するであろう。

中国注冊税務師業界はまだその歴史が浅く、多くの事務所はその規模や従業員の質などの問題で、税に関する監査、税収計画等の高度なサービスに対応できず、外資系企業や上場企業等のニーズを満たすことができない。これらにより、中国注冊税務師業界の発展の方向は：一つ目は注冊税務師業務に関する立法化を促進し、業界の発展に法律的な保障を与えることである。二つ目は市場のニーズや税金徴収管理改革の必要性に基づいて、税に関する業務サービスの範囲を拡大し、企業の所得税に対する決算と一括納付、損失確認、財産損失の確認及び企業破産の場合の清算、株式譲渡、財産権の再編成など税に関する監査業務の比重を増やしていくことである。三つ目は既存の税務師事務所の規模を拡大することである。連合や合併を提唱し、ブランド戦略を打ち出し、大規模化、専門化への道をとることである。四つ目は業務資格試験制度を改革、改善し、注冊税務師チームの建設を急ぐことである。五つ目は多様な養成方法を取り入れ、総合的で高等なサービスを提供できる高い資質と複合的技術を備えた人材の育成を加速することによって、注冊税務師チーム全体の資質を高めることである。推計によると、10 年間努力すれば、中国注冊税務師は 10 万人余りに達し、税に関するサービスを受ける顧客は約 15% を占めるまでになるであろう。

現在、中国注冊税務師業界の自律的管理はまだ初期段階にある。業界の自律的管理と法律規範や行政の監督管理との関係をスムーズに進め、管理メカニズムを完成させ、業界の自律的管理の独立性を強化しなければならない。法律規範や政府の行政管理を遵守するという原則の下、業界の自律的管理の基本的役割を十分に発揮させることである。

## 国際的連携への希望

今年 2 月、AOTCA 第 11 期理事会及び特別会議は中国注冊税務師協会を会員とすることに同意した。私達は AOTCA が中国注冊税務師協会と世界各国との相互理解と協力のための交流の場として、各メンバー団体間の連絡と協力関係をさらに強化し、会報等の出版物を通して、各国の税務専門家制度や税制の変化に関する情報、資料を定期的に提供して、各国経済の発展と納税者サービスのために便宜を図り、訪問、視察、研究討論、人材育成等の形式で各国の税務専門家の相互交流を組織し、共に向上する機会を作り、適切な時期をつかまえて、税務専門家のサービス項目とサービス基準を研究、規則として制定することを望んでいる。

## **China Taxation System & Certified Tax Agents System**

Chinese tax system has experienced two magnitude reforms in 1980s and 1990s. The current tax system is a complex system, which is characterized by a variety of taxes and levying segments. Value-added tax is the principal turnover tax and occupies 65 percent of all tax revenue.

### **I Tax Types**

There are 25 types of taxes in China taxation system. They are classified into 8 categories:

1. Turnover taxes, including value-added tax, excise tax and business tax.
2. Income taxes, including enterprise income tax (applicable to all domestic corporations such as state-owned enterprises, collective enterprises, private enterprises, joint operation enterprises and joint equity enterprises), income tax for foreign enterprises and enterprises with foreign investment, individual income tax.
3. Resource taxes, including resources tax and urban land use tax. These taxes are levied on taxpayers engaging in resources development or urban land employment. The purpose of resource taxes is to adjust income differences of taxpayers and also to indicate that employment of national resources is onerous.
4. Special taxes, including city maintenance and construction tax, farmland occupation tax, regulation tax for fixed assets investment-oriented and land appreciation tax.
5. Property taxes, including house property tax, urban real estate tax and inheritance tax (which is under discussion).
6. Behavior taxes, including vehicle and vessel usage tax, license plate tax for vehicle and vessel usage, stamp tax, deed tax, security transaction tax (which is under discussion), slaughter tax and banquet tax.
7. Agriculture taxes, including agriculture tax (includes agriculture tax on special agriculture products) and animal husbandry tax.
8. Custom duty.

### **II Tax System Reform**

In accordance with requirement of the central government to perfect socialist market economy and the principle of “simplified tax system, wide tax base, low tax rate and strict administration”, China is now pushing the tax reform steadily.

The new tax reform includes the following:

1. Reform of VAT, which means to transfer the current VAT system from production type to consumption type. We are making experiment in some regions by permitting enterprises in these areas to credit the input tax of invested equipments and machines.
2. Reform of excise tax, including to adjust tax items, cancel some ordinary consumption goods from taxable item list, bring luxury goods into taxable scope and enlarge tax base with propriety.
3. Reform of enterprise income tax, which means to unify income taxes for domestic enterprises and foreign companies by unifying taxpayer identifying standards, creditable items of expenses, reducing exemption and deduction policies as much as possible and lowering down tax rates.
4. Reform of individual tax, which means changing the current tax model of levying tax on differentiated items, rates and deductions into a model combining integrated rules and special classifying items.
5. Deepen the reform of rural taxation & charging system and cancel agriculture tax, and thus create good conditions for unifying the rural and urban tax system. The cancellation of slaughter tax and merging agriculture tax on special agriculture products into agriculture tax are underway. From this year, tax rates will be lowered by average 1 percent every year, and agriculture tax will be cancelled in five years, all of which may lay a good base for future reforms of unifying rural and urban tax systems.

### **Survey of the Chinese Certified Tax Agents Qualification System**

Tax agents in China originated in 1980s. In September 1994, the State Administration of Taxation (SAT), in order to meet the requirement of tax administration reform, constitutes “the provisional measures for tax agents” according to regulations stipulated in the “tax administration and collection law in P.R.C” as well as referencing international practice. In November 1996, the Ministry of Personnel associating with the State Administration of Taxation promulgated the “Provisional Regulations on Certified Tax Agents System” and began to promote certified tax agents system in tax agents trade.

## **I Examination**

The qualification of certified tax agents must be got through examination. The examination is unified in terms of organization, outline and subjects. There are five subjects which are tax law I, tax law II, finance & accounting, tax-related laws and tax agents practice. The examinees should pass all these five subjects in three consecutive years to get the certified tax agents qualification.

Up to now, China has hold six times of examination and about 56,483 people have got the qualification of certified tax agents. The average recruiting ratio is 18.5%.

## **II Registration and Practice**

China certified tax agents apply registration system. Agents who get the qualification through examination must register with provincial administration institute in three months after getting the certification, applying for the professional or non-professional registrations.

The certified tax agents can only accept and hear a case in the name of a tax agency but not in his or her own name. Tax agency is classified into two kinds-- the limited liability agency and the partnership agency, both of which are invested and established by professional certified tax agents. There is no individual tax agency in China now.

Till the end of March 2004, there are 2547 tax agencies all over the country, among which 2118 are limited liability agencies (83.2% of the total agencies) and 429 are partnership agencies (16.8% of the total agencies). About 50,000 people are engaged in tax agent and among them 16,000 are certified tax agents.

## **III Follow-up Education & Training**

In order to keep renewing knowledge and guarantee professional quality, the certified tax agents must receive follow-up education and training. The training program requires person whether to disengage from his work and take on training(off-work training) or to receive education or training while at work. The training time added up is not less than 72 hours of which 32 hours be spent on off-work education and training.

## **IV Administration**

The administration of Chinese certified tax agents is executive administration integrated with profession self-discipline. The Administration Center of Certified Tax Agents (ACCTA) of SAT and ACCTA at provincial levels implement the executive administration. The Chinese Certified Tax Agents Association (CCTAA, established in February 1995, originally named the Chinese Tax Consultancy Association) and provincial association of certified tax agents are responsible for profession self-discipline. The membership of CCTAA includes group membership and individual membership. Tax agencies are group members and a certified tax agent is an individual member.

### **Activities of CCTAA and Future Tasks**

In accordance with the requirement of market economy, the CTA trade in China has been brought into the orbit of normalized development. The China Certified Tax Agents Association (CCTAA) always insists on the principle of adapting to the requirement of times and well serving its members, and carries out a series of activities to promote the healthy development of the trade.

#### **I. Activities being carried out**

##### **(i) Propaganda vigorously and build up reputation**

Make Propaganda in society. We make vigorous propaganda through mass media to make CTA trade and its status as well as effects well known. The leaders of CCTAA published their articles in some domestic influential newspapers such as Economy Reference, China Finance and China Taxation, etc. All these articles arouse social reverberation. In April that is the tax publicity month every year, CCTAA and regional CTA association take an active part in making CTA trade propaganda.

Make effort to run Chinese Certified Tax Agents, which is a journal of the association. We focus on improving the quality of this journal to make it practical and consecutive. We also hold meeting with attendees who are association reporters to discuss how to improve work and establish a propaganda network.

Publish Information Reflection, which is a non-consecutive compilation of association circulars. We set up CCTAA network station to help for publicity and communication.

In order to get the support and understanding from the society, CCTAA invite some personages from the Chinese People's Political Consultative Conference and other central ministries to have a discussion meeting or investigation. We introduce them the general situations of CTA trade, the characteristics and social effects, challenges and opportunities, etc to build up reputation and influence for CTA trade.

(ii) Carry out theoretical research and exchange experiences

Starting from the current and future requirements, the CCTAA plan to carry out investigation and studies on some key subjects. Regional associations have handed in more than 60 theses. We hold discussion meetings of high-level with attendees who are directors from big tax agencies and some well-known experts. The discussion focuses on the hot issues such as prospects, challenges and opportunities faced by the trade. The communication may help improve the theoretical level and practice skills of CTA.

(iii) Strengthen system construction

CCTAA closely coordinating with CTA Administration Center of SAT constitutes regulations such as Tax Agent Practice Rules, Work Draft for Income Tax Agent, Provisional Regulations for Membership Registration and Provisional Regulations for Follow-up Education of CTA, etc. All these work bring administration into legislative and normalized orbit.

(iv) Education and training activities

In order to improve the qualities of CTA and persons engaged in the trade, CCTAA hold training courses for directors, professional CTA training courses and work draft training courses. About 1,017 people took part in the training program.

Recently, CCTAA held a work meeting of CTA education and training to sum up the training program in these years, find out gaps, exchange experiences, discuss training plans and determine the outlines for future training work.

(v) Promote the establishment of regional associations

According to the statutes of CCTAA and to further strengthen the administration, we ask for the establishment of regional associations at provincial levels. In fact, CCTAA guides and promote the establishment of regional associations and makes effort to form a complete profession administration system.

(vi) Develop international exchange and cooperation

CCTAA has made so much effort in enhancing the international exchange and coordination. In 2000, CCTAA signed a Friendly Agreement with South Korea Tax Agents Association and determine to conduct mutual visit every year. CCTAA exchanges with other countries such as Japan, Australia and Hong Kong. Especially at the AOTCA meeting in February 2004, CCTAA solved the problem of determining the official name of Tai Wan Tax Agent Association as membership in AOTCA. CCTAA is unanimously approved to become AOTCA member, which paves the way for in-depth international communication.

## **II Major future tasks of CCTAA**

### **(i) Strengthen research on profession legislation**

In the Tax Administration and Collection Law of P.R.C there is a rule of “taxpayers and withholding party may entrust tax agents to deal with tax affairs.” This is the legal basis for tax agents. But since this rule is so general that it doesn’t make clear the CTA practice qualification and business scope. We are striving for the constituting of CTA Law by referencing to experiences of Japan and South Korea as well as other domestic agencies.

### **(ii) Enhancing research on administration of trade self-discipline**

The administration of trade self-discipline is a new administration subject in market economy, and is also an important guarantee for the healthy development of the trade. So we should make research on the connotations and effective ways of administration of trade self-discipline and how to build up trade self-discipline mechanism.

### **(iii) Strengthen research on credit construction of CTA trade**

Credit is the basis for existence and development of a trade, which can be well illustrated by the Aron event and other agency crises. So we should make research on credit construction issues from all aspects and give out as soon as possible the credit construction suggestions to promote the healthy development of the trade.

### **(iv) Research on the issue of getting support according to law from tax authorities**

To get support according to law from tax authorities is a new subject with Chinese characteristics. So it’s important to research on the relationship between tax agent trade and tax authorities, as well as the practical supporting measures and ways.

(v) Research on enlarging the CTA business scope

It is important to enlarge the business scope of CTA in the trade development. CCTAA, on the basis of current business scope of CTA, according to the development of market economy and requirement of taxation reform, will pay attention to the feasibility of enlarging the business scope and specific business items and operation methods of CTA.

(vi) Research on the practice risk of CTA

It is an effective way to develop the CTA trade through guarding against the practice risks. CCTAA will discuss on the necessities of guarding against the practice risks and analyze the reasons, thus to make effective measures for preventing practice risks.

## **Prospects of Tax Expert System & Hopes for International Coordination**

### **I. Prospects of Tax Expert System**

In China tax experts who provide tax services for taxpayers are certified tax agents (CTA) that have passed the national examination and got the qualification and registered to practice. The profession scope of CTA is: entrusted by taxpayers and act as agent to mainly deal with tax-related affairs as well as provide tax-oriented audit, consultancy and professional training. Since 1998 when the CTA qualification system began to apply, there have been 56,000 CTA among whom 16,000 are CTA in practice. There are 2547 tax agencies with about 60,000 people engaged in the trade.

With the development of market economy and reform of tax administration system, CTA as a new profession developed fast in respect of business scope gradually enlarging and service quality getting improved. However, because tax expert system in China is at preliminary stage and substantial social demands are not fully explored, only 5% taxpayers entrust their tax-related affairs to tax agencies. No doubt, tax expert system has great potential for further development.

The development of Chinese CTA trade now faces good opportunities and broad prospects. The opportunities are: first, the good effects brought by tax agent into the tax administration have been recognized and given attention by the state and tax authorities. There are clear stipulations in the new "tax administration and collection law" on tax agent. So tax authorities can attach importance to and support the development of tax agent in accordance with the law; Second, after China entry into the WTO, the rapid increase of foreign investment stimulates the needs for tax agent and thus widens the



service scope of CTA; Third, with the deepening and optimization of tax administration reform, taxpayers rely more on tax agent and this will provide new market for tax agent trade.

The CTA trade in China has a short history, the scale of tax agencies and personnel qualities could not satisfy some high-level requirement such as tax-related audits and tax planning. The needs of some foreign invested corporations and stock companies couldn't be well satisfied, too. So the development direction of tax agent is: first, stimulate the lawmaking of CTA, thus to provide legislative guarantees for CTA; second, enlarge the service scope by increasing the tax-related audit business such as tax clearing, loss confirming, property damage check, tax clear for bankruptcy, share transfer and equity restructure, etc; third, to enlarge the scale of tax agencies, promote association and merging of small tax agencies and carry out brand-oriented strategies; fourth, reform and perfect examination system and quicken the CTA team construction; fifth, to adopt various ways of training and cultivate qualified and comprehensive talents. We estimate that CTA in China will be up to more than 100,000 after 10 years of effort, and customers will approach 15% of all taxpayers.

At present, the self-discipline administration of CTA trade is at preliminary stage. So we should make relations between trade self-discipline and legislative plus executive supervision harmonious, perfect the administration, enhance the independence of the trade. Under the principle of complying with laws and regulations, we should bring the basic functions of self-discipline into full play.

## **II Hopes for international coordination**

The 11<sup>th</sup> AOTCA council meeting and special meeting in February this year has agreed to accept China Certified Tax Agents Association as its member. We hope that by using AOTCA as a platform we can communicate and cooperate with countries world wide, and further strengthen the relationship between members; by publishing periodicals we can provide timely information and data for other countries to better serve for the economy development and taxpayers worldwide; by visiting, investigating, studying and training, we can improve together with others. At the proper time, we will frame service items and standards of expertise.

## 中国的税收制度和注册税务师资格制度

### 中国税收制度概况

中国税制经过二十世纪八十年代和九十年代两次重大改革、现行税制结构基本形成多税种、多环节征收的复合税制体系。以增值税为主体的流转税，在我国税收总收入中占百分之六十五左右。

#### 一、税种设置

目前，中国的税收制度共设有 25 种税，按照其性质和作用分为八类：

- 1、流转税类。包括增值税、消费税和营业税 3 种税。
- 2、所得税类。包括企业所得税（适用于国有企业、集体企业、私营企业、联营企业、股份制企业等各类内资企业）、外商投资企业和外国企业所得税、个人所得税 3 种税。
- 3、资源税类。包括资源税和城镇土地使用税 2 种税。这些税种是对从事资源开发或者使用城镇土地者征收的，可以体现国有资源的有偿使用，并对纳税人取得的资源级差收入进行调节。
- 4、特定目的税类。包括城市维护建设税、耕地占用税、固定资产投资方向调节税和土地增值税 4 种税。
- 5、财产税类。包括房产税、城市房地产税和遗产税（尚未立法开征）3 种税。
- 6、行为税类。包括车船使用税、车船使用牌照税、印花税、契税、证券交易税（尚未立法开征）、屠宰税和筵席税 7 种税。
- 7、农业税类。包括农业税（含农业特产农业税）和牧业税 2 种税。这些税种是对取得农业收入或者牧业收入的企业、单位和个人征收的。
- 8、关税。

#### 二、税制改革

根据中央关于完善社会主义市场经济体制的决定，我国将按照“简税制、宽税基、低税率、严征管”的原则，稳步推进税制改革。

中国新一轮的税制改革，主要包括以下方面：

第一，增值税改革，现行的生产型改为消费型。目前，先选择部分地区试点，将机器设备投资部分所含的进项税金纳入增值税的抵扣范围。

第二，消费税改革，调整税目，剔除普通消费品，纳入高档消费品的征税范围，适当扩大税基。

第三，企业所得税改革，统一内外资企业所得税，统一纳税人的认定标准、税前成本和费用扣除标准，尽量减少减免性的优惠政策，适当调低企业所得税税率。

第四，个人所得税改革，将现行分类项、分税率、分扣除标准的分项税制模式，改为综合与分类相结合的个人所得税模式。

第五，深化农村税费改革及取消农业税，为城乡税制统一创造条件。已进行的农村税费改革，将农林特产税并入农业税，取消屠宰税；从今年起，平均每年降低农业税税率一个百分点以上，五年内取消农业税。这一改革的到位，就为逐步统一城乡税制奠定了基础。

### 中国注册税务师资格制度概况

中国的税务代理始于上个世纪八十年代中期，为了适应税收征管制度改革的需要，1994 年 9 月国家税务总局根据《中华人民共和国税收征收管理法》的有关规定，并借鉴了国际通

行做法，制定了《税务代理试行办法》，1996年11月，人事部、国家税务总局联合颁发了《注册税务师资格制度暂行规定》，开始在税务代理行业实施注册税务师资格制度。

### **(一) 考 试**

注册税务师资格通过考试取得，考试实行全国统一组织、统一考试大纲、统一命题，每年举行一次。考试科目五科，即《税法1》、《税法11》、《财务与会计》、《税收相关法律》和《税务代理实务》。实行三年滚动模式，即在连续三个考试年度内通过五个科目的考试，才能取得注册税务师执业资格。

至今，全国统一考试已举行六次，56483人取得注册税务师执业资格，平均录取率为18.5%。

### **(二)注册和执业**

中国的注册税务师实行注册登记制度。凡经考试取得注册税务师资格的人员，须在取得资格证书后三个月内，到所在地的省级注册税务师管理机构申请办理执业或非执业注册登记手续，领取注册证书。

按照国家规定，注册税务师执业必须在执业机构——税务师事务所，而不能以个人名义直接受理业务。税务师事务所分为有限责任制和合伙制两种形式，都是由执业的注册税务师出资设立，中国目前还没有个人所。

截止2004年3月底，全国有税务师事务所2547个，其中有限责任所2118个，占83.2%；合伙所429个，占16.8%。从业人员5万多人，其中注册税务师1.6万人。

### **(三) 后续教育培训**

为了不断更新知识，保证执业质量，注册税务师必须按规定接受后续教育培训。培训方式分为脱产和非脱产两种，培训时间累计不得少于72学时，其中参加脱产后续教育培训时间不得少于32学时。

### **(四) 管理**

中国注册税务师的管理实行行政管理和行业自律管理相结合的模式。国家税务总局注册税务师管理中心及各省级注册税务师管理中心履行行政管理职能。中国注册税务师协会(1995年2月成立，原称中国税务咨询协会)及各省级注册税务师协会负责行业自律性管理。中国注册税务师协会的会员分为团体会员和个人会员，税务师事务所为团体会员，注册税务师为个人会员。

## 目前中税协正在开展活动的内容和今后的课题

中国的注册税务师行业按照市场经济发展的要求，已逐步进入规范发展轨道，中国注册税务师协会（简称“中税协”）适应时代的要求，坚持面向基层，为会员服务的宗旨，开展了一系列活动，促进行业的健康发展。

### 一、 目前开展活动的内容

#### （一）大力开展宣传活动，提升社会知名度。

一是向社会宣传。利用媒体大力宣传注册税务师行业在市场经济和税收工作的地位、作用。中税协领导分别在国内有影响的《经济参考报》、《中国财经报》、《中国税务报》等刊物上发表了多篇文章，引起社会的反响。每年4月份的全国税收宣传月，中税协、地区协会和事务所积极参与，在配合税务机关宣传税收政策的同时，大力宣传注册税务师行业。二是努力办好行业系统的《中国注册税务师》会刊，注意提高刊物质量，使其更具有可读性、实用性；召开通讯员会议研究改进工作，并自上而下建立了宣传网络。三是中税协还不定期的印发《信息反映》，开通中国注册税务师网站，编纂协会文件汇编，以便扩大宣传，沟通信息，增强宣传效果。

为取得社会人士对注册税务师行业的理解和支持，中税协邀请中央统战部、全国政协的有关人士进行座谈和主动争取参与政协委员会组织的对中介组织的考察活动，向其介绍注册税务师行业发展概况、性质、地位和作用，建立注册税务师队伍的必要性，行业面临的机遇与挑战以及目前存在的问题等等，以提高注册税务师行业的知名度和扩大社会影响。

#### （二） 开展理论研究和经验交流活动。

中税协从当前和今后一个时期需要出发，确定对一些重点课题开展调查研究，地区协会已交来60多篇论文。举办高级理论研讨班，参加者为具有一定财税理论水平的税务师事务所所长以及专家教授等，从理论与实践的结合上，对注册税务师行业的前景、面临的机遇与挑战等社会关注的难点、热点问题进行研讨和交流，以提升理论水平和操作技能。

#### （三）加强制度建设。

中税协与国家税务总局注册税务师管理中心密切协作，经过深入调研、论证，制定了《税

务代理业务规程》、《企业所得税代理工作底稿》、《会员入会登记管理暂行办法》、《注册税务师后续教育暂行办法》等，使行业管理工作逐步走向法制化、规范化轨道。

#### **（四） 开展教育培训活动**

为了提高注册税务师及从业人员的综合业务素质，中税协举办多期事务所所长培训班、执业人员专业培训班、代理工作底稿师资培训班，共计参训 1017 人次。

最近，中税协召开了全国对注册税务师教育培训工作会议，总结几年来培训工作情况，肯定成绩，找出差距，交流经验，研讨培训规划，确定了今后开展教育培训的工作思路。

#### **（五） 促进和指导地区协会的组建活动。**

为了加强行业管理，根据中税协章程的规定，各省、自治区、直辖市和计划单列市应成立注册税务师地区协会。中税协指导和促进了地区协会的组建工作，使较为完整的行业管理体系基本形成。

#### **（六） 开展国际交往，增强国际间的合作。**

中税协在加强国际间的交往与合作方面作了很大努力。2000 年和韩国税务士会签订了《友好协议》，每年都进行一次互访活动。与日本、澳大利亚及香港等国家和地区也都开展交流活动。特别是 2004 年 2 月在韩国汉城召开的亚洲—大洋洲税务师协会（简称 AOTCA）上，在友好国家的大力支持下，解决了台湾地区在该组织中的冠名问题，一致通过中税协加入 AOTCA，为加强和扩大国际交往铺平了道路。

## **二、中税协今后需要研究的主要课题**

### **（一） 加强行业立法问题的研究。**

《中华人民共和国税收征管法》中有一条规定，即“纳税人、扣缴义务人可以委托税务代理人代为办理税务事宜”，这为税务代理提供了法律依据，但此条内容较为原则，对注册税务师执业资格、业务范围等没有具体规定。为了促进注册税务师行业的发展，参照日本、韩国的经验及我国其他中介机构的作法，正努力争取尽快制定《注册税务师法》，以利于行业的顺利发展。

## **（二） 加强行业自律管理问题的研究。**

注册税务师行业自律管理是市场经济条件下一门新型的管理学科，是促进行业健康发展的重要保证。为此，要重点研究行业自律管理的内涵、实施行业自律管理有效途径以及建立行业自律管理机制。

## **（三） 加强行业诚信建设问题的研究。**

“安然事件”和其他社会中介机构公信力危机说明，诚信是行业生存和发展的基础。为此，要全方位、多角度研究行业诚信建设问题，尽快制定行业诚信建设实施意见，促进行业健康发展。

## **（四） 税务机关依法支持注册税务师行业发展问题的研究。**

税务机关支持注册税务师行业发展是具有中国特色的新课题。为此，要研究论证税务机关的支持与注册税务师行业发展的关系，以及实现其支持的有效措施和途径。

## **（五） 拓展注册税务师业务范围问题的研究。**

拓展注册税务师业务范围是行业发展的重要因素，中税协在立足注册税务师开展原有业务范围的基础上，根据中国市场经济发展以及深化税制改革的要求，重点研究注册税务师依法拓展所做业务的可行性、具体项目以及操作方法。

## **（六） 注册税务师执业风险问题的研究。**

防范注册税务师执业风险是促进行业规范发展的有效途径，中税协要对注册税务师执业风险必要性进行研究论证，分析其形成的原因，制定防范执业风险的有效措施。

# **税务专家制度未来展望及对国际协作的希望**

## **一、 税务专家制度未来展望**

在中国，为纳税人提供涉税服务的税务专家为通过全国统一考试取得资格并经执业注册登记的注册税务师。其执业范围是：接受纳税人委托，以提供涉税事项代理为主并提供涉税鉴证、咨询、培训等业务。自1998年实施注册税务师资格制度以来，通过全国统一考试取得注册税务师资格的有5.6万人，其中执业者为1.6万人。执业机构即税务师事务所2547个，从业人员约6万人。

随着中国市场经济的发展和税收征管改革的不断深化，注册税务师作为新兴行业得到了较快发展，服务范围逐步拓展，服务质量不断提高。但是，由于中国的税务专家制度尚处于发展初期，社会需求还远未广泛开发，故纳税企业委托注册税务师代理涉税事项的只有5%左右，发展潜力很大。

中国注册会计师行业发展面临良好机遇和广阔前景。面临的机遇：一是税务代理对税收征管作用受到国家和税务机关的认可和重视。修订后的税收征管法规定了税务代理的内容，税务机关更加注重依法支持税务代理事业的发展。二是中国加入世贸组织后，跨国投资经营增多带来的税务代理市场需求，拓宽了注册会计师服务领域。三是随着税收制度和税收征管体制改革的深化与优化，纳税人对税务代理的依赖程度加大，将会为注册会计师行业发展提供新的市场空间。

中国注册会计师行业发展时间不长，许多事务所的规模及执业人员的素质，都难以适应涉税鉴证、税收筹划等高层次服务，满足不了外资企业、上市公司等纳税人的需求。因此，中国注册会计师行业的发展方向：一是促进注册会计师的立法，为行业发展提供法律保障。二是根据市场需求和征管改革的需要，拓宽涉税服务范围，加大对企业所得税汇算清缴、亏损确认、财产损失的审核和企业破产清算、股权转让、产权重组等涉税鉴证业务的比重。三是扩大现有税务师事务所的规模，倡导联合或合并，实施品牌化战略，走规模化、专业化之路。四是改革和完善执业资格考试制度，加快注册会计师队伍建设。五是采用多种方式培训，加快培养能够提供综合性、高层次服务的高素质、复合型人才，以提高注册会计师队伍整体素质。我们预计，经过十年左右的努力，中国的注册会计师队伍将达到 10 余万人，涉税服务的客户占比将达到 15% 左右。

目前，中国注册会计师行业的自律管理尚处在初建阶段。应加快理顺行业自律管理与法律规范及行政监督管理的关系，完善管理机制，增强行业自律管理的独立性。在遵从法律规范及政府行政管理的原则下，充分发挥好行业自律管理的基础性作用。

## **二、对国际协作的希望**

今年 2 月 AOTCA 第十一届理事会及特别会议已同意接纳中国注册会计师协会为会员。我们希望，AOTCA 作为中国注册会计师协会与世界各国同行进行沟通与合作的交流平台，应进一步加强各成员单位之间的相互联系与合作；通过出版会刊等出版物，定期提供各国税务专家制度和税制变动的信息及资料，以便更好地为各国经济发展和纳税人服务；通过访问、考察、研讨、培训等形式组织各国税务专家相互交流，共同提高；适当时机，可研究制定税务专家服务项目及服务标准。

## **【ケルン税理士会】**

### **～テーマ1～**

#### **a)ドイツの税制の特徴**

ドイツの税制は3つの柱で構成されている：

- 直接税
- 間接税
- その他の税目

直接税としては、自然人に対して所得税、法人に対して法人税が課税される。所得税は7種類の所得源を対象としている（農業、林業、商工業、自営業、給与、賃貸、その他）；所得税は納税者の個人的状況にも配慮している。現在の個人所得税率は16%から45%である。法人に対する法人税率は一律25%で、事業所得に対して課税される。この他、事業所得については地方自治体の税として課せられるが、税率は自治体により異なり、当該12%から20%である。

間接税である付加価値税は、他のすべてのEU加盟国と同様に、あらゆる物品及びサービスの販売に課せられる。ドイツでは通常の付加価値税は16%である。生活必需品については7%の税率が適用されている。

その他の税目としては相続税、不動産取得税、不動産税、並びにガソリン、たばこなど特定品目に対する消費税がある。

#### **b)ドイツの税務専門家制度の概要**

ドイツでは税理士法により税理士業務が規定されている。つまり、税理士業務は税理士にのみ許される業務である（この他、弁護士及び公認会計士も税理士業務を許されている）。

税理士登録には、専門的な能力を有することが条件であり、通常、税理士試験においてその能力があることを証明しなければならない。さらに加えて、人格的な適性を示すことが求められる。税理士は職業規則に則り業務を行うが、とりわけ独立した立場で、自己責任において、良心的に業務を行い、かつ秘密を守ることが義務づけられている。こうした職業上の義務が遵守されているかは、担当地域の税理士会が監視している。

税理士に独占的に認められている業務には、税務相談、税務全般についての支援、帳簿及び決算書の作成、並びに税務裁判及び刑事裁判における税務に関する案件の代理がある。

すべての税理士は税理士会への加入を義務づけられている；ドイツ全国には21の税理士会があり、これらが集まって連邦税理士会を形成している。ケルン税理士会の会員は約5,200名である；ドイツ全国の税理士は約7万5千人である。

税理士の経済状態はまだ良好と言える；しかし当然、経済全般の不調は税理士にも影響を及ぼしている。にもかかわらず、税理士の数は依然として毎年3%程度ずつ増えている。これには、税理士業務と矛盾しないとして認められている経営コンサルティング業務などが、導入されていることも大きな要素となっている。



## ～テーマ2～

### ケルン税理士会が現在取り組んでいるテーマ

税理士制度及び税理士業務は常に変化し続けている。目下、第8次税理士法改正の準備作業が行われている。この関連では、税理士試験に合格し、自由業としてではなく企業に雇用されて働く人々にも「税理士」の称号を認めるべきことが検討されている（いわゆる社内税理士）。また、税理士に対する営利活動の禁止を緩和することも考えられている。税理士会としては、少なくとも自らの家族の資産に関わる活動、及び関与先の一定の緊急事態における活動を行えるようにすることを要求している。そうした緊急事態とは、遺言執行人や破産管財人などの業務である。

立法サイドは、税理士にこれらの業務をさらに開放し、これ以外の営利活動も認めて行こうとの意向である。なぜなら、EUが競争を妨げる規定を撤廃することを求めているからである。

しかし税理士側としては、消費者保護の観点から、明確な規制を堅持したいと考えている。

### 今後の課題

EUからはすべての自由業種に対して、独占を排し、国境を越えた競争を一層押し進めるよう圧力がかかっている。税理士会はこの点で適切な限度を明確にすることを課題と考えている。

また現在、税理士業界にとって税理士業務の質を維持し、さらに向上することが大きな課題となっている。そこでケルン税理士会は、優れた税理士に対して通常の資格の他に「優秀税理士」である旨の称号を与えることを検討している。

EU側から一層の自由化を求める圧力が強まることが予想されるとは言え、税理士制度は基本的には今の姿でこの先も当面は維持されるであろう。税理士業務の中核部分については、極めて専門的な業務の提供を保証するために、将来においても税理士の独占業務として維持されるであろう。それはまた、政府も望むところである。

しかし、今後は外国人税理士や専門的能力の低い職種の人々が市場に参入しようとするため、当然のことながら競争圧力が高まると考えられる。こうした動きに対しては、専門的能力の質の高さをもって対抗する以外に道はない。

## ～テーマ3～

### 税務専門家制度の将来展望と国際的連携への希望

税理士会は、関与先企業が国境を越えて活動を展開する動きについて行くために、国際協力が不可欠であると考え。国内業務のみに従事する税理士は外国の税法についての知識を持ち得ない；従って外国の税理士と協力する必要がある。ヨーロッパではヨーロッパ税務連合（CFE）を通じて税理士の協力が行われている。同連合はかなり前からヨーロッパ全域4,000名に上る税理士をリストアップし、税理士間の協力を促進するためのCDを提供していた。最近、同連合はこのリストをインターネットでも利用できるようにしたため、オンラインで協力できるパートナーを検索できるようになった。

とは言え、税理士間の協力はヨーロッパ内で尽きるものではない。ドイツの税理士は世界的な協力に強い関心を抱いており、本サミットはその点で大きな貢献をなすと考える。

本サミットに参加するすべての税理士会との協力が、今後も継続されることを願っている。

Abstract 1 < Characteristics of their own country's tax system and an overview of systems for tax professionals >

### **a) Characteristics of German's tax system**

In Germany the tax system rests on three poles:

- direct taxes
- indirect taxes and
- other taxes.

In the case of direct taxes natural persons are charged income tax and legal persons corporation taxes. Income taxes are divided into 7 sources of income (country and forestry, business enterprises, independent activities, non-independent activities, rentals and others); it also takes into account the personal circumstances of the tax payer. The tax is levied at the present time at a rate which lies between 16% and 45 % . Corporation taxes for legal persons are charged at a uniform rate of 25% for income on business. In the case of income on businesses there is a special levy added to the business tax levied by the communes and which is charged at a rate of between 12% and 20% of the objective profit.

Value Added Tax is levied as an indirect tax – as in all the other EU States – on all services and deliveries of goods. It is charged generally at a 16% rate in Germany; in the case of certain goods considered as essential it is charged at a 7% rate.

Other taxes of importance are inheritance tax, ground purchase tax, a ground tax as well as a series of special consumer taxes e.g. on mineral oil and tobacco.

### **b) Overview of German's systems for tax professionals**

In Germany tax consulting is regulated by the law on tax consulting. This means that only persons who are tax consultants "Steuerberater" may practise this profession ( in addition lawyers and accountants may also act as tax consultants).

A condition for admission as tax consultants is proof of technical qualification which is normally satisfied by an exam. Furthermore evidence of individual qualifications should be made. Tax consultants are subjected to professional regulations which oblige them in particular to exercise their profession in an independent and responsible way, they must also be conscientious and observe professional secrecy. The observance of professional regulations is controlled by the competent Chamber.

Among the professional areas which are reserved for tax consultants are counselling and assistance with all fiscal matters, also establishment of accounts and balance sheets as well as representation before the Financial and Penal Courts for affairs concerning taxes.

Tax consultants are obliged to hold current membership of the Tax Chambers "Steuerberaterkammer"; the 21 Tax Consulting Chambers together form the Federal Chamber. The Tax Chamber Cologne ( Steuerberaterkammer Cologne) counts 5200 members; in Germany there are 75.000 tax consultants.

The economic situation of the tax consultant can still be described as good; tax consultants are effected of course by the pressures of the negative economic situation. Nevertheless the yearly increase of approx 3% continues, in particular because of the possibility of combining other professional activities such as consulting with the profession.

Abstract 2 < Themes that your organization is currently especially on, as well as future tasks >

### **Themes the Chamber of Tax Advisers in Cologne is currently focusing on**

Tax consulting and the profession of the tax consultant are in permanent movement. At the present time arrangements are being made in view of amending the tax consulting law for the 8<sup>th</sup> time. Thought has been given to the possibility of giving the title of “Steuerberater” to persons who have passed the tax consulting exam and do not practise as a liberal profession but as members of a company (so-called “Syndikussteuerberater”). Furthermore it has been planned to reduce the veto on the commercial activities of tax consultants. The Steuerberaterkammer demands that tax consultants may perform activities which are connected to their own family assets and those which they carry out for their clients in certain troubled situations, e.g. executor or insolvency administrator.

In addition, the legislator intends to extend the activities practised by tax consultants; they are to be permitted to carry out further commercial activities.. This is a consequence of the pressure exercised by the European Union which aims at removing barriers to competition.

The profession intends to maintain clear regulations in order to protect consumers.

### **Future challenges**

In Europe there is a pressure for all liberal professions to reduce monopolies and to increase free competition – also across frontiers . It is the task of the Chamber to find the right limit, in this regard.

One of the most important topics at the present time for the profession is to assure the quality of tax consulting and to increase its standard. In this context the Chamber of Tax Consultants Cologne (Steuerberaterkammer Cologne) is thinking about giving tax consultants a further “quality stamp”.

Abstract 3 < Future outlook of systems for tax professionals and hopes for international collaborations >

### **Future outlooks of systems for tax professionals and hopes for international partnership and collaborations**

Even if pressure from the EU toward a greater liberalisation is to increase, nevertheless the tax consulting system shall continue to exist in its present form for the next years. The core of tax consulting activities – and this is also the wish of the State – shall remain a monopoly of tax consultants to ensure that work of high quality is performed.

In the future there may be of course additional competition if a greater number of foreign tax consultants and also less qualified persons wish to enter on the market. This pressure can be countered only by offensive quality requirements.

In the view of the Steuerberaterkammer international collaboration is absolutely essential so as to accompany clients across frontiers. A national tax consultant is not familiar with the tax law of another country; for this reason he has to collaborate with another tax consultant. Collaboration among tax consultants in Europe is organised by the Confédération Fiscale Européenne (C.F.E.). For many years now the C.F.E. has developed a CD on cooperation which includes a list of over 4000 European tax consultants. The C.F.E. has put a European register on internet; members of the profession can now find online a partner with whom they can cooperate.

Cooperation does not stop however on the European borders. German tax consultants are interested in a worldwide cooperation and this goal is one of the objectives of this summit.

There is hope that collaboration shall be pursued with all the Chambers represented at the summit.

## **Weltstädtegipfel**

### **Thema 1 Merkmale des Steuersystems des Landes sowie die Lage des steuerberatenden Berufs**

#### **a) Steuersystem**

*In Deutschland basiert das Steuersystem auf drei Säulen:*

- den direkten Steuern,*
- den indirekten Steuern und den*
- sonstigen Steuern.*

*Als direkte Steuern wird bei natürlichen Personen die Einkommensteuer, bei juristischen Personen die Körperschaftsteuer erhoben. Die Einkommensteuer erfasst 7 Einkunftsarten (Land- und Forstwirtschaft, Gewerbebetrieb, selbstständige Arbeit, nichtselbstständige Arbeit, Vermietung und Sonstiges); sie berücksichtigt auch die privaten Verhältnisse des Steuerzahlers. Sie wird z.Zt. mit einem Satz zwischen 16 % und 45 % erhoben. Die Körperschaftsteuer für juristische Personen lastet mit einem einheitlichen Satz von 25 % auf den gewerblichen Einkünften. Als Sonderabgabe kommt bei den gewerblichen Einkünften noch eine, den Kommunen zustehende Gewerbesteuer hinzu, die je nach Gemeinde etwa zwischen 12 % und 20 % eines objektivierten Gewinnes ausmacht.*

*Die Mehrwertsteuer liegt als indirekte Steuer - wie in allen anderen EU-Staaten - auf allen Lieferungen und Leistungen. Sie beträgt in Deutschland in der Regel 16 %; bei lebenswichtigen Gütern beträgt sie 7 %.*

*Als sonstige Steuern fallen in das Gewicht eine Erbschaftsteuer, eine Grunderwerbsteuer, eine Grundsteuer sowie eine Reihe von speziellen Verbrauchsteuern z.B. auf Mineralöl und Tabak.*

## **b) Steuerberatung**

*In Deutschland ist die Steuerberatung durch das Steuerberatungsgesetz gesetzlich geregelt. Dies bedeutet, dass nur Personen die Steuerberater sind, diese Tätigkeit ausüben dürfen (außerdem ist auch Rechtsanwälten und Wirtschaftsprüfern die Steuerberatung erlaubt).*

*Voraussetzung für die Bestellung als Steuerberater ist der Nachweis der fachlichen Qualifikation, der i.d.R. in einer Prüfung zu erbringen ist. Außerdem ist die persönliche Eignung darzulegen. Steuerberater unterliegen einer Berufsordnung, die sie insbesondere zur unabhängigen, eigenverantwortlichen, gewissenhaften und verschwiegenen Berufsausübung verpflichtet. Die Erfüllung der Berufspflichten wird von einer zuständigen Kammer überwacht.*

*Zum Bereich, der dem Steuerberater vorbehalten ist, gehört die Beratung und die Hilfeleistung in allen Steuerangelegenheiten, auch die Erstellung der Buchführung und der Bilanz sowie die Vertretung vor Finanzgerichten und Strafgerichten in Steuerangelegenheiten.*

*Alle Steuerberater sind Pflichtmitglieder der Steuerberaterkammern; die 21 Steuerberaterkammern bilden die Bundessteuerberaterkammer. Die Steuerberaterkammer Köln hat ca. 5.200 Mitglieder; in ganz Deutschland gibt es ca. 73.000 Steuerberater.*

*Die wirtschaftliche Situation der Steuerberater ist als noch gut zu bezeichnen; unter dem Druck der negativen wirtschaftlichen Entwicklung leiden natürlich auch die Steuerberater. Dennoch hält der Zustrom mit ca. 3 % netto Zuwachs pro Jahr immer noch an, da der Beruf des Steuerberaters, insbesondere auch wegen der mit dem Beruf weiter vereinbaren Tätigkeiten wie Unternehmensberatung, als attraktiv gilt.*

## **2. Aktuelle Themen der Kammer sowie künftige Aufgaben**

*Das Steuerberatungswesen und der Beruf des Steuerberaters sind in ständiger Bewegung. Aktuell werden Vorbereitungen getroffen, das Steuerberatungsgesetz zum 8. Mal zu ändern. Hierbei bestehen Überlegungen, auch Personen den Titel „Steuerberater“ zu verleihen, die die Prüfung zum Steuerberater abgelegt haben, aber nicht freiberuflich, sondern in einem Unternehmen arbeiten (sogenannter Syndikussteuerberater). Außerdem wird überlegt, das Verbot der gewerblichen Betätigung des Steuerberaters zu lockern. Die Steuerberaterkammer fordert, dass der Steuerberater wenigstens Tätigkeiten erledigen kann, die mit seinem eigenen Familienvermögen zusammenhängen, und solche Tätigkeiten, die er für den Mandanten in bestimmten Notsituationen erledigt, z.B. als Testamentsvollstrecker oder als Insolvenzverwalter.*

*Der Gesetzgeber will diese Tätigkeiten für die Steuerberater noch weiter öffnen und ihnen weitere gewerbliche Tätigkeiten erlauben. Dies geschieht im Hinblick auf den Druck der Europäischen Union, die Wettbewerbschranken beseitigen will.*

*Der Berufsstand will jedoch aus Verbraucherschutzgründen an einer engen Auslegung festhalten.*

*Aus Europa kommt - für alle Freiberufler - der Druck, Monopole abzubauen und den Wettbewerb - auch über die Grenze - stärker zuzulassen. Hier ist es die Aufgabe der Kammer, die richtige Grenze zu finden.*

*Wichtigstes Thema für den Berufsstand ist derzeit, die Qualität im Steuerberatungswesen zu sichern und noch zu heben. Hier stellt die Steuerberaterkammer Köln die Überlegung an, ein zusätzliches „Qualitätssiegel“ an Steuerberater zu vergeben.*



### **3. Künftige Perspektive des Steuerberatersystems sowie Wünsche über die internationale Zusammenarbeit**

Auch wenn der Druck aus der EU nach einer stärkeren Liberalisierung zunehmen wird, so wird das Steuerberatungssystem in den jetzigen Grundzügen auch in den nächsten Jahren bestehen bleiben. Der Kern der steuerberatenden Tätigkeiten wird - und dies ist auch ein Wunsch des Staates - immer ein Monopol der Steuerberater bleiben, damit hoch qualifizierte Arbeit geleistet werden kann.

Zukünftig kann natürlich ein Wettbewerbsdruck dadurch entstehen, dass verstärkt ausländische Steuerberater, aber auch weniger qualifizierte Personen in den Markt eindringen wollen. Diesem Druck kann nur durch eine Qualitätsoffensive begegnet werden.

Aus der Sicht der Steuerberaterkammer ist eine internationale Zusammenarbeit zwingend notwendig, um die Mandanten über die Grenzen hinaus zu begleiten. Ein nationaler Steuerberater kann nicht das Steuerrecht eines anderen Landes kennen; deshalb muss er mit einem anderen Steuerberater zusammenarbeiten. Die Zusammenarbeit der Steuerberater geschieht in Europa über die Confederation Fiscale Européenne (C.F.E.). Die C.F.E. hat bereits seit vielen Jahren eine Cooperations-CD entwickelt, in der 4.000 europäische Steuerberater eingetragen sind. Nunmehr hat die C.F.E. ein europäisches Register in das Internet gestellt, so dass man online Kooperationspartner finden kann.

Die Kooperation endet jedoch nicht an den europäischen Grenzen. Die deutschen Steuerberater sind interessiert, weltweit zusammenzuarbeiten und diesem Zweck dient auch dieser Gipfel.

Es besteht die Hoffnung, dass die Zusammenarbeit mit allen am Gipfel vertretenen Steuerberaterkammern weiter gepflegt wird.

## **[ソウル地方税務士会]**

### **～テーマ1～**

#### **韓国の税制の特徴**

申告納税制度：我が国の納税義務確定方式は、相続税及び贈与税等、一部の地方税を除いて、原則的に自己申告納税方式を採用している。

年末調整制度：給与所得を受ける個人の大多数を対象とする制度である。この制度は、事業主が従業員に対して毎月給料を支給するとき、源泉徴収し、年末に個人の年間所得に対して税額を精算し、課税標準と税額を確定する制度である。

住民登録番号及び事業者登録番号：住民登録番号は、住民の居住関係及び人口の動態を正確に把握して、行政事務と税務処理を合理的に遂行するために、住民個人に対して番号を付与する制度である。個人及び法人に対する納税義務管理にもこれを活用しており、事業者にも事業者登録を義務化し、事業者登録番号により納税義務を管理している。

租税救済制度：違法、不当な租税の賦課に対して司法的救済手続の前段階である行政救済手続として異議申請（処分庁）、審査請求（国税庁）及び審判請求（財政経済部）等の3段階で構成されている。異議申請は、納税者が選択して行うことができ、審査請求及び審判請求は納税者がいずれか選択して請求することができる。

納税者権利憲章制度：納税者の権利保護に関する事項を含む納税者権利憲章は1996年に制定され、1997年7月1日から施行している。その内容は、重複調査の禁止、税務調査において代理人の助力を受けることができる権利、納税者の誠実性推定、税務調査の事前通知と延期申請、秘密維持、情報の提供を受ける権利等があり、課税前適否審査制度は、1999年から実施している。

電子申告・電子納税制度：各種税金に対する申告・納付及び課税資料の提出、税金に対する告知をインターネットにより行う「ホームタックスサービス」と呼ばれる制度を実施している。

#### **韓国の税務専門家制度の概要**

税務士法の制定：1961年9月9日、“税務士法”の制定により、納税者が租税専門家である税務士によって権益の保護を受けることができる契機を設けた。

税務士の職務：税務士は、納税者の委任により下記のとおり租税に関する行為や業務を遂行する。

- 租税に関する申告、申請、請求（異議申し立て、審査請求及び審判請求を含む）等の税務代理
- 税務調整計算書、その他税務関連書類作成等の税務調整
- 租税関連申告のための記帳代行
- 租税関連相談又は諮問
- その他付帯業務

## 税務士の資格

- 税務士資格試験に合格した者
- 公認会計士の資格がある者
- 弁護士の資格がある者

登録と入会：税務士の職務を遂行するためには、財政経済部に登録をしなければならず、これをもってはじめて“税務士”という名称を使用することができる。税務士資格試験の合格者は、必ず、韓国税務士会に入会しなければならないが、公認会計士と弁護士は、韓国税務士会の入会は任意である。

税務士事務所の形態：事務所の形態は、個人事務所と税務士法人に分けられる。個人事務所は、開業税務士 1 人が運営する。税務法人は、5 人以上の税務士により構成され、このうち 3 人以上が社員でなければならない。

## ～テーマ2～

### ソウル地方税務士会が現在取り組んでいる業務

納税者の権利保護：税務専門家として社会に貢献するために、零細納税者の税務申告代行と無料税務相談を実施して、国民に対する広報と納税者の権利保護に寄与している。  
納税者の便益提供：納税者に対する広報のために、無料のビデオ税金講座プログラムを開発して、インターネットによりリアルタイムでサービスを提供している。また、税務士が業務上の過失により納税者に損害を与えた場合、これを賠償するための損害賠償共済事業を運営している。

不合理な税法の改善：税務士会は、納税者の権利侵害及び不合理な租税に対する改善意見をまとめ、先進諸外国の租税制度と比較検討するセミナー及び学術討論会を開催し、総合的な意見を政府当局に提出して改善するように働きかけている。

租税に関する研究活動：租税と関連する、研究機関として租税研究所及び研究活動に役立てるように租税図書館を置いている。また、活発な研究活動のために、毎年、主題を定めて研究論文を発行している。

研修教育活動：納税者に対する良質のサービスを提供するために、税務研修所を置いて、開業税務士の研修教育と会員事務所職員に対する職務教育を持続的に推進中である。

その他活動：会員事務所にふさわしい人材を養成するための資格試験制度を運営中であり、社会に貢献するために、不遇な人々のための基金を設立している。

### 今後の課題

税務士の地位向上：外部的には、対国民奉仕と広報活動を強化し、内部的には、税務士の資質と職務能力を向上させることにより、質の高いサービスを提供し税務士の社会的地位を向上させることに重点を置いている。

税務訴訟代理権の確保：税務専門家である税務士に対して税務訴訟代理権を確保する努力をしており、納税者に国民の経済的利益を提供するため、選択の権利を与えている。  
自動資格制度の廃止：税務専門家でない公認会計士や他の資格士に対して、税務士資格を自動的に付与して税務士の専門性を弱化させ、国民の選択に混乱を与える不合理な制度を改善するために努力中である。

租税研究及び研修教育活動の強化：租税理論及び関係学術の学理と実務を研究するためのセミナー、討論会を開催して税務専門家団体としての地位を確固し、会員及び会員事務所職員に対する職務教育を強化して、良質のサービスを提供することができるよう努力している。

税務士法の改定：利害関係にある他資格士との差別化と、業務の専門性を開発して、税務士法を強化させて、他の資格士から租税業務への不当な侵害を防がなければならないとともに、業務領域の拡大を通じた税務専門家の地位を高めなければならない。

## ～テーマ3～

### 税務専門家制度の将来展望

税務専門家制度のグローバル化：各国においては、現代社会は、分業化、専門化等、多様な社会現象があり、従って租税に関する制度が裏付けされない場合が多く、課税に関する問題に直面することが多い。このような社会構造においては、税務専門家の必要性が増大するのであり、制度の発展は必然的であるといえよう。各国の制度が発展して、世界に普及するとき、我々の地位はまた一步いっそう進歩するものと期待される。

税務士法の改善：税務士の業務領域を拡大する方案として、中小企業に対する会計監査と経営診断、会計に対する検定も可能なように制度の整備と経営コンサルティングに対する業務の質的向上のために努力すべきである。

税務士の社会的地位向上：租税の研究と研修教育を通じて、専門家として職務能力を向上させ、会員間の秩序を維持させなければならないとともに、公益団体として納税者の権利保護と社会的貢献により地位向上を模索しなければならないであろう。

### 国際的連携への希望

相互理解と尊重：国際間の交流を通じた、情報交換及び資料の相互提供により、関係を増進させることができるものと期待され、このような交流を通じて、各国の制度と団体に対して理解と尊重する姿勢が必要となるであろう。

国際会議の開催：税務専門家の制度的発展のために、各国間で情報交換を行うためのセミナー開催、代表者会談等、国際交流をいっそう活発に行わなければならないであろう。

税務専門家制度の世界的普及：税務専門家制度は、世界的に普及しているが、業務領域において完全に独立したものとなっていない国が多いので、相互協力して税務専門家のみの固有業務としての位置を確保できるように、制度的整備に皆一緒に参加しなければならないであろう。

Abstract 1 < Characteristics of their own country's tax system and an overview of systems for tax professionals >

### **Characteristics of Korea's tax system**

Self-tax assessment system : The self-tax assessment system of Korea is used in every type of taxation to determine the amount of tax except certain local taxes such as inheritance tax or gift tax.

Year-end tax adjustment system; This is a system for a majority of individuals receiving employment incomes. Under this system, employers withhold tax from the employees, calculate their individual annual income and settle the tax amounts at the end of each year.

Taxpayer identification number system(Social security number& Business number): Social security number is a system which gives unique number for each social member to perform the operating and taxing process more easily by getting more information of inhabitants and population.

Tax exemption system: Tax exemption system as former process of administrative exemption before legal exemption against the illegal or unfair taxation consists of three procedure such as law appeal(concerning ministry), investigation request(National Tax Service), judgment request (Ministry of Finance and Economy). Taxpayers are supposed to appeal and choose one of the two procedures of investigation request and judgment request for exemption.

The national charter of taxpayers : The national charter of taxpayers was enacted in 1996 and effective as of July 1 to protect taxpayers' right. It prohibits the double investigation on the same cases and argues the right of taxpayers being helped by delegates and provided with information, early notice for tax investigation, and etc. The system of examination before taxation has been effective since 1999.

Online assessment & payment system : National Tax Service is providing taxpayers with so-called Home tax service by which taxpayers are so informed and notified of taxation that they can assess and pay for various kinds of tax and submit the taxation material or documents.

### **Overview of Korea's systems for tax professionals**

The Certified Public Tax accountant (CPTA) Law was enacted in September 9<sup>th</sup> 1961 to protect taxpayers' right with the tax professionals' help.

#### Duties of CPTAs

Tax agency business, preparation of tax documents and tax consolidation are the exclusive duties of CPTAs. They're allowed to carry out documentation including preparing of financial documents, keeping accounting books, as well as serving as assistants in tax litigations, external auditors for local municipalities, and asset appraisers under commercial laws and etc. as consultants for taxation

#### Qualification requirements for CPTA

- A person who passed the national CPTA examination
- An attorney-at-law or a certified public accountant

Registration and affiliation : CPTAs are obligated to register for the CPTA roster managed by Korea Federation of CPTAs' Association and Ministry of Finance and Economy to use the name of CPTAs and do a duty as them. An attorney-at-law or a certified public accountant can choose to register as a CPTA.

Format of CPTA offices : The offices may take one between two forms of a personal CPTA office and a CPTAs' corporation. A CPTA and their associates belong to the former, and 5 or more partners of CPTAs belong to the latter among whom there are three or more associates and assistant CPTAs.

Abstract 2 < Themes that your organization is currently working especially on, as well as future tasks >

### **Themes that S.A.C.P.T.A is currently working on**

Protection of the right of taxpayers : We provide free tax filing assistance and payment program for the poor to protect the right of taxpayers, make a good public relation and contribute to our society as tax specialists.

Providing convenience for taxpayers : We provide free tax training video program thorough the internet in real time as a publicity campaign to taxpayers and operate the compensation-for-damage-system just in case if CPTAs do them a harm as a negligence or a fault.

Reform of tax laws : We collect opinions on reforming the flaw of tax laws and violation cases for taxpayers' right and interest by holding seminars and academic discussions to compare advanced taxation systems to that of Korea to give guide to government and authorities.

Research for taxation : We have research laboratory and tax library on taxation and publish annual research papers for special topics.

Training and development program : We have a tax training institute to provide members and office staff with great training opportunities for practice and job training.

other themes : They have certification test system for recruiting appropriate human resources and fund-raising system for poor people as social contribution.

### **Future challenges**

Making CPTAs' social position advanced : We provide high-level service and improve the social status of CPTAs by increasing CPTAs' quality and job ability



internally with training and making a publicity campaign externally.

Gaining the right of serving as a representative in taxation lawsuit : We are making efforts to acquire the right to serve as a representative in taxation lawsuits for providing convenience and economic interest to taxpayers and giving them the right of choice.

Abolishing automatic license system : We are making efforts to revise the unreasonable law to eliminate the certified public accountants and other certified persons from automatic qualification for CPTAs.

Strengthening research for taxation and training program : We are making efforts to provide members and office staff with great training opportunities for practice and job training and hold seminars and academic discussions to compare advanced taxation systems to that of Korea to be the best tax specialist group.

Revision of the CPTA Law : We have to elevate the tax specialists' status and prevent an invasion of taxation work by other interested certified persons by developing and expanding the differentiated work area.

Abstract 3 < Future outlook of systems for tax professionals and hopes for international cooperation >

### **Future outlook of systems for tax professionals**

Globalization of tax specialist system : Recently people has felt that they need tax specialists and the system under the society where there is no sufficient system and human resources to support taxation for diversification, specialization and they are having trouble in understanding taxation. Therefore, we improve our social status with the tax specialist system of each country developed and prevailing throughout the world.

Revision of the CPTA Law : We are making efforts to improve the work quality of business consulting and to revise the CPTA law to audit accounts and examine business management for medium-scale enterprises(SMEs)

Improvement of the social position of CPTAs : We have to elevate the tax specialists' status by offering the great opportunities of training with taxation research and protecting the taxpayers's right and social contribution.

### **Hopes for international partnerships and collaboration**

Mutual understanding and respect : We want to improve our partnership by further promoting exchange of information and material between two countries. We can get the understanding of each country's systems, programs and associations with this exchange.

Holding international conferences on a regular basis : We have to firm international cooperation by holding conferences and symposiums such as high-level meetings and information forums to develop the tax specialist system.

Spreading of the CPTA system on a global scale : We have take part in the reform

of tax law to promote the CPTA system throughout the world as a tax specialist one even though this system prevails worldwide but not used independently in work area.

가

1.

:

:

가

:

,

:

( ), ( ), ( )

3

가

가

:

1996

1997. 7. 1

,

,

,

1999

:

:

,

.

2.

가

: 1961 9 9 “ ”

가 가

:

— , , ( , )

— ,

—

—

—

—

—

—

:

, “ ”

가 .

:

1

5

3

(Seoul Association Of Certified Public Tax Accountants ; S.A.C.P.T.A)가

1. 가 : 가

. : 가

. :

. : .  
. : .  
:

. : ,  
. :

2.

·

· : 가

,

· : 가가

·

,

가

·

가

·

. 가

1.

가

가

:

,

,

가

가

가

.

가

.

가

.

:

,

가

.

:

가

.

2.

:

,

가

.

:

가

,

.

가

:

가

가

가

.



## 【イギリス勅許税務協会】

### ～テーマ1～

#### イギリスの税制の特徴

- ・イギリスは税制において連邦制を採用しています。税制上、イギリスはイングランド、ウェールズ、スコットランド、そして北アイルランドから構成されています。
- ・税は概ね、直接税と間接税の2種類に分けられます。それぞれの主な税は以下のとおりです。

直接税 所得税、法人税、キャピタルゲイン税、相続税、社会保証料

間接税 付加価値税（VAT）、関税、物品税、印紙税

上記に加えて、その他様々な租税があります。

- ・租税に関わる法律には各種の税法があります。これらの法律は毎年の財政法の中で毎年改定されます。
- ・直接税及び間接税は法人又は個人から支払われます。これらの税の管轄機関は内国歳入庁と関税庁です。先頃、政府はこの2機関の統合を発表しました。
- ・原則、主要な税は申告納税制度のもとに納税額が決定されます。
- ・税金は分割又は一括で支払われます。支払い頻度は以下の要因によって決まります。
  - 税の種類
  - 所得の種類
  - 利益や所得の水準
- ・直接税に関する課税所得を詳しく記載した申告は、納税額の計算とともに通常毎年行われます。間接税に対する課税所得の申告は、毎月、毎四半期、もしくは毎年一回行うか、特定の取引の後に行われます。
- ・所得・利益・資本の種類により0%から40%の税率が適用されます。

#### イギリスの税務専門家制度の概要

- ・イギリスでは、税務に従事する個人に対する規制や免許に関する法律は存在しません。
- ・種々の専門家組織が存在し、税務専門家に従事する個人の加入を奨励・促進しています。
- ・イギリス勅許税務協会は、税務のみに関わる専門家組織の中ではイギリス最大の組織です。1930年に創設され、1994年に王室勅許を受けました。
- ・協会の主な目的は、税務分野における国民への教育の向上と、税務執行及び実務の研究推進です。
- ・協会会員には、Chartered Tax Adviserの資格名称が許可されます。会員にはアソシエイト会員とフェロー会員の2種類があります。
- ・アソシエイト会員になるためには、協会の試験に合格し、3年間の実務経験を有することが必要です。一定水準を満たす論文を提出することで、フェロー会員となることができます。

・協会は現在約 13,000 人の会員を有し、その中にはイギリスにおける一流の税務専門家も多数含まれます。会員は、個人事業、工業・商業、学術、公共セクターなど、様々な専門分野で活躍しています。

・協会の活動は、異なる性格を持つ 2 つグループが、互いに密接な連携を保ちながら管理・運営されています。

- 事務局長の指揮下で働く当協会正社員。

- 選出されたボランティアにより構成された理事会。ボランティアは税制審議、教育、会員、業務水準、財務及び低所得者のための税制改革委員会を通じて活動を行っています。

## ～テーマ2～

### イギリス勅許税務協会が現在取り組んでいるテーマ

イギリス勅許税務協会の理事会は、その多岐にわたる委員会を通じて、教育政策、会員のニーズ、税制等について検討を続けていきます。

各分野における具体的なテーマは以下のとおりです。

#### 教育

・試験制度の見直しはほぼ完了しました。主な目的は、協会の試験を税務の多岐な専門分野で働く人々にとってより関連性の高いものにすることです。主な改善点として、単位制の導入と、税法、職務責任、倫理に関する直接的試験の採用が挙げられます。

・2003年2月に立ち上げた「上級国際税務士上級資格」の継続的發展に努めます。実質的にこれは国際税務アドバイザーの新資格で、試験はイギリス税制及び受験者が選択した国の税制から出題されます。第1回目の試験は2004年5月に予定されています。

#### 専門分野

・税制改正について、政府と協議を行っています。特に、キャピタルゲイン税、住居及び居住地税の見直し、及び信託税制の修正案に注目しています。

### 今後の課題

#### 会員と業務水準

・マネーロンダリング（資金洗浄）や犯罪収益金に関する新しい法律の導入は、協会会員に大きな影響を与えています。

・会員指導は、税務に係る行動基準・倫理規定によっている。また、会員向けの職務規約と実務ガイドラインに関するガイドラインの見直しも行っています。

・IT技術の発達に伴い、会員が相互に興味のある税務分野について議論できるオンラインフォーラムの導入を含むオンラインフォーマットなどのサービスの提供を目指し、見直しを続けていきます。

#### 低所得者のための税制改革グループ

・イギリス勅許税務協会は、慈善団体として、低所得者層に対する税務援助の必要性を認識しています。また、税制が特に所得者層に対して公正なものであるよう働きかけていきます。所得者層に関わる事項について、協会は独自で、又は協会によって設立され支援されている慈善団体事業を通じて、政府に陳情を続けて行きます。

### ～テーマ3～

#### 税務専門家制度の将来展望

CTA は申告納税書の作成や提出について、法的な独占権を持ちません。またイギリスでは、税務アドバイザーの規制や国家資格といったものも存在しません。この現状は、欧州連合の競争の自由に関する法的枠組みの制約を考慮しても、変更されそうにありません。従って、CTA の職務的地位は、国家資格ではなく、むしろ職業の専門性や規範性を維持することにより、保たれると言えるでしょう。

この目的のもと、イギリス勅許税務協会は以下の分野に努力します。

#### 教育

・歴史的に CTA の試験は、税務専門家にとっての高度な資格試験でした（大学を出て、弁護士や勅許会計士の資格を取得した後、さらに CTA の資格を取得するというのが典型的なキャリアの道筋でした）。

しかし最近では、CTA の資格のみを持つ人々が増加しています。これは膨大な数の税法が存在するため、多様な税務分野において専門性が高まったことに起因しています。協会の試験は、既に税務関連分野で専門的な資格を有している人々や、税務のみ、或いは特定税務を専門としている人々をも対象としたものであるよう留意し続けなければいけません。

・これを達成するため、協会では、

試験の内容と構成の検討を継続して行います。

他の専門家組織と連携し、試験のなかで関連性のある部分を免除することが妥当かどうかを検討します。

受験者の養成機関や受験者を雇用する雇用主と連携し、教科内容が現在の実務に則したものであるように努めます。

#### 業務水準

・実務に携わる CTA は、公表されている業務基準（マネーロンダリング規定のような倫理規定や法規定を含む）の遵守と、顧客保護のための賠償保険への加入が義務付けられています。

・会員に対する苦情に対応するため、訓練制度が設けられています。

・専門資料の割引提供など、広範囲にわたる会員サービスを提供します。

#### 政府機関との連携

・協会はイギリスの税法制定に積極的に参加しています。毎年、専門的な問題についての協議に貢献したり、税法の改正や明確化のために独自プログラムを実施したりしています。

・毎年、現行の重要テーマに関する会議を、協会の上級会員と政府税務機関の間で開催しています。自由に意見交換することで、税法の施行に影響を及ぼしています。

・「共同作業」プログラムでは、より良い業務実践を目的とし、開業 CTA と地域の税務担当部署とが協議を行うことを奨励しています。

・低所得者のための税制改革グループでは、金銭的理由で専門的アドバイスが受けられない人に代わって、税制改正を求める運動を行っています。

### **国際的連携への希望**

協会では、税務専門家の国際化に着目し、以下のような貢献を行ってきました。

- ・ロンドンで 2002 年世界租税会議のホストを務めました。
- ・上級国際税務資格の創設により、専門家の輩出に貢献しました。第 1 回目の試験は約 60 人の受験者を迎えて行われたところです。受験者には、外国の税制の専門知識や、国際商取引に関するイギリス法規の専門知識が求められます。

協会は、自分たちの経験を他国の姉妹組織と共有することを大いに望んでいます。特に興味のある分野は以下の通りです。

- ・上級国際税務士資格プログラムにおける協力。この資格の認定地域を広めることで、数多くの参加国で認められる国際資格にすることができます。
- ・会員に対し実務に役立つ支援の実施。例えば、会員が開業する際に事業立ち上げを支援する CD-ROM を作成する、などです。(これは、細かな内容はイギリスに関連性があることが必要ですが、全体的な構成は海外組織にも関連したものでなければいけません)。
- ・会員のための継続職業訓練プログラムの立ち上げと運営。

Abstract 1 < Characteristics of their country's tax system and an overview of systems for tax professionals >

### **Characteristics of the United Kingdom's tax system**

- The United Kingdom has a federal system in respect of Taxation. For taxation purposes the United Kingdom comprises of England, Wales, Scotland and Northern Ireland.
- Taxes are generally divided into two categories – Direct Taxes and Indirect Taxes. The main taxes in each category are;

Direct Taxes - Income Tax, Corporation Tax, Capital Gains Tax, Inheritance Tax and Social Security Contributions

Indirect Taxes - Value Added Tax, Customs Duties, Excise Duties, Stamp Duty

In addition to the above there are other miscellaneous taxes.

- The governing legislation for taxation are the various taxes acts. These acts are amended every year in the annual Finance Act.
- Both direct and indirect taxes can be paid by Corporate Bodies or Individuals. The governing bodies are The Board of Inland Revenue and HM Customs & Excise. The merger of the two bodies has recently been announced by Government.
- In principle, for the main taxes a self assessment system operates to determine the amount of tax payable.
- Taxes due are paid either by instalments or in a lump sum, payment. The frequency of the payment is determined by:
  - The type of tax
  - The type of income
  - The level of profit/income
- Returns detailing income chargeable to direct taxes are normally filed annually together with a calculation of the tax payable. Returns of indirect tax income can be filed monthly, quarterly, annually or following a specific transaction.
- Depending on the nature of the income, profit or capital rates of tax vary from 0% to 40%.

## **Overview of the United Kingdom's systems for tax professionals**

- No Government legislation exists for the regulation or licensing of individuals working in taxation in the United Kingdom.
- Various professional bodies exist which promote and encourage membership of individuals working in the Taxation profession.
- The Chartered Institute of Taxation is the leading professional body in the United Kingdom concerned solely with taxation. It was founded in 1930 and received its Royal Charter in 1994.
- The main objective of the Chartered Institute of Taxation is 'the advancement of public education in and the promotion of the study of the administration and practice of taxation.
- All members may use the title 'Chartered Tax Adviser' when describing themselves. There are two classes of member Associate and Fellow.
- Admission to Associate member is achieved by passing the Institute's examination and acquiring the necessary three years professional experience. Fellowship is attained by Associates through the preparation of a thesis of a required standard.
- The Chartered Institute of Taxation has currently approximately 13,000 members, including many of the United Kingdom's leading taxation experts. Membership is multi-disciplinary, encompassing these in private practice, industry and commerce, academia and the public sector.
- The affairs of the Institute are directed and managed by two distinct bodies of individuals working closely with each other:
  - Full time Employees of the Chartered Institute of Taxation under the direction of a Secretary-General.
  - Council, made up of elected volunteers, who work through a number of committees, being Technical, Education, Membership, Standards, Treasurers and Low Income Tax Reform Group.

Abstract 2 < Themes that your organization is currently working especially on, as well as future tasks >

### **Themes the Chartered Institute of Taxation is currently focusing on**

The Council of the Chartered Institute of Taxation, mainly through its various committees continually monitors our education policies, the needs of our members and the tax legislative system.

Specific themes under various headings are:

#### **Education**

- A review of the structure of our examination system is nearing completion. The main objective is to make our examination more relevant to those specialising in different areas of Taxation. The main changes will incorporate the introduction of modules and the direct examination of Tax Law, Professional Responsibilities and Ethics.
- The continuing development of the 'Advanced Diploma in International Tax' which was launched in February 2003. In essence this is a new qualification for international tax advisers. Examinations will consist of both UK Taxation and Taxation of a country of the students' choice. The first examination held will take place in May 2004.

#### **Technical**

- Continued consultation with Government on proposed changes in the tax legislation in particular the proposed review of Capital Gains Tax, the proposed review on Residence and Domicile and the proposed changes to the Taxation of Trusts.

### **Future challenges**

#### **Membership and Standards**

- The introduction of new legislation with regard to Money Laundering and The Proceeds of Crime has a major impact on our Membership.
- Guidance to our members in this area is essential coupled with an updated version of advice to our members with regard to Professional Conduct in relation to Taxation. We are also reviewing the guidelines given to our Membership on Professional Rules and Practice Guidelines.
- In the age of technology we are continually reviewing the services which we can provide to our membership in an 'on-line format' including the introduction of a on-line forum where members can discuss areas of mutual interest in relation to taxation.



## Low Income Tax Reform Group

- As a charity, the Chartered Institute of Taxation is aware of the needs of individuals on low incomes but in need of help with regard to taxation and also to encourage a tax system which is fair especially to this category of individual. We continue to make representation to Government on all areas concerning this category of individual either under the CIOT or under separate charities which have been established and which is supported by CIOT.

Abstract 3 < Future outlook of systems for tax professionals hopes for international collaborations >

### **Future outlook of systems for tax professionals**

Chartered Tax Advisers (CTA's) have no legal monopoly on the preparation and filing of tax returns, nor is there any State licensing or regulation of taxation advisers in the United Kingdom. This is unlikely to change given the constraints of the European Union legal framework on freedom of competition. Accordingly, the continued eminence of the Chartered Tax Advisers' profession depends on maintenance of professional expertise and integrity, rather than any form of Government accreditation.

To this end, CIOT strives in the following areas:

#### **Education**

- Historically the CTA examinations have usually been a higher qualification for tax specialists (a typical career progression in University; followed by qualification as a lawyer or chartered accountant' followed by further qualification as a CTA).

More recently there are an increasing number of individuals whose only professional qualification is CTA. This is mainly attributable to the enormous volumes of taxation legislation which exist and which had lead to greater specialization in the various fields of taxation. Our examinations must continue to respect both those who have already attained a professional qualification in a tax related area and also those whose only specialism is taxation, or a particular aspect of taxation.

- To achieve this we:
  - Must continue to monitor the structure and context of our examination.
  - Liaise with other professional bodies to establish whether paper for paper exemptions from relevant parts of the examination are appropriate.
  - Liaise with the bodies responsible for training of students, and students employers, to ensure the syllabus is relevant to current professional practice.

#### **Professional Standards**

- Practicing CTAs are required to comply with published practice standards (including ethical rules and legal requirements, such as money-laundering rules) and to carry indemnity insurance for the protection of their clients.
- A disciplinary scheme operates to oversee complaints about members.

- A wide range of member services is provided, such as negotiated discounts on technical materials.

#### Liaison with Government Departments

- CIOT is active in the formulation of UK tax legislation. Every year we contribute to many consultations on technical issues, and also initiate our own programmes for reform or clarification of tax laws.
- We organize an annual conference attended by senior members of CIOT and the Government Tax authorities on a theme of current importance, with a free exchange of views which often is influential on the implementation of tax law.
- The “Working Together” programme encourages discussion between CTAs in practice and the local Tax Departments, with a view to better working practices.
- The Law Income Tax Reforms Group campaigns for changes and improvements to the tax system for those whom unable to afford professional advice, would otherwise remain unheard.

#### **Hopes for International partnerships and Collaborations**

We are conscious of the increasingly international nature of the tax profession, and have contributed by:

- Hosting the World Tax Congress in London in 2002.
- Creating the specialist Advanced Diploma in International Taxation (“ADIT”). The first examinations have just been held with over sixty candidates. Candidates are required to show expertise in the tax system of a foreign jurisdiction, as well as the UK rules affecting international commerce.

We are eager to share our experience with our sister organizations in other countries, and some areas that should be of interest are:

- Collaboration in the ADIT programme to add more jurisdictions so that the ADIT can become an international qualification ratified in a number of participating nations.
- Support given to members in practice; for example, a CD-ROM assisting members starting their own practice (while the detailed content is necessarily related to the UK, the general format is relevant to overseas organisations).
- Establishing and monitoring a CPD programme for members.

各国事前準備資料の要旨

テーマ1. 税制の特徴と税務専門家制度の概要						
	オーストラリア	中 国	ド イ ツ	韓 国	イ ギ リ ス	日 本
税制の特徴	<p>種類 連邦政府 所得税、GST 州政府 印紙税、土地税、 給与税 地方自治体 固定資産税</p> <p>申告納税制度 完全な自己申告は法人と 年金基金のみ</p> <p>税務通達 国税庁長官の見解を知ること が重要</p> <p>法令改定の増加・複雑化</p> <p>税務代理人の申告書作成率 法人 97% 個人 85% 税制度の複雑化が最大理由</p>	<p>種類 8分類、25税目 流通税関係 - 3税目 この中の増値税が総税収の 65% 所得税関係 - 3税目 資源税関係 - 2税目 特定目的税関係 - 4税目 財産税関係 - 3税目 行為税関係 - 7税目 農業税関係 - 2税目 関税関係 - 1税目</p> <p>税制改革 「社会主義市場経済体制」と 「簡易な税制、広く薄い課税、 低い税率、厳格な徴収」が原則 増値税を生産型から消費型へ 消費税の課税対象を一般消費 品目から高級消費品目へ 国内企業と外国企業の所得税 統一化 個人所得税のより統合された ルールと特定分類項目による モデルへ移行 都市と農村の税制の統一化</p>	<p>種類 直接税 ・所得税 - 7種類 税率16%~45% 農業、林業、商工業、自 営業、給与、賃貸、その 他 ・法人税 連邦 - 税率一律25% 自治体 - 税率12~20%</p> <p>間接税(付加価値税) 一般 - 税率16% 生活必需品 - 税率7%</p> <p>その他の税目 ・相続税 ・不動産取得税 ・不動産税 ・特定品目(ガソリン、た ばこ等)への消費税</p>	<p>申告納税制度 採用 (除:相続税、贈与税) 年末調整制度 - 有り</p> <p>住民登録番号及び事業者登録 番号による納税管理</p> <p>租税救済制度 三審制の法的手続の前段階 調査と判決のうち1つを選択</p> <p>納税者権利憲章制度 1996年制定 1997年7月1日施行 重複調査禁止、税務調査にお ける代理人の助力を受ける権 利 納税者の誠実性推定、調査の 事前通知と延期申請、秘密維 持等</p> <p>電子申告納税制度の発達</p>	<p>税の種類 直接税 - 所得税、法人税、 キャピタルゲイン税、相続 税、社会保証料 他 間接税 - 消費税(VAT)、 関税、物品税、印紙税 他</p> <p>原則的に申告納税制度による</p> <p>納税支払頻度の決定要因 税の種類 所得の種類 利益や所得の水準</p> <p>申告時期 直接税 - 毎年1回 間接税 - 毎月、毎四半期、 毎年1回、特定の取引後</p> <p>税率 所得、利益、資本の種類によ り0%~40%</p>	<p>申告納税制度 採用 青色申告制度 - 有り 年末調整制度 - 普及 納税者番号制度 - 未整備 税務訴訟における立証責任は 一般的に税務当局</p>
税務専門家制度 の概要	<p>税務アドバイスは弁護士と税 務代理人にのみ許可</p> <p>TAは連邦所得税法、給与外 給付税法及びGSTにおいて、 他人の求めに応じて有償で 「税務申告」「税務代理」「税 務相談」の業務可能</p> <p>税務代理人の大部分は会計士</p> <p>実務重視 税務業務を行う会計士や弁護 士は、一般に最低5年の実務 経験を経た後、税務の修士号 を取ることが多い</p> <p>税務代理人になるには、税務 代理人委員会に登録、審査基 準は実務経験重視</p>	<p>1994年9月「税務代理試 行弁方」を制定、1996年 11月「税務師登録資格制度 暫定規定」を公布</p> <p>試験 科目は5科目、毎年1回全 国統一試験 連続3年間で5科目合格 が条件 6回の試験で56,483 名合格、合格率18.5% 登録 試験合格後3ヶ月以内に所 在地の省クラスの管理機構 に業務か非業務かの申請を し、登録証書を受領 業務・事務所形態 (2004年3月末現在) 有限責任制事務所 2,118(83.2%) 共同経営制事務所 429(16.8%) 事務所就業人員 約5万人 (うち注冊税務師約1.6万人) 研修 年72単位時間以上。うち、 業務を離れて行う研修32 単位時間以上 管理 行政の注冊税務師管理センタ ーと自主的な注冊税務師協会 との2元管理</p>	<p>職業法としての税理士法の存 在(1961年制定)</p> <p>税理士業務は税理士、弁護士、 公認会計士のみ許される</p> <p>税理士の登録要件 税理士試験の合格 人格的な適正性</p> <p>税理士の独占的業務 税務相談 税務全般についての支援 帳簿及び決算書の作成 税務裁判及び刑事裁判にお ける税務に関する案件の代 理</p> <p>税理士は全国に21ある税理 士会への加入義務 全国で約75,000名 ケルン税理士会で 約5,200名</p>	<p>職業法としての税務士法の存 在(1961年制定)</p> <p>税務士業務 税務代理 税務書類の作成 記帳代行、税務相談 (は独占業務)</p> <p>税理士の資格 税務士試験合格者 公認会計士、弁護士</p> <p>登録と入会 財政経済部に登録すること により税務士の名称使用可 税務士試験合格者は韓国税 務士会への入会義務有り</p> <p>事務所形態 個人事務所 開業税務士1人</p> <p>税務法人 5人以上の税務士、うち 3人以上社員</p>	<p>税務に従事する個人に対する 規制や免許に関する法律はな い</p> <p>税務専門家の組織の中で、イ ギリス勅許税務協会は最大 1930年創設 1994年王室勅許</p> <p>イギリス勅許税務協会につい て 目的 - 税務における国民へ の教育向上 税務行政と実務の研 究促進</p> <p>会員 ・アソシエイト会員 協会の試験に合格し、 3年間の実務経験 ・フェロー会員 一定水準の論文提出 特典 - 勅許税務アドバイザー の肩書き使用可 会員数 - 約13,000名</p>	<p>職業法としての税理士法の存 在。現行法は1951年に制 定</p> <p>税務代理、税務書類の作成、 税務相談は税理士の無償独占 業務</p> <p>税理士の資格要件 税理士試験合格者 税理士試験免除者 弁護士、公認会計士</p> <p>税理士名簿への登録と15あ る単位会への加入の義務</p> <p>事務所の形態 個人事務所 開業税理士とその補助税 理士 税理士法人 社員税理士とその補助税 理士</p>

テーマ2 . 現在特に取り組んでいるテーマと今後の課題

	オーストラリア	中 国	ド イ ツ	韓 国	イ ギ リ ス	日 本
現在特に取り組んでいるテーマ	<p>一般的な税務アドバイスは誰でも可という国税庁のコメントに申立て中</p> <p>税務代理人の業務水準を向上するプロジェクト 認定専門家協会制度の導入</p> <p>脱税助長者罪則法令の制定 税務代理人、会計士、弁護士は対象外</p> <p>税の立法部署が国税庁から財務省へ 国税庁は細かな実務上の規定を担当</p> <p>高い個人税率と低い法人税率の格差是正</p> <p>小企業向けの別の税制度導入 優遇措置の実施</p>	<p>宣伝活動による注冊税務師やその業務の社会的認知</p> <p>税務理論研究と経験交流活動</p> <p>注冊税務師管理センターと密接に協力し制度樹立を強化</p> <p>教育及び人材育成活動</p> <p>業界の管理と組織化を進めるため、各省、自治区、直轄市や計画都市に地区協会を設立</p> <p>国際交流 2000年に韓国税務士協会と友好協定 2004年2月に AOTCA に正式加盟</p>	<p>第8次税理士法改正の準備中 企業に雇用されて働く税理士試験合格者にも「税理士」の称号を認めるべきこと</p> <p>税理士に対する営利活動の禁止の緩和 (税理士会としての緩和要求) ・自らの家族の資産に関する活動 ・関与先についての遺言執行人や破産管財人といった緊急事態における活動</p>	<p>納税者の権益保護 ・零細納税者の税務申告代行と無料税務相談の実施</p> <p>納税者の便益提供 映像無料税金講座のインターネット配信 損害賠償共済事業の運営</p> <p>税法改正の提言</p> <p>租税に関する研究活動</p> <p>研修教育活動 税務研修院の設置 税務士への研修教育 事務所職員への職務教育</p>	<p>教育の充実 ・協会の試験の改善 単位制の導入、税法・職務責任、倫理に関する直接的試験の採用</p> <p>・国際税務上級学位の継続的発展 国際税務アドバイザーの新資格 (2004年5月第1回試験)</p> <p>税法の改正提案 ・キャピタルゲイン税、住居及び住居税の見直し ・信託税制の修正</p>	<p>電子申告への対応 ・6月より全国導入 ・ICカードの取得</p> <p>納税者への無料税務援助</p> <p>企業法制改革への対応 ・税理士の作成証明ないし関与証明の添付制度を検討 ・中小企業会計基準の活用</p> <p>研修制度の普及活動 ・年36時間研修</p> <p>中小企業者への経営支援</p>
今後の課題	<p>一定の協会員に専門税務知識を示す公認称号の授与検討中</p> <p>簿記者や専門技術者の増加に対し、協会内に新しい種類の会員設定もしくは附属団体の設立検討中</p> <p>会員の高齢化 ・若い世代の協会加入策を試行</p>	<p>職業法としての注冊税務師法の早期制定</p> <p>業界の自律的管理についての研究</p> <p>業界の信用問題についての研究</p> <p>税務機関の法による注冊税務師業界発展への支持についての研究</p> <p>業界の業務の開拓・拡大についての研究</p> <p>業務リスクについての分析やリスク回避の研究</p>	<p>EUからの自由化要求 税理士に対する営利活動の一層の拡大要求</p> <p>全ての業務に対して独占を排し、国境を越えた競争を促進する圧力</p> <p>税理士会の対応 消費者保護の観点から明確な規制・業務範囲の限定を堅持したいと考える</p> <p>独占の排除と国境を越えた競争については、適切な限度を明確にすべきと考える</p>	<p>税務士の地位向上 広報活動の強化 資質と職務能力の向上</p> <p>租税訴訟代理権の確保</p> <p>自動資格付与制度の廃止 ・特に公認会計士</p> <p>租税研究及び研修教育活動の強化</p> <p>税理士法の改定 他資格からの租税業務への不当な侵害行為 業務領域の拡大</p>	<p>会員資格とその水準 ・マネーロンダリングや犯罪収益金に関する新法への対応</p> <p>・税務関連の職務行為に関する会員向け最新版アドバイス</p> <p>・IT技術の発達に伴うオンラインフォーラムの導入などの会員サービス</p> <p>慈善団体としての活動 ・低所得者層に対する税務支援や政府への陳情</p>	<p>税理士の認知度のアップ</p> <p>補佐人制度の充実 ・現在、5つの大学院と提携研修</p> <p>研修制度の充実 ・インターネット研修の普及 ・研修の義務化と資格更新制度</p> <p>税理士法の改正 ・税理士の資格要件からの公認会計士の除外 ・税務訴訟代理権の獲得 ・税理士会の自治権の確立</p>

テーマ3 . 税務専門家制度の将来展望と国際的連携への希望

	オーストラリア	中 国	ド イ ツ	韓 国	イ ギ リ ス	日 本
税務専門家制度の将来展望	<p>2004年後半に認定専門家協会制度（法令）成立予定</p> <p>当協会が認定専門家協会と認定されれば、当協会の会員は自動的に税務代理人として登録</p> <p>当協会の目標は、一定の会員に対し公認称号を与えること</p>	<p>注冊税務師への税務代行委託は納税企業全体の5%程度</p> <p>業界発展3つのチャンス 国家と税務機関より認可と重視あり 海外投資増大による税務サービスのニーズ 納税者の税務代理業務への信頼拡大</p> <p>業界発展の5つの方向 職業法の立法化による法的保証 高度な税務業務への進出 事務所の大規模化、専門化 試験制度を改革・改善し注冊税務師チームの建設を急ぐ 人材育成と資質の向上</p> <p>10年間の努力で注冊税務師10万人以上、顧客の関与率15%になるであろう</p> <p>業界の自律的管理の強化が大事となる</p>	<p>EUからの自由化の圧力はあるが 税理士制度は基本的に現状のまま当面は維持されるであろう</p> <p>税理士業務の専門的な中核部分は、将来的にも税理士の独占業務として残るであろう</p> <p>自由化の圧力に対しては専門的能力の質の高さをもって対抗するしかない</p>	<p>租税専門家制度の世界化必要 ・社会的地位の向上も期待される</p> <p>税務士法の改正 業務領域の拡大を 中小企業に対する会計監査、経営診断、会計に対する検定も可能なように</p> <p>税務士の社会的地位向上 租税の研究と研修教育により専門家としての職務能力を向上させ、会員間の秩序を維持</p> <p>公益団体として納税者の権益保護と社会的貢献活動</p>	<p>職業的地位の確保 ・EUの自由競争の現状からも、税務アドバイザーの規制や国家資格の制度化は無理 ・職業の専門性や規範の維持が大事</p> <p>協会試験の見直し ・試験内容を税務の多岐な専門分野で働く人々にとって、より関連性の高いものとする</p> <p>業務水準の向上 業務基準の遵守と賠償保険への加入 会員に対する苦情に対応する訓練制度 専門資料の割引提供などのサービス</p> <p>政府機関との連携 税法の制定や改定への参画 自由な意見交換 よりよい業務実践に向けての協議</p>	<p>税務専門家制度のPR</p> <p>税理士法の制定・改定 税理士制度と税理士の法的地位の強化 他業種からの税務業務への不当な参入防止</p> <p>業際問題の解決 ・税務と監査の分離</p> <p>税理士の社会的地位の向上 研修と更新による質の維持 向上 社会的貢献活動 PR</p>
国際的連携への希望	<p>公認称号と資格の確立についての他国の経験に興味</p> <p>税務職資格の相互認知の促進</p> <p>世界租税会議の発展</p>	<p>2004年2月、AOTCAに正式加盟したことは、大変大きな意味を持つ</p> <p>相互理解と国際協力に大いに賛成 会報等の出版 資料の相互提供 訪問、視察、研究討論、人材育成</p> <p>将来、税務専門家のサービス項目とサービス基準を研究し、規則として制定したい</p>	<p>関与先企業が国境を越えて活動するので、外国の税理士との国際協力は不可欠</p> <p>ヨーロッパ税務連合（CFE）では、ヨーロッパ全域で4,000名以上の税理士をリストアップし、CDの提供や最近ではインターネット利用も可</p> <p>税理士間の世界的協力に関心があり、本サミットは大変有意義と考える</p>	<p>相互理解と尊重 情報交換 資料の相互提供</p> <p>国際会議、セミナー、代表者会議等の開催を</p> <p>租税専門家制度の世界的普及に向けて協力を</p>	<p>2002年世界租税会議のホスト</p> <p>国際税務上級学士の創設による国際税務専門家の輩出できれば、これを国際資格としたい</p>	<p>相互理解と尊重 情報交換や資料の相互提供 視察団や研修生の派遣や受入れ</p> <p>相互支援制度 ・紹介ルートやサポートデスクの開設</p> <p>パンフレットの作成・配付</p> <p>国際会議の定期的な開催</p> <p>税理士制度の世界的普及の努力</p>

# 各国の税務専門家制度の比較表

参考資料 1

項目	国	オーストラリア	中国	ドイツ	韓国	イギリス	日本
税務を行うことができる資格名		・税務代理人 (Tax Agent:TA) として登録された者だけが有償独占 (消費税等一部を除く)	・登録税務師	・税理士 ・弁護士、公認会計士	・税務士 ・公認会計士 ・弁護士	なし	・税理士 ・弁護士 (国税局長への通知要)
根拠法令名		連邦所得税法 (1936年)	登録税務師資格制度暫定規定 (1999年4月)	税理士法 (1961年6月)	税務士法 (1961年9月)	なし	税理士法 (1951年6月)
業務内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務申告</li> <li>・税務代理</li> <li>・税務相談</li> <li>・その他税務全般</li> </ul> 有償独占	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務登録、登録の変更・取消</li> <li>・増値税専用以外の領収書の購入手続</li> <li>・納税申告及び源泉徴収の報告</li> <li>・納税の援助、還付申請の援助</li> <li>・税務書類の作成</li> <li>・納税状況の審査</li> <li>・帳簿制度の確立及び記帳代行</li> <li>・税務コンサルティング、税務顧問の担当</li> <li>・税務行政の再議、税務行政訴訟の申請その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務相談</li> <li>・申告書の作成</li> <li>・財政裁判所における訴訟</li> <li>・記帳、決算書の作成</li> <li>・企業経営に関する相談等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税に関する申告・申請・請求等の代理</li> <li>・税務調整計算書、その他の税務関連書類の作成</li> <li>・租税に関する申告のための記帳代行</li> <li>・租税に関する相談又は諮問</li> <li>・税務官署の調査又は処分等に関連する納税者の意見陳述の代理</li> <li>・地価公示及び土地等の評価に関する法律の規定による個別公示地価に対する異議申請</li> <li>・租税に関する申告書類の確認等</li> </ul>	・税務全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務代理</li> <li>・税務書類作成</li> <li>・税務相談</li> <li>・財務書類の作成</li> <li>・記帳代行</li> <li>・その他財務に関する事務</li> <li>・補佐人</li> <li>・地方公共団体の外部監査人</li> </ul> 無償独占
税理士の資格取得		<ul style="list-style-type: none"> <li>・TAの存在</li> <li>TAの申告関与率                             <ul style="list-style-type: none"> <li>個人85%</li> <li>法人97%</li> </ul> </li> </ul>	・試験合格者のみ	・税理士試験合格者又は試験免除者	・税務士試験合格者 ・弁護士、公認会計士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Chartered Tax Adviserの存在</li> <li>・税務専門家としての社会的評価はかなり高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士試験合格者又は試験免除者</li> <li>・弁護士</li> <li>・公認会計士</li> </ul>
資格者数		TAは約27,000人	約56,400人	約75,000人	税務士 約6,000人 公認会計士 約5,000人 弁護士 約320人	CTA 約13,000人 Student 約3,500人	約68,000人
団体の設立・入会		任意	強制・強制	強制・強制	強制・強制	CTAはThe Chartered Institute of Taxation (CIOT) に強制加入	強制・強制
法令による報酬規定の有無		無	無 (但し、各地域ごとの政府指導価格有り)	有	無	無	無
法令による広告規制の有無		無	無 一部有り 通知 (通達) による	無 (情報のみ)	無	無	無
事務所形態		個人、法人、パートナーシップ	法人、パートナーシップ	個人、法人、パートナーシップ	個人、法人	個人、法人、パートナーシップ	個人、法人
賠償責任保険		・強制加入 (但し、他の団体で加入していれば免除)	無 (職業賠償責任保険が始まったばかり)	強制加入	強制加入	強制加入 (但し、他の団体で加入していれば免除)	任意加入
その他登録・研修		<ul style="list-style-type: none"> <li>・TAは6つの州ごとに税務代理人委員会 (Tax Agent's Board: TAB) に登録</li> <li>・3年ごとに再登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国登録税務師管理機構に登録 (3年間有効で毎年審査)</li> <li>・年72時間の研修義務 (昼間32時間、夜間40時間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21ある地域会に登録</li> <li>・年何時間という研修義務規定は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録は財政経済部 (MOF)</li> <li>・各資格別に研修義務規定を有する</li> <li>・教育を2回以上欠席した場合は懲戒対象となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CIOTの本部に登録、34支部への所属は任意</li> <li>・年120ユニット (90時間) の研修義務</li> <li>・2年に1回プログラムに研修記録の提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本税理士会連合会に登録</li> <li>・各単位会に所属</li> <li>・年36時間研修努力義務規定を有する</li> </ul>

# Comparison of Tax Specialist System in Six Countries

**Chart 1**

	Australia	China	Germany	Republic of Korea	UK	Japan
Qualifications for providing tax services	<ul style="list-style-type: none"> <li>Registered tax agents (TAs) have the monopoly on incurring fees for tax services (excluding certain areas such as GST)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Certified tax agent</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax consultant/adviser</li> <li>Lawyer and certified public accountant</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Certified public tax accountant (CPTA)</li> <li>Certified public accountant</li> <li>Attorney-at-law</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>None</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Certified Public Tax Accountant (CPTA)</li> <li>Attorney-at-law (required to notify Commissioners of Regional Taxation Bureau)</li> </ul>
Related legislation	Income Tax Assessment Act (1936)	Provisional regulations regarding certified tax agent qualification system (April 1999)	Law on Tax Consulting (June 1961)	The CPTA Law (Sept 1961)	None	The CPTA Law (June 1951)
Scope of services	<ul style="list-style-type: none"> <li>Preparation of tax returns</li> <li>Serving as agent in tax-related services</li> <li>Tax advisory service</li> </ul> <p>(Monopoly on receiving fees for these services)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>All other tax related services</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax registration, amendment and canceling of registration.</li> <li>Acquisition of purchase receipts other than those specifically for value-added tax.</li> <li>Preparation of tax returns and withholding tax reports</li> <li>Assisting in tax payments and refund applications</li> <li>Preparation of tax documents</li> <li>Assessment of tax payment status</li> <li>Establishing a bookkeeping system and offering bookkeeping service</li> <li>Tax consulting and advisory service</li> <li>Re-examination of government's tax policies and instigating lawsuits regarding tax policies</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax consultation</li> <li>Preparation of tax returns.</li> <li>Representation before the Financial and Penal Courts</li> <li>Bookkeeping and preparation of financial</li> <li>Consultation regarding corporate management.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Preparation of tax returns, applications, and refund requests on behalf of clients.</li> <li>Preparation of tax adjustment statements and other tax related</li> <li>Bookkeeping service for the purpose of preparing tax returns.</li> <li>Tax consulting and advisory service</li> <li>Speaking on behalf of taxpayers regarding investigations and decisions by the tax authority.</li> <li>Filing objections against individual publicly-assessed land price determined under the law on publicly-assessed land prices and asset appraisals.</li> <li>Confirmation of tax return documents.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>All tax related services</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax agency business</li> <li>Preparation of tax documents</li> <li>Tax consultation</li> </ul> <p>(Monopoly on these services, whether charged or not charged)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Production of financial statements</li> <li>Bookkeeping service</li> <li>Other administrative services related to financial affairs</li> <li>Serving as assistants in tax litigation</li> <li>Serving as external auditors for municipal governments</li> </ul>
Acquisition of qualification as tax specialist	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax agents</li> <li>85% of individuals and 97% of businesses use registered tax agents to prepare tax returns.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>People who have passed the required examination.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>People who have passed the tax consulting examination or are exempt from such examination</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>People who have passed the CPTA examination.</li> <li>Attorneys-at-law, certified public accountants</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Chartered tax advisers</li> <li>Tax specialists have a high social status</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>People who have passed the CPTA examination, or those who are exempted from the examination</li> <li>Attorneys-at-law</li> <li>Certified public accountants</li> </ul>
Number of qualified tax specialists	Approx. 27,000 tax agents	Approx. 56,400	Approx. 75,000	Approx. 6,000 CPTAs Approx. 5,000 certified public accountants Approx. 320 attorneys-at-law	Approx. 13,000 chartered tax Approx. 3,500 students	Approx. 68,000
Establishment of professional association and membership	Optional	Both mandatory	Both mandatory	Both mandatory	Chartered tax advisers must join the Chartered Institute of Taxation (CIOT)	Both mandatory
Existence of legal regulations regarding fees	None	None (but each regional government has guidelines on fees)	Yes	None	None	None
Existence of legal restrictions on advertisement	None	None, but partially regulated by government rulings.	No, but only information	None	None	None
Office organization	Independent, corporation, partnership	Corporation, partnership	Independent, corporation, partnership	Independent, corporation	Independent, corporation, partnership	Independent, corporation
Indemnity insurance	<ul style="list-style-type: none"> <li>Mandatory (exempt if already covered by other organization's insurance)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>No (professional indemnity insurance has just</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Mandatory</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Mandatory</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Mandatory (unless already covered by other organization's insurance)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Optional</li> </ul>
Other requirements for registration and training	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax agents must register with any one of Tax Agents' Board, found in each of the six states.</li> <li>Tax agents must renew their registration every three years.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax agents must register with the China Certified Tax Agents Supervisory Agency (Membership valid for 3 years, with members being assessed every year)</li> <li>Tax agents are obligated to undergo 72 hours of training per year (32 hours of daytime sessions and 40 hours of evening sessions)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax consultants/advisers are required to register with one of 21 regional</li> <li>No regulations specifying hours of training program.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Registration with the Ministry of Finance and Economy</li> <li>Regulations regarding training obligations exist for each qualification.</li> <li>Disciplinary actions imposed if two or more training programs are missed.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tax advisers must register with the CIOT headquarters, but joining one of its 34 chapters is optional.</li> <li>Tax advisers must undergo 120 units (90 hours) of training per year.</li> <li>Tax advisers must submit training records once every two years, and these are audited on a random</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPTAs must register with Japan Federation of CPTAs' Association</li> <li>They must join any one of the regional CPTA associations</li> <li>The revised CPTA Law stipulates CPTAs to undergo training programs for 36 hours each year.</li> </ul>



各国の税制比較表

税目	項目	オーストラリア	中国	ドイツ	韓国	イギリス	日本
自主申告制度	有無	有(所得は6000ドル超、非居住者は10,000ドル超)	有	無(税額は課税当局が決定)	有 地方税のうち一部は賦課方式	有 地方税は賦課方式	有 地方税は賦課方式
青色申告制度	有無	無	無	無	無	無	有
事前照会制度	有無	プライベートリング制度	事前確認制度	無	事前承認制度(移転価格税制)	無	一定条件のもと限定的照会
租税救済制度	有無	有 異議申立て(税務署) 審査請求(行政不服審判所)  訴訟(連邦裁判所)  (異議申立て後連邦裁判所へ提起可)	有 行政再審査(課税当局) 訴訟(人民法院)	有 異議申立て(税務署処分局) 審査(税務署 権利救済部)  訴訟(財政裁判所)  地方税は、原則行政裁判所	有 課税前適否審査(税務署長・地方庁長)  異議申立て(税務署・地方庁) 訴訟(行政法院)  納税者は、国税庁、国税審判院、監査院に直接 審査・審判請求できる	有 不服申立て(直接税 一般委員会・特別委員会、間接税 付加価値税関税審判所)  訴訟(高等法院)	有 異議申立て(税務署長) 審査請求(国税不服審判所)  訴訟(地方裁判所)
訴訟上の立証責任		一般的に納税者	一般的に納税者	納税者の収入は税務当局、経費・税務上の特典は納税者	一般的に納税者	一般的に納税者	一般的に税務調査時は税務当局  訴訟段階では税務当局と納税者の双方
納税者番号制度	有無	有  (統一コード)	無	無	有  (住民登録番号)	無	無
納税者憲章	有無	有  (税務オンブズマン制度有)	無  中華人民共和国税収管理法に規定	無  権利と義務が税法/財政法で規定  税法/財政法は租税のための基本的な法律	有  (納税者保護担当官制度有)	有  (税務オンブズマン制度有)	無
電子申告	有無	有 ・TA(Registered Tax Agent)経由 1990年導入  ・インタ-ネット申告 1997年試行  ・1999年個人所得税対象に導入	無	有 ・但し所得税等一部のみのみ可能  法人税、事業税は出来ない  ・補正は電子申告では出来ない  ・添付書類は別途提出	有 ・2000年付加価値税、源泉税(ソウル市内税務代理人に試験実施)  ・2002年4月1日より国税庁のホームページ内に設けているホームタックスサービスにより  電子申告等が可能	有	有 ・2004年2月より名古屋局で導入  ・同年6月より全国にて導入

Chart 2

**Comparison of Tax Systems in Various Countries**

Tax system	Existence	Australia	China	Germany	Republic of Korea	UK	Japan
Self-assessment system	Yes/No	Yes (for residents with income in excess of \$6,000, or \$10,000 for non-residents)	Yes	No (tax amount is determined by the tax authority)	Yes Official assessment method applies to some local taxes.	Yes Official assessment method applies to local taxes.	Yes Official assessment method applies to local taxes.
Blue income tax return system	Yes/No	No	No	No	No	No	Yes
Previewing system	Yes/No	Private ruling system	Prior confirmation system	No	Advanced approval system (transfer pricing taxation system)	No	Limited inquiries accepted under certain conditions
Tax relief system	Yes/No	Yes  Formal objection (tax office) Request for examination (Court of Appeals)  Lawsuit (Federal Court)  (After lodging formal objection, the applicant can take the case straight to the Federal Court.)	Yes  Administrative reexamination by the tax authority Lawsuit (the People's Court)	Yes  Formal objection to the tax office's complaint section Examination by the tax office's section in charge of remedy for violation of rights  Lawsuit (Fiscal Court).  Lawsuits regarding regional taxes are in principle carried out at the administrative court.	Yes  Pre-tax assessment by director of tax office or commissioner of regional tax office.  File formal objection with the tax office or regional tax bureau Lawsuit (administrative court).  Taxpayers have the right to directly seek assessment or judgment by the National Tax Service, National Tax Tribunal, or the Board of Audit and Inspection.	Yes  File formal objection with a general or special committee for direct tax, and with VAT and customs duties tribunals for indirect tax).  Lawsuit (the high court)	Yes  File formal objection with the director of tax office Appeal for assessment (National Tax Tribunal)  Lawsuit (district court)
Burden of proof in lawsuit		It is generally the responsibility of taxpayers.	It is generally the responsibility of taxpayers.	The tax authority is responsible for verifying taxpayers' income, and taxpayers are responsible for providing evidences of expenses and tax incentives.	It is generally the responsibility of taxpayers.	It is generally the responsibility of taxpayers.	Tax investigation is generally the responsibility of the tax authority.  At the lawsuit, both the tax authority and taxpayers are responsible for providing proof of their claim.
Taxpayer identification number system	Yes/No	Yes  (Unified code system)	No	No	Yes  (Resident registration number)	No	No
Taxpayer charter	Yes/No	Yes  (There is a tax ombudsman system. )	No  Stipulated in the Tax Collection and Administration Law of the People's Republic of China.	No  The rights and responsibilities are stipulated in the tax/fiscal code. The tax/fiascal code is the basic law for taxation.	Yes  (There is a taxpayer protection officer system)	Yes  (There is a tax ombudsman system)	No
Electronic self-assessment system	Yes/No	Yes  · Electronic self-assessment via registered tax agents was introduced in 1990.  · On-line self-assessment began in 1997 on a trial basis.  · Electronic self-assessment for personal income tax introduced in 1999.	No	No  Only an electronic declaration system	Yes  · Electronic self-assessment for value added tax and withholding tax introduced in 2000 (for tax agents in Seoul city on a trial basis).  · Electronic self-assessment enabled by the Home Tax Service available on the National Tax Service website from 1 April 2002.	Yes	Yes  · Electronic self-assessment was introduced by Nagoya Taxation Bureau in February 2004.  · The system is to be introduced nationwide in June 2004.

各国の主要税目比較一覧

参考資料3

税 目		オーストラリア		中 国		ド イ ツ		韓 国		イ ギ リ ス		日 本	
税 目	項 目												
法 人 税	納 税 義 務 者	居住法人 非居住法人(国内源泉所得・一定のオーストラリア関連資産キャピタルゲイン)		現地企業 外国企業(国内源泉所得)		居住法人 非居住法人(国内源泉所得・資本所得)		内国法人 外国法人(国内源泉所得)		居住法人(パートナーシップ、プライベート・トラスト除く) 非居住法人(営業上の所得・キャピタルゲイン)		内国法人 外国法人(国内源泉所得)	
	課 税 期 間	7月1日から6月30日		暦年(申請により暦年以外の1年課税可)		暦年(設立定款において別に定める場合は、税務署の承諾必要)		定款等で定める期間(1年以内)		事業年度(12カ月以内)		営業年度(1年超の場合は1年毎)	
	課 税 標 準	各事業年度の所得及びキャピタルゲイン		確定した決算に基づく所得金額		決算書を基礎に調整した純所得金額		確定した決算に基づく所得金額		各事業年度の所得及びキャピタルゲイン		確定した決算に基づく所得金額	
	税 率	原則30%		30%(その他の地方税分3%)		25% (2001.1以降15年間経過措置有)		1億ウオンまで 15% 1億ウオン超 超過部分27%		年間所得金額に応じ3レート区分(2002年度) (0% 19% 30%)		22~30%	
	申 告	決算日後9カ月目の15日以内 自主申告制度		決算日後4カ月以内 自主申告制度		通常翌年5月31日 自主申告制度(地方税は賦課方式)		事業年度終了後3カ月以内 自主申告制度		決算日後12カ月以内 自主申告制度		事業年度終了日の翌日から2カ月以内 中間申告(事業年度が6カ月超の場合) 自主申告制度(地方税は賦課方式)	
	納 付	申告期限内 但し、決算日後28日以内に納税見積額の85%を予定納税(PAYG分納制度有)		決算日後5カ月以内 予定納税は四半期(3.6.9.12月)		申告期限内 前払税金(前年税額基準)は四半期(3.6.9.12月)		申告期限内 中間納付(会計年度開始後8カ月までに納付)		決算日後9カ月の翌日まで 予定納税(一定金額以上所得がある法人。四半期ごとに4分の1)		申告期限内 中間納付(事業年度6カ月経過後2カ月以内)	
	欠 損 金 の 処 理	無制限繰越可 繰戻は不可		5年間繰越可 繰戻還付制度無		無制限繰越可 51万1500ユーロまで前1年間の利益より繰戻可		5年間繰越可 中小企業のみ1年繰戻可		無制限繰越可 キャピタル・ロスは、将来のキャピタル・ゲインと相殺可		7年間繰越可 一定要件に該当する中小企業 繰戻可	
	留 保 金 課 税	無		無		無		無		無		同族会社に適用 一定要件に該当する中小企業 不適用	
	納 税 地	登記上の所在地(非居住法人は支店等の所在地)		税務登記地		登記上の所在地(非居住者は支店等の所在地)		登記簿上の本店又は主たる事務所所在地 (外国法人は事業場所在地又は不動産所在地)		設立された法人の所在地又は経営と業務上の管理の中心地(非居住法人は支店等所在地)		法人の本店又は主たる事務所の所在地 (外国法人はその事務所等の所在地)	
	所 得 税	納 税 義 務 者	居住者 非居住者(国内の源泉所得)		居住者 非居住者(国内の源泉所得)		居住者 非居住者(国内の源泉及び資本利得)		居住者 非居住者(国内の源泉所得)		居住者 非居住者(国内の源泉所得)		居住者 非居住者(原則・源泉徴収)
課 税 期 間		7月1日~翌年6月30日		暦年課税又は月単位		暦年課税		暦年課税		4月6日~翌年4月5日		暦年課税	
課 税 方 式		所得の種類に応じた課税		所得の種類に応じた課税 (賞金・給与所得等10所得区分+国務院が定めるその他の所得)		総合課税		原則総合課税 分類課税(退職所得、山林所得、譲渡所得)		所得の種類に応じた課税 (アシジュ・ル等9所得区分)		原則総合課税 分離課税(譲渡所得、一時所得及び雑所得の特例)	
税 率		給与・賞金 0~47% 利子 10% 配当 15% ロイヤルティ 10% メディケア 1.5%		賞金・給与 5~45% 個人工商業者の生産・経営所得 5~35% 以下 特許権使用料所得・財産賃貸所得、 役務報酬所得、原稿報酬、財産譲渡所得、 利子配当・一時所得 原則として20%		基礎控除を越える所得 16.0~45.0% 営業所得は最高限界税率43%		1000万ウオン以下 9% 4000万ウオン以下 18% 8000万ウオン以下 27% 8000万ウオン超 36%		課税所得区分に応じて税率 10~40%		超過累進税率 10% 20% 30% 37%(4段階方式)	
年 末 調 整 制 度				無		有		有		有		有	
申 告		課税期間終了後4カ月以内 6000ドル超は自主申告(非居住者は1ドル超)		賞金給与 原則毎月翌7日以内 生産経営所得 毎月翌7日以内に予定納付 年度終了後3カ月以内確定申告		翌年5月31日		翌年5月1日~5月31日		税務年度終了後6カ月以内		翌年2月16日から3月15日	
納 税 地		税務署が判定した居住地		原則所得発生地又は税務登記地		居住地		居住地		居住地		その住所地(個人事業者は居所地、事業所等の所在地の選択可) (非居住者・居住地又は事務所等の所在地)	
納 付		申告期限までに納付 予定納税(給与賞金以外の一定額超の所得がある場合)		原則毎月翌7日以内に納付		申告期限までに納付 予定納税(3、6、9、12月)		申告期限までに納付		申告期限までに納付 予定納税(所得の80%以上が源泉徴収の対象等を除く 1月31日と7月31日)		申告期限までに納付	
相 続 税		有	無	無	無	有(州税)	有	有	有	有	有	有	有
贈 与 税		有	無	無	無	有(州税)	有	有	有	有	有	有	有
付 加 価 値 税 又は消費税	対 象	国内で消費される物品、サービスの提供		国内で特定の課税消費を生産等する組織 単位及び個人		営業の範囲内での国内における財貨の提供 と役務の提供をする独立的に営業活動をするもの		事業上独立的に財貨又は役務を供給するもの		国内の事業の一環として行われる物品又はサービスの給付価値		事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡、 資産の貸付及び役務の提供	
	税 率	10%(免税、ゼロレ・ト有)		3~50%		一般 16% 食料品等 7%		10%(免税、ゼロ税率有)		17.5%(ゼロレ・ト、軽減税率有)		4%(他に地方消費税1%)	
移 転 価 格 税 制	有	無		関連企業間取引に適用 事前確認制度有		関連会社取引に対し、ア・ムズ・レンゲスに 基づいて適用		国外特殊関係者(関連会社等)取引に適用 事前承認制度有		非居住者たる関係会社との取引に適用		国外関連者(50/100以上株式又は出資を 保有する関係者)との国外関連取引に適用	
そ の 他 国 税	税 目	キャピタル・ゲイン税 物品税 フリンジ・ベネフィット税 国民健康保険税 関税など		営業税(鉄道会社、銀行、サービス業等) 資源税 関税など		賞金税		特別消費税 酒税 教育税 交通税 関税など		キャピタル・ゲイン税 印紙税 関税など		登録免許税 酒税 印紙税 たばこ税 自動車重量税 関税など	
地 方 税	住 民 税	無		無				均等割又は所得割 (所得税額又は法人税額の10%)		無		道府県税(均等割及び所得割) 市町村税(均等割及び個人所得割ないし法人税割)	
	そ の 他 地 方 税	給与税 土地及び財産税 印紙税 固定資産税など		都市維持建設税 不動産税 印花税(印紙税) 車船使用税など		不動産取得税 自動車税 営業税 不動産税など		取得税 登録税 免許税 総合土地税 財産税 自動車税 事業所税など		カウンシル・タックス(居住用不動産に課税) ビジネス・レイツ(事業用不動産に課税)		事業税 不動産取得税 自動車税 自動車取得税 固定資産税 事業所税など	

Comparison of Main Taxes in Each Country

Chart 3

Tax	Outline	Australia	China	Germany	Republic of Korea	UK	Japan
Corporate tax	Taxpayers	Resident companies (including corporate limited partnerships, corporate units trusts and public trading trusts but excluding partnerships and trusts). Non-resident companies with income sourced in Australia and/or with capital gains on assets with a necessary connection to Australia.	Local companies Foreign companies with income sourced in China	Resident corporations. Non-resident corporations with income and capital gains sourced in Germany.	Domestic corporations Foreign corporations with income sourced in South Korea	Resident corporations (excluding partnerships and private trusts) Non-resident corporations with UK source business income and taxable gains	Domestic corporations Foreign corporations with income sourced in Japan
	Tax year	Tax levied on the basis of the income year - 12 months from 1 July to 30 June. Tax office approval required for an income year based on a different 12 month period.	Calendar year (it is possible to use non-calendar year upon request)	Calendar year (the tax office's approval is required when a non-calendar fiscal year is specified in the articles of	Fiscal term (up to a year) determined by the articles of incorporation	Fiscal year (up to 12 months)	Business year (taxed every 12 months if the business year exceeds one year)
	Taxable income	Resident companies generally pay tax on world wide income and capital gains. Non-resident companies mostly pay tax on income sourced in Australia and on capital gains on assets with a necessary connection to Australia.	Income based on final results for fiscal year	Net income adjusted based on the income statement.	Income based on final results generated in the fiscal term	Income and capital gains generated in the fiscal year	Income based on final results for the year
	Tax rate	30%	30% (including 3% for other local taxes)	25% (There is a 15-year transitional measure starting from January 2001)	Up to 100 million won: 15% Amount in excess of 100 million won: 27%	Three different rates applied depending on annual income (2002) (0%, 19%, 30%)	22 - 30%
	Filing of return	Return for income year required to be filed on date advised by Commissioner of Taxation each year in the Gazette (see also "Payment" below). Full self-assessment system. Note: filing and payment dates may vary if the entity is on a tax agent's lodgment	Within four months from the end of fiscal year Self-assessment system	Usually 31 May of the following year extension possible upon request system of declaration	Within three months after the end of fiscal year Self-assessment system	Within 12 months of the close of fiscal year Self-assessment system	Within two months from the day after the end of business year Mid-year assessment (if the fiscal year exceeds six months) Self-assessment system (official assessment method applies to local taxes)
	Payment	Payment generally due on 1 December following the end of year of income. If substituted year of income, payment due on 1st day of 6th month after substitute year end. For non-resident companies - interest, dividend and royalty payments subject to withholding tax. Instalments of income tax are paid under the Pay As You Go (PAYG) instalment system. Instalments are offset against assessment for the income year.	Within five months from the end of fiscal year Estimated tax payments are made quarterly (Mar, June, Sept, Dec)	By the filing deadline Estimated tax prepayments (based on the previous year's tax) are made quarterly (Mar, June, Sept, Dec)	By the filing deadline Mid-year payments are made by the 8th month from beginning of the accounting year	By the following day of the ninth month after the close of fiscal year Estimated tax prepayments (one-fourths) are made quarterly by corporations with a certain level of income	By the filing deadline Mid-year payment (within two months after the sixth month into the fiscal year)
	Treatment of deficits	Losses can be carried over indefinitely Carry-back of losses is not permitted.	Deficits can be carried over for up to five years. Carry-back is not allowed for tax rebate.	Deficits can be carried over indefinitely. Carry-back of up to 511,500 euro from the previous year's profit is allowed.	Deficits can be carried over for up to five years Carry-back allowed only for small and medium-sized companies for one year	Deficits can be carried over indefinitely Capital losses can be offset by future capital gains.	Deficits can be carried over for up to seven years. Carry-back allowed for small and medium sized companies that meet certain requirements
	Tax on reserves	None	None	None	None	None	Applicable to family companies. Not applicable to small and medium sized companies that meet certain requirements
Address for tax purposes	Public Officer's name and address for service of notices as notified to the tax office.	Address of tax registration	Registered address (address of branch office, etc for non-residents)	Registered address of head office or main office (foreign corporations: address of business or property)	Address of established corporations or the main place of business and administration (address of the branch office, etc for non-resident corporations)	Address of the corporation's head office or main office (address of branch office, etc. for foreign corporations)	
Income tax	Taxpayers	Residents Non-residents with income sourced in Australian and/or capital gains on assets with a necessary connection to	Residents Non-residents with income sourced in China	Residents Non-residents with income and capital gains sourced in Germany.	Residents Non-residents with income sourced in South Korea	Residents Non-residents with income sourced in the UK	Residents Non-residents (in principle, tax is withheld)
	Tax year	Tax levied on the basis of the income year - 12 months from 1 July to 30 June.	Calendar year or monthly	Calendar year	Calendar year	From 6 April to 5 April of the following year	Calendar year
	Method of taxation	Residents generally pay tax on aggregate world wide income and capital gains. Non-residents generally pay tax on income sourced in Australia and on capital gains on assets with a necessary connection to Australia.	The method of taxation depends on the type of income. (There are 10 categories of taxes such as salary and wage income, plus other categories of income determined by the State Council)	Taxation on aggregate income	In principle, taxation on aggregate income Classified taxation (retirement income, forestry income, transfer gains)	Method of taxation depends on income category (There are 9 income categories such as Schedule A income)	In principle, taxation on aggregate income Separated taxation (special treatment for transfer, temporary and miscellaneous income)
	Tax rate	For resident individuals: first \$6,000 tax free (tax free threshold) then rates range from 17% to 47% depending on level of income above \$6,000. Residents also pay Medicare Levy of 1.5% of taxable income. For non resident individuals: no tax free threshold and rates vary from 29% to 47% depending on level of income. No Medicare Levy.	Salaries and wages: 5-45% Production and business income by personal commercial and industrial businesses: 5-35% In principle, the rate of 20% is applied to patent licensing fee income, asset leasing income, rewards for service, remuneration for articles, asset transfer gains, interest/dividend/temporary income.	Income in excess of basic allowance 16.0 - 45.0%	Less than 10 million won: 9% Less than 40 million won: 18% Less than 80 million won: 27% Income in excess of 80 million: 36%	Tax rates depending on income category 10 - 40%	Progressive tax rates 10%, 20%, 30%, 37% (four-level system)
	Year-end adjustment system	None	None	Yes	Yes	Yes	Yes
	Filing of return	Return for income year required to be filed on date advised by Commissioner of Taxation each year in the Gazette. Generally 31 October. Filing and payment dates may vary if the individual is on a tax agent's lodgment program. Partial self assessment. Taxpayer will receive a Notice of Assessment issued by tax office after return is filed.	Salaries/wages: By the 7th day of the following month each month, in principle. Estimated tax prepayment for production and business income should be made each month by the 7th of the following month, and final tax returns should be filed within 3 months after the end of fiscal year	31 May of the following year extension possible upon request	1 May - 31 May of the following year	Within six months of the end of tax year	from 16 February to 15 March of the following year
	Address for tax purposes	For non-residents, interest, dividends and royalties subject As advised by taxpayer in return.	In principle, the address of where income originates, or address of tax registration	Place of residence	Place of residence	Place of residence	Place of residence (private business operators can choose either the place of residence or the place of business) (Non-residents: Place of residence or the place of business)
Payment	Payment due within 21 days of issue of Notice of Assessment.	In principle, payment should be made each month by the 7th day of the following month.	By the filing deadline Estimated tax prepayments are made quarterly (Mar, June, Sept, Dec)	By the filing deadline Estimated tax prepayments made on 31 January and 31 July (excluding individuals having over 80% of their income being subject to the PAYG scheme)	By the filing deadline Estimated tax prepayments made on 31 January and 31 July (excluding individuals having over 80% of their income being subject to the PAYG scheme)	By the filing deadline.	
Inheritance tax	Present/absent	Salary and wages taxed at source. Instalments of income tax may also have to be paid under the Pay As You Go (PAYG) instalment system on other types of income. PAYG Instalments are offset against assessment for the income	Absent	Present (state tax)	Present	Present	Present
Gift tax or Consumption tax	Present/absent	Absent	Absent	Present (state tax)	Present	Present	Present
	Value added tax	Levied on Supplies of good and services connected with Australia. 10% (exemptions and zero rates also applicable)	Absent Organizations and individuals, which produce or provide specified taxable consumption items in China.	Present (state tax) People operating independently to provide goods and services in Germany within the scope of their business.	Present People operating independently to provide goods and services as business.	Present The value of goods and services provided as part of business in the UK	Present Transfer of assets, leasing of assets, and provision of services, carried out as business in return for payment.
Transfer pricing taxation	Present/absent	Applicable to transactions between related parties Present. Applicable to property supplied/acquired under an international agreement between parties not dealing at arm's length and for non-arm's length consideration.	Applicable to transactions between related parties Advance confirmation system is available.	Applicable to related party transactions based on the arms length principle There is an advance approval system	Applicable to foreign transactions with related and other special parties UK. Applicable to transactions with related parties outside the UK.	Applicable to foreign related party transactions (transactions with overseas related companies with equity ownership of more than 50%)	
Other national tax	Taxes	Fringe benefits tax (payable by employer). Customs duties. Net capital gains are included in a taxpayer's assessable income and taxed at the rate applicable to that income. The amount of net capital gain included may vary (e.g., 50% CGT discount for individuals, trustees and superannuators)	Business tax (levied on railway, banking, services, and other companies) Resource tax, customs duty, etc.	Payroll tax education tax, transportation tax, customs duty, etc	Special consumption tax, liquor tax, Stamp duties Customs duties, etc	Registration and licensing tax, liquor tax stamp duty, tobacco tax, automobile weight tax, customs duty, etc	
Local tax	Residence tax	None	None	None	Levied on a per-capita basis or in proportion to income (10% of income tax or corporate tax)	None	Prefectural tax (levied on a per-capita basis or in proportion to income) Municipal tax (levied on a per-capita basis and in proportion to personal income tax or corporate tax)
	Other local taxes	Payroll tax, land/asset tax stamp duties, property tax, etc	City maintenance and construction tax, real estate tax stamp tax, vehicle and vessel usage tax, etc.	Real estate acquisition tax, automobile tax, trade tax, real estate tax, etc.	Acquisition tax, registration tax, license tax, aggregate land tax property tax, automobile tax, business office tax, etc	Council tax (levied on residential properties) Business rates (levied on commercial properties)	Enterprise tax, real estate acquisition tax, automobile tax, automobile acquisition tax fixed asset tax, business office tax

# 国際都市税理士サミットに向け韓国ソウル地方税務士会と中国注冊税務師協会を訪問 (国際部報告)

国際部長 小林 進



ソウル地方税務士会での懇談会を終えて

去る1月9日から13日まで、国際都市税理士サミットの事前打合せを行うため清江副会長とともに韓国ソウル地方税務士会と中国注冊税務師協会をそれぞれ訪問した。韓国ソウルには、高野国際部委員も通訳を兼ね同行していただいた。また中国北京では、内田国際部委員が現地で行き、事前に訪問先のアポイント等ご協力いただいた。

今回の訪問は、来る6月16・17日に行われる国際都市税理士サミットへの参加に対するお礼とサミットの趣旨説明から当日までの準備等について打合せを行うためであった。

9日は正午に仁川空港に到着し、ホテルにチェックインした後、ソウル地方税務士会を訪問し鄭会長以下4名の関係役員と懇談会に

入り、本会からはサミット開催にあたり事前準備事項等について配付資料に基づき細かな打合せを行うとともに、サミット成功に向け活発な意見交換が行われた。

ソウル地方税務士会訪問後、翌日の午前には中国北京へ向け出発した。土日を挟んでいたため、12日の月曜日の午前に中国注冊税務師協会を訪問した。同協会では李会長以下4名の関係役員と懇談し、国際都市税理士サミットの打合せとともに、中国での税務師制度の現状等について、相互の意見交換を行い、大変有意義な懇談が行われた。中国注冊税務師協会は昨年8月に中国税務諮詢協会から正式名称を中国注冊税務師協会 (The Chinese Certified Tax Agents Association) に変更し、今後益々税務師制度が中国全土に拡大していく様子が伺えた。なお、午後には北京市注冊税務師協会を訪問する機会に恵まれ、邵副会長以下3名の役員と懇談し、同協会から本会と友好関係を結ぶたいとの強い要望を受けた。



李会長(左)、清江副会長(右) 中国注冊税務師協会にて

## 国際都市税理士サミットに向けて

# 独ケルン税理士会と英国勅許税務協会を訪問 (国際部報告)

国際部長 小林 進

1月の韓国ソウル地方税務士会及び中国注册会计师協会での現地打合せに引き続き、去る2月4日から8日まで、国際都市税理士サミットの事前打合せを行うため金子会長とともに独ケルン税理士会と英国勅許税務協会をそれぞれ訪問した。

今回の訪問は、前回同様来る6月16・17日に行われるサミットへの参加意志表明に対するお礼とサミットの趣旨説明から当日までの準備等について打合せを行うためであった。

4日はロンドン・ヒースロー空港を経由して午後9時半頃にケルン・ボン空港に到着し、そのままホテルにチェックイン。翌日の5日午後1時より現地通訳との打合せの後、午後3時にはケルン税理士会を訪問し、グラフィック会長、プリンツ副会長、シュナイダー副会長及びワイラー事務局長と懇談会に入り、本会からはサミット開催にあたり事前準備事項等について配付資料に基づき細かな打合せを行ったことともに、サミット成功に向け活発な意

見交換が行われた。

翌6日の午前には英国ロンドンへ向け出発し、午後には英国勅許税務協会のジョン・ビーティー次期会長、ピーター・ケンプスタ副会長及びボブ・ドーマット事務局長と懇談し、サミットの打合せとともに、英国での税務専門家制度の現況等について、相互の意見交換を行い、大変有意義な懇談が行われた。英国勅許税務協会は、ヨーロッパ税務連合(CFPE (Confederation Fiscale Europeenne))の主要メンバーであり、2006年には同協会所属のポール・モートン氏が議長を務める予定とのことで益々同協会の果たすヨーロッパでの役割が大きいことを知ることができた。

なお、今回の両団体訪問でサミット参加団体すべてを訪問し、サミットの趣旨説明等を詳細にお伝えするとともに意見交換をすることができ、あとは当日のサミット成功に向け事前準備等に全力で取り組むこととなった。



英国勅許税務協会での打合わせを終えて



ケルン税理士会での打合わせを終えて

# 国際都市税理士サミットに向けて

〈国際部〉

## 第1回国際都市税理士サミットの開催案内

東京税理士会では、税理士制度の充実発展とその国際的理解を促めるため、本年6月17日(木)、本会定期総会に先立ち、左記要領にて第1回国際都市税理士サミットを開催いたします。

本サミットの開催は、「税務に関する専門家」としての税理士の有用性を改めて国内外にアピールする絶好の機会であると考えております。

本サミットに参加するメンバーは、オーストラリア租税協会、中国注册税务师協会、ドイツケルン税理士会、韓国ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務協会、そして東京税理士会の6カ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体の代表です。

会員の皆様におかれましては、業務ご多忙の折とは存じますが、是非ご出席いただきたくご案内申し上げます。

本サミットに参加するメンバーは、オーストラリア租税協会、中国注册税务师協会、ドイツケルン税理士会、韓国ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務協会、そして東京税理士会の6カ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体の代表です。

会員の皆様におかれましては、業務ご多忙の折とは存じますが、是非ご出席いただきたくご案内申し上げます。

日時 平成16年6月17日(木) 午前9時~11時20分  
(午前8時30分受付開始予定)

場所 京王プラザホテル 5階 エミネンスホール  
新宿区西新宿2-2-11 電話03(3344)0111

主催 東京税理士会

テーマ 「税務専門家制度の国際的発展に向けて」

次 第 左記プログラム参照

使用言語 英語、日本語、ドイツ語、中国語、韓国語の同時通訳

定員 約400名  
(当日は同時通訳のため、レシーバーを用意する関係上、先着順とさせていただきます。早めにお越し下さい。)

連絡先 事務局 制度調査課(担当:柴田)  
TEL:03-3356-4471

## プログラム Program

2004年6月17日(木)

- 9:00~9:15 開会挨拶  
歓迎挨拶:東京税理士会 会長 金子 秀夫  
来賓紹介・来賓挨拶
- 9:15~11:00 第1回国際都市税理士サミット  
『税務専門家制度の国際的発展に向けて』  
議長 東京税理士会 会長 金子 秀夫  
スピーカー オーストラリア租税協会 前会長 ギル・リーヴィー  
中国注册税务师協会 副会長兼秘書長 趙 懷坦  
ドイツ・ケルン税理士会 会長 ディーター・グラーフエ  
韓国ソウル地方税務士会 会長 宋 瑤達  
イギリス勅許税務協会 会長 ジョン・ビーティー
- 11:00~11:15 共同宣言調印式
- 11:15~11:20 共同宣言発表
- 11:20~ 閉会挨拶

## SPEAKERS



ギル・リーヴィー  
オーストラリア租税協会 前会長  
Mr. Gil Levy  
Past President, Taxation Institute of Australia  
オーストラリア国税庁に勤務後、アーサーアンダーセン会計事務所における税務部門の個人顧客サービスのチーム長、ボイド・パートナーズのシドニー支社の責任者等として長く税務分野に携わる。2003年-2004年度にオーストラリア租税協会会長を経て、国際委員会の議長に就任し、現在に至る。



宋 瑤達  
韓国ソウル地方税務士会 会長  
Mr. Song Chundal  
President, Seoul Association of Certified Public Tax Accountants  
韓国税務士考試会の会長、韓国税務士会の監査、中部地方税務士会の会長、韓国税務士会制度改善推進委員会の副委員長、運営委員長、財政経済部税制発展審議委員などを歴任、2004年5月にソウル地方税務士会の会長に就任し、現在に至る。税務士。



趙 懷坦  
中国注册税务师協会 副会長兼秘書長  
Mr. Zhao Huaitan  
Vice President and Secretary General, Chinese Certified Tax Agents Association  
1965年から1997年まで、西寧市税務局局長、青島省財政庁副庁長、国家税務局所得税司長を歴任、1998年から2003年まで国家税務総局注册税务师管理中心主任として、中国注册税务师資格制度の実施に尽力。その後、中国注册税务师協会副会長兼秘書長に就任し、現在に至る。中国注册税务师及び中国注册会计师。



ジョン・ビーティー  
イギリス勅許税務協会 会長  
Mr. John Beattie  
President, Chartered Institute of Taxation  
イギリス内閣入庁に入省。その後、ベルファストのKPMGに25年間務める。1982年にイギリス勅許税務協会の会員、1996年に同協会のフェロー会員(上級会員)となる。1996年より同協会の理事を務め、教育委員会・会員委員会でも活動中。2004年5月に同協会会長に就任し、現在に至る。



ディーター・グラーフエ  
ドイツ・ケルン税理士会 会長  
Mr. Ernst-Dieter Grafe  
President, Chamber of Tax Advisers in Cologne  
1974年よりケルン税理士会の理事会、幹部会のメンバーを経て、1983年よりケルン税理士会副会長、1999年よりケルン税理士会会長に就任。2003年にベルリンのドイツ連邦税理士会の幹部会メンバーに就任し、現在に至る。税理士、公認簿監査士。



金子 秀夫  
東京税理士会 会長  
Mr. Hideo Kaneko  
President, Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association  
1999年7月から2001年6月まで東京税理士会副会長に就任。2000年7月に東京都税制調査会委員、2001年6月に東京税理士会会長、同年7月から日本税理士会連合会副会長に就任し、現在に至る。税理士。



# 韓国

## ソウル地方税務士会

ソウル地方税務士会(Seoul Association of Certified Public Tax Accountant: SACPTA)は、税務士法に規定する職業専門家団体である。なお、韓国税務士会傘下には、SACPTAのほか、中部地方税務士会、釜山地方税務士会、大邱地方税務士会、光州地方税務士会及び大田地方税務士会がある。本報は、SACPTAの公式サイト等をもとに作成した。

### 1. 沿革

- 1994年6月28日 創立総会開催
- 1995年9月25日 東京税理士会と友好協定締結
- 1996年10月18日 台北税務会計記帳代理業職業公会と友好協定

# 特

# 国際都市税理士サ

1999年9月1日 国税庁の組織改編により中部地方税務士会所属の一部会員がSACPTAと統合

## 2. 会員資格

SACPTAの会員は、税務士法による税務士の資格を有し、欠格事項に該当しない者のうち、ソウル地方に事務所を有する者である。現在の会員数は、約2,200名である。ちなみに韓国税務士会の会員数は約4,500名である。

## 3. SACPTAの組織

(2004年4月30日現在)

- (1) 職員数 7名
- (2) 役員(任期は1年)
  - 会長 鄭殷善(ジョン・ウナン)
  - 副会長 朴孔卓(パク・コンタク)
  - 副会長 趙龍元(チョウ・ユンウォン)
  - 顧問 6名
  - 理事 17名
- (3) 総会 毎年5月に開催
- (4) 委員会
  - 業務浄化調査委員会、研修教育委員会、租税制度研究委員会、広聴委員会、国際協力委員会及び調整計算管理委員会(調整計算書は税務申告書の付)
  - (5) 協議会(支部) SACPTAは、23の協議会を有している。

## 4. SACPTAの活動

- (1) 税務士職務の指導及び管理
- (2) 税務士に対する教育研修
- (3) 租税構造及び税制協力事業
- (4) 納税者に対する税務相談及び広報
- (5) 租税及び税務士に関する法規の調査研究及び改正建議
- (6) 租税理論及び関連学術並びに実務の調査研究
- (7) 租税に関する講習会及び講演会の開催
- (8) 会報及び教育教材の刊行
- (9) 会員に対する公共事業
- (10) 損害保険共済事業
- (11) 外国及び国際租税団体との協力及び交流
- (12) 会員事務所職員に対する教育研修

## 税務士制度の概況

1. 税務士の制度の目的  
税務士制度の目的は、税務行政の円滑な遂行と納税義務の適正な履行を図ることを目的としている。

## 2. 税務士の使命

税務士は、公共性を有する税務専門家として納税者の権利保護と納税義務の適正な履行に貢献することをその使命としている。



意見交換会風景

## 3. 資格

税務士の資格は、税務士試験の合格者、公認会計士の資格を有する者及び弁護士の資格を有する者に与えられる。なお、従来、税務士の資格を有する者全てに税務代理業務を開始するにあたって義務付けられていた財政経済部(MOE)に備え置く税務士登録への登録が、2003年12月31日に交付された改正税務士法(公布日より施行)により税務士試験に合格した者(試験免除者を含む)だけに限られることになった。他の税務士資格を有する者(公認会計士及び弁護士)は、財政経済部に備え置く税務代理業務登録を要する(以下)税務代理業務を開始することが出来る。したがって、改正後は、それぞれの名称で税務代理業務を行うこととなる(改正前)に公認会計士または弁護士の資格を有する者は改正後も税務士登録への登録が可能である。

## 4. 試験制度

- (1) 試験の日程
  - 第一次試験が7月、第二次試験が7月に実施される。ともに1回だけの試験である。
- (2) 試験科目
  - ① 第一次試験(全体的筆記試験)
    - イ. 財政学、会計学概論及び税法概論
    - ロ. 種法(会社法)及び英語(2時間)
  - ② 第二次試験(全体的筆記試験)

イ. 会計学Ⅰ(総記、財務諸表論及び原価計算、90分)  
ロ. 会計学Ⅱ(税務会計、90分)  
ハ. 税法Ⅰ(国税基本法、所得税法、法人税法、相続税及び贈与税法、90分)

ニ. 税法Ⅱ(付加価値税及び特別消費税法等の間接税制、地方税制、租税減免制度、90分)

(3) 試験免除  
① 第一次試験免除  
イ. 国税(関税を除く)に関する行政事務に10年以上従事した経歴を有する者  
ロ. 地方税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者  
ハ. 地方税に関する行政事務に従事した経歴を20年以上有する者  
ニ. 大尉以上の経歴を有して10年以上の経歴業務を担当した経歴を有する者

② 第二次試験免除  
イ. 国税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者  
ロ. 国税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者

③ 第三次試験免除  
イ. 国税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者  
ロ. 国税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者

④ 第四次試験免除  
イ. 国税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者  
ロ. 国税に関する行政事務に従事した経歴を10年以上有する者のうち、5級以上の公務員として5年以上従事した経歴を有する者



ソウル地方税務士会と共に

## 5. 職務

(1) 租税に関する申告、申請、請求(異議申請、審査請求及び審判請求を含む)

② 税務調整計算書その他税務関連書類の作成  
③ 租税に関する申告のための記帳代行  
④ 租税に関する相談及び諮問  
⑤ 税務官署の調査または処分等と関連する納税者の意見陳述の代理  
⑥ 地価公示及び土地等の評価に関する法律の規定による個別公示地価に対する異議申請の代理

## 6. 税務士法人

税務士は、その職務を組織的・専門的に遂行するために税務士法人を設立することができる。なお、税務士法人には、3名以内の代表理事を置かなければならない。

## 7. 損害賠償保険

税務士は、その登録後1日以内に1人当たり3千万ウォン以上の損害賠償または共済等に加入しなければならない。また、税務士法人は、売上額の2%に相当する金額を毎年年度損益賠償準備金として積立なければならない。

① 租税に関する申告、申請、請求(異議申請、審査請求及び審判請求を含む)

## 8. 研修制度

税務士は、税務士会主催する税務士の業務遂行に必要となる教育を受けなければならない。なお、この教育を一回以上欠席した場合に、税務士の前より懲罰の対象となる。

# 世界はひとつ It's Zeirishi Summit

## 第1回国際都市税理士サミットの開催案内

東京税理士会では、税理士制度の充実発展とその国際的理解を広めるため、本年6月17日(木)、本会定期総会に先立ち、下記要領にて第1回国際都市税理士サミットを開催いたします。

本サミットの開催は、「税務に関する専門家」としての税理士の有用性を改めて国内外にアピールする絶好の機会であると考えております。

本サミットに参加するメンバーは、オーストラリア租税協会、中国注冊税務師協会、ドイツ税理士会、韓国ソウル地方税務士会、イギリス勅許税務師協会、そして東京税理士会の6ヶ国の主要都市を基盤とする税務専門家団体の代表です。

会員の皆様におかれましては、業務ご多忙の折とは存じますが、是非ご出席の上傍聴頂きたく、ご案内申し上げます。

- 日 時 平成16年6月17日(木) 午前9時~11時20分(午前8時30分受付開始予定)
- 場 所 京王プラザホテル 5階 エミネンスホール 新宿区西新宿2-2-1 電話03(3344)0111
- 主 催 東京税理士会
- テ マ 「税務専門家制度の国際的発展に向けて」
- 次 第(案) 開会の辞  
来賓紹介・あいさつ  
サミット会議  
共同宣言調印  
閉会の辞
- 使用言語 英語、日本語、ドイツ語、中国語、韓国語の同時通訳
- 定 員 約400名  
(当日は同時通訳のため、レーザーを用意する関係上、先着順とさせていただきます)
- 連絡先 事務局 制度調査課(担当:柴田)  
TEL: 03-3356-4471





# 特集 国際都市税理士



## イギリス

### イギリス入札許税務協会

イギリスには、租税専門家を規定する法律はなく、誰もが税務業務を行ってよいのである。ところが、今回ご紹介するイギリス税務専門家の入札許税務協会(The Chartered Institute of Taxation: CIOT)は、その名の通り、長に階級と階級力を持つ団体としてイギリス入札許税務協会(The Chartered Institute of Taxation: CIOT)である。CIOTの試験合格を要するわけである。本稿は、CIOTの公式サイト及び2000年毎々報告書等を参考に作成した。

#### 1. 沿革

(1) 1900年設立  
経理の団体 The Institute of Taxation  
(2) 1901年  
慈善団体としての資格を認め(Registered Charity Number 1037771)のUS資格の団体としての地位を獲得する。

(3) 1907年  
Royal Charter (イギリス特許)  
CIOTメンバーは Chartered Tax Adviser (略称 CTA) と呼ばれる。また、CIOT加盟を申請した際の租税専門家団体の連合体であるCIOTメンバーを代表するインスティテューション Chartered Accountants in England & Wales: ICEA 税務部門に加入した。2000年1月CIOTの役員が会長を務めることになった。

#### 2. 会員資格

CIOTのメンバーは、CIOTとしての統一資格名称を持つが、従前からの資格名称も有効なものである。以下略称も、但し、2000年1月以降の新規加入会員は以下のCTAに統一してCIOTに使用される。

(1) Chartered Tax Adviser (CTA)

(2) Associate of Taxation Institute Incorporated (ATI)

(3) Fellow of Taxation Institute Incorporated (FTI)

TA (Fellow) に該当する。論文試験に合格するが、税務にかかわる団体での業務経験がある、いずれの場合も一定水準の税務経験が3年以上必要である。また、その前提としてATIの資格が必要とされている(新日本法規 請外国税理士制度参照)。

(2) Student (2000年)  
CIOTの試験受験するための資格。受験者は、少なくとも試験日の9ヶ月前までにCIOTに登録をしなければならぬ。

#### 3. CIOTの組織

(1) 職数 40名  
(2) 役員 (任期1年)  
会長 Mr. J.M. Tim Ambrose  
会長代理 Mr. S. John Battie  
副会長 Mr. Peter Kempster  
理事 6名

女性 理事 4名、委員会・小委員会等のメンバーはすべて無償である。概ね各々から成るボランティア集団である。  
(3) 理事会は、毎年4回の開催が規定されており、正副会長は適宜行われ、(4) 総会は、毎年5月に開催される。事業年度は(暦年)。

7 委員会が設けられており、業務を統括する以下に示す通りである。  
① 教育委員会  
試験の実施及び制度の見直し、普及を行うための委員会  
② 試験委員会  
公式サイトの管理、会員に対する普及及び研修  
③ 依所得者のための税制改革委員会  
④ 倫理委員会  
毎月 Tax Adviser を発刊し、小規模事務所あるいは企業に勤務するメンバーに対しての業務マニュアルの作成、会員名簿の管理、業務水準委員会  
⑤ 業務水準委員会  
生涯継続研修の実施、倫理規定や助成金等の作成・見直し  
⑥ 税制改革委員会  
各税法にたいして委員会を持ち、政府に対しての税制の建議をする。税法改正の初期段階でのドラフト作成、或いは税法案に対する見直しレポートの作成

#### 4. 試験制度

CIOTの会員になった場合、CIOTが実施する試験に合格しなければならず、その結果、国家試験受試者のメンバーである。試験の日程  
(1) 試験の日程  
2000年5月と11月にそれぞれ2日間わたって実施される。  
(2) 試験科目  
試験科目は4科目である。  
① Paper 1: 時間  
税務一般: 個人所得税、法人所得税、間接税 (VAT)、遺産税等を扱う。計算問題、記述式問題全部で60問あり、1から5までは必須の6から60まではA及びBコースがある。選択式。  
2000年5月の試験問題に、エッセイ形式の試験問題(不動産)の課税標準を算出するものがあるが、CIOT加盟を申請する場合は、この試験問題(不動産)は除外される。  
② Paper 2: A及びBの1科目を選択する。  
A. 税務インストラクションの時間  
問題数は6問、すべて記述式  
B. 個人所得税・信託・遺産の時間  
問題数は6問、すべて記述式  
C. 法人に課税する税務の時間  
問題数は6問、すべて記述式  
D. 間接税の時間  
問題数は6問、すべて記述式  
問題数は6問、すべて記述式  
③ Paper 3: 時間15分  
複数の税法にわたる問題  
5問中の4問選択、5問目も長文でかつ数字を用いた関連資料を参考として、解答するものである。  
④ Paper 4: 時間30分  
Part A: 専門家としての倫理と責任  
問題数は6問、記述式  
Part B: Tax Administration  
(租税手続き及び課税の税務サービス)と「パートナー」に分別して、その責任を述べ、パートナーが直接税でパートナーは間接税の責任がある。

⑤ 試験の合格  
CIOT加盟を申請する者が、CIOTの試験に合格した場合は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。  
⑥ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。  
⑦ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑧ 国内税務士としての試験に合格した者は、CIOT加盟を申請する者、Paper 1及び2が免除される。  
⑨ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑩ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑪ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑫ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑬ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑭ 国内税務士としての試験に合格した者は、CIOT加盟を申請する者、Paper 1及び2が免除される。  
⑮ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑯ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑰ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

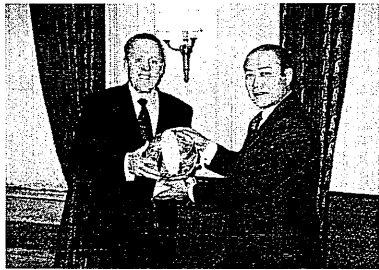
⑱ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑲ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

⑳ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉑ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉒ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。



ジョン・ヒーティ会長代理と金子会長

⑳ 国内税務士としての試験に合格した者は、CIOT加盟を申請する者、Paper 1及び2が免除される。  
㉑ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉒ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉓ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉔ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉕ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉖ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉗ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉘ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉙ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉚ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉛ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉜ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉝ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉞ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㉟ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

㊱ CIOT加盟を申請する者  
CIOT加盟を申請する者は、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

#### 6. 研修制度

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

#### 7. 職業賠償保険

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

#### 8. 税務専門家連盟

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

#### 5. 協会の活動

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

#### (一) 機関紙の発行

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。

CIOT加盟を申請する者、CIOTの試験に合格した者、Paper 1及び2が免除される。



# オーストラリア

## <国際部>

# サミットに向けて

国際都市税理士サミットは、いよいよ本年6月17日に開催されます。この税理士サミットは①世界人口の約3分の1を占める国々に税理士(税務専門家)が存在すること、②租税国家における税理士制度の重要性とその発展の有用性、③税理士制度の国際的理解と発展の必要性、④このサミットを税理士の国際的連携の契機としたこと、⑤今後の継続的な開催を目的として、オーストラリア租税協会、中国注册税務師協会、タイランド税理士会、韓国ソウル地方税務士会、イギリス勸許税務協会、そして本会が参加して行われます。

そこで、国際部では、事前に参加団体の紹介及び各国の税務専門家制度の概況について報告することとし、今回はオーストラリア租税協会及びイギリス勸許税務協会を、次回はいんぐわん(税理士会)、中国注册税務師協会及び韓国ソウル地方税務士会について掲載いたします。

### オーストラリア租税協会

オーストラリア租税協会(Taxation Institute of Australia: TIA)は、税務専門家による情報提供、交流の場を提供している団体である。

本稿は、2003年12月1日に訪問した際に研修を受けた情報、TIAの公式サイト及び2003年次報告書から入手した情報をまとめたものである。

### 1. 沿革

1940年に設立された、1947年現在の1940年代初期に、それまで多くの所得税目があったが、1971年、また第2次世界大戦の混乱期に戦争財源のため州政府が連邦政府へ所得税の徴収権を移管するも、税制の抜本改革が行われた。

1944年にPay as you earnという源泉徴収制度や予定税制度が導入された。税務代理人(Tax Agents)又はRegistered Tax Agents: RTAの社会的な地位を高めようとする複雑な租税立法を順守することを目的として、所得申告書の提出期間の延長、申告書の送付手段を拡大するなどが、会計に携わる専門家を規制するなどの要請意見が高まり、一定の組織が租税に関する訓練や情報の提供をするべく、TIAの設立が志された。

### 2. 会員資格

TIAの会員資格は、課税への関心を持つすべての個人に開放されている。次の4つの会員カテゴリーがある。

#### (1) Fellows

その後のPTAの名称をひびくように、2002年、投票権も併設した事務活動を行うことになり、

であり、残りの20%が非士である。

また、会員の50から60%がTIAである。年間の会員数の増減については入会する会員は年間約600から800人で退会する会員もおり純増はないとされている。

### 3. TIAの組織

(1) 役員数 オーストラリア全国で40名

(2) 役員 任期は1年

会長 Mr. Gill Levy

副会長 Cao M. Noel Rowland

理事 Mr. Ray

(3) 事務所

シドニーに本部があり、それぞれ6つの州、ニューサウスウェールズ、クィーンズランド、西オーストラリア、タスマニア、オーストラリア及びクィーンズランドに支店がある。

(4) 委員会

① 教育委員会

② 会計委員会

③ 税制審議委員会

④ 国際関係委員会

⑤ 広報委員会

その他 各州支店に議員会が設置されている。

### 4. 協会の活動

(1) 高品質な研究の提供

(2) 租税に関する高品質かつ実用的な情報を提供する

(3) 機関紙の発行

「Taxation in Australia」を年2回発行

② 「TaxVine」オンライン租税情報と毎週発信

③ 租法の簡素化と租税に従事する者の社会的地位向上のため、士会としての代弁者としての活動を行う。

### 5. 研修制度

TIAがセシナで発表した論文の数、テクニカルペーパーの合計数は4千ほどであり、1万人の会員を対象とした最近の年間セミナーの開催数は2000に達した。時間数に換算すれば年間600から700時間となる。ほとんどのセミナーの講師が租税専門家である。

### 6. 職業賠償保険

強制加入であるが、TIAメンバーは他の資格取得者(士会)と併せ持つ者が多く、この場合は他の協会に加入する事実がなければ、

は、適用外とされる。

現在TIAへの会員の加入は任意加入であり、TIAとしては他の国の職業会計人団体への強制加入の存在もあり、強制加入が望ましいとされておりその方向に向け努力している。今後のTIAの目的の一つとして捉えている。

### 租税代理人制度

わが国の租税士の業務は租税(印紙税を除く)に無償独占となっているが、オーストラリアのTIAは所得税等の業務について有償独占である。

また租税士の資格取得制度においては、わが国では試験認定基準として原則筆記試験制度を採用しているが、オーストラリアでは書類審査による実務重視の業務試験を基準としてTIAの資格付与を行うっており、その登録要件に違いがある。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。

またオーストラリアのTIAは、会計士と弁護士等がその業務を行っていることにより、わが国の租税士制度とオーストラリアのTIA制度において、その役割を採るべきである。



キル・レビー会長と金子会長

つまり、無償であれば上記の租税目及び他の税目及び会計業務については誰でも業務を行うことができている。

わが国にある租税法のような職業法(Professional Act)は現在どのような、オーストラリアの所得税の課税期間は7月1日から翌年6月30日まで申告期限は10月31日であるが、TIAは依頼して申告する場合に申告期間が延長される。

例えば、2003年6月までに終了する課税期間の申告をTIAに依頼する2004年3月か6月まで申告期間が延長されるため、また所得税が複雑で自分で申告が困難な理由により、TIAに依頼することが多いと考えられる。

期間延長の利点は、所得税納付の期間が延長されるだけでなく、追加費用を払わなければならないであろう納税者はその支払いの期間が延びることあり、それらのメリットによりTIAに依頼する納税者が多いと思われる。なお、TIAに支払った報酬は、次年度の課税年度で必要経費に算入される。

### 2. TIA制度の概要

(1) TIA制度の歴史

TIAの数は約5万人いるが、実際にTIAで活動しているものは7千から8千程度である。

TIAが処理する所得税の申告書は、1年間人当たり約100通作成されている。TIAの関与率は個人納税者については80%、法人納税者については95%に達している。簡易納税者(Business Activity Statement: BAS)に関しては55%の納税者がTIAに申告書の作成を依頼している。大企業の納税の手続きや帳簿を行っている会計事務所については、TIAもまたBASの作成はできるとの規定がある。

(2) TIAの義務

オーストラリアの会計士の職業団体であるTIAの義務は、ASCPAなどの専門職協会の義務は自主規制となっており、会計士の義務、基準、教育等については民間ベースで管理されている。

TIAの場合、民間の専門職協会の自主規制管理に比べて、TIAは登録料等について下記の通りの所得税法に規定されている。

(3) TIAの業務に関する義務

TIAについては、第1は申告書の作成につきそれが真実であり正確であることを確認するため適切な能力を要している誠実に申告書を作成すること。

第2は、税法・慣行の変化に関して常に最新の情報をもとにしていること。

第3は、ATOを含めて関与先との対応に努力すること。

第4は、名品と品行方正を維持すること。

(4) 納税者業務及び業務の責任範囲とTIA

関与先が提供した納税情報の真実性については職務意識による場合を除き責任を負わず、検証は求めない。

TIAの業務責任範囲は、わが国の業務責任範囲よりも相対的に狭く考えられる。

(5) TIAの資格取得要件と登録

TIAに登録する要件は、

① 7年間の必要の経験を積んでおり、CA・CPAの資格は取得済みであること。

② 自動的にCA・CPAの資格は取得済みであること。

③ かつながら、CA・CPAにならなければならないこと。

TIAに登録する際には、TIAの登録に必要と認められる教育は、TIAの登録に必要と認められる要件に満たなければならない。

④ ATOの職員は、登録に適切な経験を有しているとは考えられない。ATOの仕事をしているからといって、必ずしも申告書を作成したの経験(バンドパス)を与える経験を積んでいない限りならぬこと。

ATOの職務経験期間は経験に含まれない。

⑤ TIAに登録するためには、必ずしもCAやCPAの資格が必要だが、同年かの実務経験があれば登録要件を満たすことになるが、登録の手続き等は次のとおりである。

⑥ 各州に達する場合は2000オーストラリア・ドルの罰金。

⑦ 各州は資格の相互承認をしており、TIAの登録期間は年々短縮されている。

なお、わが国の租税士制度では、租税法第40条において租税士会への強制加入を定めているが、オーストラリアのTIA制度は、連邦所得税法等に準じて規定され、運用されている資格である。日本の租税士会のような租税法に基づいて設立された税務専門団体は存在しない。TIAは各州に認められ、そこでTIAの資格審査、登録、徴収手続きが行われていることである。

### 1. TIAとは

(1) オーストラリアのTIA

TIAは連邦所得税法(Tax Assessment Act)及び給付と支給給付法(Priestly Benefits Tax Act)及びGoods and Services Tax)及びCOP(Goods and Services Tax)において、他の求められた有償の「租税申告」「租税代理」「租税相談」の業務を行うことになっている。

# ドイツ

## ケルン税理士会

ケルン税理士会 (Steuerberater-Kammer Köln) は、税理士法に基づいてドイツ連邦税理士会に所属するノルトライン・ヴェストファーレン州の中にある単位税理士会である。この州では税理士の所在地を3つの区域に分けており、ケルン税理士会、デュッセルドルフ税理士会及びエストワールレーン税理士会があり、連邦税理士会の会員数の約3分の1を占めている。

### 1. 沿革

1975年 ケルン税理士会設立  
(初代会長 フーベルト・メック)  
1980年 カリーシュツ氏就任  
1990年 東家税理士会と共同声明に調印  
10周年を記念して東京税理士会と共同声明に調印  
1999年 2代目会長にディーター・グラフエ氏就任

### 2. 会員資格

ケルン税理士会の会員は、ノルトライン・ヴェストファーレン州税務官轄地域において職業上の本拠地を有する税理士及び官轄地域にその住所を有する税理士法入である。会員はそれぞれ権利の享受と義務の履行を求められる。

なお、ドイツの税理士会員数は、2004年1月現在75,505名でケルン税理士会の会員数は約、242名である。

### 3. 税理士会の任務

税理士法第69条より税理士会は、会員全体の職業上の利益を守ること及び職業上の義務の履行を監督することを任務とするとして規定されている。具体的には下記のとおりである。

- (1) 職業上の義務の問題について税理士会の会員に助言を与え及び教育すること
- (2) 甲立てにより、税理士会の会員の紛争を調停すること
- (3) 甲立てにより、税理士会の会員間とその依頼人との間の争いを調停すること
- (4) 会員に課された義務の履行を監督し及び罰権行使すること

### 4. ケルン税理士会の組織

- (1) 職員数 15名
- (2) 役員 21名(任期4年)
  - 会長 Ernst-Dieter Grate
  - 副会長 Dieter Prinz
  - 副会長 Helmut Vanden
  - 副会長 Hans-Josef Preuten
  - 副会長 Helmut Schneider
- (3) 総会 年に一度開催
- (4) 委員会
  - 職業監督(紀律) 第1及び第2委員会、研修委員会、税法委員会など10の委員会がある
  - 特に職業監督(紀律) 委員会は自主権の戻返して自律が強く要求されることになり、大変重要な委員会である。

### 税理士制度の概要

ドイツは、税理士法という職業法がある数少ない国の一つである。また、税理士会の組織としてドイツ連邦税理士会の傘下には21の単位税理士会がある。税理士は税理士会に入会することが義務づけられている。

税理士の業務等は次のとおりである。

#### 1. 業務

- (1) 税務相談
- (2) 申告書の作成
- (3) 財政裁判に対する代理
- (4) 財政裁判所における訴訟代理
- (5) 記帳
- (6) 決算書の作成
- (7) 企業経営に関する相談等

#### 2. 資格取得

税理士の資格を取得できる者は税理士試験合格者又は試験免除者である。また、弁護士及び公認会計士は、申請に基づいて税理士試験を簡易形式(2科目からなる筆記試験)で受験できる。但し、税理士法を称を用いなければ、弁護士及び公認会計士はこれらの資格のまま、税理士業務を行うことが認められている。

#### 3. 資格付与

税理士の免許を受けることができる者は税理士試験に合格した者又は税理士試験を免除された者である。税理士試験は、3科目からなる筆記試験と口述試験に分かれる。試験の範囲は①租税手続法、②所得及び収益に関する租税、③評価税、相続税及び土地税、④消費税及び流通税、間接税の概要、⑤商法並びに民法、会社法、倒産法及びヨーロッパ共同

体法の概要、⑥経営学及び会計制度、⑦国民経済、⑧職業法その範囲は広範に及ぶが、すべての範囲を試験対象にする必要はない。なお、試験は一回しか再受験ができない厳しいものである。

また、試験免除は①ドイツの大学で10年以上、連邦又は州の財務官が管理する租税領域の教育を受けた者、②10年以上、連邦又は州の財務官が指定する租税領域で勤務してきた財政裁判所裁判官、③一定の要件に該当する高等職の元部長及びこれと同等の元職員、④一定の要件に該当する上級職の元元史及びこれと同等の元職員などが要件となっている。

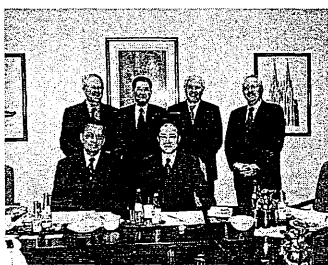
しかし、公職又はドイツ連邦議会の会派の職員については、退職しない限り試験免除することはできない。

また、試験免除は①ドイツの大学で10年以上、連邦又は州の財務官が管理する租税領域の教育を受けた者、②10年以上、連邦又は州の財務官が指定する租税領域で勤務してきた財政裁判所裁判官、③一定の要件に該当する高等職の元部長及びこれと同等の元職員、④一定の要件に該当する上級職の元元史及びこれと同等の元職員などが要件となっている。

しかし、公職又はドイツ連邦議会の会派の職員については、退職しない限り試験免除することはできない。



ケルン税理士会玄関前にて



ケルン税理士会役員と記念撮影

### 4. 税理士事務所形態

税理士事務所形態には、個人事務所、共同事務所、その他相談所(支店事務所)、パートナーシップ、税理士法入、欧州経済利益共同体に別される。また、税理士法入は他の税理士法人に出資することができるとされてお

り、その多くは有限会社形態を採用し、そのうち約54%が一人税理士法人である。開業税理士のうち、個人事務所は、約75%、パートナーシップは、約10%、税理士法人は、約15%の割合を占めている。

### 5. 税理士の報酬規定

税理士法第64条によれば、税理士は、連邦財務省が連邦参議院の同意に基づき法規命令によって制定した報酬規則に拘束される。なお、報酬規則を制定するにあたって連邦財務省は事前に連邦税理士会に意見聴取しなければならない。そして、その税理士報酬の額は適切な範囲を超えてはならない。次の事項を基準としてなければならないとされている。

- (1) 消費した時間
  - (2) 対象となる任じた業務の価値
  - (3) 業務の種類
- また、税理士職業規則第45条は次のとおり規定している。

- (1) 税理士は税理士報酬規則に従わなければならない。
- (2) 税理士法第57条第3項第2号及び第3号の規定による税理士業務の報酬には法律上の規定が適用される。
- (3) 省略
- (4) 適切な報酬を下回って請求することは業務違反である。
- (5) 手数料、成功報酬及び成功利益の分配についての取り決め、又はその受領は認められない。

### 6. 研修制度

税理士法第66条第2項で連邦税理士会は税理士に対する継続教育を促進する任務を負っているが、税理士に対して義務付けはされていない。そこで、税理士は連邦税理士会や単位税理士会が開催する講演会やセミナーなどを任意で選択し受講することになる。

### 7. 職業賠償責任保険

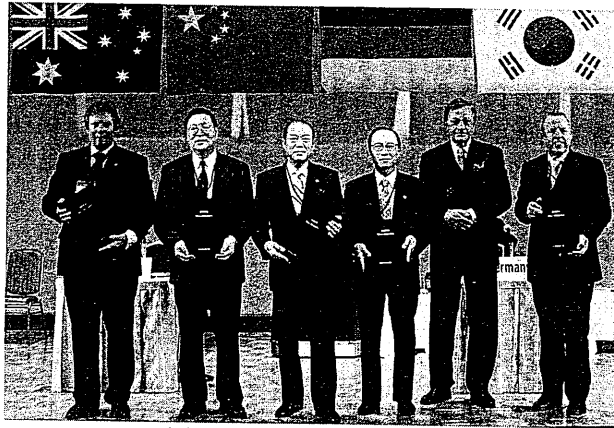
税理士法人は、税理士法第50条及び職業規則第42条において、税理士賠償責任保険加入が義務づけられている。また、独立した税理士は同法第67条で職務活動から発生する賠償義務の危険に対して適切な保険に入らなければならないとされている。

なお、同法第68条では、依頼人と税理士との間の契約関係から発生する依頼人の損害賠償請求権はその請求権が発生した日から3年で時効により消滅すると規定されている。

# 第1回国際都市税理士サミットを開催

## 東京宣言を採択 税務専門家制度の世界的発展に最大限努力

本会は、税理士制度の充実発展と国際的理解を広げるため、世界で初めて税務専門家に特化した国際会議となる第1回国際都市税理士サミットを6月17日午前9時から京王プラザホテルで開催した。オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリスの主要都市を基盤とする税務専門家団体の代表が参加し、「税務専門家制度の国際的発展に向けて」をテーマとして討議が行われた。当日は本会会員ほか日税連役員、他税理士会会員、報道関係者450名を超える出席があった。(関連記事p.7・8・9面)



東京宣言を手にして並んだ各国代表

第1回国際都市税理士サミットに参加した各団体の代表及び補助者は、オーストラリア租税協会からギル・リーヒール前会長とノエル・ローランド事務局長、

中国注册税師協会から趙懷坦副会長兼秘書長と趙申年対外連絡処長、ドイツ・ケルン税理士会からエルンスト・リッター・クラフエ会長とヘルムート・シュナイダー副会長、韓国・ソウル地方税務士会から宋瑞連会長と李範洙国際協力委員、イギリス勅許税務協会からジョン・ピーター・ケンプスタール副会長、本会は主催者として金子秀夫会長と小林進国際部長が参加し、金子会長が議長を務めた。今回のサミット参加6カ国の人口

は、世界の総人口の約3分の1にも相当する。

参加メンバー一行は、サミット前日16日の12時30分に税理士会館を訪問。本会では会館前に各国の国旗をポールに掲げて一行を出迎えた。同日午後2時から5時30分まで、①各国税制の特徴、②税務専門家制度の概要、③現在特に取り組んでいるテーマ、④今後の課題を内容とする懇談会(シンポジウム)を開催し、午後6時30分からは明治記念館に場所を移してウェルカムパーティが開催された。

17日のサミット会議では、来賓に財務省主税局の大武健一郎局長、日税連の森金次郎会長、オーストラリア大使館のステイブ・ケントウェル一等書記官、中国大使館の李智一等書記官、韓国大使館の呉世云一等書記官、ドイツ大使館の

### 今後の連携を確認、NHK等で報道

討議では、自由化(規制緩和)への対応、IT化への対応、グローバル化への対応を中心に各国の現状や取り組み等の意見交換がなされた。オーストラリアからは電子申告の90%近くが税務代理人によってなされ、申告期限の延長等のインセンティブがあることが披露され、中国からは今後、視察訪問や研修を通じた税理士の交流を望むとの意見があった。ドイツからは欧州内での協力関係は積極的に推進されており、今後さらにアジア諸国との連携を深めるよう働きかけていく考えが示された。韓国からは弁護士と公認会計士に与えられた自動資格付与制度

ルツベルグ・マクカリー・ライヤー財務担当参事官及び山名裕子経済部財務担当参事官付を迎えた。

また、このサミットにはオーストラリアのジョン・マクカリー駐日大使、駐日本国大韓民国大使館の羅鍾一特命全權大使、ドイツ連邦共和国のヘンリック・シュミューゲロー大使から挨拶文が寄せられ、会場でプログラムと一緒に出席者に配付された。

会議冒頭、金子会長から「各国の実情を踏まえながら、現在の取り組み、将来の展望、国際化について議論を行い、21世紀の租税国家を確立させるための足かりとして、世界に向けて共同宣言を発したい」と挨拶があった。また、来賓挨拶として財務省主税局大武健一郎局長からは「日本では税理士制度が確立され申告納税制度の円滑な運営に欠かすことができないものとなっている。今回のサミットが各国の制度発展にとって多くの有意義なものとなることを願う」と挨拶があり、森金次郎日税連会長からは「税の専門家には国家の存立基盤たる歳入確保の一翼を担う重要な責務が課せられている。参加団体から税務の職業専門家制度に関する意見・情報の交換が行われることは喜ばしい」と挨拶があった。

機関の取材があり、NHK総合の同日午後1時の全国ニュース及び翌18日の日本経済新聞朝刊その他多くのマスコミで報道された。

なお、このサミットは日本税理士共済会、東京税理士協同組合、東京税理士会データ通信協同組合、日韓友好税理士連盟の協力を得て開催された。

閉止を求め、200万人の署名を集めた税務士法改正への取り組みの紹介があり、イギリスからは「国際税務上級免許」の制度について提案等があった。(サミット概要・発言要旨はp.8・9面に掲載)

討議の最後に、職業専門家制度の重要性はますます高まるので、今後も連携を発展させていく必要があることを確認し、「税務専門家制度の世界的発展に向け最大限の努力をする」など宣言した東京宣言(第1回国際都市税理士サミット宣言)を採択し、調印が行われた。(東京宣言は7面に掲載)

当日は外国プレスを含めた多数の報道

# 第1回 国際都市税理士

## 東京宣言

(第1回国際都市税理士サミット宣言)

2004年6月17日

私達 第1回国際都市税理士サミット参加団体は、友好的かつ建設的な会議をおして以下の宣言を採択する。

1. 租税国家における税務専門家制度の重要性を十分に理解し、その充実と発展が世界経済の成長と安定にとっても極めて有用であることを認識する。したがって私達はより一層の自己研鑽に努めるとともに、税務専門家制度についての広報活動を強化するものとする。さらに私達は税務専門家制度の世界的発展に向け最大限の努力をするものとする。
2. グローバル化した現代においては、各国間における税制や税務専門家制度の国際的理解が非常に大切である。したがって私達はお互いの情報交換、視察団の派遣と受け入れ及び定期的な会議の開催等に協力するものとする。
3. 私達は相互の友好と尊重を基盤として、各国における税務専門家の社会的地位の向上と国際税務業務の利便性を図るため今後一層の国際的連携に努めるものとする。

オーストラリア租税協会

代表

*[Signature]*

中国注冊税務師協会

代表

*[Signature]*

ケルン税理士会

代表

*[Signature]*

ソウル地方税務士会

代表

*[Signature]*

イギリス助計務協会

代表

*[Signature]*

東京税理士会

代表

*[Signature]*



宣言に署名する金子会長

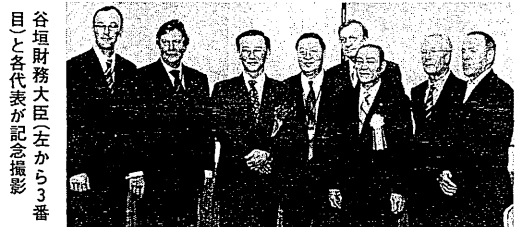
### 3. サミット会議

サミット会議は、6月17日午前9時から京王プラザホテルのエミネンスホールにおいて、本会員、日税連役員・委員、他税理士会の会員、報道関係者など約500名を集めて盛大に開催された。

最初の相谷副会長から「さらなる国際発展」などの開会宣言があった。金子会長の挨拶の後、来賓紹介があり、財務省主税局長の大武健一郎局長、日本税理士会連合会の森金次郎会長から挨拶があった。



来賓挨拶される大武主税局長(左)と日税連・森会長(右)



谷垣財務大臣(左から3番目)と各代表が記念撮影

### 5. 定期総会懇親会

17日午後5時から開催された定期総会懇親会に各参加団体一行(ご家族も含み)を招待し、賑やかな交流が行われた。

### 会員の意見・感想

- 神田支部 山口 義夫**  
私も税務の専門家にとって、世界の制度の多様性を超越して同じ目的をもった職業集団との新しい連携への第一歩を確認した税理士サミットであったと思う。
- 青柳支部 法理 規夫**  
オーストラリアを始め各国の電子申告申告への対応は、日本のe-TAXよりかなり先に行っているなど感心した。ただ、個人的には、e-TAXの必然性いや疑問を抱いているのでうらやましいとは思わなかった。
- 四谷支部 板敷 浩市**  
第1回国際都市税理士サミットに出席することができて喜んでいます。各代表の発表をまのあたりにして、国際的連携が今こそ必要であることを感じました。私達の歴史に輝かしい第一歩の2004.6.17でした。
- 目黒支部 関 克彦**  
通訳を介してではありませんが、各代表の生の声を聞くことにより実情がよく分かりました。民主的な税務行政の基本は、納税者の権利を守ることであり、我が国に「納税者権利憲章」がないのは取す可い気がします。
- 立川支部 近藤 裕**  
目的の違う数カ国を招いてのサミットで、準備段階から実行までさぞ大変だったことと拝察し、成功裡に終わったことに敬意を表します。26年前、東京税理士会第1回視察団の団長として渡欧した私としては、感無量の思いです。
- 武蔵府中 高橋 省二**  
この様なことをすることによって得られる知識や人的つながり等は、目には見えないが、東京会に蓄積されていく貴重な財産である。決して金に換算できるものではない。是非続けて行って欲しい。
- 神田支部 富納 敏泰**  
税務専門職制度については、これまでどうしても国内のみに目を向けて議論されてきた。海外の事情が聞こえてきても断片的であった。こうした事は、諸外国でも同様であったようである。次は中国でどの提案もあり、楽しみである。
- 荻窪支部 田村 公正**  
税務の国際化は進んでいるが税理士の国際化は遅れていると思う。サミットが国際化の端緒になればよい。海外展開している企業の望む税理士像・現状等といった点からも意見を発表してもらって機会をつくってはどうか。
- 四谷支部 添田 章四郎**  
現在の日本で、進行中の電子申告制度についてのイギリスのジョン・ビーティー会長のお話は非常に参考となる意見であり、韓国の宋先生の話もセミ・オートマッチであるようであり、各国の動向に特に注目すべきである。
- 日本橋支部 秋元 玲子**  
このような企画は本当に素晴らしいことと思います。今後、アメリカをはじめ他の国の参加が増え、また開催回数が増えることを望みます。もっと納税者へのアピールができてとより良いと考えます。
- 麹町支部 岡田 光一郎**  
我麹町支部においては、2年に1度海外税制視察旅行を実施しており、過去に韓国を除く4カ国に訪問しています。今サミットに於いて1度に各国の現在の情報を聞くことができ、感激しました。今後も是非継続していただきたい。
- 練馬東支部 発地 敏彦**  
国際的なレベルで、税制を行政側から検討する会議は多いが、納税者側から考える会議は少ないのではなからうか。その意味で国際都市税理士サミットでは納税者側から見た税制をもう少し語って欲しい。
- 東京地方税理士会 久保田 秀雄**  
中国注冊税務師協会からの発言「税務代理士の国際機関的なものができればいいと思う」は、中国注冊税務師の税務代理業務が発展途上にある中で、国際的な視野が展望されていることが印象に残った。世界的情報交換をされたい。

ご意見・ご感想ありがとうございました。(広報部)



記者会見の様相

### 4. プレス発表

今回のサミット開催はマスコミの注目集めた。広報室では共同宣言を世界に発信するという趣旨に沿って、各報道機関に取材を依頼し、日本外国特派員協会を通じてプレスリリースを送った。



NHKニュースでも放映された



中国の衛星テレビのニュース画面

IPの取材があり、国内に限らず、外国メディアもロイター通信社、新華通信社、人民日報、中国新聞、韓国経済新聞などの特派員から取材があった。

# サミット特集

## The First International Metropolis CPTA Summit

The First International Metropolis CPTA Summit Syn  
 第1回国際都市税理士サミット懇談会  
 June 16, 2004 Tokyo, Japan  
 Organizer: Tokyo Chartered Public Tax Accountants' Association



懇談会終了後、壇上に勢揃いした各代表と補助者

### 各代表のサミットの感想

広報部ではサミット終了後に各代表に感想を聞いた。



オーストラリア租税協会  
ギル・リーヴィー前会長

今回のサミットは、多様な国々が一堂に会し、各国における税務専門家の活動および制度内容を理解し合える貴重な場を提供してくれました。特に、日本のように規制の厳しい国と、英国のように規制のない国が参加していたため、両者間の視点の相違を明確にすることができました。

中でもオーストラリアにとって有益だったのは、英国では、規制のない環境で税務専門家を育成してきたという事実を知ったことです。また、日本では電子申告の導入によって、税理士の活用を推進する大きなチャンスがあることも理解しました。

サミットが今後も続けられるならば、聴衆無し、または限られた少数人数のみで、有用な議題について、オープンに話し合うことの出来る場を設けたいかがでしょうか。

ともあれ、今回の国際都市税理士サミットは大成功だったと思います。これはひとえに、東京税理士会会長の皆様の努力のためものでありましょう。私達と同様、皆様もこのサミットから多くのものを得られたことを心から願っております。  
 オーストラリア租税協会 ギル・リーヴィー



中国注册税务师协会  
趙懷坦副会長

この度、本国際都市税理士サミットは、東京税理士会及び日本関連部門の心温かい準備の下に、また参加国の皆様の共同努力の下に、大変大きな成果を収めました。

先ず、東京税理士会会長をはじめ、皆様からの手厚いおもてなし、そして行き届いたご心配に対して、心から御礼を申し上げます。

これから、各国が共同宣言に盛り込まれた協力精神を発揮し、協力及び交流を強め、共に税務代理事業の発展のため、邁進したいと思っております。

中国注册税务师协会 趙懷坦



ドイツ・ケルン税理士会  
エルンスト・グラーフ会長

今回の計画・準備は見事でした。とりわけ早くから意見をお互いに交わっていたことが、素晴らしいと感じています。

さらに皆様のホスピタリティ、そして気持ちのこもったおもてなしは特筆に当たります。

通訳の二人は素晴らしい仕事をしてくれました。多くのことを持ち帰ることになります。

ただ一つ、在日ドイツ大使館の方と話す機会が少なかつたことが残念です。  
 ケルン税理士会 エルンスト・グラーフ

行事準備と進行に対する多くの努力に感銘を受けました。規制緩和と政府の改革政策により、税務代理業界に危機が迫ることが解りました。

電子申告など新しい業務環境は知恵をもって対処しなければならぬ共通の問題と認識しました。

公認会計士、弁護士など類似資格者の業務分割問題で悩んでいます。税理士制度が優れているドイツなどEU諸国の税務代理を理解するのに役立ちました。

日本は税理士会員の協力が円滑に行われているようです。日本側の多くの費用負担と、会員の多大な努力によって、行事そのものが円滑に行われました。つぎの開催国は日本のようにできるから配です。  
 ソウル地方税務士会 宋瑤達



韓国・ソウル地方税務士会  
宋瑤達会長

サミットの成功に対しお祝い申し上げます。大変素晴らしい、よく準備されたサミットでありました。様々な国の代表や言語が楽まることによって生じる困難を、見事に乗り切っておられたと思います。

東京税理士会の代表の方々の、これ以上ないほどの手厚いおもてなしと援助を頂きましたことに対して、感謝を申し上げます。各国の税理士会代表を一同に会し、我々税理士が、日々直面している問題と課題について議論するという目的を達成することが出来ました。

また、シンポジウムとサミットのバランスもとても良く取れていたと思います。シンポジウムでは、お互いの税制度や専門家の組織について学ぶことができましたし、一方、サミットでは、様々な課題について議論、比較することができました。

あえてご提案をさせて頂くとすれば、各組織の代表者だけを集めて、様々な課題について話し合う場があれば良かったのではないかと思います。

様々な組織の専門家同士の連携こそが非常に有益であると、本サミットで確認出来たことが、全体として最も重要な点でありました。互いにまだまだたくさん学ぶことがあることでしょう。

イギリス勅許税務協会 ジョン・ピーティー

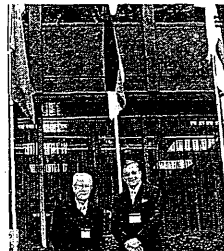


イギリス勅許税務協会  
ジョン・ピーティー会長

1. 懇談会(シンポジウム)  
 第1回国際都市税理士サミットではサミット会場の前段として、6月16日午後2時から税理士会館4階ホールでシンポジウム形式の懇談会を開催した。  
 最初に坂田副会長から開会(当たり当たり歓迎の挨拶があり、続いて金子会長から「各国から税務専門家団体の代表をお招きし、直接話し合える機会に恵まれた。この懇談会が明日の共同宣言に向けて有意義なものになることを願う」との挨拶があった。  
 各代表の紹介の後、懇談会では金子会長が議長となり、①各国の税制の特徴及び税務専門家制度の概要、②各会が現在取り組んでいるテーマ及び今後の課題、③税務専門家制度の将来展望及び国際的連携への希望の3つのテーマについて、各代表または補助者がスピーチを形式で進めた。  
 会場には200名を超える会員が出席し、質疑応答では、オーストラリアの納税者における税務代理人の関与割合が高い理由について、韓国の住民登録番号の納税義務管理の活



小林国際部長が2日間のスケジュールを説明



会館の玄関に各国国旗のポールを立て来日を出迎えた

用については活発な質問があった。  
 (懇談会の詳細については、議事概要を本誌8月号に掲載予定)

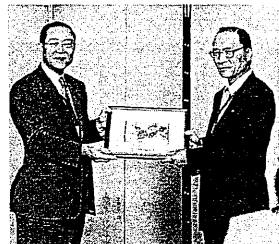


各代表から熱のこもった討議がなされた

2. ウェルカムパーティー  
 6月16日、懇談会終了後の午後6時30分から明治記念館でウェルカムパーティーが催された。  
 家族を伴われた各代表団の入场を拍手で迎えた後、最初に舞臺の吉村雄美さんによる上方舞子村流「鳥の千歳」の舞いで、行の来日を歓迎した。  
 開会に際して、まず鎌田副会長から歓迎の挨拶があり、次いで金子会長が挨拶、純参加団代表者がそれぞれ挨拶に立ち、本会の歓迎への謝辞とサミットの成功を誓うスピーチがあった。  
 乾杯の音頭を白井専務理事がとり、懇談中は松下舟山氏ほか著名な演奏家による尺八の演奏がなされ、懇談を盛り上げた。  
 最後は各代表と金子会長とでそれぞれの記念品の交換が和やかに行われ、金井専務理事の閉会挨拶で終了した。



各代表と堅い握手



今後の交流を誓い記念品の交換



パーティーには支部長・理事を中心に多くの会員が出席した





(8) 面から11頁)

つ。現在では、90%程度の申告が電子申告でなされていると聞かれる。オーストラリアでは電子申告のインセンティブとして申告期限の延長が認められているほか、電子申告で還付が申請された場合、7日以内の還付が担保されている(紙での申告の場合なら2週間)しかし、煩雑な電子申告による税理士の負担が大きくなるという問題もある。情報漏えいの懸念はオーストラリアでもあったが、システム技術開発に費用をかけることで、制度の円滑な運用が可能となった。毎月の申告が求められる売上げに等しい額に、電子申告のほうが処理速度が速くなり、ITシステムへのアップグレードを図ることで企業側も適時売上げを確認することができるといふメリットもある。

議長からの質問 オーストラリア租税協会への質問。データを送付する際、添付する書類はどうしているのか。

オーストラリア租税協会 書類を添付する必要はない。添付書類がある場合はチェックリストで確認するようにしている。

### 「グローバル化への対応」

中国注册会计师協会 今年の2月にソウルで開催されたアジア・オセアニア・パシフィック・サウスイースト協会(AOTCA)の第11回理事會特別会議で、中国注册会计师協会の加入が認められた。中国の税務師業務は発展途上にある。法制度、登録税務師の業務範囲、社会的認知度向上のいずれの面においても、諸外国から多くを学ばなければならないとの認識を持っている。

同時に中国は現在急速に発展する市場経済を有する国であり、さらに世界貿易機関(WTO)への加盟を果たした。中国での税務業務のニーズが高まっている。中国注册会计师協会は今後AOTCAを通じて各国との連携強化を図っていきたく思っている。さらに本日のサミットのような場での情報交換も非常に有意義であると認識する。今後さらに、視察訪問や研修を通じた税理士の交流があることを望んでいる。

オーストラリア租税協会 本日のサミットのような機会、各国の団体が話し合うことができて非常に有益であると思う。このような場で得られた知識を活用して、政府に働きかけることも可能であろう。オーストラリア租税協会では、AOTCAを定期的に機会を持って、国際化への対応を図っている。

たにAOTCAは、欧州の姉妹団体であるヨーロッパ税務連合(CFE)と協力体制を組むことで国際的テーマに取り組むことができると考えている。

韓国ソウル地方税務士会 韓国では、自衛資格付与制度と租税訴訟代理権の確保に関する問題を解決する必要があるが、ドイツや日本の制度を参考に、今後一層の協力を要請したい。本日のサミットが契機となって、各国間の情報交換が促進されるものと考えている。その際、各団体間のホームページで相互IDを提供してはどうか。そのような場で得られた情報が、ドーハ開発プロセス(DDA)による税務、会計、法律等分野のサード開放の交渉案件の作成の一助になることができるとはいいかと考える。

イギリス勸許税務協会 イギリス勸許税務協会では「国際税務上級免許」を設けているが、その免許を得るには、国際業務に関する原則論や実際の国際税務業務、業務活動園における税務業務に関する知識を問う試験に合格するが、第1園と第2園における税務業務に関して1万5000単語から2万単語の論文を提出し、その論文が一定の水準を満たすことが求められている。国際税務上級免許が国際的な資格として認知されるようになる。税務専門家が国境を越えて活動するに、各務になり、結果として多国籍企業等の信頼を得ることができるようになる。

ドイツ・ケルン税務士会 欧州内での協力は積極的に推進されている。CFEは21カ国の団体が構成され、税務専門家同士の連携を図っている。CFEは税理士リストの作成にも取り組んでいるが、このリストを通じて、欧州では外国の税理士とパートナーを結ぶことが可能となっている。また各国でセミナーの開催も行っている(ドイツとフランスの協会主催でドイツ語とフランス語のバイリンガルの税理士の交流を企画)ドイツ・ケルン税理士会はCFEに対し、今後さらにドイツ語圏との連携を深めるよう働きかけていく所存である。なお、言葉の問題もあり、EU拡大へのドイツ税理士が直接影響を受けることはないと思われる。

議長 自由化、IT化、グローバル化への対応について、各代表団が述べた中で、職業専門家制度の重要性は依然高く、今後連携を進展させていく必要があることを確認できたと考える。

(C)後、東京宣言(第1回国際都市税理士サミット宣言)S調印式が行われた。

# 第1回国際都市税理士サミット

イギリス動許税務協会 イギリスは税制上で、  
 においては連邦制を採り、税制上、ソングラ  
 ンド、ウェールズ、スコットランド、北イ  
 ルランドから構成されている。税は直接税  
 得税、法人税、キャピタルゲイン税、相続税、  
 国民保険料負担と間接税(消費税VAT)、  
 関税、物品税、印紙税)の3種類に分けら  
 れており、

税制に関する法律は多岐にわたり、これら  
 の法律は毎年の財政法(2004年は2000  
 ページ)の中で改定される。法人、個人から  
 支払われる直接税と間接税の管轄機関は国  
 税収入局と税関局であるが、先頃この機関  
 の統合が政府により決定された。原則とし  
 て、主要な税は申告納税制度のもと納税額  
 が決定され、納税額の計算は納税者の責任  
 がなされるが、申告が早期に行われた場  
 合に限り、政府から納税額計算に対する援  
 がなされる場合もある。

納税は分割または一括で行われるが、その  
 種類に応じて納税の種類、利益や所得  
 の水準に応じて決定される。直接税に  
 課税所得を詳しく記載した申告は、納税額の  
 計算とともに連年行われる。間接税に  
 する課税所得の申告は、毎月、毎四半期、毎  
 年次、または特定の取引の後に行われる。個  
 人の会計年度の始まりは4月6日である。税  
 率に関しては、所得、利益、資本の種類によ  
 り0%から40%の税率が適用される。

「各国税務専門家の制度の特徴について」

東京税理士会1942年制定の税務代理士  
 法が職業法としての原型であり、現在の税理  
 士法は1951年に制定され、数次の改正を  
 経て今日に至っている。税務代理、税務顧問  
 の作成、税務相談は税理士の無償独占業務  
 であり、そのほかにも地方公共団体の外部  
 監査、司法による財産評価人等が税理士に  
 認められている業務である。

税理士となるには、税理士国家試験合格  
 者、一定の要件での税理士試験を免除され  
 た者、弁護士と公認会計士のいずれかであ  
 り、税理士は日本税理士会連合会の税理士名  
 簿への登録と、全国の地域にある税理士会  
 のいずれかへの加入が義務付けられている。

事務所形態としては、個人事務所と税理  
 士法人がある。個人事務所は開業税理士と  
 その補助税理士が、税理士法人は社員税理  
 士とその補助税理士が所属する。

イギリス動許税務協会 イギリスでは、税務  
 に従事する個人を規定する法律は存在しな  
 い。イギリス国内には種々の税務専門家組織  
 が存在し、税務顧問に従事する個人の加入を奨  
 励・促進している。その中でも1930年に  
 創設されたイギリス動許税務協会は、税務の  
 専門家組織としては英国最大の機関で、  
 1994年に王室動許を受けている。

イギリス動許税務協会の主目的は、税務  
 分野における公の教育の向上、税務管理  
 及び実務研究の推進である。協会会員には、  
 動許税務アドバイザーとしての肩書使用が許  
 可され、さらに会員は「ソニエイト」フェロ  
 ー(正教員)の2種類に分けられる。

会員の認定を受けるには協会の実施する試  
 験に合格し、3年の実務経験を有するものが  
 必須条件となる。さらに上級会員になるに  
 は、税務管理や職業倫理等に関する4つの論文  
 を提出し、それらが協会の要求水準を満たす  
 ものでないと判断される必要がある。現在、  
 イギリス動許税務協会は、産業界や学術界  
 さらに公共セクターの第一線で活躍する約1  
 万3000人の会員を有している。

イギリス動許税務協会は、事務局長の指揮  
 下で働いている職員と、選出された有志により構  
 成される理事会により運営されている。理事  
 会には、専門委員会、教育委員会、人員  
 委員会、規定委員会、財務委員会、低所得者税  
 制改革グループを通じて活動を行っている。

税務士は、納税者の委任により税制に関  
 する行為や業務を遂行することができる。た  
 り、租税に関する申告、申請、請求(異議  
 申請、審査請求、審判請求等)、等の税務代  
 理業務、税務調整計算書、税務関連書類作成  
 等の税務調整業務、租税関連申告のための記  
 帳代行業務、租税関連相談や開業業務等が含  
 まれる。



況は地域の税理士会により監視されている。  
 現在、ドイツには全国に21の税理士会(会  
 員総数約7万3000人。うち、ケルン税理  
 士会の会員数は約5200人)があり、税理  
 士試験合格者の任命、税理士資格の剥奪、税  
 理士法人認定等の業務を行っている。

ドイツ経済が低迷するにもかかわらず、  
 税理士が経済的にも経済的にも良好な状  
 態にあるのは、税理士に経営や資産運用の  
 コンサルタント業務、運営執行業務等が認め  
 られているからであり、こういった副業分野で  
 の活動が強化されていることを受け、ドイツ  
 では毎年3%の割合で税理士の数が増加してい  
 る。

「各国が取り組むテーマについて」

中国注冊税務師協会 中国では、1996年  
 11月に人事部、国家稅務總局が共同で税務師  
 登録制度の暫定規定を公布したことで、税務  
 師資格登録制度が実施された。

税務師となるには、年一回実施される全国  
 統一試験の5科目(税法I、税法II、財務  
 と会計、税関関連法律「税務代理実務」)を  
 3年以内に合格する必要がある。試験に合格  
 した税務師は、省の登録税務師管理機構に税  
 務業務を行うかどうかの登録を行う。登録税務  
 師は、税務師事務所単位においてのみ業務を  
 遂行することが認められており、個人の名義  
 で業務依頼を受諾することはできない。  
 2004年3月末現在で中国には65477の  
 税務師事務所があり、全体の約8割の事務所  
 が有限責任制の形態をとり、残りの割合が共同  
 経営制となっている。

業務知識を常に更新のものと、業務の質  
 を確保するため、登録税務師には研修が義務  
 付けられている。研修には、業務を離れて行  
 われるものと、業務を続けながら行うもの  
 の2種類があり、毎年72単位時間以上の研修が  
 求められる。業務を離れて行われるものは  
 32単位時間以上の研修が求められている。さ  
 らに行政と業界も登録税務師の管理を行い、  
 中国注冊税務師協会と各省の登録税務師協会  
 が業界の自治的責任を負っている。

オーストラリア租税協会 オーストラリアで  
 は税務に関するアドバイスの提供は税理士と  
 税務代理人への許可されている。税務事務  
 を行っている主要資格者は会計士と弁護士で  
 ある。会計士と弁護士は、顧客に対し適正税  
 務や税務アドバイスを、統合サービスの環  
 として、またはそれだけを単独で提供してい  
 る。現状、会計士や弁護士を税務の専門家と  
 して認知する資格はない。オーストラリア租  
 税協会では、教育訓練と専門家の育成を行っ  
 ているが、必ずしも税務専門家の認定を行っ  
 ているわけではない。

ほとんどの大学に税務の修士号コースが設  
 けられている。税務サレナを行う会計士や  
 弁護士は、一般に最低5年の実務経験を経た  
 後、修士号コースを履修することが多い。修士  
 号取得のことでより税務の専門家として認知  
 されることになる。

先づ、税政策が閣内から財務省の所管  
 に移された。これは法律制定の過程をより簡  
 潔に、迅速かつ効果的にすることを目的とし  
 て、財務省は法案の制定について「原理理  
 基」に基づいて「フロー」への移行を図っており、  
 細かい実務上の規定は国税庁が管理運営  
 の一環として行っている。

オーストラリアでは個人税率と法人税率の  
 格差があり、個人の最高境界税率は48%に  
 国民健康保険料1.5%を加えた水準となっ  
 ている。一方で、法人税率は40%となってい  
 る。この格差により、個人納税者が法人化して  
 より低い法人税率を利用しようとするなど、  
 税制に大きな問題が生じている。

中国注冊税務師協会 中国注冊税務師協会  
 は現在以下の分野で活動を展開している。  
 (一)広報活動を通じて社会的認知度の向上  
 を図る。メディアを利用して、市場経済や税収作業に  
 関する情報を提供している。

中国注冊税務師協会 中国注冊税務師協会  
 は現在以下の分野で活動を展開している。  
 (一)広報活動を通じて社会的認知度の向上  
 を図る。メディアを利用して、市場経済や税収作業に  
 関する情報を提供している。

# 懇談会 議事概要

## The First International Metropolis CPTA Summit

第一回国際都市税理士サミットに先立って、6月16日に税理士会館にて開催したサミット懇談会の議事概要を掲載いたします。なお、詳細な議事内容については、報告書に収録する予定です。(国際部)

### 1. 開会のごと(坂田副会長)

税理士制度の充実発展とその国際的理解の深化を目的として開催する「第一回国際都市税理士サミット」を東京税理士会主催の懇談会にご参加いただいた、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、および日本の税務専門家団体を始めとする皆様を歓迎するとともに、ご参加に心から感謝する。本日の懇談会では、明日開催されるサミットをより有意義な会合とするため、各国の税制や税務専門家制度の特徴、各国が取り組むテーマ、課題について互様の意見を交わし、情報交換と情報共有の場となることを願いつつ開会の言葉とさせていただきます。



この懇談会  
の副会長  
坂田

### 2. 会長挨拶(金子会長)

懇談会にご参加いただいた皆様を歓迎する。明日の「第一回国際都市税理士サミット」では、各国代表の皆様とともに、世界の納税者に対して第一回国際都市税理士サミット宣言を発信する予定であるが、本日はその前段として、オーストラリア、中国、ドイツ、韓国、イギリス、および日本からそれぞれ税務専門家の代表をお招きし、直接対話を伺える機会に恵まれた。本日の懇談会が、明日の宣言発信に向けて有意義なものとなることを願う。

### 3. 代表者の紹介(司会)

司会者により、各国の代表者が紹介された。各国代表者は以下のとおり。  
オーストラリア租税協会：ギル・リー・ウィー  
前会長／ノエル・ローランド事務局長  
中国注册会计师協会：趙懷坦副会長兼秘書長  
／趙甲申対外連絡処長／他に随行者として、邵大春北京市注册会计师協会副会長／夏光宇中国国家税务总局・国際税務司  
ドイツ・ケルン税理士会：エルンスト・トリー

### 4. 懇談会

懇談会は東京税理士会金子会長の司会で進められた。  
「オーストラリアの租税制度は多岐にわたる改正を経ており、1999年6月から2001年10月までの間に、租税、年金、物品、免許税に関する14の法案が議会に提出された。さらに2002年には44の、2003年には20の租税・年金関連法案が提出されたが、その主たるものとしてはGSTの導入があり、それまでは物品のみであった売上税の対策範囲がサリナスにまで拡大されることになった。」

### 「各国税制の特徴について」

東京税理士会 日本税制の特徴として、申告納税制度、青色申告制度、年末調整制度を挙げることができ、納税番号制度については、かつてからその導入が検討されているが、個人のマイナンバー制度の兼ね合いから、現在未整備である。税務訴訟における立証責任は、一般的に納税者側にある。そのほか日本の税制の詳細については、国税庁編の統計を参照いただきたい。

オーストラリア租税協会 オーストラリアでは税の種類に応じて、連邦政府、州政府、地方自治体の3つのレベルがあり、連邦政府においては、所得税とGST(消費税)が、州政府においては、印紙税と地産税および給与税が、地方自治体においては固定資産税がそれぞれ徴収される。税法は国税庁により管理されている。

オーストラリアの租税制度は申告納税制度と税務連通制度から成り立つ。申告納税制度については、納税義務者が書面あるいはインターネットで自己申告を行い、選付は小切手または送付請求により行われる。法令遵守は税務連通を通じて徹底されているが、この税務連通制度は各法人、個人のプロジェクト毎の

監督、事業記録の監査、税務代理人の監査等の体制により補完されている。

申告納税者に対しては、諸事に関する方針、実務指針、法令解釈等に関する国税庁長官の見解の把握が求められる。国税庁は、税制の透明性について拘束力のある通達や決定事項を公布するほか、法令解釈通達、納税者通告、業務案内、データ表、説明書等、拘束力のない各種周知の発表も行っている。

オーストラリアの租税制度は多岐にわたる改正を経ており、1999年6月から2001年10月までの間に、租税、年金、物品、免許税に関する14の法案が議会に提出された。さらに2002年には44の、2003年には20の租税・年金関連法案が提出されたが、その主たるものとしてはGSTの導入があり、それまでは物品のみであった売上税の対策範囲がサリナスにまで拡大されることになった。

オーストラリアではその複雑な税制を背景に、企業の97%、個人の85%が申告納税書作成に税務代理人を利用している。

中国注册税务师協会 中国には26種類の税があり、その性質、役割により大きく以下の8つに分類することができる。

中国では、社会主義市場経済体制を整備すべく「簡易な税制、広く薄い課税、低い税率、厳格な税収管理」の原則のもと、現在以下の分野で税制改革が実施されている。

(5) 財産税(不動産税、都市不動産税、相続税(現在検討中))

(6) 行為税(車両船舶使用税、車両船舶登録税、印紙税、契約税、証券取引税(現在検討中)、屠宰税、宴席税)

(7) 農林業税(農業税、牧畜業税)

(8) 関税

(1) 流通税(増徴税、消費税、營業税)

(2) 所得税(企業所得税、外国投資企業および外国企業の所得税、個人所得税)

(3) 資源税(資源税と都市土地税)

(4) 特定目的税(都市維持建設税、耕地占用税、投資固定資産調節税、現在停止)

中国では、社会主義市場経済体制を整備すべく「簡易な税制、広く薄い課税、低い税率、厳格な税収管理」の原則のもと、現在以下の分野で税制改革が実施されている。

(1) 増徴税を現行の生産型から消費型へと改める。一部の地域をモデル地区に選定し、試験的に投資用機械設備の仕入税額を増徴税の控除範囲に加える。

(2) 消費税改革。税目を調整し、一般の消費財目を課税範囲に加え、高級消費財目を課税範囲から除外し、高級消費財目を課税範囲に加える。

(3) 企業所得税改革。国内企業と外資系企業の税率を統一し、できる限り免除や優遇政策を少なくする。企業所得税の税率を下げる。

(4) 個人所得税改革。現在の所得税モデルは非居住者細分化されているが、これを統合されルールと特定の分類項目による個人所得モデルへと改める。

(5) 農林業の税制改革。農業税を廃止し、都市部での税率とを調べる。今年から、農業税の税率を毎年平均1%ずつ下げ、5年以内にこれを廃止する。

ドイツ・ケルン税理士会 ドイツの税法は連邦レベルで定められているが、法施行の権限は16の各州に付与されており、各州政府は税務担当行政機構として財務省、上級税務当局、税務署の3つが設置されている。実際の税務行政は財務省が行い、上級税務当局は税務の活動を監視する。各税務署が税額を決定する税として、所得税、法人税、付加価値税、事業税等がある。

税金の徴収は、自然人、法人の如何にかかわらず、通常、年度終了時に申告を行うことからは始まる。税務署は受理した申告をもとに暫定税額(税務署が事後的に税額を修正する場合もある)を決定し、自然人の場合、税務署から税額決定通知書を受領してから4週間以内に税金を納付する義務を負っている。

毎月の支払いが義務付けられている税として付加価値税と給与所得税があるが、給与所得税については、雇用者が税務署に対し控除額(多額の場合インターネット)の申告・納付プロセスの大半はすでに電子化されている。

自然人の所得には、農業による所得、自営業者による所得、その他事業による所得等があるが、これらに加えて資本収益、雇用、年金による所得等もある。これらの所得の総額が個人の所得とみなされるわけであるが、総所得額を計算する方法には、決算書を作成する方法(農業、事業による所得)と収支計算して所得を計算する方法の2つがある。

自然人の所得は標準課税で、16%から45%までの幅があるが、最高税率については今後42%に引き下げられる予定である。法所得税の税率は、課税対象となる法人所得が内部留保されるか株主配当されるかにかかわらず一律25%と定められている。個人事業者を含む事業体の納付は、法人所得税のほか、事業税に納付が義務付けられており、これは自治体が徴収権を有し、税率は自治体により12%から20%と異なる。付加価値税の税率は16%であるが、日常生活に不可欠な商品については7%の付加価値税が適用されている。この税率の設定は、付加価値税の徴収を通じた企業の経済負担軽減を目的とする第6次EU指令にもとづくものであるが、実態では、EU各国の事情が異なるため、EU指令を国内法に適切に転化していない国もある。このような事例に関しては欧州司法裁判所が、適宜必要判断を下している。

韓国ソウル地方税務士会 韓国の税は、国税12種類と地方税17種類から成り、直接税としては所得税法、不当利益税等間接税としては付加価値税、証券取引税等がある。

韓国の租税制度の特徴としては、申告納税制度、年末調整制度、住民登録番号・事業登録番号、租税救済制度、納税者権利保護制度、電子申告・納税制度、各種税金に対する申告・納付、課税資料の提出、税金に対する告知をインターネットにより行う「ホームタックス・サービス」を実施している。



納税者権利保護制度 納税者の権利保護に関する事項を含む納税者権利保護の内容としては、重複調査の禁止、税務調査において代理人の助力を得る権利、納税者の誠実な推定、税務調査の事前通知と延期申請、秘密保持、情報提供を受ける権利等がある。

電子申告・納税制度 各種税金に対する申告・納付、課税資料の提出、税金に対する告知をインターネットにより行う「ホームタックス・サービス」を実施している。



# 第1回国際都市税理士サミット議事概要(資料編)

## 各国の税務専門家制度の比較表

参考資料1

項目	オーストラリア	中国	ドイツ	韓国	イギリス	日本
税務を行うことができる資格名	・税務代理人(Tax Agent:TA)として登録された者だけが有償独占(消費税等一部を除く)	・注冊税務師	・税理士 ・弁護士、公認会計士	・税務士 ・公認会計士 ・弁護士	なし	・税理士 ・弁護士(国税局長への通知要)
根拠法令名	連邦所得税法(1936年)	注冊税務師資格制度暫定規定(1999年4月)	税理士法(1961年6月)	税務士法(1961年9月)	なし	税理士法(1951年6月)
業務内容	・税務申告 ・税務代理 ・税務相談 ・その他税務全般 有償独占	・税務登録、登録の変更・取消 ・増値税専用以外の領収書の購入手続 ・納税申告及び源泉徴収の報告 ・納税の援助、還付申請の援助 ・税務書類の作成 ・納税状況の審査 ・帳簿制度の確立及び記帳代行 ・税務コンサルティング、税務顧問の担当 ・税務行政の再議、税務行政訴訟の申請その他	・税務相談 ・申告書の作成 ・財政裁判所における訴訟 ・記帳、決算書の作成 ・企業経営に関する相談等	・租税に関する申告・申請・請求等の代理 ・税務調整計算書、その他の税務関連書類の作成 ・租税に関する申告のための記帳代行 ・租税に関する相談又は諮問 ・税務官署の調査又は処分等に関する納税者の意見陳述の代理 ・地価公示及び土地等の評価に関する法律の規定による個別公示地価に対する異議申請 ・租税に関する申告書類の確認等	・税務全般	・税務代理 ・税務書類作成 ・税務相談 ・財務書類の作成 ・記帳代行 ・その他財務に関する事務 ・補佐人 ・地方公共団体の外部監査人
税理士の資格取得	・TAの存在 TAの申告関与率 個人85% 法人97%	・試験合格者のみ	・税理士試験合格者又は試験免除者	・税務士試験合格者 ・弁護士、公認会計士	・Chartered Tax Adviserの存在 ・税務専門家としての社会的評価はかなり高い	・税理士試験合格者又は試験免除者 ・弁護士 ・公認会計士
資格者数	TAは約27,000人	約56,400人	約75,000人	税務士 約6,000人 公認会計士 約5,000人 弁護士 約320人	CTA 約13,000人 Student 約3,500人	約68,000人
団体の設立・入会	任意	強制・強制	強制・強制	強制・強制	CTAはThe Chartered Institute of Taxation (CIOT)に強制加入	強制・強制
法令による報酬規定の有無	無	無(但し、各地域ごとの政府指導価格有)	有	無	無	無
法令による広告規制の有無	無	無(一部有、通知[通達]による)	無(情報のみ)	無	無	無
事務所形態	個人、法人、パートナーシップ	法人、パートナーシップ	個人、法人、パートナーシップ	個人、法人	個人、法人、パートナーシップ	個人、法人
賠償責任保険	・強制加入(但し、他の団体で加入していれば免除)	無(職業賠償責任保険が始まったばかり)	強制加入	強制加入	強制加入(但し、他の団体で加入していれば免除)	任意加入
その他登録・研修	・TAは6つの州ごとに税務代理人委員会(Tax Agents Board: TAB)に登録 ・3年ごとに再登録	・中国注冊税務師管理機構に登録(3年間有効で毎年審査) ・年72時間の研修義務(昼間32時間、夜間40時間)	・21ある地域会に登録 ・年何時間という研修義務規定は無し	・登録は財政経済部(MOF) ・各資格別に研修義務規定を有する ・教育を2回以上欠席した場合は懲戒対象となる	・CIOTの本部に登録、34支部への所属は任意 ・年120ユニット(90時間)の研修義務 ・2年に1回ランダムに研修記録の提出	・日本税理士会連合会に登録 ・各単位会に所属 ・年36時間研修努力義務規定を有する

## 各国の税制比較表

参考資料2

税制	オーストラリア	中国	ドイツ	韓国	イギリス	日本
自主申告制度の有無	有(所得は6,000ドル超、非居住者は10,000ドル超)	有	無(税額は課税当局が決定)	有 地方税のうち一部は賦課方式	有 地方税は賦課方式	有 地方税は賦課方式
青色申告制度の有無	無	無	無	無	無	有
事前照会制度の有無	プライベートリング制度	事前確認制度	無	事前承認制度(移転価格税制)	無	一定条件のもと限定的照会
租税救済制度の有無	有 異議申立て(税務署)→審査請求(行政不服審判所) →訴訟(連邦裁判所) (異議申立て後連邦裁判所へ提起可)	有 行政再審査(課税当局)→訴訟(人民法院)	有 異議申立て(税務署処分部局)→審査(税務署権利救済部局) →訴訟(財政裁判所) 地方税は、原則行政裁判所	有 課税前審査(税務署長・地方庁長) →異議申立て(税務署・地方庁)→訴訟(行政法院) 納税者は、国税庁、国税審判院、監査院に直接審査・審判請求できる	有 不服申立て(直接税:一般委員会・特別委員会、間接税:付加価値税関税審判所) →訴訟(高等法院)	有 異議申立て(税務署長)→審査請求(国税不服審判所) →訴訟(地方裁判所)
訴訟上の立証責任	一般的に納税者	一般的に納税者	納税者の収入は税務当局、経費・税務上の特典は納税者	一般的に納税者	一般的に納税者	一般的に税務調査時は税務当局 訴訟段階では税務当局と納税者の双方
納税者番号制度の有無	有 (統一コード)	無	無	有 (住民登録番号)	無	無
納税者憲章の有無	有 (税務オンブズマン制度有)	無 中華人民共和国税収管理法に規定	無 権利と義務が税法/財政法で規定 税法/財政法は租税のための基本的な法律	有 (納税者保護担当官制度有)	有 (税務オンブズマン制度有)	無
電子申告の有無	有 ・TA(Tax Agent)経由→1990年導入 ・インターネット申告→1997年試行 ・1999年個人所得税対象に導入	無	有 ・但し所得税等一部ののみ可能 法人税、事業税は出来ない ・補正は電子申告では出来ない ・添付書類は別途提出	有 ・2000年付加価値税、源泉税(ソウル市内税務代理人に試験実施) ・2002年4月1日より国税庁のホームページ内に設けているホームタックスサービスにより電子申告等が可能	有	有 ・2004年2月より名古屋局で導入 ・同年6月より全国にて導入

■ 6月16日(水)、17日(木) 運営スケジュール ■

2004年6月16日(水)

10:30	ホテルロビーに集合 (京王プラザホテル3F)
11:00-13:00	事前打合せ及び昼食 (京王プラザホテル42F「御岳」)
13:00	タクシーにて東京税理士会へ移動
13:25-	東京税理士会に到着
13:30-	通訳との打合せ
14:00-17:30	税理士サミット懇談会 (4階会議室)
14:00-14:07	開会のことば
14:07-14:20	代表者等の紹介
14:20-16:55	税理士サミット
	1) 税制の特徴
	2) 税務専門家制度の概要
	3) 各団体に取り組むテーマ
	4) 今後の課題
16:55-17:25	質疑応答
17:25-	閉会のことば
17:45-	バスにて明治記念館へ移動
18:30-20:30	ウェルカムパーティー (明治記念館「富士の間1」)
20:45	バスにてホテルへ移動

## ■ Schedule on June 16 and 17 ■

### June 16, 2004 (Wed.)

10:30-	Assemble at hotel lobby (3F, Keio Plaza Hotel)
11:00-13:00	Preliminary meeting and Lunch (42F "Mitake room"/Keio Plaza Hotel)
13:00	Departure by taxi for Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association
13:25-	Arrive at Tokyo Certified Public Tax Accountants' Association
13:30-	Briefing with interpreters
14:00-17:30	CPTA Summit Symposium (4F, Conference room)
14:00-14:07	Opening Remarks
14:07-14:20	Introduction of Representatives
14:20-16:55	CPTA Summit Symposium
	1) Characteristics of the taxation system
	2) An overview of systems for tax professionals
	3) Themes each organization is currently focusing on
	4) Future Challenges
16:55-17:25	Q&A
17:25-	Closing Remarks
17:45-	Departure by bus for Meiji Kinenkan
18:30-20:30	Welcome Reception (2F "Fuji 1 room"/ Meiji Kinenkan)
20:45	Return to hotel by bus

2004年6月17日(木)

08:15	ホテルロビーに集合 (京王プラザホテル3F)
08:30	事前打合せ及び昼食 (京王プラザホテル5F「だりあ」)
09:00-11:20	第1回国際都市税理士サミット
09:00-09:15	開会のことば
09:15-11:00	税理士サミット
	1) 自由化への対応
	2) IT化への対応
	3) グローバル化への対応
11:00-11:15	東京宣言調印式
11:15-11:20	東京宣言 記念撮影
11:20	閉会のことば
11:45-	昼食 (京王プラザホテル5F「コメット」)
13:30-	バスにて麴町税務署へ移動
14:00-15:45	麴町税務署視察訪問
15:45-	ホテルへ移動
17:00	集合 (京王プラザホテル5F「コスモス」)
17:30-18:20	総会懇親会 (京王プラザホテル5F「コンコードボール」)
18:30-	バスにて新宿叙々苑へ移動
18:30-20:30	参加団体出席者等とのフェアウェルディナー (新宿叙々苑)
20:45-	ホテルへ移動

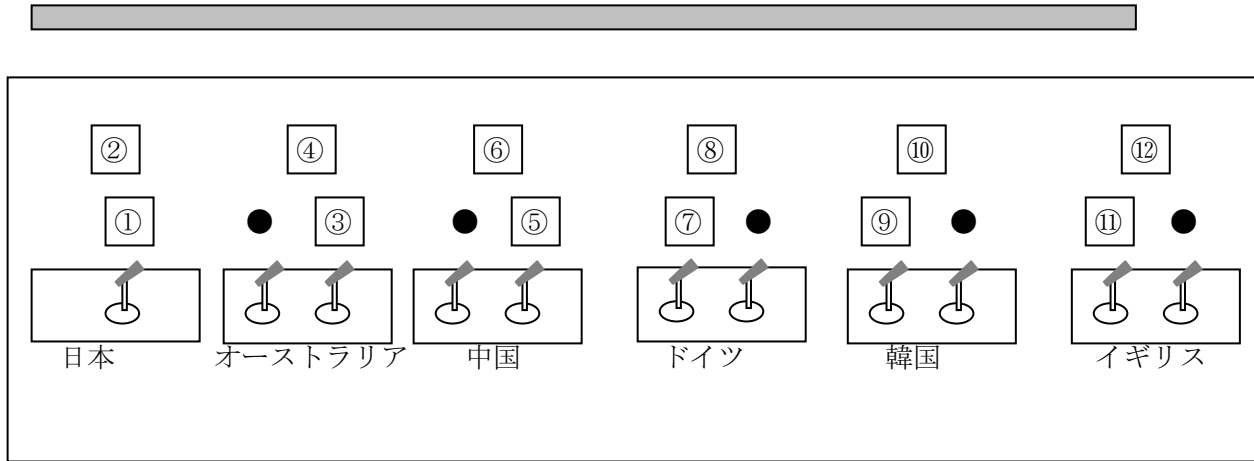


**June 17, 2004 (Thu.)**

8:15-	Assemble at hotel lobby (3F, Keio Plaza Hotel)
8:30-	Preliminary meeting (5F "Dahlia Room"/ Keio Plaza Hotel) Orientation of the summit with representatives of participating countries, coordinators and interpreters.
9:00-11:20	The First International Metropolis CPTA Summit (5F, Eminence Hall/ Keio Plaza Hotel)
9:00-9:15	Opening Remarks
9:15-11:00	CPTA Summit <ol style="list-style-type: none"><li>1) Responses to liberalization</li><li>2) Responses to the spread of IT</li><li>3) Responses to globalization</li></ol>
11:00-11:15	Signing Ceremony for Tokyo Declaration
11:15-11:20	Tokyo Declaration Ceremonial photograph
11:20	Closing Remarks
11:45-	Lunch (43F "Comet" room/Keio Plaza Hotel)
13:30-	Departure by bus for Kojimachi Tax Office
14:00-15:45	Inspection tour of Kojimachi Tax Office
15:45-	Return to hotel
17:00	Assemble (5F "Cosmos room"/Keio Plaza Hotel)
17:30-18:20	Reception (5F "Concord Ball room"/Keio Plaza Hotel)
18:30-	Departure for the restaurant J0-J0-En
18:30-20:30	Farewell Dinner with representatives of participating countries and executives
20:45-	Return to hotel

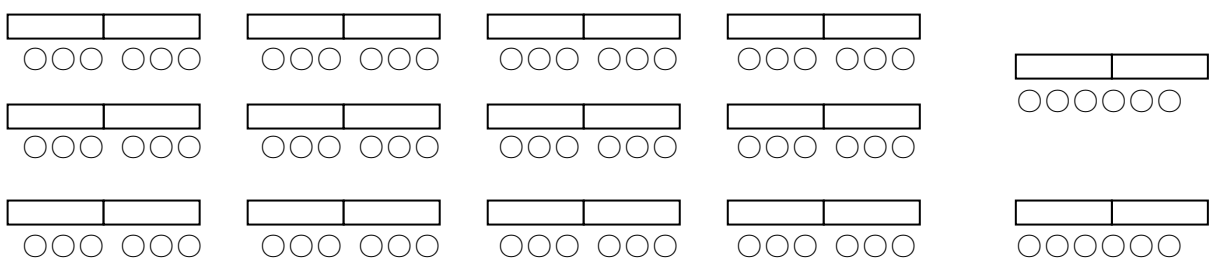
## ■ ステージ・レイアウト ■

サミット懇談会(6/16)  
東京税理士会館 4 F



速記者

司会

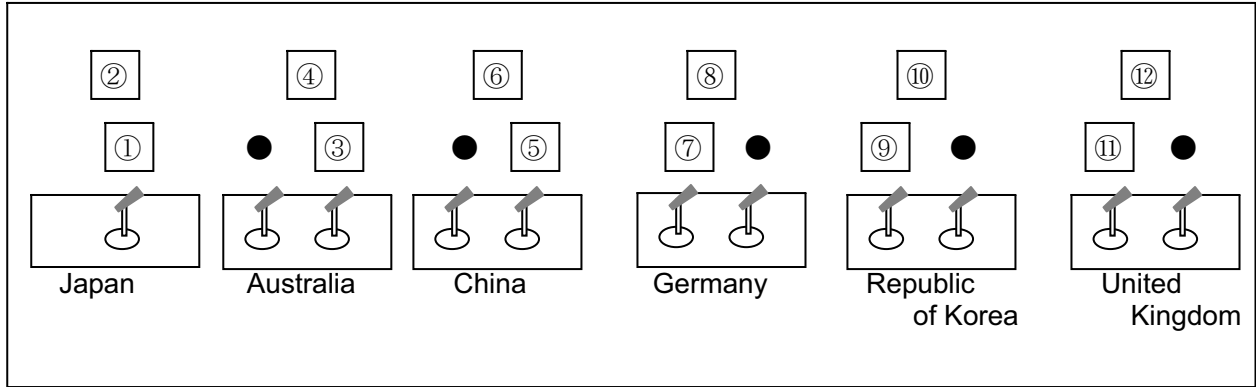


- ① 金子 秀夫
- ② 小林 進
- ③ ギル・リーヴィー
- ④ ノエル・ローランド
- ⑤ 趙 懷坦
- ⑥ 趙 申年
- ⑦ エルンスト=ディーター・グラーフエ
- ⑧ ヘルムート・シュナイダー
- ⑨ 宋 璿達
- ⑩ 李 範洙
- ⑪ ジョン・ビーティー
- ⑫ ピーター・ケンプスター

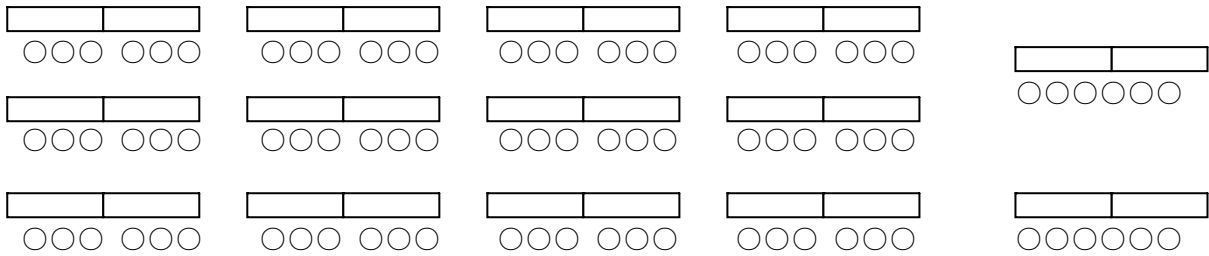
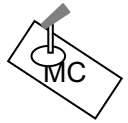
■ 通訳

## ■ Stage Layout ■

CPTA Summit Symposium on June 16  
4F, Tokyo Zeirishi Kaikan



Minuets Writer

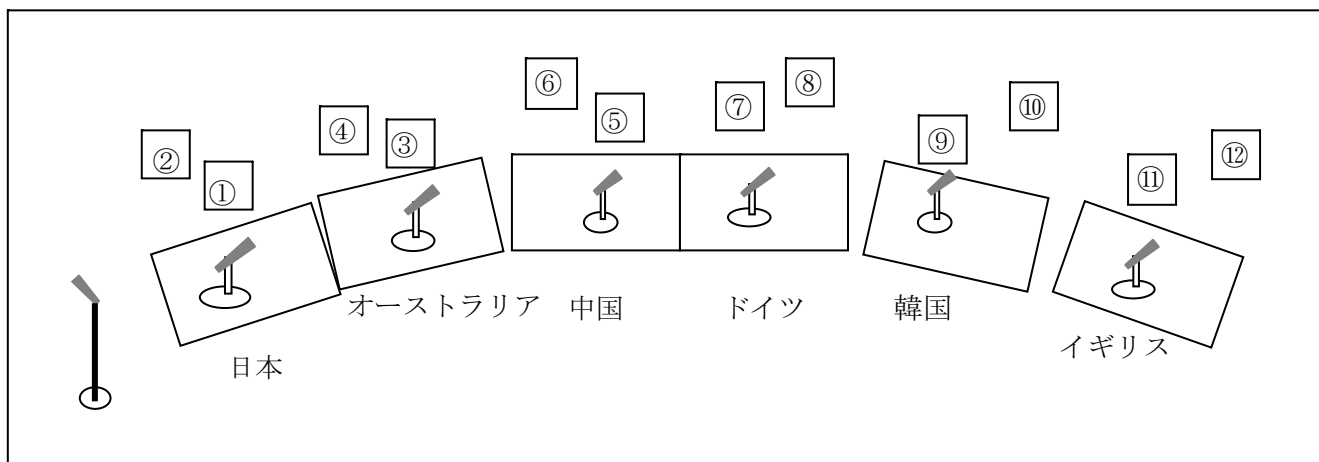


- ① Hideo Kaneko
- ② Susumu Kobayashi
- ③ Gil Levy
- ④ Noel Rowland
- ⑤ Huaitan Zhao
- ⑥ Shennian Zhao
- ⑦ Ernst-Dieter Grafe
- ⑧ Helmut Schneider
- ⑨ Song Chun Dal
- ⑩ Lee Beom Soo
- ⑪ John Beattie
- ⑫ Peter Kempster

■ interpreter

サミット(6/17)

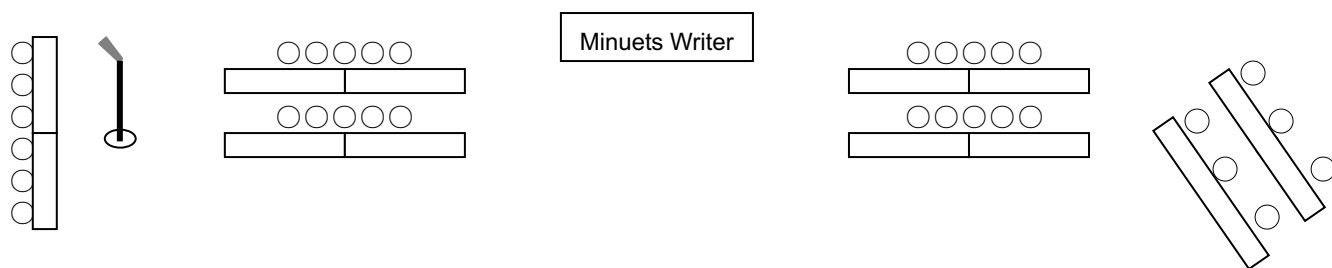
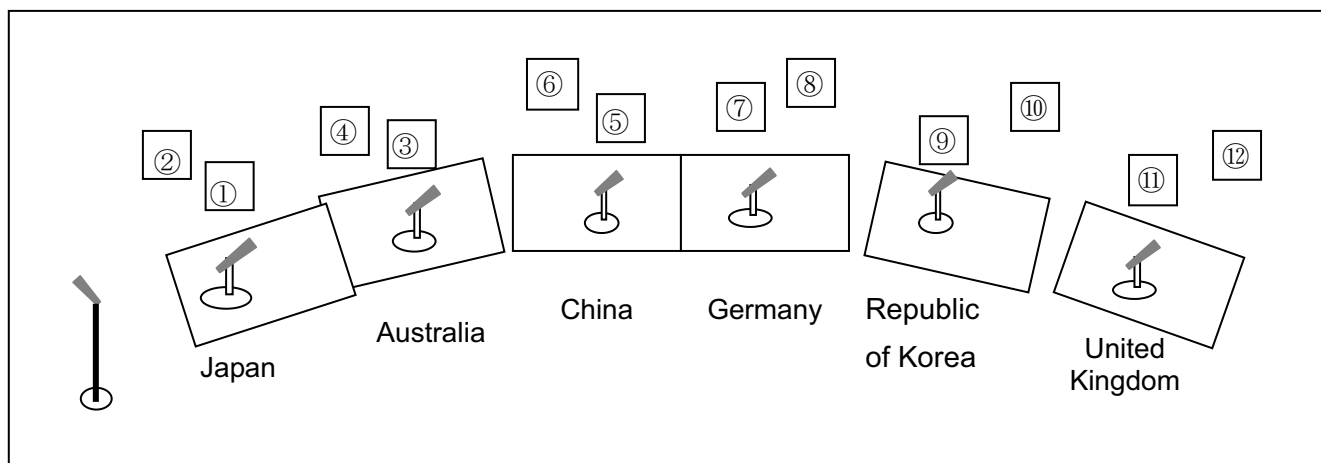
京王プラザホテル5F「エミネンスホール」



- ① 金子 秀夫
- ② 小林 進
- ③ ギル・リーヴィー
- ④ ノエル・ローランド
- ⑤ 趙 懷坦
- ⑥ 趙 申年
- ⑦ エルンスト=ディーター・グラーフエ
- ⑧ ヘルムート・シュナイダー
- ⑨ 宋 瑋達
- ⑩ 李 範洙
- ⑪ ジョン・ビーティ
- ⑫ ピーター・ケンプスター

CPTA Summit on June 17

5F, Eminence Hall, Keio Plaza Hotel



- ① Hideo Kaneko
- ② Susumu Kobayashi
- ③ Gil Levy
- ④ Noel Rowland
- ⑤ Huaitan Zhao
- ⑥ Shennian Zhao
- ⑦ Ernst-Dieter Grafe
- ⑧ Helmut Schneider
- ⑨ Song Chun Dal
- ⑩ Lee Beom Soo
- ⑪ John Beattie
- ⑫ Peter Kempster

## 協力団体業務内容紹介

### 日本税理士共済会

〈理事長〉

鈴木 周三

〈設立年〉

1953年（昭和28年）

〈目的〉

相互扶助の精神に基づき、「小さな負担で大きな保障」をモットーに、一貫して全国の税理士、その配偶者、事務所職員を一団とした「福祉保障」を確立し、会員の将来設計を支える。

〈事業〉

- ①団体保障・おしどり保障による死亡給付・自然退会還付金の支給、医療保障・所得補償による諸給付の支給
- ②普通年金・大型年金・個人年金による積立式年金の支給による公的年金の補完
- ③福利厚生支援サービスの開始及び介護保険サービス準備中

〈連絡先〉

〒141-0032

品川区大崎 1-11-8 日本税理士会館 5 F

電話：03-5740-0321/FAX：03-5740-0323

### 東京税理士協同組合

〈理事長〉

山川 巽

〈設立年〉

1961年（昭和36年）

〈目的〉

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図る。

〈事業〉

- ①組合員に対する事業資金の貸付け及び組合員のためにするその借入れ
- ②組合員の金融相談及び斡旋
- ③商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫、銀行、信用金庫、信用協同組合に対する組合員の債務の保証
- ④組合員の必要とする事務用品等の共同購入
- ⑤組合員の報酬自動受領に関する事業
- ⑥組合員の福利厚生に関する事業
- ⑦組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供

- ⑧中小企業倒産防止共済事業に関する受託業務
- ⑨その他目的達成のため必要と認められる事業

〈連絡先〉

■税理士会館・直営売店

〒151-0051

渋谷区千駄ヶ谷 5-10-6

電話：03-3354-6141/FAX：03-3354-6446

■新宿事務所

〒160-0022

新宿区新宿 3-25-1 新宿富士ビル 7階

電話：03-5363-2011/FAX：03-5363-2008

## 東京税理士会データ通信協同組合

〈理事長〉

安井 徳次

〈設立年〉

1976年（昭和51年）

〈目的〉

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図る。

〈事業〉

- ①組合員のためにする業務用コンピュータ、税理士会データ通信システムの共同開発及び共同制作に関する事業
- ②組合員のためにする税法データベースその他の業務情報通信網、税理士情報ネットワークシステムの共同利用及び共同運用に伴う受託業務並びにシステムの維持管理に関する事業
- ③組合員のためにするコンピュータ・プログラムの改良並びに情報機器、事務用品及び消耗品の共同購買に関する事業
- ④組合員及びその使用人の業務改善のためにする指導及び研修並びに提供システムその他の情報メディアの利用者支援及び利用普及に関する事業
- ⑤組合員のためにする事業資金の貸付（手形の割引を含む。）及び組合員のためにするその借入又はその斡旋並びに事業用資産に係るファイナンス・リース契約の斡旋又は事務代行に関する事業
- ⑥組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供に関する事業
- ⑦機関誌の発行及び広報に関する事業
- ⑧組合員に対する福利厚生に関する事業
- ⑨前各号の事業に付帯する事業

〈連絡先〉

〒151-0051

渋谷区千駄ヶ谷 5-10-6 税理士会館

電話：03-3350-6300/FAX：03-3350-4628

## 日韓友好税理士連盟

〈会長〉

関本 和幸

〈設立年〉

1995年（平成7年）

〈目的〉

日韓両国の税制、税務行政、税理（税務）士制度及び市場経済の動向等に関する情報の交換並びに税理（税務）士業務に関する経験と知識の交流促進を通じ、両者間の理解と連帯を深める。

〈事業〉

- ①韓国税務士及び税務士会との交流
- ②韓国税務士及び会員相互の親睦
- ③会員の研修及び会員相互の情報交換
- ④その他目的達成のため必要と認められる事業

〈連絡先〉

〒160-0023

新宿区西新宿 7-18-18 新宿税理士ビル 506

電話：03-3371-7211/FAX：03-3365-3747



**The First International Metropolis CPTA Summit Report**

**第1回国際都市税理士サミット報告書**

---

2004年10月発行

---

編 者  
東京税理士会国際部

---

発 行  
東京税理士会国際部  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6  
TEL 03 (3356) 4461 (代表)  
FAX 03 (3356) 4469